

人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究

令和5年3月

愛媛県

一般財団法人 地方自治研究機構

はじめに

昨今のわが国の地方行政を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来、社会全体のデジタル化の急速な進行、新型コロナウイルス感染症への継続的な対応、住民のライフスタイルと価値観の多様化、公共私連携による地域社会の新たな動き、脱炭素化やSDGs等の地球規模の潮流など、これまでとは大きく異なる変化が見られます。

こうした中で、地方公共団体は、自治体DXの推進、人材の育成、経営マネジメントの強化等を図りつつ、住民ニーズを的確に捉え、地域の特性を活かしながら、住民福祉の向上、地域産業の振興、まちづくりの推進、防災対策の強化、自然環境の保全、共生社会の実現等に関する諸課題に、自らの判断と責任において取り組んでいくことが求められています。

このため、当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、個々の団体が抱える課題を取り上げ、当該団体と共同して、全国的な視点と地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施しています。

本年度は4つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、そのうちの一つの成果を取りまとめたものです。

愛媛県では、若年者の県外転出とそれに伴う出生数の減少等を背景とした人口減少問題について、これまで様々な施策を講じてきたものの、今もなお人口減少が続いている状況にありました。

本調査研究では、統計データの整理やアンケート調査、将来推計人口の作成等を通じて、人口減少要因やニーズの実態等を把握した上で、今後推進すべき効果的な施策等の方向性について検討を行いました。

今年度の本調査研究の企画及び実施に当たりましては、調査研究委員会の委員長及び委員を始め、関係者の皆様から多くの御指導と御協力をいただきました。

また、本調査研究は、公益財団法人日本財団の助成金を受けて、愛媛県と当機構とが共同で行ったものであり、ここに謝意を表する次第です。

本報告書が広く地方公共団体の施策展開の一助となれば大変幸いです。

令和5年3月

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 井上源三

目次

序章 調査研究の概要.....	1
1. 調査研究の背景と目的.....	3
2. 調査研究の流れと全体像.....	4
3. 調査研究の体制.....	5
第1章 愛媛県の現状と課題.....	7
1. 愛媛県の特徴.....	9
2. 人口減少の状況.....	12
3. 将来推計人口.....	23
4. 将来の愛媛.....	31
5. まとめ.....	33
第2章 アンケート調査結果の概要.....	35
1. アンケート調査の目的.....	37
2. 結婚の希望等に関するアンケート調査.....	37
3. 育児等に関するアンケート調査.....	50
4. 就職の希望等に関するアンケート調査.....	57
5. Uターンの希望等に関するアンケート調査.....	65
6. Uターン等に関するアンケート調査.....	71
7. 移住等に関するアンケート調査.....	78
第3章 愛媛県の人口減少対策.....	85
1. 人口ビジョン.....	87
2. 人口減少対策の目標.....	88
3. 人口減少対策の方向性.....	92
4. 人口減少対策（愛媛県への提言）.....	93
5. 人口減を緩和させる取組・アイデア等.....	95
6. 国への要望.....	103
委員会名簿.....	105
参考資料.....	109

序章 調査研究の概要

序章 調査研究の概要

1. 調査研究の背景と目的

我が国の総人口は平成 20（2008）年の 1 億 2,808 万人をピークに人口減少時代を迎えている。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の将来推計人口（平成 29 年度推計）」（出生中位（死亡中位）集計）によると、令和 22（2040）年には 1 億 1,092 万人にまで減少すると推計されている。

一方、愛媛県では、国の総人口がピークを迎えた平成 20（2008）年よりも 23 年早い昭和 60（1985）年の約 153 万人を境に減少局面に入っており、社人研の「日本の将来推計人口（平成 29 年度推計）」によれば、令和 22（2040）年には 108 万人にまで減少すると推計されている。

愛媛県では、これらの人口問題への対策を総合的に推進するため、平成 26（2014）年に「人口問題総合戦略本部」を設置し、平成 27（2015）年に策定された「愛媛県人口ビジョン」に基づき様々な人口減少対策を講じてきたが、現在もなお人口減少傾向に歯止めがかかっていない状況であり、解決すべき最も重要な課題となっている。また、県政の最上位計画である第 3 期アクションプログラムや令和 5 年度からの第 3 期総合戦略においては、今後の人口減少対策を一層強力に推進し、効果的な新施策等の立案を行う必要がある。

本調査研究は、これらの課題等を踏まえた上で、愛媛県における人口動態等のデータ分析、将来推計人口の作成、アンケート調査を通じた人口減少要因の調査・分析を実施し、今後の対策に向けての方向性及び新たな施策等提言を行うことで、人口減少対策に資することを目的とし取り組むものである。

2. 調査研究の流れと全体像

本調査研究の流れと全体像を図表 序-1 に示す。前述した今回の調査研究の背景と目的に基づき、「アンケート調査」、「将来推計人口の作成」、「愛媛県のあるべき姿の作成」を実施した。

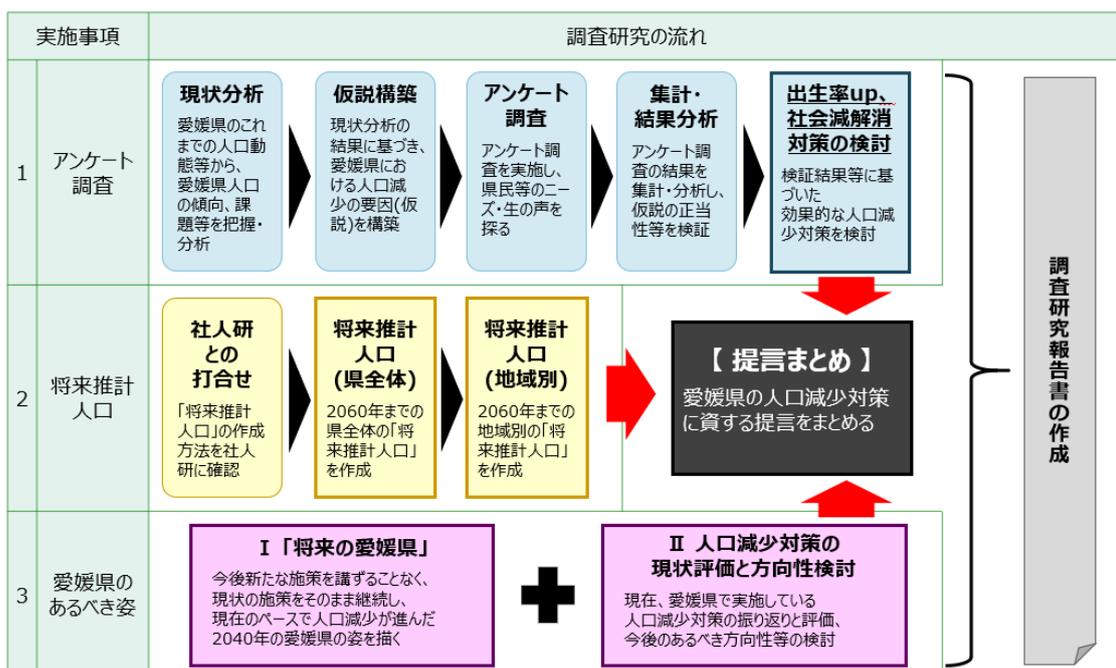
一つ目のアンケート調査では、自然減対策として「結婚の希望等に関するアンケート調査」、「育児等に関するアンケート調査」を、社会減対策として「就職の希望等に関するアンケート調査」、「U ターンの希望等に関するアンケート調査」、「U ターン等に関するアンケート調査」、「移住等に関するアンケート調査」を実施し、結果分析により実態等を把握した上で、効果的な人口減少対策の検討を行った。

二つ目の将来推計人口の作成では、社人研の推計方法に準じて作成し、愛媛県全体及び 20 市町の 2060 年までの 5 年毎の推計を実施した。

三つ目の愛媛県のあるべき姿の作成では、新たな施策を講じることなく現状の施策を継続し、現在のペースで人口減少が進んだ「将来の愛媛県」の姿を描くことで問題を認識するとともに、現在、愛媛県が実施している人口減少対策を振り返り、アンケート調査結果や将来推計人口等を踏まえた今後のあるべき対策等の方向性を検討した。

本調査研究では、これら三つの調査実施事項によって導き出された結果等を整理し、今後の人口減少対策に向けた方向性を検討した。

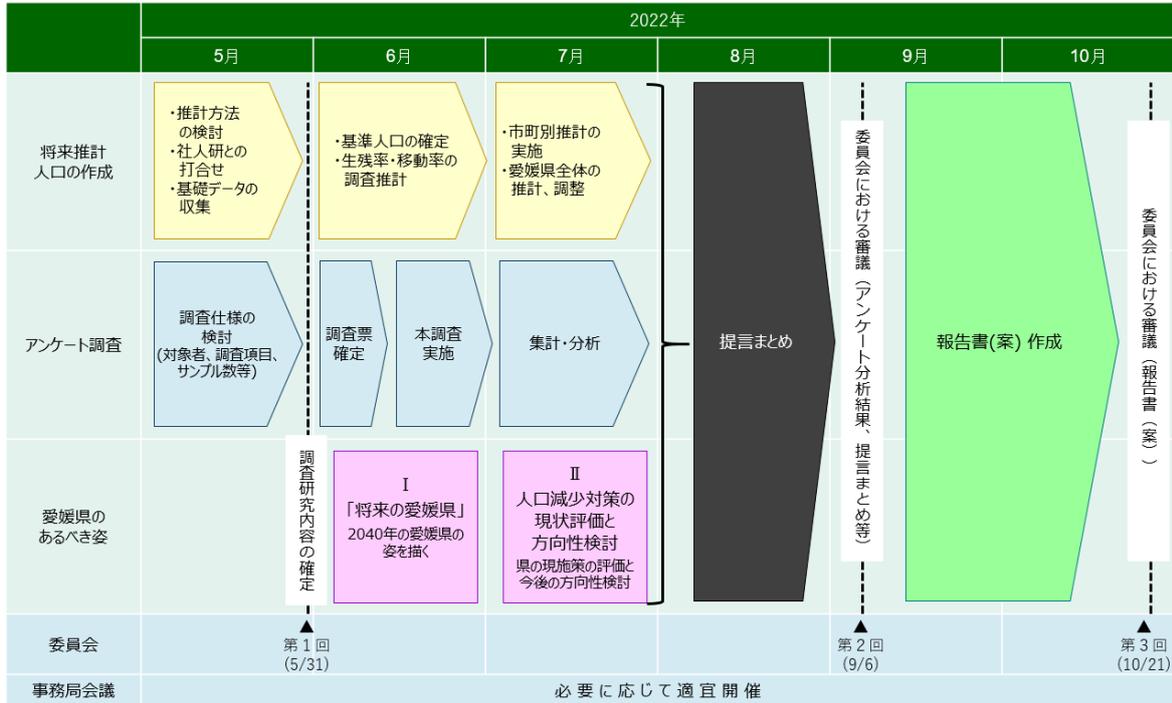
図表 序-1 調査研究の流れと全体像



3. 調査研究の体制

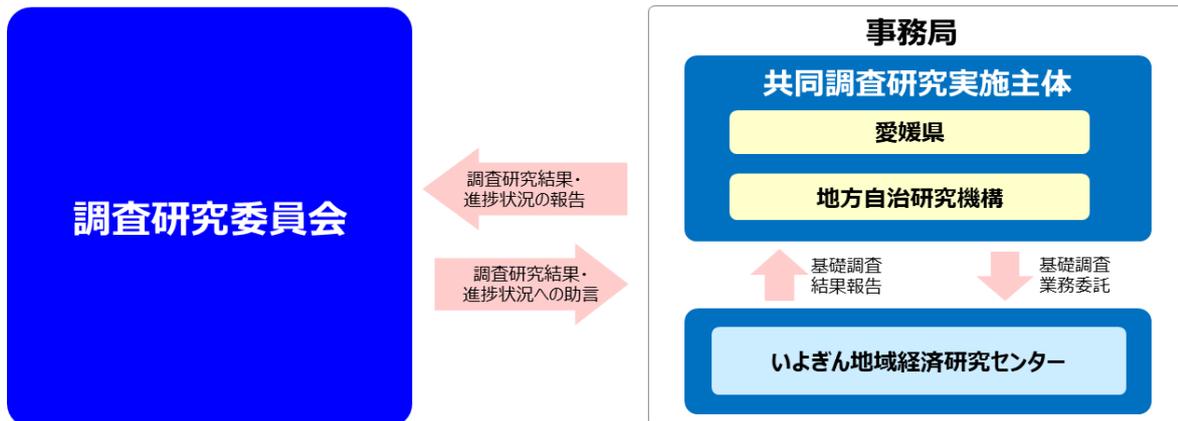
調査研究の全体スケジュールを以下の図に示す（図表 序-2）。

図表 序-2 調査研究の全体スケジュール



本調査研究は、愛媛県及び一般財団法人地方自治研究機構を実施主体として、調査研究委員会の指導・助言の下、基礎調査機関として株式会社いよぎん地域経済研究センターの協力を得て実施した（図表 序-3）。

図表 序-3 調査研究の実施体制



【第1回委員会】

日時：令和4年5月31日 11：00－12：15

場所：愛媛県議会議事堂4階 環境保健福祉委員会室

内容：調査研究の背景説明及び調査研究企画書(案)の審議

【第2回委員会】

日時：令和4年9月6日 10：00－12：00

場所：愛媛県森林組合連合会 林業会館3階大ホール

内容：各報告（アンケート調査結果、2020年国勢調査等に基づく将来推計人口、将来の愛媛及び人口減少対策の方向性）に対する審議

【第3回委員会】

日時：令和4年10月21日 10：00－12：00

場所：株式会社いよぎん地域経済研究センター 2階セミナールーム

内容：調査研究報告書(案)の審議

第1章 愛媛県の現状と課題

第1章 愛媛県の現状と課題

1. 愛媛県の特徴

(1) 地理的特徴

愛媛県は、四国の北西側に位置し、県土の北側には、瀬戸内海に面して平野が広がり、南西部は、宇和海に面し、リアス式海岸が続いている（図表 1-1-1）。

また、背後には、西日本最高峰の石鎚山や日本三大カルストの四国カルスト高原があり、森林が県土の7割を占めるなど、海・山両面の自然景観に恵まれた地形であり、瀬戸内式気候に属し、降水量は比較的少なく、温暖な気候である。

(2) 産業的特徴

東予地域は、四国中央市の製紙・紙加工、新居浜市・西条市などの機械、電機、化学、今治市を中心とする繊維、造船など、特徴ある製造業が集積している。また、その後背地には、西日本最高峰の石鎚山をはじめとする急峻な山々が東西に連なり、瀬戸内しまなみ海道沿線の瀬戸内海には、世界有数の多島美を誇る芸予諸島の島々が点在している。

中予地域は、政治・経済・文化の中核となる県都松山市を中心に、商業、金融、サービス・観光業などの第三次産業が集積している。また、久万高原や四国カルストに代表される内陸部は、高地特有の冷涼な気候と豊かな森林資源などを生かした農林業や観光業が盛んである。

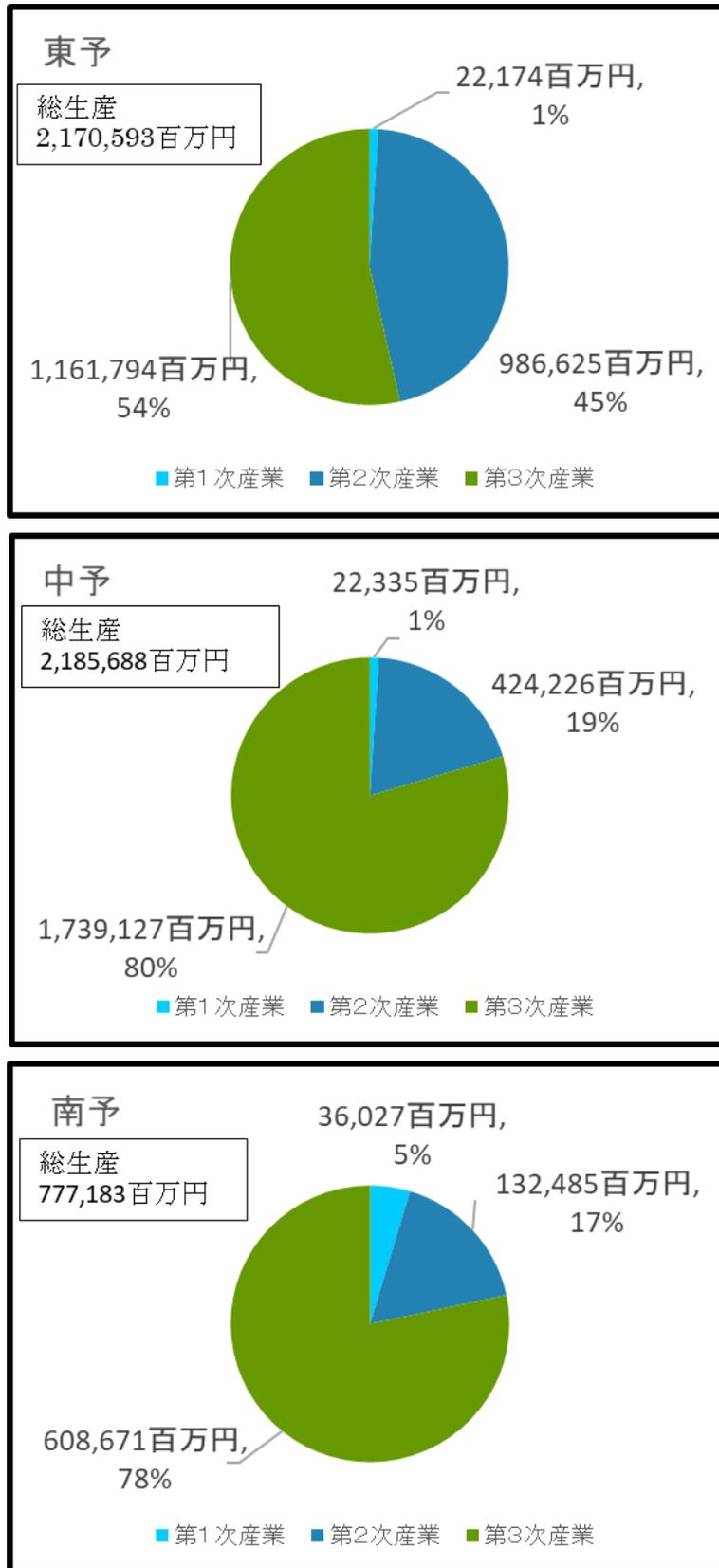
南予地域は、日本一細長い佐田岬半島から南にリアス式海岸が形成されるとともに、内陸部は緑深い四国山地が広がり、まとまった平野部は少ないものの、温暖多雨の太平洋型気候や国内有数の好漁場である宇和海などの自然を生かした柑橘農業や養殖漁業などの農林水産業が基幹産業となっている（図表 1-1-2、1-1-3、1-1-4、1-1-5）。

図表 1-1-1 愛媛県の地図



(3) 東予・中予・南予の比較

図表 1-1-2 令和元年度 東予・中予・南予別総生産(第1次産業、第2次産業、第3次産業)



出所: 令和元年度愛媛県市町民所得統計を基に作成

図表 1-1-3 令和3年 愛媛県事業所数及び従業者数

	事業所数		従業者数（人）	
		構成比		構成比
東予	21,945	36%	221,488	36%
中予	25,919	42%	296,492	48%
南予	13,603	22%	100,751	16%
愛媛県（合計）	61,467	100%	618,731	100%

出所:令和3年経済センサス-活動調査(速報)を基に作成

図表 1-1-4 令和元年 愛媛県製造品出荷額等

	製造品出荷額等（万円）
東予	340,289,287
中予	73,586,857
南予	17,005,607
愛媛県（合計）	430,881,751

出所:2020年工業統計調査結果を基に作成

図表 1-1-5 平成27年 愛媛県年間商品販売額

	年間商品販売額（万円）		
	合計	卸売業	小売業
東予	128,382,189	77,985,188	50,397,001
中予	200,541,284	128,237,598	72,303,686
南予	51,515,269	27,059,095	24,456,174
愛媛県（合計）	380,438,742	233,281,881	147,156,861

出所:平成28年経済センサス-活動調査を基に作成

2. 人口減少の状況

(1)「消滅可能性都市」

平成 26（2014）年 5 月に、民間研究機関「日本創成会議」が、人口移動が収束しない場合、若年女性（20～39 歳）が 2040 年までに、50%以上減少すると推計される「消滅可能性都市」を公表した。また、そのうち、人口が 1 万人未満と推計される自治体は、消滅の可能性が高いと公表し、日本中に衝撃が走った。

○愛媛県内の消滅可能性都市(7市町)

今治市、宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、砥部町、愛南町

○愛媛県内の消滅可能性が高い都市(6町)

上島町、久万高原町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町

国では、平成 26（2014）年 9 月に「地方創生本部」を設置するとともに、12 月にまち・ひと・しごと創生法の制定、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行うなど、東京一極集中の是正を図るなどの地方創生に取り組むこととなった。

【参考：まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年 11 月 28 日法律第 136 号）（抄）】

（都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略）

第 9 条 都道府県は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該都道府県の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならない。

2 都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

一 都道府県の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標

二 都道府県の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、都道府県が講ずべき施策に関する基本的方向

三 前二号に掲げるもののほか、都道府県の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、都道府県が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

3 都道府県は、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。

(2)まち・ひと・しごと創生総合戦略

本県では、平成 26（2014）年から本格的に人口減少対策の検討を開始した。平成 27（2015）年に「愛媛県人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）を策定して、本県人口の現状分析及び本県が目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すとともに、人口ビジョンを踏まえた 5 年間（平成 27 年度～令和元年度）の人口減少の克服に向けた目標や具体的な施策を示す第 1 期「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第 1 期総合戦略」という。）を策定し

て、子育て支援や移住・定住の促進等、様々な取組を展開してきた。しかしながら、第1期の5年間で東京圏への一極集中は加速し、合計特殊出生率は若干上昇したものの出生数の減少は止まらず、人口減少対策は「待ったなし」の状態であり、新たな対策が必要となった。

このため、令和2（2020）年には、第2期「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期総合戦略」という。）を、県政の最上位計画であり人口減少対策を柱の一つに掲げる第3期アクションプログラムに統合して、一体的に推進することで、人口減少対策を一層強力に進めているところである。

(3)人口減少の現状

本県の人口は、昭和30（1955）年の154.1万人をピークに減少し、再び増加した後、昭和60（1985）年の153.0万人を境に減少が続いている。令和2（2020）年には133.5万人にまで減少するとともに、直近5年間の人口減少率は過去最大の3.64%となった（図表1-2-1）。

平成10（1998）年からは死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態（図表1-2-2、1-2-3）となっており、国の総人口がピークを迎えた平成20（2008）年よりも23年早く本格的な人口減少時代に突入している。また、65歳以上の高齢者の増加が続く一方で、生産年齢人口（15～64歳）は、昭和60（1985）年の100.6万人をピークに減少に転換した。

生産年齢人口と年少人口（15歳未満）が減少する一方、老年人口（65歳以上）が増加し、少子高齢化が進展しているが、これらの要因としては出生数・合計特殊出生率の低下と人口の県外流出が考えられる。

本県の合計特殊出生率については、第2次ベビーブーム中の昭和49（1974）年に2.16となってから下がり続け、平成16（2004）年には1.33まで低下した。その後回復し、平成30（2018）年には1.55となったが、再び下降し、令和3（2021）年では1.40になった（図表1-2-4）。これは人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標（人口置換水準）である2.07を大きく下回っており、自然減が止まらない状況となっている。

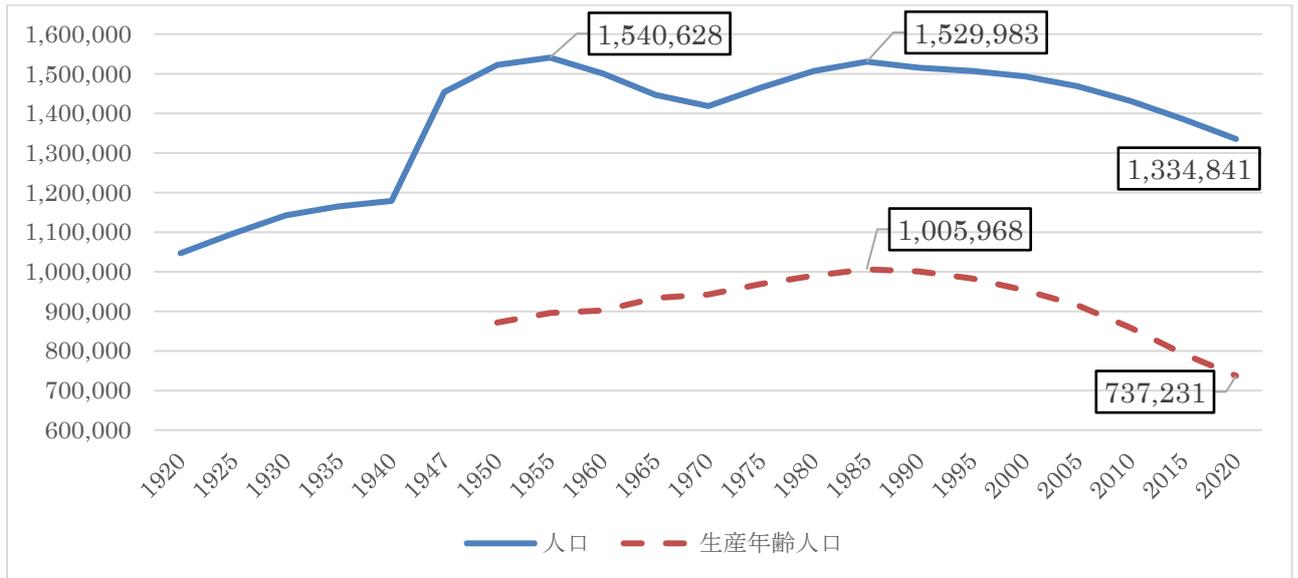
なお、出生構成割合（1年間に生まれた子どもが母から見て何番目の子か）をみると、1970年では、第1子が43%（9,949人）、第2子が38%（8,606人）、第3子以上が19%（4,315人）のところ、2020年では、第1子が43%（3,530人）、第2子が36%（2,887人）、第3以上が21%（1,685人）であり、50年間でほぼ変化していない状況である（図表1-2-5）。また、1婚姻件数当たりの出生数は2001年～2010年では1.62、2011年～2020年では若干上昇し、1.69であった（図表1-2-6）。つまり、近年、1人っ子が極端に増えているというわけではなく、結婚をすれば、複数の子を出産していることが多いと推察される。

人口の県外流出については、統計データがある昭和29（1954）年から今まで、本県は一貫して県外への流出が県内への流入を上回る社会減の状況にある。昭和40年代半ばまでは、年1万人以上が転出超過となっていたが、それ以降は、1,000人未満の年もあれば7,000人近く転出超過す

る年もあるなど、景気変動等の影響を大きく受けており、ここ数年は年1,000人から4,000人程度の流出となっている（図表1-2-7、1-2-8）。

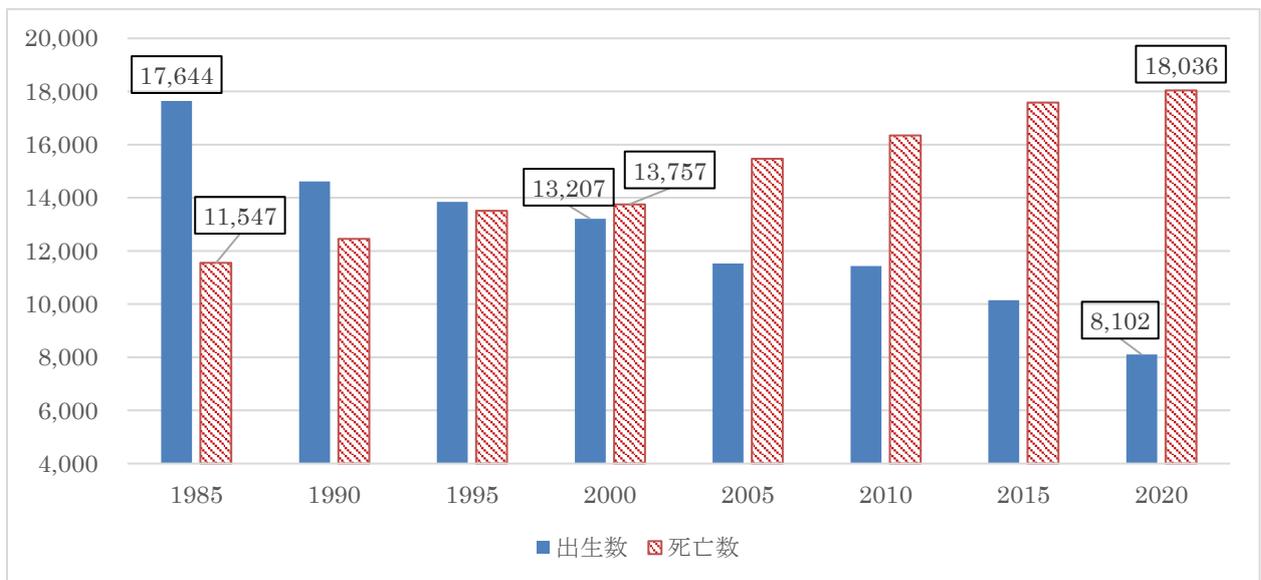
年齢構成別では15～29歳の若者が大量に転出する一方、15～29歳以外の階層では、年によっては、逆に転入超過となっている（図表1-2-9）。

図表 1-2-1 愛媛県の人口推移



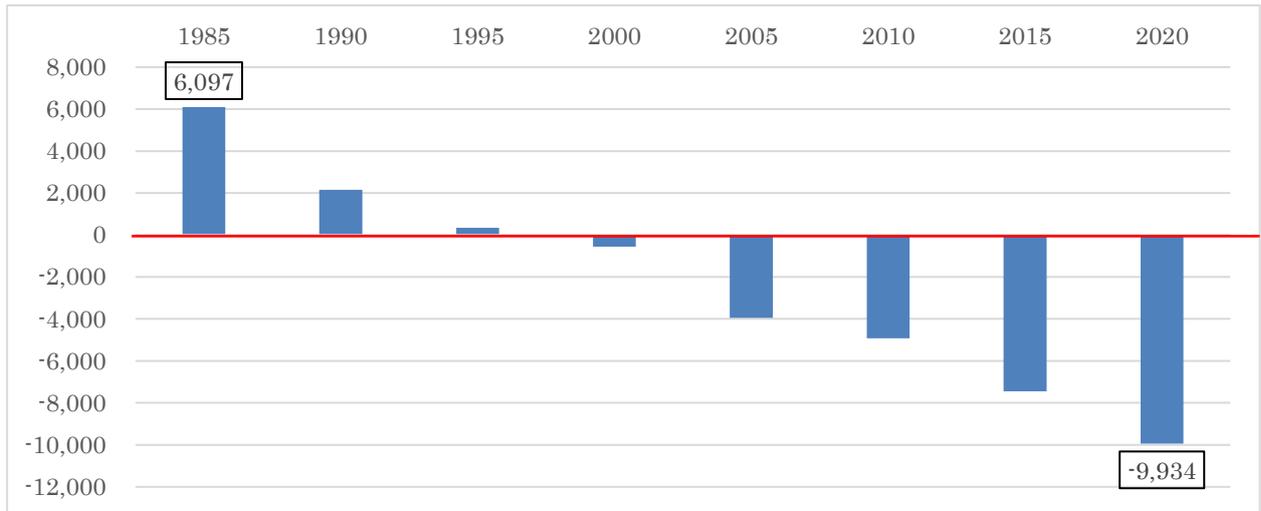
出所:国勢調査を基に作成

図表 1-2-2 出生数と死亡数の推移



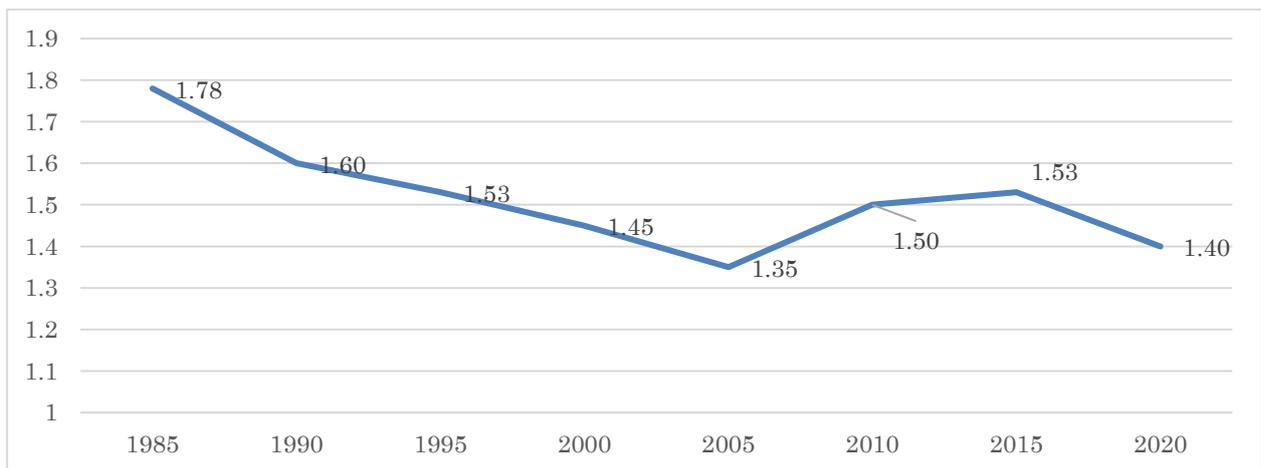
出所:人口動態統計を基に作成

図表 1-2-3 自然増減の推移



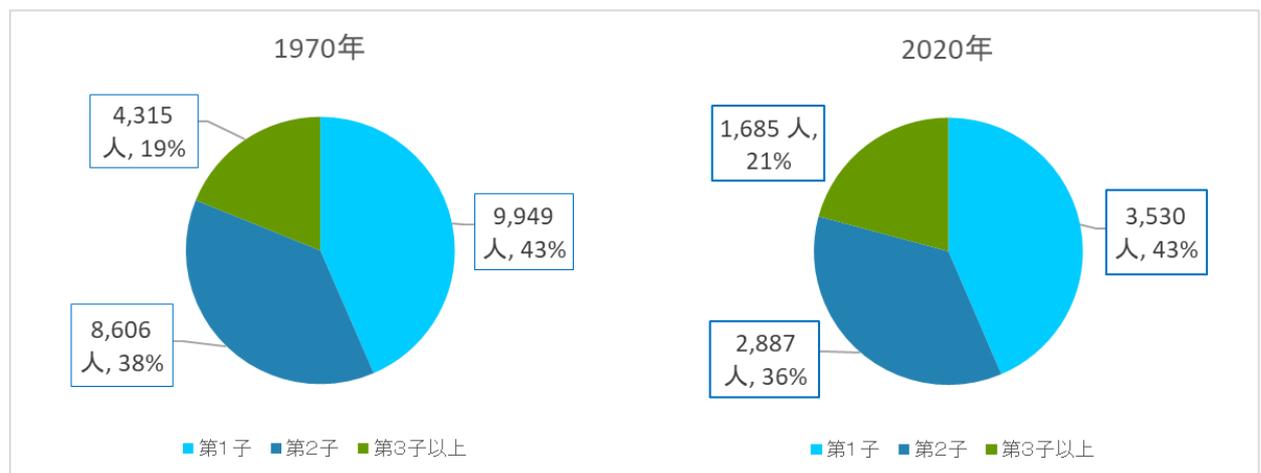
出所:人口動態統計を基に作成

図表 1-2-4 合計特殊出生率の推移



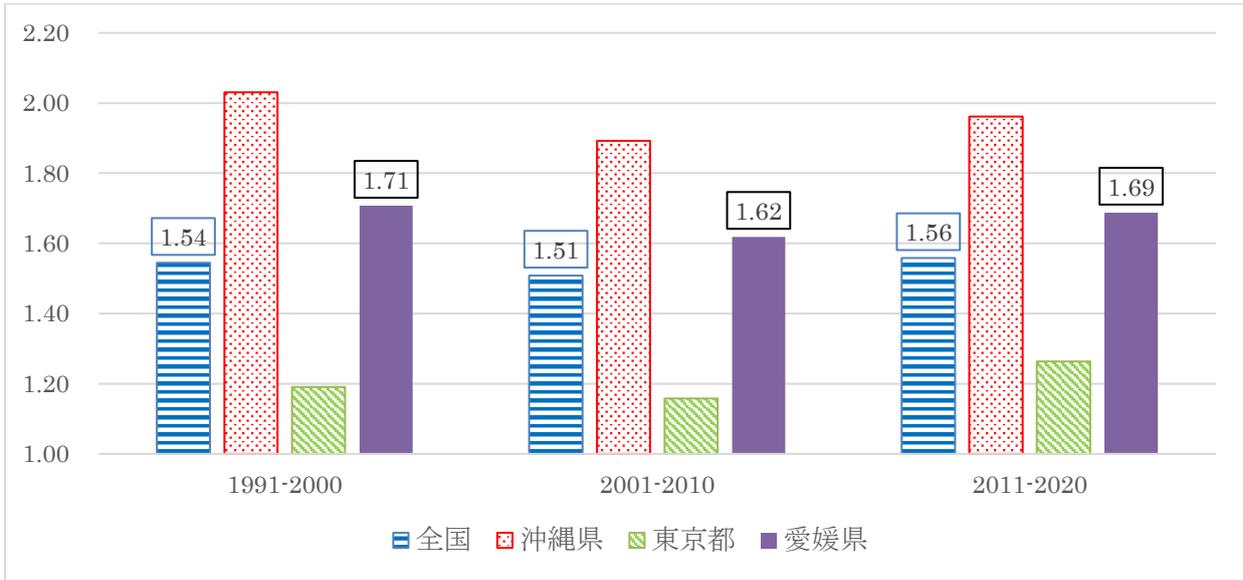
出所:人口動態統計を基に作成

図表 1-2-5 出生構成割合



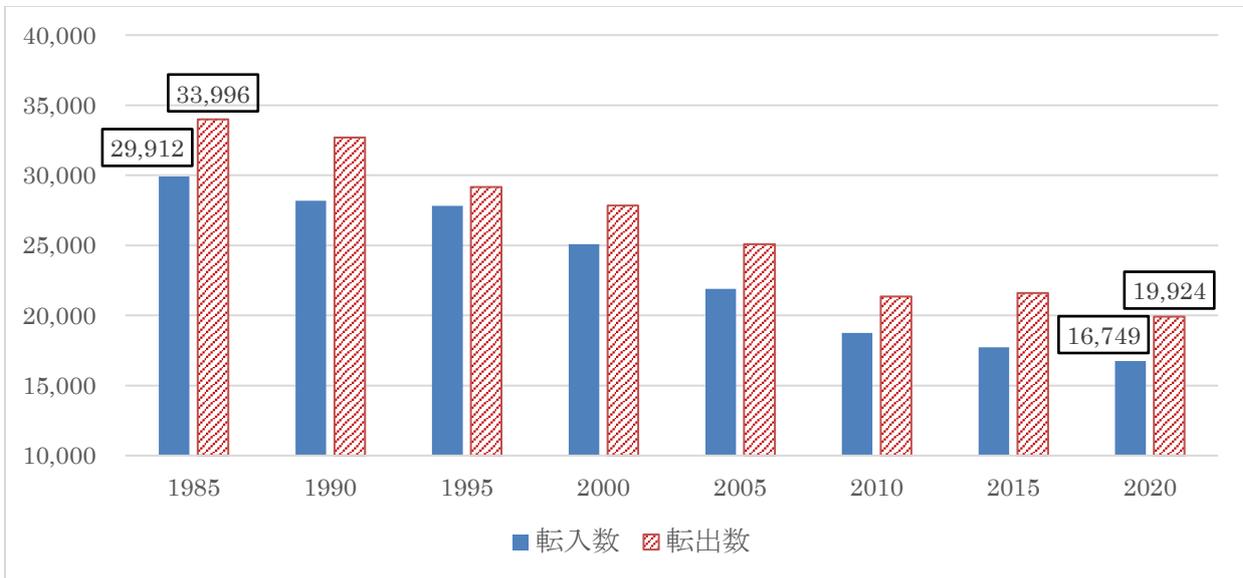
出所:人口動態統計を基に作成

図表 1-2-6 1婚姻件数当たりの出生数



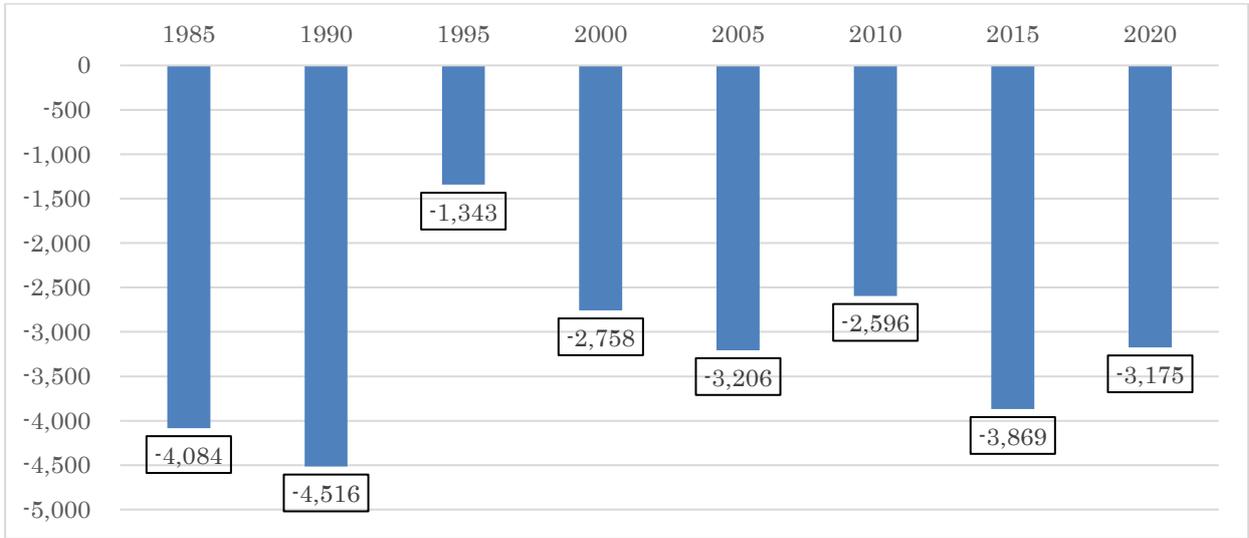
出所:人口動態統計を基に作成

図表 1-2-7 転入数と転出数の推移(日本人のみ)



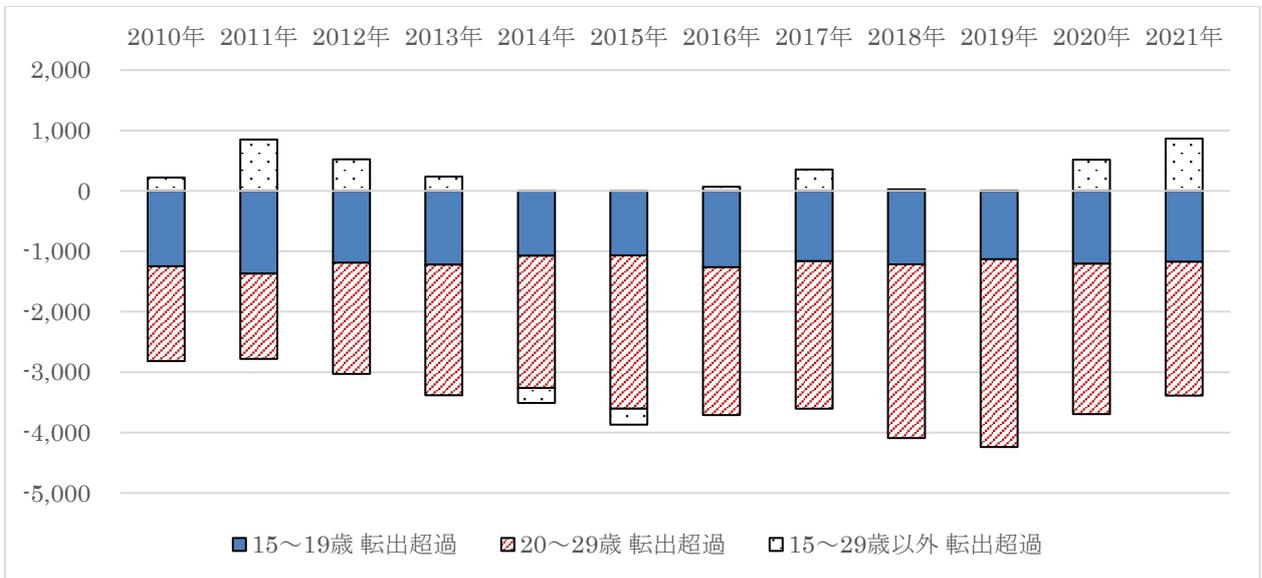
出所:住民基本台帳人口移動報告を基に作成

図表 1-2-8 社会増減の推移(日本人のみ)



出所:住民基本台帳人口移動報告を基に作成

図表 1-2-9 転出超過の世代分析(日本人のみ)



出所:住民基本台帳人口移動報告を基に作成

(4)最近の特徴

(3)で触れたとおり、令和2(2020)年の国勢調査では、直近5年間の人口減少率が3.64%と過去最大になるなど、人口減少が加速している状況であり、このままの推移でいくと、令和4(2022)年度中に、130万人を下回る見込みである。また、平成26(2014)年以降、社会減と自然減をあわせて毎年1万人以上の人口が減っている状況にある(図表1-2-10)。

社会減については、転出、転入とも男性の方が人数は多いが、転出超過でみると、女性の方が多く、特に、男女別・5歳区分別でみると、「20～24歳の女性の転出超過数」が最も多い状況である(図表1-2-11、1-2-12、1-2-13、1-2-14)。

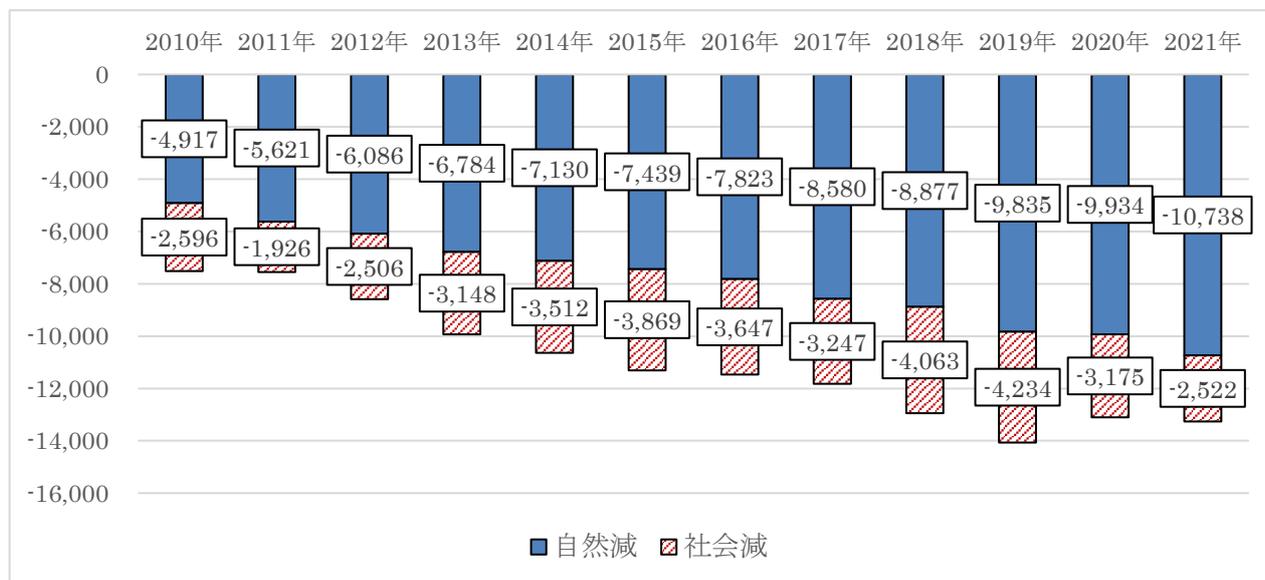
自然減については、出生数と婚姻件数の減少が著しく、出生数については、2010年では11,427人だったところ、2021年では8,011人となり、29.9%の減少。婚姻件数が2010年では6,922件だったところ、2021年では4,571件、34.0%の減少となり、少子化が著しく進行する状態に陥ってしまっている(図表1-2-15)。

また、2000年から2020年の出生数の減少率が70%を超える町もあり、人口規模の小さい自治体において、少子化の進行が著しい状況である(図表1-2-16)。

なお、世代別の未婚率と合計特殊出生率をみると、例えば、25～29歳の未婚率は、1966年～70年生まれでは46.4%であったが、1991年～95年生まれでは60.5%に上昇しているなど、新しい世代ほど未婚率が高くなっている(図表1-2-17)。また、30～34歳の合計特殊出生率は、1971年～75年生まれでは0.41255であったが、1981年～85年生まれでは0.50319に一旦上昇し、1986年～90年生まれでは0.46322に下降した(図表1-2-18)。

つまり、新しい世代の未婚率の上昇が、晩婚化・晩産化等他の影響と相まって、合計特殊出生率の低下に影響していると考えられる。

図表 1-2-10 2010年以降の自然減・社会減の状況(日本人のみ)



出所:人口動態統計、住民基本台帳人口移動報告を基に作成

図表 1-2-11 転出超過の性別分析(日本人のみ)

年	総数 (人)	女性 (人)	男性 (人)	女性／男性
2010	2,596	1,578	1,018	約 1.6 倍
2015	3,869	2,209	1,660	約 1.3 倍
2020	3,175	1,930	1,245	約 1.6 倍
2021	2,522	1,459	1,063	約 1.4 倍

出所:住民基本台帳人口移動報告を基に作成

図表 1-2-12 男性の転出入の状況(日本人のみ)

年	転出 (人)	転入 (人)	転出／転入
2010	11,777	10,759	約 1.1 倍
2015	11,916	10,256	約 1.2 倍
2020	11,076	9,831	約 1.1 倍
2021	11,177	10,114	約 1.1 倍

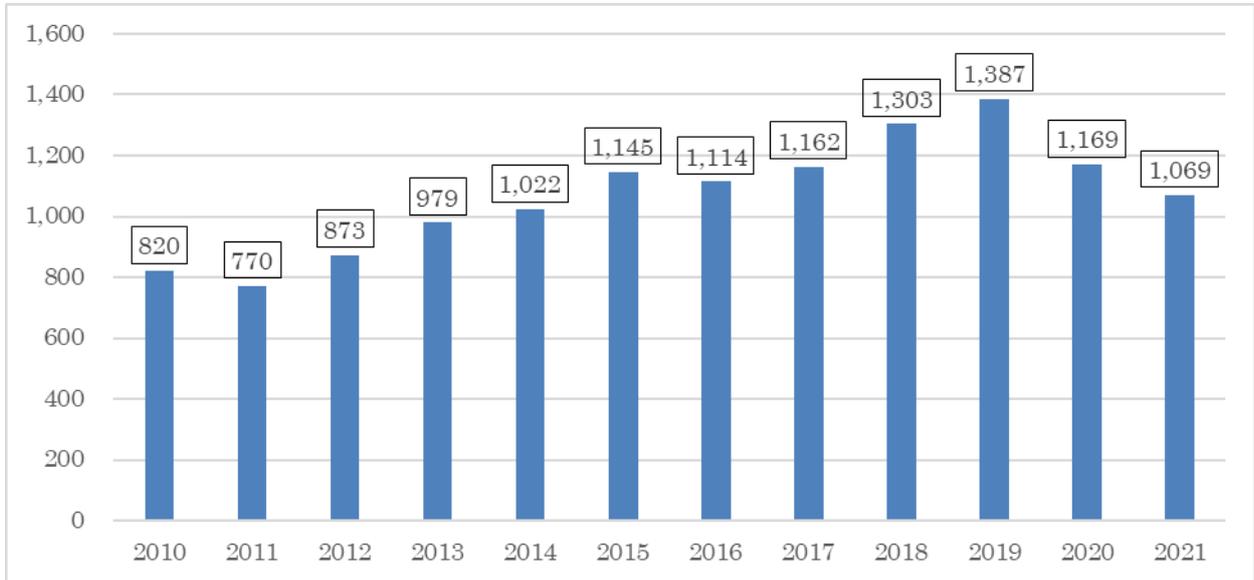
出所:住民基本台帳人口移動報告を基に作成

図表 1-2-13 女性の転出入の状況(日本人のみ)

年	転出 (人)	転入 (人)	転出／転入
2010	9,581	8,003	約 1.2 倍
2015	9,679	7,470	約 1.3 倍
2020	8,848	6,918	約 1.3 倍
2021	8,712	7,253	約 1.2 倍

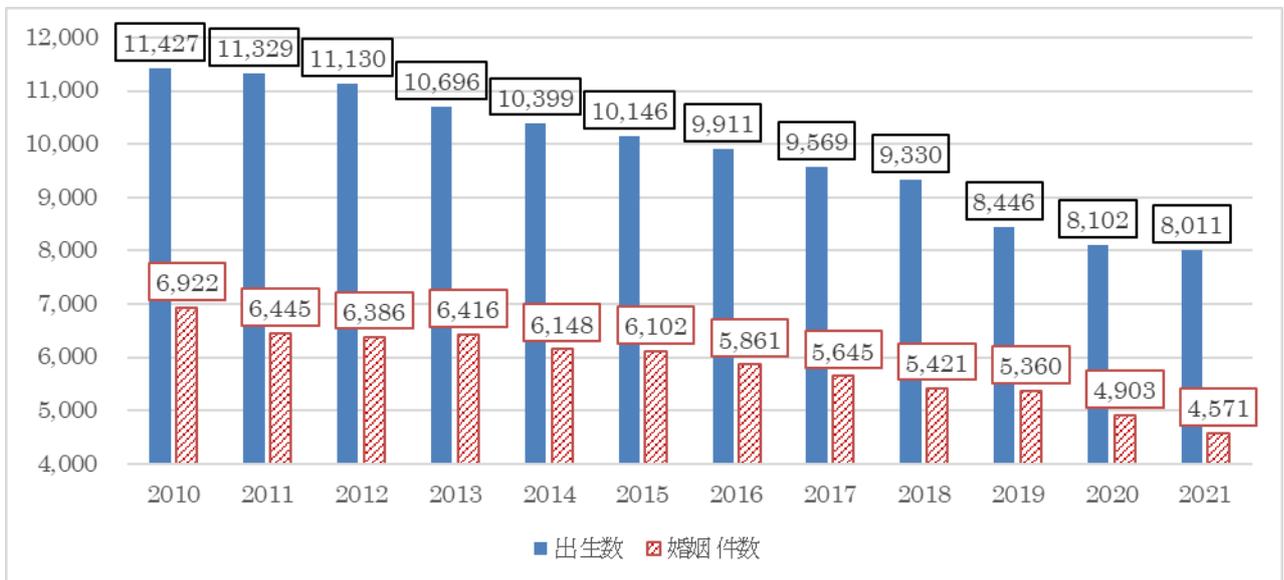
出所:住民基本台帳人口移動報告を基に作成

図表 1-2-14 20～24 歳女性の転出超過数(日本人のみ)



出所:住民基本台帳人口移動報告を基に作成

図表 1-2-15 出生数と婚姻件数の推移



出所:人口動態統計を基に作成

図表 1-2-16 市町別出生数の推移

	2000年(人)	2020年(人)	減少率
愛媛県	13,207	8,102	-38.65%
松山市	4,923	3,437	-30.18%
今治市	1,526	838	-45.09%
宇和島市	751	344	-54.19%
八幡浜市	316	148	-53.16%
新居浜市	1,217	776	-36.24%
西条市	1,074	697	-35.10%
大洲市	474	235	-50.42%
伊予市	323	179	-44.58%
四国中央市	896	558	-37.72%
西予市	320	175	-45.31%
東温市	277	192	-30.69%
市計	12,097	7,579	-37.35%
上島町	47	19	-59.57%
久万高原町	70	23	-67.14%
松前町	255	187	-26.67%
砥部町	147	91	-38.10%
内子町	146	79	-45.89%
伊方町	86	20	-76.74%
松野町	34	13	-61.76%
鬼北町	98	30	-69.39%
愛南町	227	61	-73.13%
町計	1,110	523	-52.88%

出所:人口動態統計を基に作成

図表 1-2-17 世代別未婚率

世代 年代	1966～ 1970 生	1971～ 1975 生	1976～ 1980 生	1981～ 1985 生	1986～ 1990 生	1991～ 1995 生
25～29 歳	46.4%	51.0%	55.1%	55.6%	58.4%	60.5%
30～34 歳	25.6%	30.2%	32.6%	33.6%	35.8%	
35～39 歳	18.9%	22.7%	24.3%	25.0%		
40～44 歳	17.5%	20.2%	21.0%			
45～49 歳	17.5%	19.6%				
50～54 歳	17.0%					

出所:国勢調査、人口動態統計を基に作成

図表 1-2-18 世代別合計特殊出生率

世代 年代	1971～ 1975 生	1976～ 1980 生	1981～ 1985 生	1986～ 1990 生	1991～ 1995 生	1996～ 2000 生
15～19 歳	0.01957	0.02813	0.03023	0.03264	0.03092	0.03099
20～24 歳	0.26054	0.26308	0.24551	0.25630	0.23339	0.17992
25～29 歳	0.54644	0.49030	0.50868	0.50186	0.44698	
30～34 歳	0.41255	0.47991	0.50319	0.46322		
35～39 歳	0.20492	0.24570	0.23839			
40～44 歳	0.04481	0.04732				
45～49 歳	0.00134					
コーホート合 計特殊出生率	1.49017	1.55445	1.52600	1.25401	0.71130	0.21091

出所:国勢調査、人口動態統計を基に作成

3. 将来推計人口

(1)愛媛県全体

第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の基礎となる将来推計人口について、基礎調査機関（株式会社いよぎん地域経済研究センター）の協力を得て算出した。

2040年では1,059,241人、2060年では783,547人となり、2020年の第2期総合戦略策定時に推計した人口より、それぞれ、21,369人（△2.0%）、36,744人（△4.5%）減少した（図表1-3-1）。

減少の大きな要因としては、出生数の減少が従来の推計における想定よりも著しく、その傾向が将来にわたって続くことにより、出生数の減少が女性の人数の減少にもつながり、少子化に一層の拍車がかかったためと考えている。

具体的には、従来の推計では2020年における0～4歳人口は47,810人であるが、2020年の国勢調査では44,147人となり、実際の人数が推計で算出した人数より3,663人減少した。また、将来推計人口を計算するに当たり、出生の仮定として用いている「子ども女性比」（0～4歳人口/15～49歳女性人口）も、従来の推計では0.20312～0.21440のところ、今回の推計では0.18573に低下した。これが将来にわたって、推計人口に影響を与えている。

2020年と比較した2060年における減少数（減少率）は、県全体が551,294人（△41.3%）の減少、東予が197,418人（△42.8%）の減少、中予が200,310人（△31.4%）の減少、南予が153,566人（△65.2%）の減少となり、南予の減少が際立っている（図表1-3-2）。

また、年代別で見ると、2020年と比較した2060年における減少数（減少率）は、0～14歳の年少人口が90,351人（△58.5%）の減少、15～64歳の生産年齢人口が363,391人（△49.3%）の減少、65歳以上の高齢者人口が97,551人（△22.0%）の減少となり、年少人口の減少が著しい。なお、75歳以上の後期高齢者人口では、逆に3,218人増加（増加率1.4%）となった（図表1-3-3）。

年代別の構成比をみると、2020年における年少人口及び生産年齢人口の構成比は11.6%と55.2%だったが、2060年ではそれぞれ、8.2%と47.7%になる見込みである。逆に高齢者人口の構成比は2020年の33.2%から2060年では44.1%に上昇するなど、少子化と高齢化が一層進展することが想定されている。

※以下、それぞれの表中の推計値は、表章単位未満で四捨五入しているため、総数と内訳の合計が合わない場合がある。

図表 1-3-1 将来推計人口(愛媛県全体)

	2030年(人)	2040年(人)	2050年(人)	2060年(人)
今回の推計	1,204,232	1,059,241	919,599	783,547
従来推計※	1,212,388	1,080,610	947,700	820,291
差	8,156	21,369	28,101	36,744

※2018年に国立社会保障・人口問題研究所が、2015年国勢調査等を基に、2045年までの人口を推計しており、第2期総合戦略策定(2020年)に当たり、県が2050年以降を推計

図表 1-3-2 将来推計人口(地域別)

	2020年(人)	2040年(人)	2060年(人)	人口増減率 2020 ⇒ 2060
東予	461,664	361,952	264,246	△42.8%
中予	637,742	549,798	437,432	△31.4%
南予	235,435	147,492	81,869	△65.2%
計	1,334,841	1,059,241	783,547	△41.3%

出所:2020年は国勢調査を基に作成

図表 1-3-3 将来推計人口(年代別及び年代別構成比)

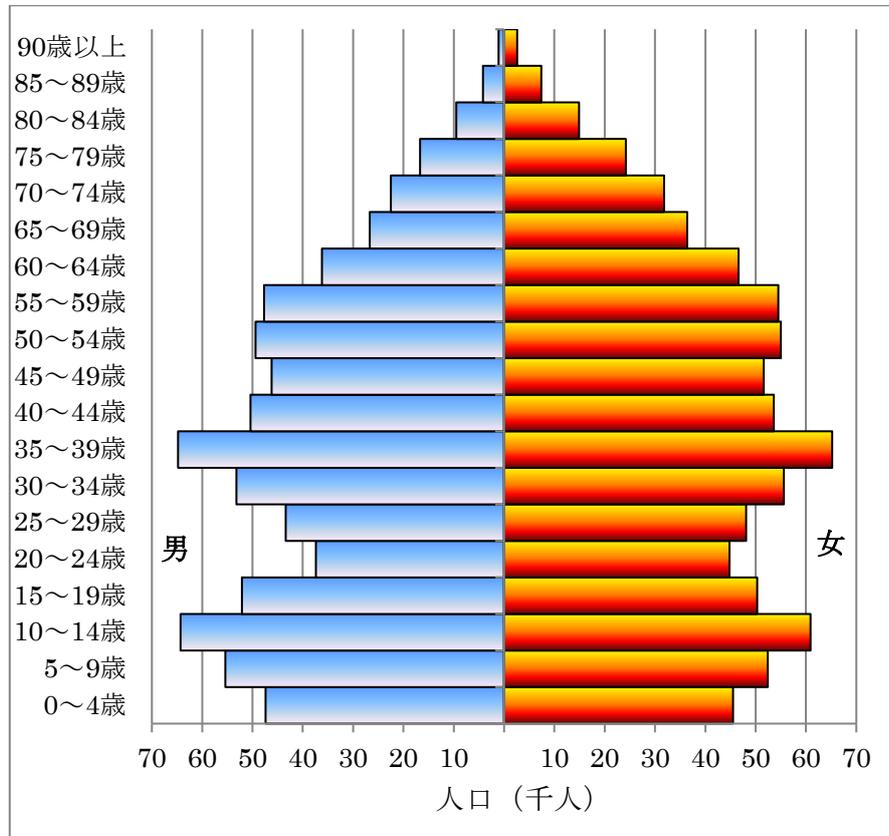
	2020年		2040年		2060年		人口増減率 2020 ⇒ 2060
	(人)	構成比	(人)	構成比	(人)	構成比	
0~14歳	154,420	11.6%	96,143	9.1%	64,069	8.2%	△58.5%
15~64歳	737,231	55.2%	543,284	51.3%	373,840	47.7%	△49.3%
65歳以上	443,190	33.2%	419,813	39.6%	345,639	44.1%	△22.0%
(うち75歳以上)	230,706		251,775		233,924		1.4%

出所:2020年は国勢調査を基に作成

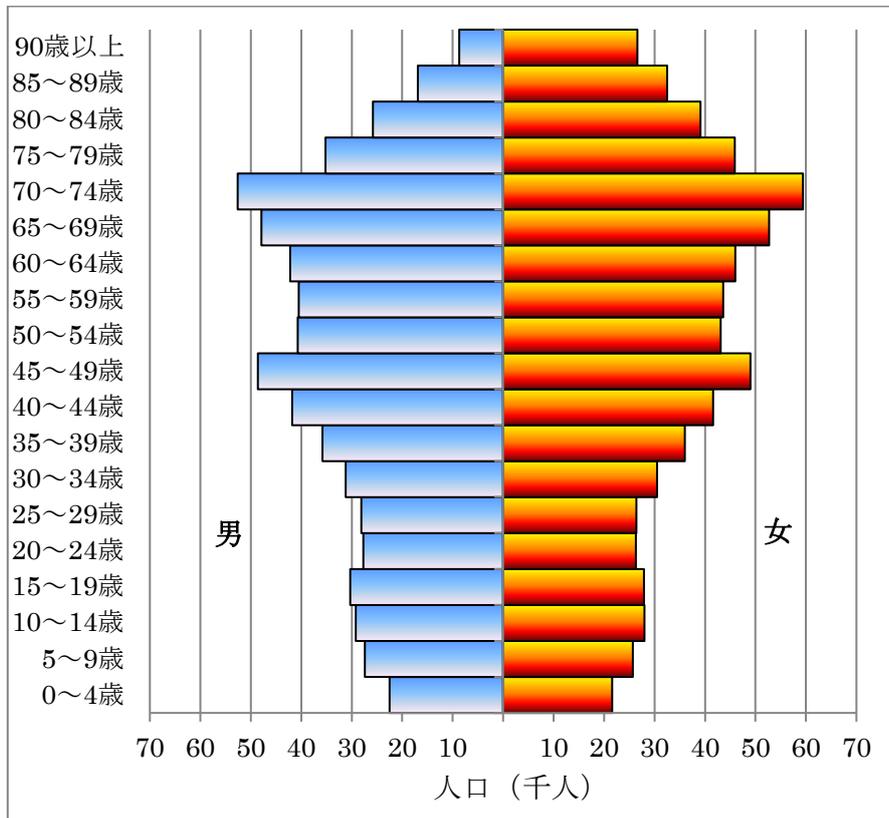
(参考)

図表 1-3-4 人口ピラミッド

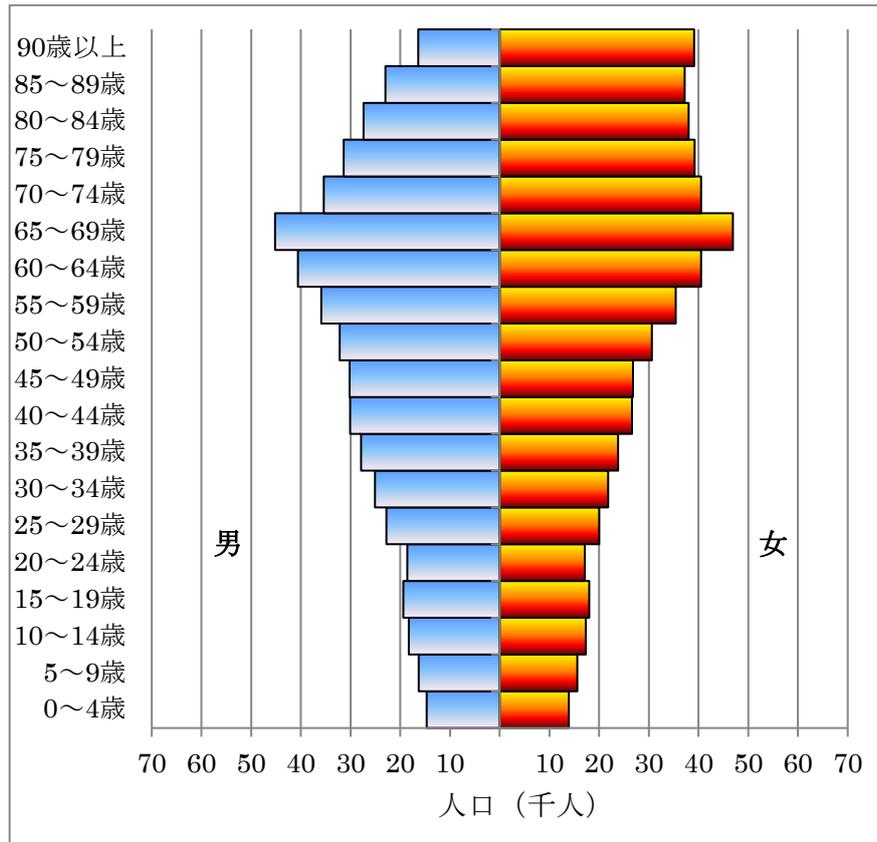
○1985年(年齢不詳は除く) ※人口ピーク



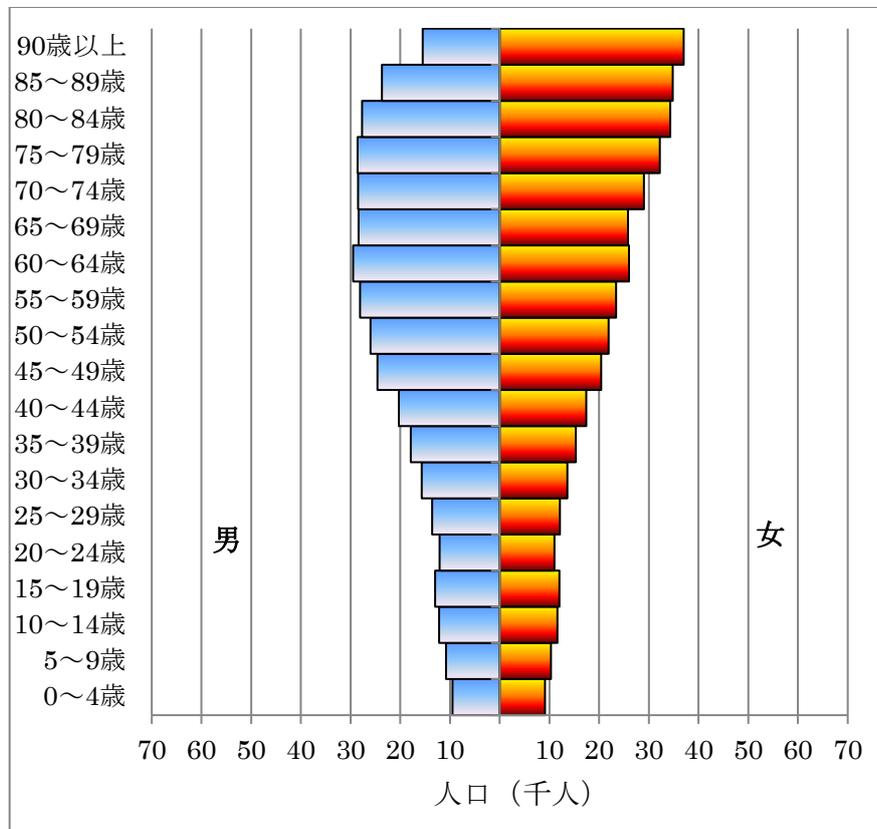
○2020年(不詳補完値による)



○2040年(第3期総合戦略の推計人口による)



○2060年(第3期総合戦略の推計人口による)



出所:1985年、2020年は国勢調査を基に作成

○将来推計人口の計算方法

・推計方法

コーホート要因法

〔各コーホート（年代）について、自然増減及び社会増減の人口変動要因について将来値を
仮定し、それに基づいて人口を推計する方法〕

・推計期間等

2060年まで（5年ごとに計算）

・基礎データ

ア 基準人口

国勢調査（2020年、不詳補完値）

イ 生残率

生命表（全国、都道府県）（2015年、2020年）を基に推計

ウ 子ども女性比

0～4歳人口／15～49歳女性人口（国勢調査（2020年、不詳補完値））

エ 出生性比

将来推計人口（全国、2017年）における固定値 105.2

オ 純移動率

国勢調査（2020年、不詳補完値）「移動人口の男女・年齢等集計」等

・従来推計方法との相違点

従来の国立社会保障・人口問題研究所の推計（2018年）と、今回の推計の主な相違点は下表のとおり

項目	従来の推計	今回の推計
生残率	65歳未満は全県一律 65歳以上は市町別	全県一律
生残率の将来動向	生残率の将来動向（寿命の伸び）を推計	将来推計人口（全国、2017年）の伸び率を参照
出生率の将来動向	結婚、出生等の将来動向を反映	子ども女性比の直近実績が継続
移動率	転出率、転入率をそれぞれ推計	純移動率（＝純移動数／地域人口）の直近実績が継続

・県推計と市町別推計との調整

生残率・出生性比 : 全県一律

子ども女性比・純移動率 : 県と20市町それぞれの実績

県単位の推計値に合わせるために、20市町に調整係数を乗算し、合計を調整した。

なお、2060年の調整係数は0.99294である。

(2)市町別

住民に身近な基礎的自治体として、子育て支援などを中心的に担う市町と危機感を共有するため、今回、初めて市町別の将来推計人口も算出し、本年9月に公表した。(従来の推計でも、国立社会保障・人口問題研究所が2045年までの市町別の推計値は算出済。)

2020年と比較した2060年の推計人口は、松山市や松前町でも30%近く減少するとともに、久万高原町、伊方町及び愛南町が70%を超える減少となった(図表1-3-5)。

なお、市町の推計値を計算するに当たって、子ども女性比と純移動率は、市町ごとに計算しており、合計しても、県全体の数値と合わないことから、調整係数を乗じた。(2060年の調整係数は0.99294)

図表 1-3-5 将来推計人口(市町別)

	(単位：人)					
	人口			うち、15～29歳人口		
	2020年	今回 2060年推計	増減率	2020年	今回 2060年推計	増減率
愛媛県	1,334,841	783,547	△41.3%	156,470	73,922	△52.8%
松山市	511,192	360,817	△29.4%	68,692	39,499	△42.5%
今治市	151,672	83,181	△45.2%	16,728	6,086	△63.6%
宇和島市	70,809	25,668	△63.8%	6,346	1,452	△77.1%
八幡浜市	31,987	10,890	△66.0%	2,681	625	△76.7%
新居浜市	115,938	76,685	△33.9%	13,931	7,017	△49.6%
西条市	104,791	60,782	△42.0%	11,817	4,631	△60.8%
大洲市	40,575	16,189	△60.1%	4,020	1,077	△73.2%
伊予市	35,133	17,145	△51.2%	3,907	1,517	△61.2%
四国中央市	82,754	41,200	△50.2%	8,871	3,365	△62.1%
西予市	35,388	11,816	△66.6%	2,729	655	△76.0%
東温市	33,903	24,210	△28.6%	4,878	3,207	△34.3%
上島町	6,509	2,398	△63.2%	973	223	△77.1%
久万高原町	7,404	1,966	△73.4%	514	94	△81.7%
松前町	29,630	22,020	△25.7%	3,548	2,431	△31.5%
砥部町	20,480	11,274	△45.0%	2,424	1,252	△48.3%
内子町	15,322	5,825	△62.0%	1,410	418	△70.4%
伊方町	8,397	1,898	△77.4%	642	84	△86.9%
松野町	3,674	1,271	△65.4%	274	55	△79.9%
鬼北町	9,682	3,392	△65.0%	714	106	△85.2%
愛南町	19,601	4,920	△74.9%	1,371	129	△90.6%

出所：2020年は国勢調査を基に作成 ※2020年の15～29歳人口は、不詳補完値を反映させていない。

人口減少率	市町数
30%未満	3 (松山市、東温市、松前町)
30%～40%未満	1 (新居浜市)
40%～50%未満	3 (今治市、西条市、砥部町)
50%～60%未満	2 (伊予市、四国中央市)
60%～70%未満	8 (宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、 上島町、内子町、松野町、鬼北町)
70%以上	3 (久万高原町、伊方町、愛南町)

4. 将来の愛媛

(1)教育機関への影響

推計人口どおりに出生数が減少し続けると、2040年の出生数は年6,000人未満、2060年の出生数は年4,000人未満に減少し、小中高校の統合等がより一層進む見込みである。今後も、大学進学率や定員が2020年度と同じと仮定すると、大学・短大でも、2030年代後半には、進学者数が定員数を下回る見込みとなる（図表1-4-1）。

図表 1-4-1 大学・短期大学への影響

年	推計人口（人）	うち、18歳人口（人）	大学等進学率※	推計大学等進学者（A）（人）	大学・短大定員（B）（人）※	A-B（人）
2025	1,271,093	10,771	53.90%	5,806	4,510	1,296
2030	1,204,232	10,051	53.90%	5,417	4,510	907
2035	1,133,747	8,439	53.90%	4,548	4,510	38
2040	1,059,241	7,476	53.90%	4,029	4,510	△481
2045	987,569	6,715	53.90%	3,619	4,510	△891
2050	919,599	6,036	53.90%	3,254	4,510	△1,256
2055	851,776	5,474	53.90%	2,951	4,510	△1,559
2060	783,547	5,003	53.90%	2,697	4,510	△1,813

※2020年度で固定

(2)消費への影響

全国家計構造調査と国勢調査を基にすると、1人当たりの年間消費支出は約112万円（単身世帯と複数世帯を按分）であり、推計人口どおりに人口が減少した場合、年間消費支出が2040年は約3,092億円、2060年は約6,186億円、それぞれ減少する見込みである（図表1-4-2）。

図表 1-4-2 年間消費支出への影響

年	推計人口（人）	2020年人口との差（人）	減少年間消費支出
2025	1,271,093	63,748	約715億円
2030	1,204,232	130,609	約1,465億円
2035	1,133,747	201,094	約2,256億円
2040	1,059,241	275,600	約3,092億円
2045	987,569	347,272	約3,896億円
2050	919,599	415,242	約4,659億円
2055	851,776	483,065	約5,420億円
2060	783,547	551,294	約6,186億円

出所：全国家計構造調査・国勢調査を基に作成

・ 2019 年全国家計構造調査（愛媛）

単身世帯 男女平均 137,315 円（月） → 1,647,780 円（年）

二人以上の世帯 男女平均 249,820 円（月） → 2,997,840 円（年）

・ 2020 年国勢調査

単身世帯 224,773 世帯 224,773 人

複数世帯 376,629 世帯 1,110,068 人 → 1 世帯当たり 2.95 人

計 601,402 世帯 1,334,841 人

・ 単身世帯人口：複数世帯人口 = 0.168 : 0.832

・ 2040 年で 2020 年比 275,600 人減少するとして、

単身世帯 46,300 人減少

複数世帯 229,300 人減少 77,700 世帯減少

・ 年間消費減少額

46,300 世帯 × 1,647,780 円 = 76,292,214,000 円

77,700 世帯 × 2,997,840 円 = 232,932,168,000 円

計 309,224,382,000 円

・ 1 人当たり年間消費減少額

309,224,382,000 円 / 275,600 人 = 1,122,004 円

5. まとめ

(1)人口減少の要因

人口減少の要因としては、

- ・ 若年層の人口減少
- ・ 出産適齢女性の減少
- ・ 結婚者数の減少
- ・ 出生数の減少

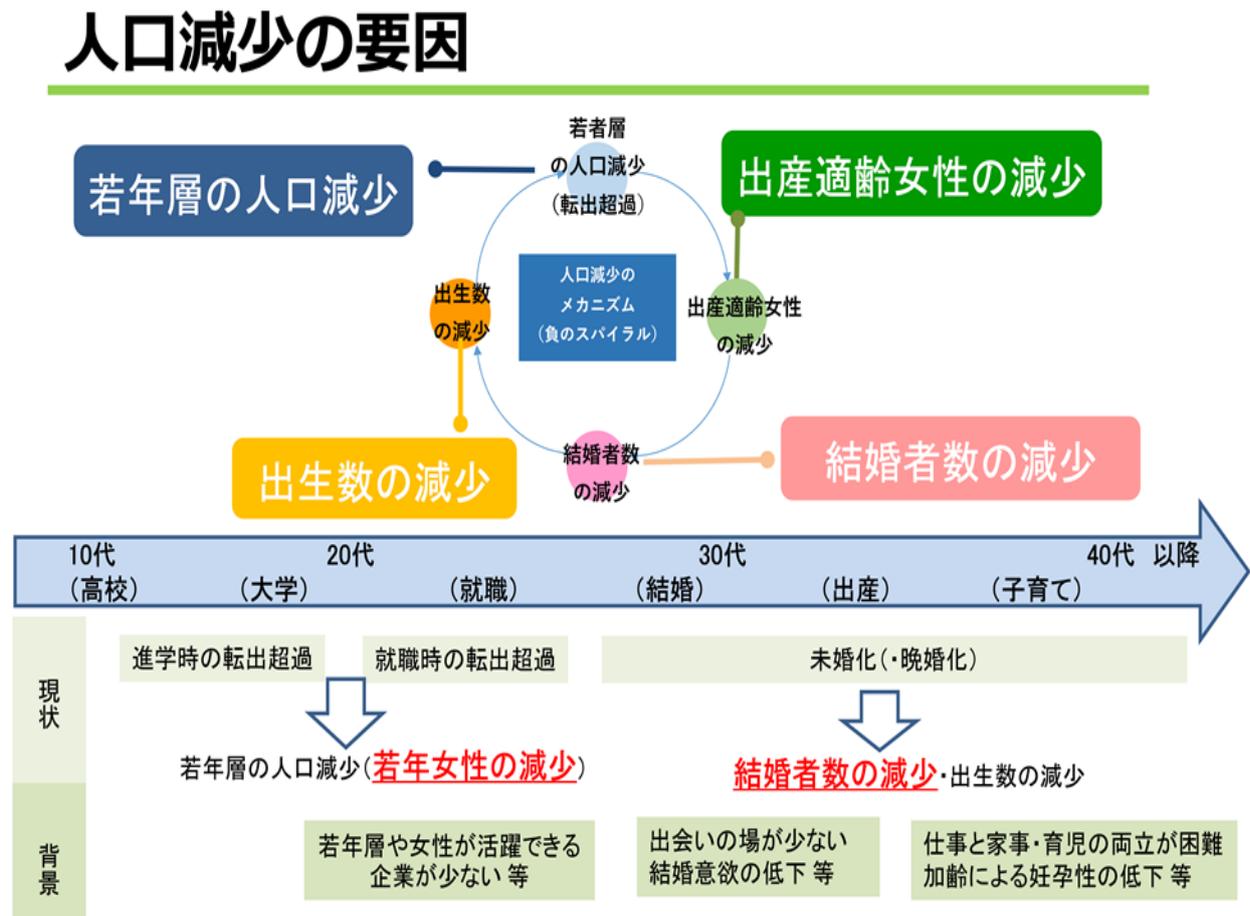
が、相互に関連しながら全てが縮小し、負のスパイラルとなっていると考えられる。

また、

- ・ 大学進学時や就職時など、20歳前後での県外への転出による若年層の減少
- ・ 20代後半から30代の晩婚化・未婚化の進行

が、結婚者数の減少、ひいては、出生数の減少につながっていると考えられる（図表 1-5-1）。

図表 1-5-1 人口減少の要因



(2)人口減少要因の核心

本県の人口減少要因の核心は少子化、出生数の減少である。

そして、出生数減少の主な要因は、婚姻件数の減少である。(日本の婚外子率は2%)

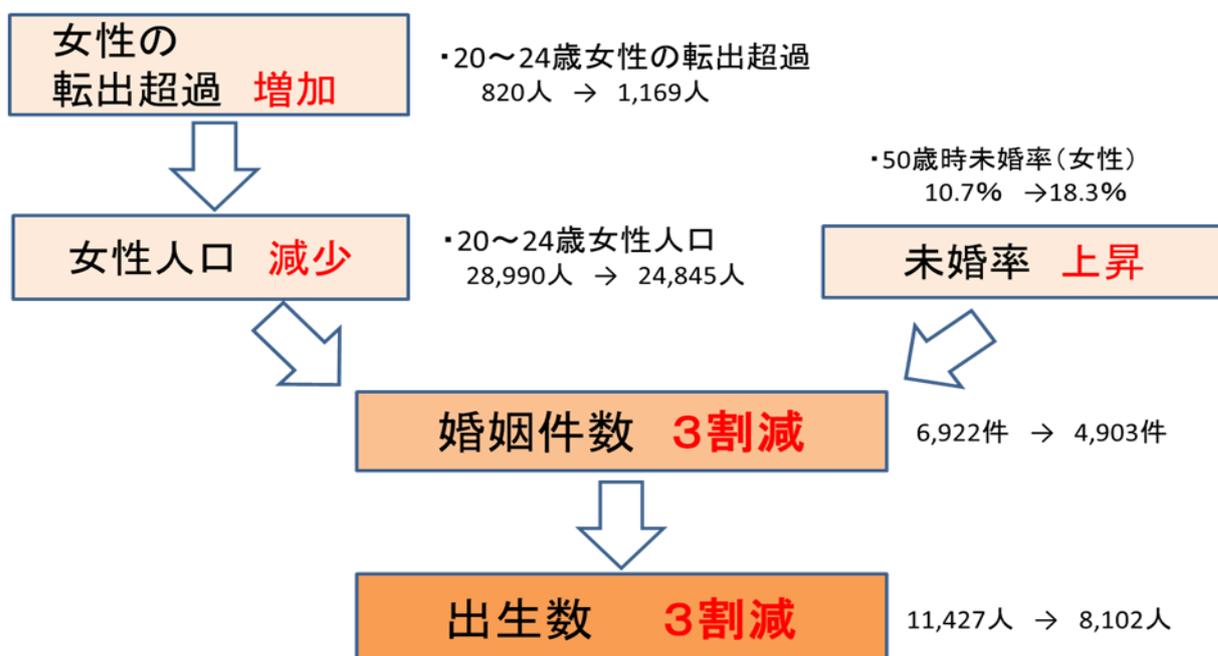
本県では、若年女性の転出超過などにより、母となり得る若年女性が減っており、加えて、女性の約2割が50歳の時点で結婚をしておらず、結婚しない人が増加している。

若年女性の減少と未婚率の上昇により、婚姻件数が減り、婚姻件数に連動して出生数が減少している(図表 1-5-2)。

図表 1-5-2 人口減少要因の核心

人口減少要因の核心

本県の人口減少の姿 (2010年→2020年の変化)



(3)アンケート調査の必要性

若年層の転出超過や婚姻件数の減少が、人口減少の要因であることは判明したが、対策を検討するに当たって、転出(超過)や非婚という行動や事態に至る理由について、分析する必要があることから、県民の意識や希望等を把握するため、アンケート調査を実施することとした。

第2章 アンケート調査結果の概要

第2章 アンケート調査結果の概要

1. アンケート調査の目的

人口減少の主要因である、若年層の転出（超過）や非婚等の背景にある、県民の意識や希望等を把握し、分析することで、効果的な人口減少対策を検討することができる。例えば、「若年者が県外で就職する理由は何か」、「結婚の希望があるのか」、「結婚の希望を実現できない理由は何か」、「出生の意欲を妨げる理由は何か」等が分かれば、県内就職の促進や、結婚・出産しやすい環境づくりの対策の検討が可能となる。

そこで、自然減対策として「結婚の希望等に関するアンケート調査」、「育児等に関するアンケート調査」を、社会減対策として「就職の希望等に関するアンケート調査」、「Uターンの希望等に関するアンケート調査」、「Uターン等に関するアンケート調査」、「移住等に関するアンケート調査」を実施することとした。

2. 結婚の希望等に関するアンケート調査

(1) 調査の目的

愛媛県在住の20代～30代未婚者が、結婚や出会いに対してどのような希望・考えを持っているか等を調査することにより、愛媛県における出生数拡大に向けた施策の方向性等を検討することを目的とする。

(2) 調査の概要

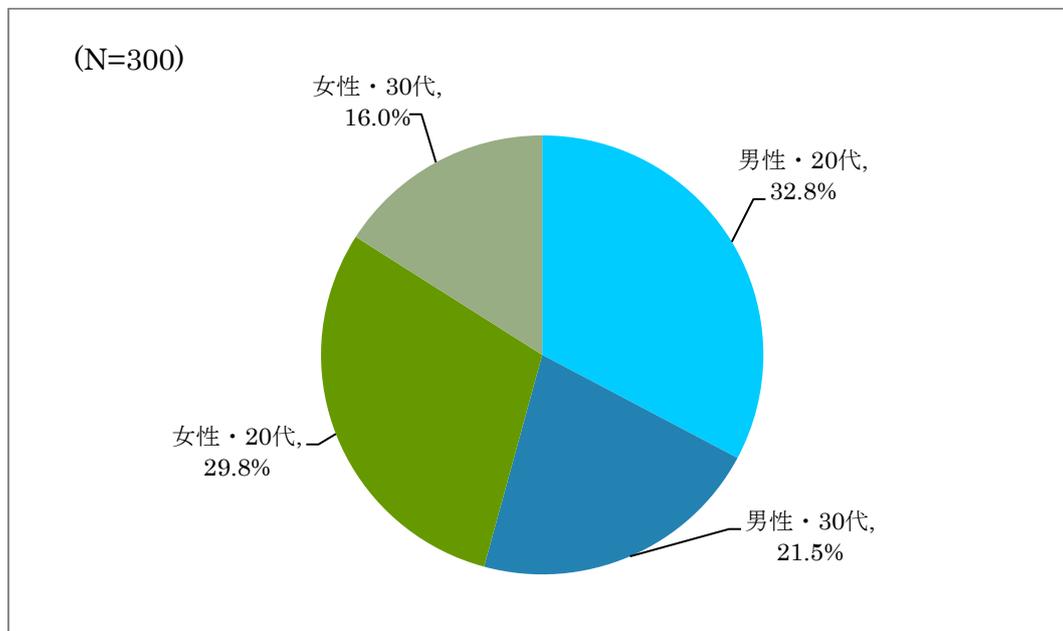
- ・調査対象 愛媛県在住の20代～30代未婚者
- ・調査方法 アンケート調査会社のモニターを対象としたインターネット調査
- ・調査時期 令和4年7月8日～令和4年7月13日
- ・有効回収数 300件
- ・留意点等 集計結果のベースがN=29以下のものは参考値とする。
回答結果については、ウエイトバック集計を行った。

(3) 回答者の属性

① 性年代別

回答者の性年代別は以下の通り。

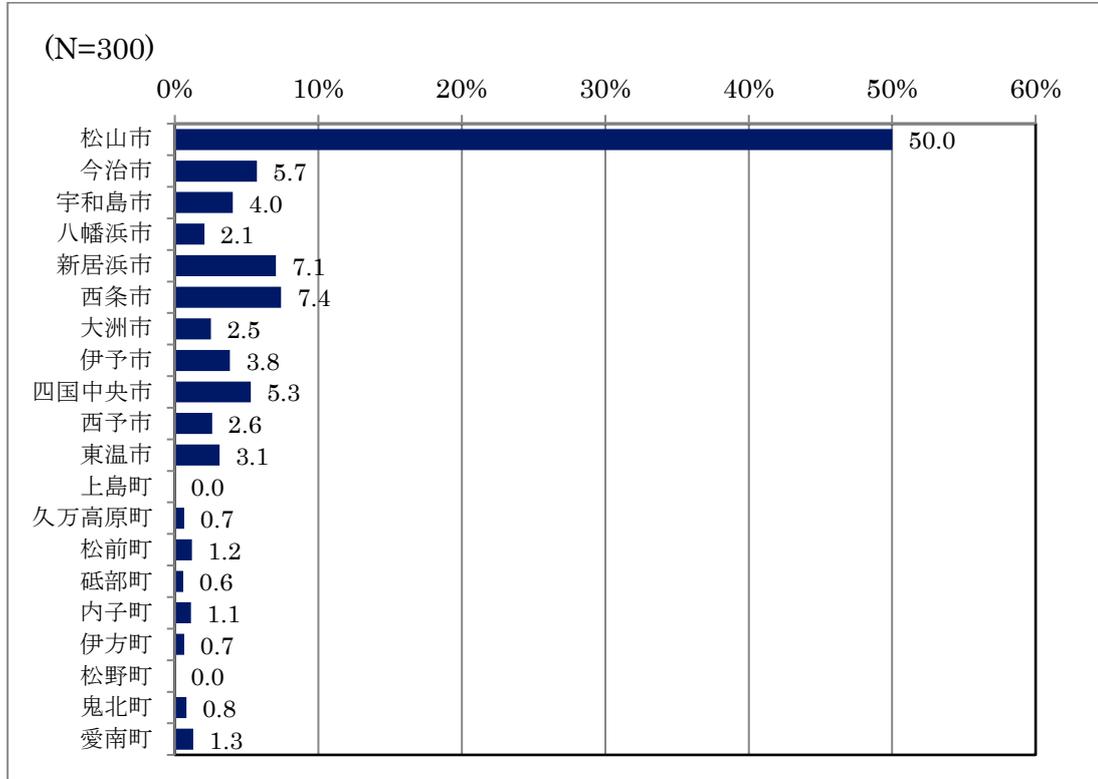
図表 2-2-1 性年代別



② 居住地

回答者が居住している市町は以下の通り。

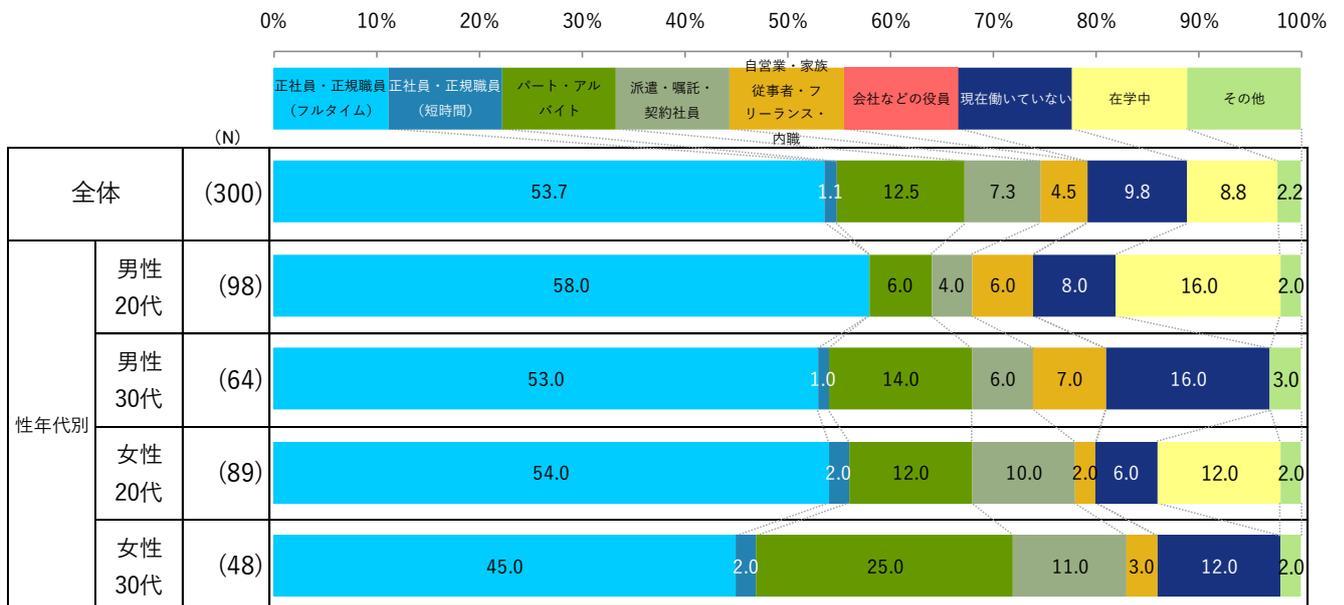
図表 2-2-2 居住している市町



③ 現在の就業形態

回答者の現在の就業形態は以下の通り。

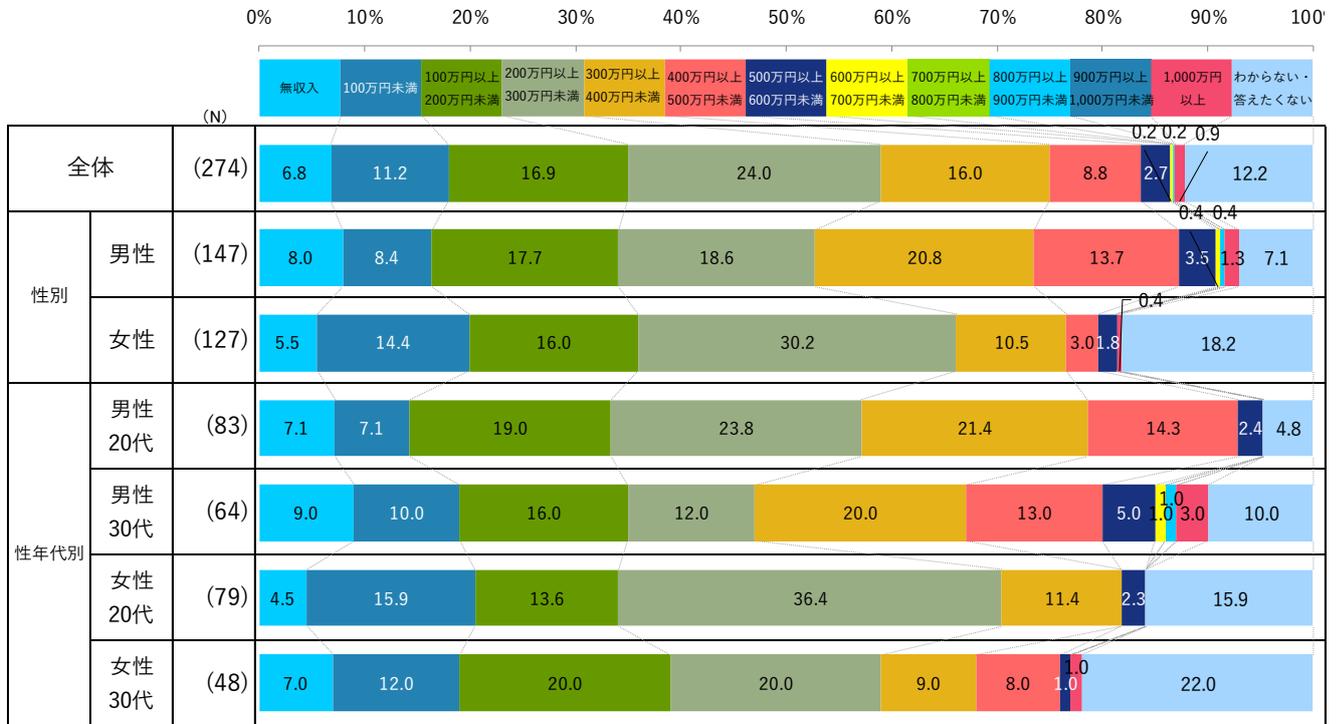
図表 2-2-3 現在の就業形態



④ 現在の年収

回答者の現在の年収は以下の通り。

図表 2-2-4 現在の年収



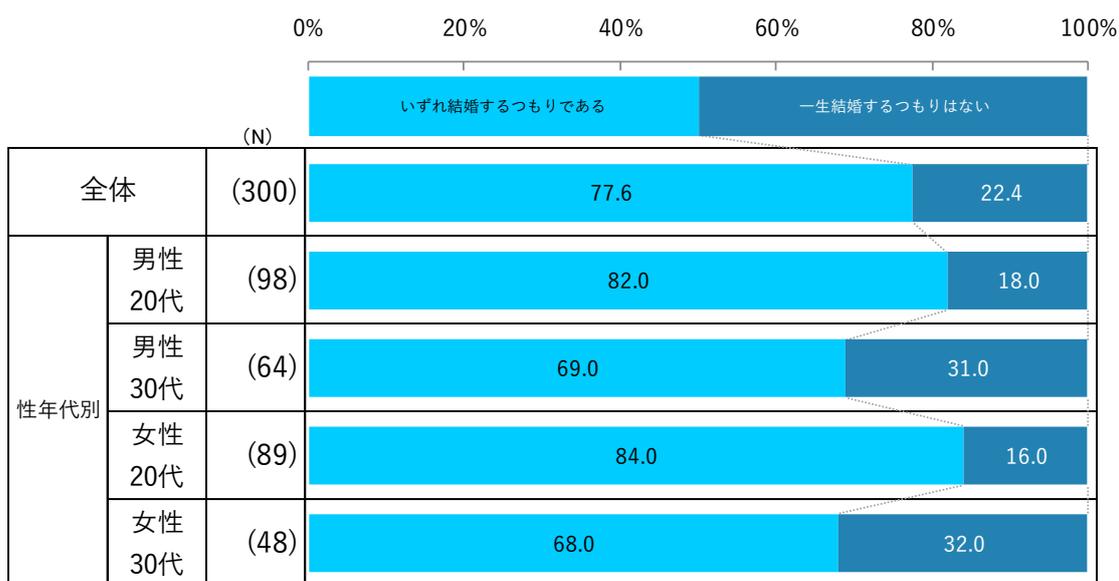
(4) アンケート調査結果のポイント

アンケート調査結果のうち、主要な項目のみを以下に掲載する。その他の調査結果については、111 ページ以降を参照。

① 結婚に対する希望

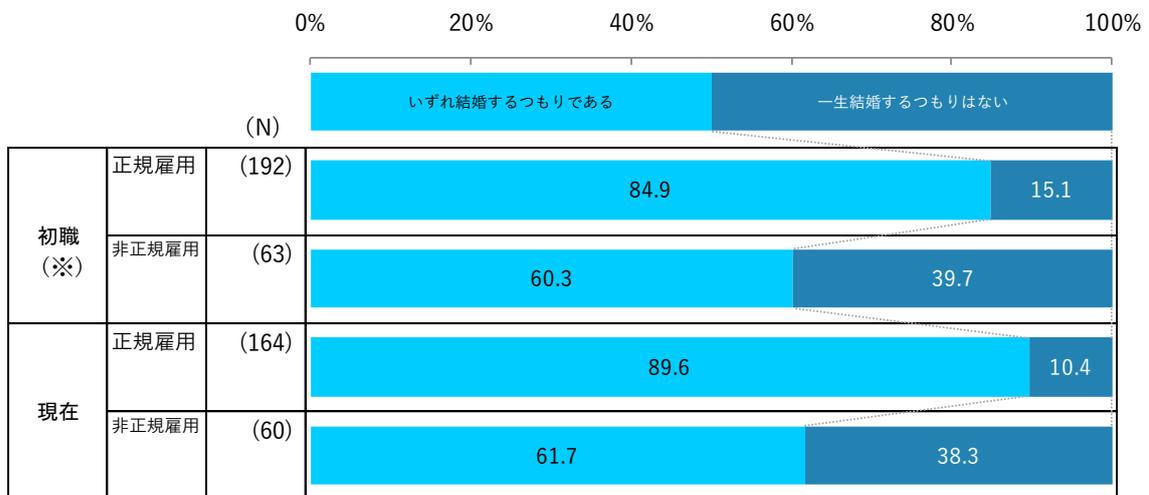
- ・「いずれ結婚するつもりである」が 77.6%、「一生結婚するつもりはない」が 22.4%。
- ・男性・女性のいずれも、30 代より 20 代の方が、結婚を希望する人の割合が高い。

図表 2-2-5 結婚に対する希望 × 性年代別



- ・ 正規雇用者の 80%以上が結婚を希望しているのに対し、非正規雇用者は 60%程度。

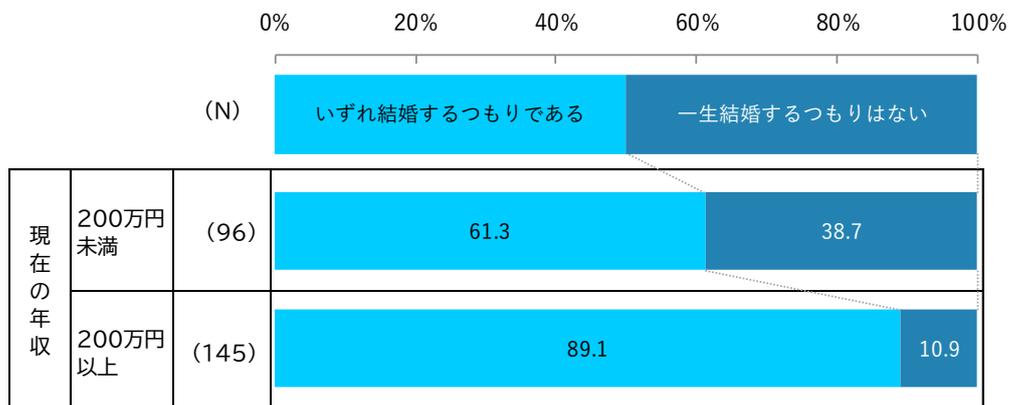
図表 2-2-6 結婚に対する希望 × 雇用形態



(※)初職とは、学校を卒業した後、初めて就いた職業を指す。

- ・ 年収 200 万円以上の 80%以上が結婚を希望しているのに対し、年収 200 万円未満は 60%程度。

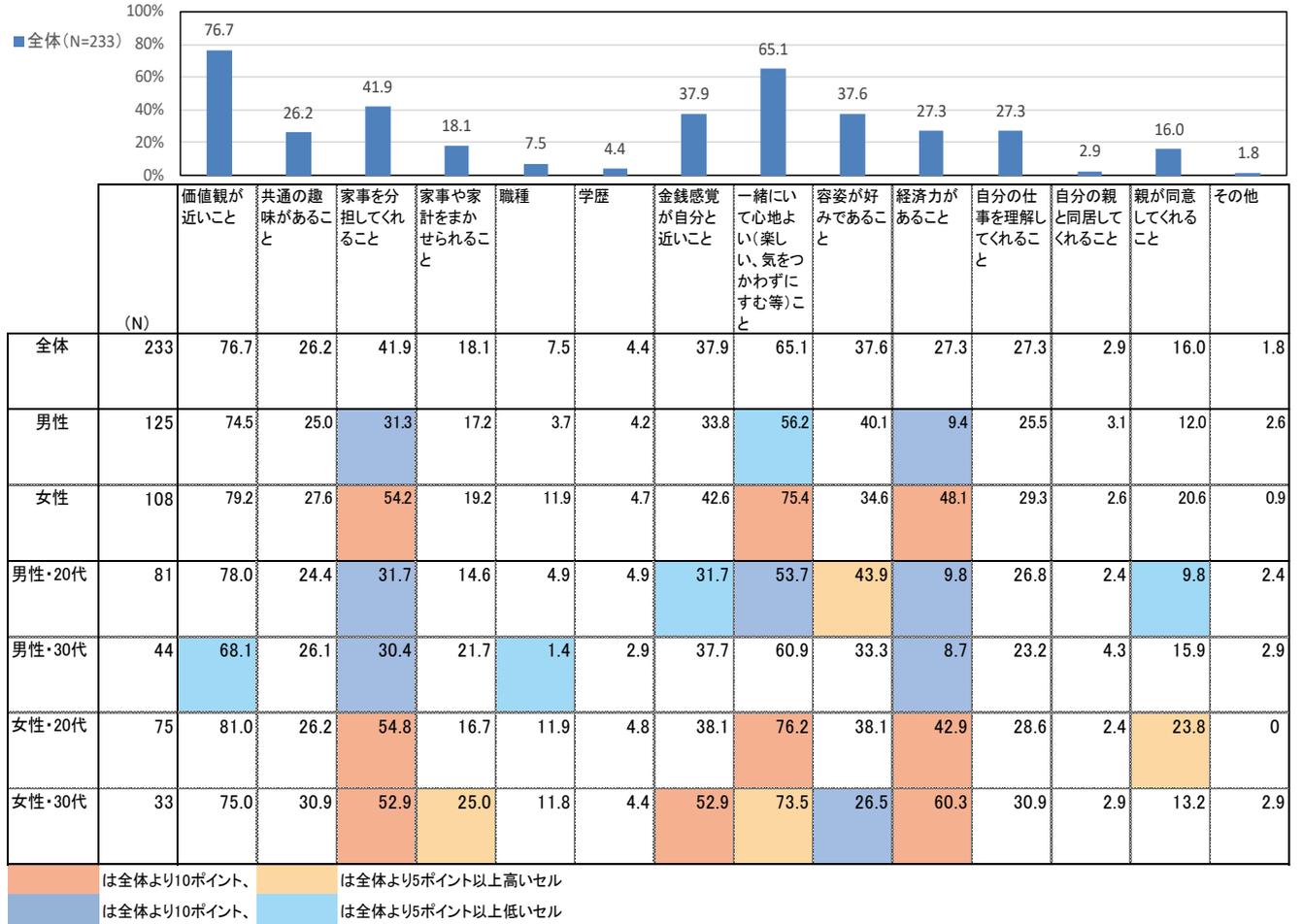
図表 2-2-7 結婚に対する希望 × 現在の年収



② 結婚相手に求める条件

- ・「価値観が近いこと」が76.7%、「一緒にいて心地よい(楽しい、気をつかわずにすむ等)こと」が65.1%。
- ・上記回答以外では、男性は「容姿が好みであること」、女性は「家事を分担してくれること」「経済力があること」と回答する人が多かった。

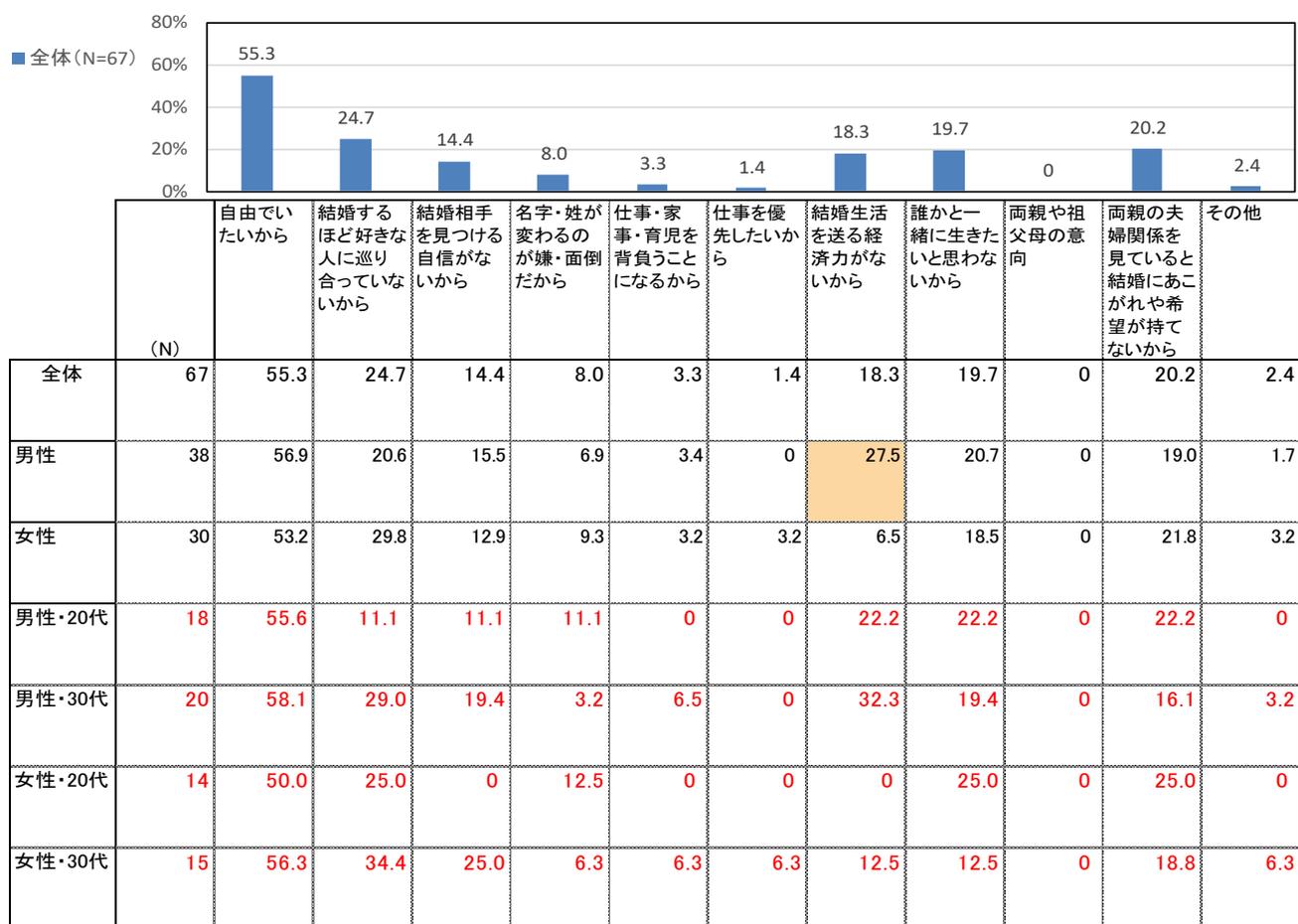
図表 2-2-8 結婚相手に求める条件



③ 一生結婚するつもりがない理由

- ・「一生結婚するつもりはない」と回答した人に、その理由を聞いたところ、「自由でいたいから」が55.3%と最多。
- ・男性は「結婚生活を送る経済力がないから」、女性は「結婚するほど好きな人に巡り合っていないから」が2番目に多い回答。
- ・30代になると、「結婚生活を送る経済力がないから」「結婚するほど好きな人に巡り合っていないから」「結婚相手を見つける自信がないから」等の、(本当は結婚したいが)経済力や出会い等の結婚するための必要条件が整っていないことを理由として挙げる人の割合が増加。

図表 2-2-9 一生結婚するつもりがない理由



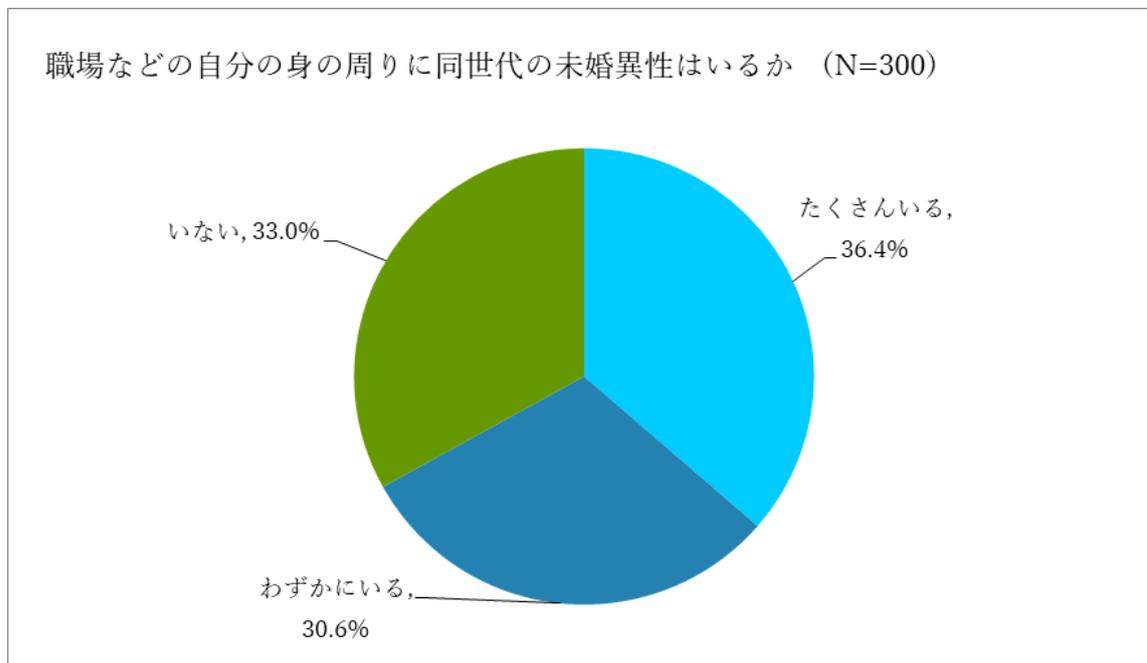
 は全体より10ポイント、 は全体より5ポイント以上高いセル
 は全体より10ポイント、 は全体より5ポイント以上低いセル

※赤字はベースがN=29以下のため参考値

④ 身近な場所における同世代の未婚異性の存在

- ・ 職場などの自分の身の周りに同世代の未婚異性はいるかを聞いたところ、「いない」と「わずかにいる」が計 63.6%を占める一方で、「たくさんいる」は 36.4%であった。

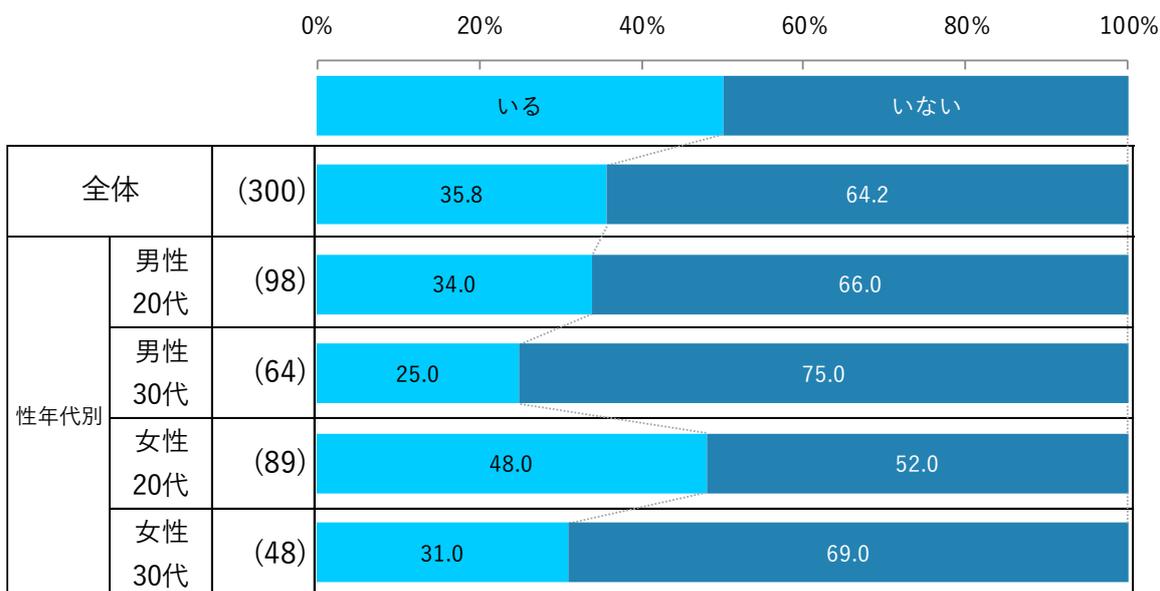
図表 2-2-10 身近な場所における同世代の未婚異性の存在



⑤ 交際相手(恋人)の有無(性年代別)

- ・ 「いる」が 35.8%、「いない」が 64.2%となった。また、女性が男性よりも、交際相手（恋人）がいる割合が若干高いが、男女いずれもその割合は、30代になると低下している。

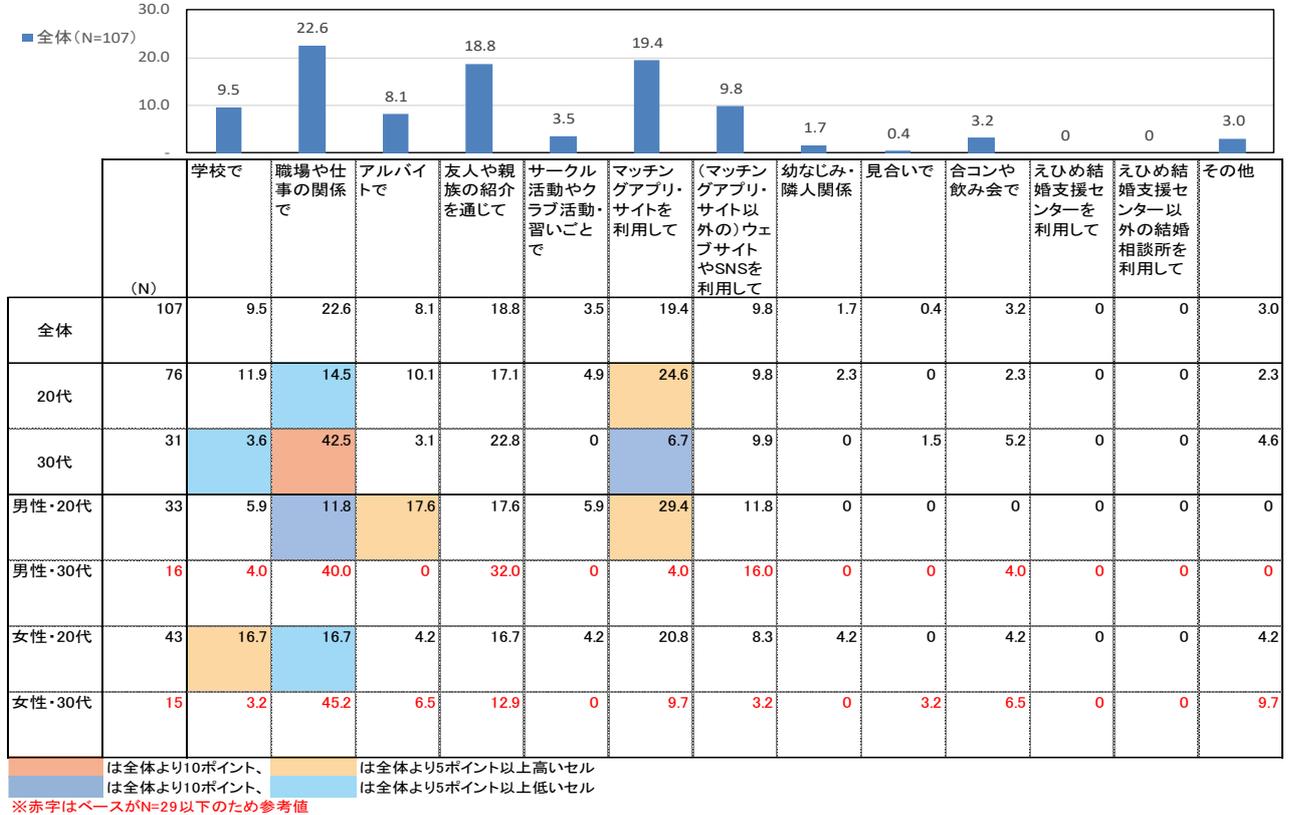
図表 2-2-11 交際相手(恋人)の有無



⑥ マッチングアプリ・サイト

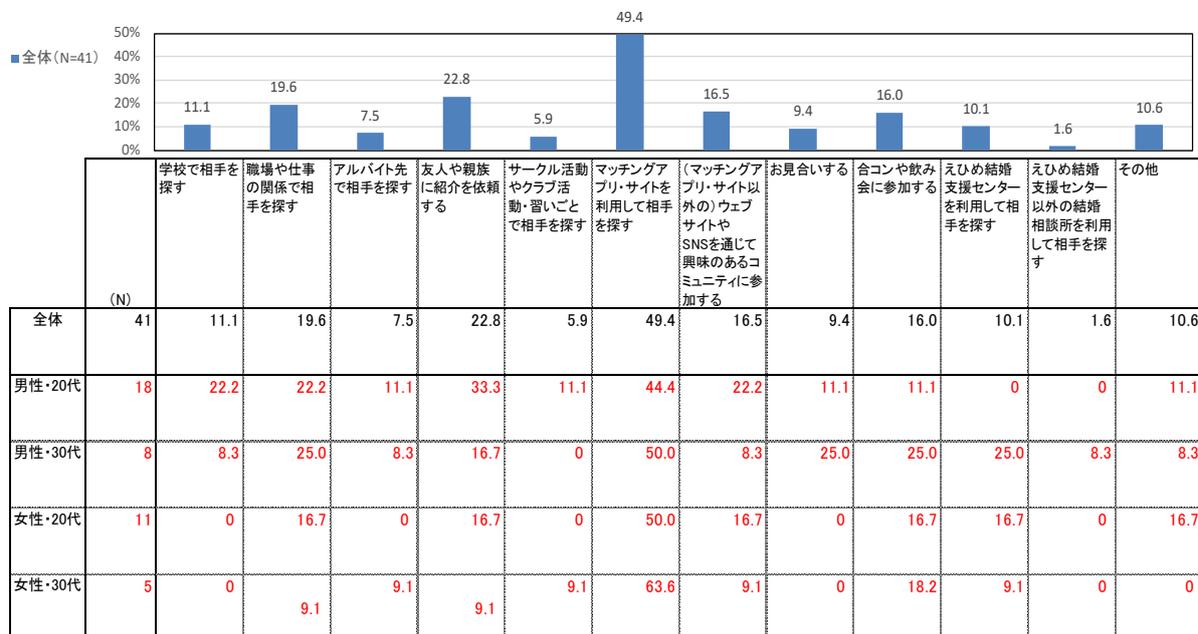
- ・ 現在交際相手がいる人に、交際相手と出会ったきっかけを聞いたところ、「マッチングアプリ・サイト」を挙げた人が19.4%、20代に限定すれば24.6%と最多。

図表 2-2-12 交際相手と出会ったきっかけ



- ・ 現在交際相手がない人に、交際相手を見つけるためにどのような行動をしているかを聞いたところ、「マッチングアプリ・サイトを利用」と回答した人が49.4%と最多。

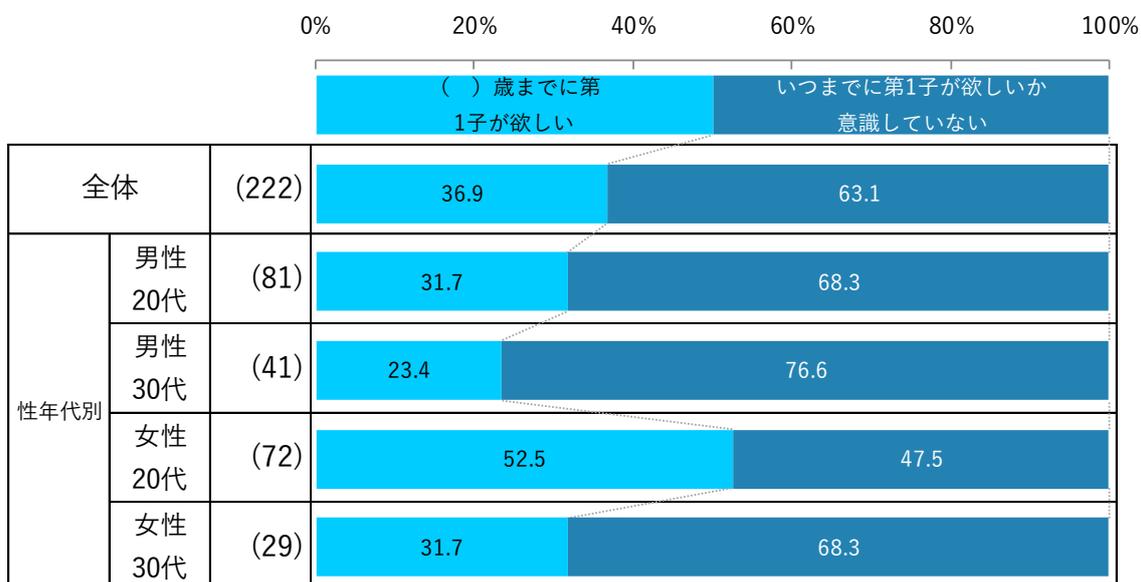
図表 2-2-13 交際相手を見つけるための行動



⑦ 第1子の出産時期に関する希望

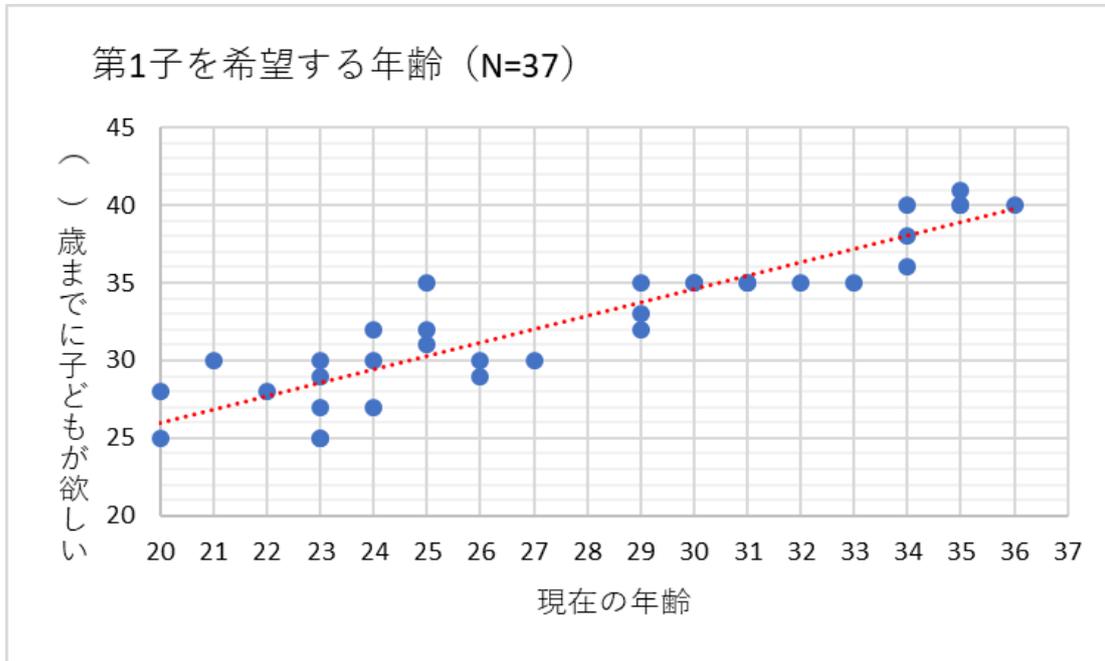
- ・ 20代女性の52.5%が第1子出産時期に関する希望を有しているが、30代になると31.7%に低下。
- ・ 20代男性で第1子出産時期に関する希望を持つ人は31.7%にとどまり、20代の男女間において意識差が見られた。

図表 2-2-14 第1子の出産時期に関する希望の有無



- ・ 女性が第1子を希望する年齢は、20代は現在の年齢プラス5～6歳程度、30代は現在の年齢プラス4～5歳程度。

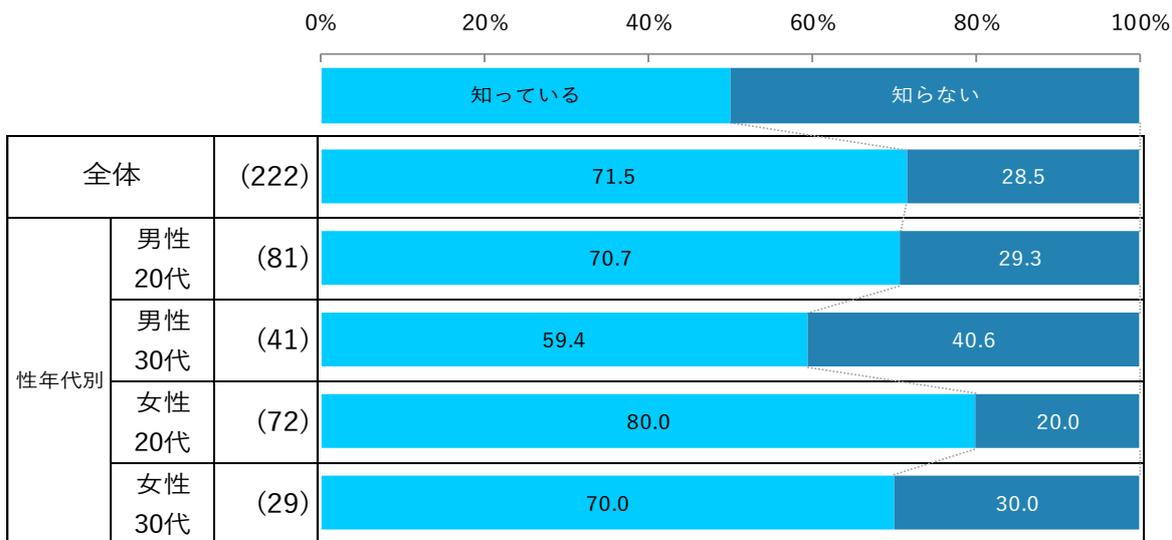
図表 2-2-15 女性が第1子を希望する年齢



⑧ 妊孕力に関する認知度と結婚・出産行動に与える影響

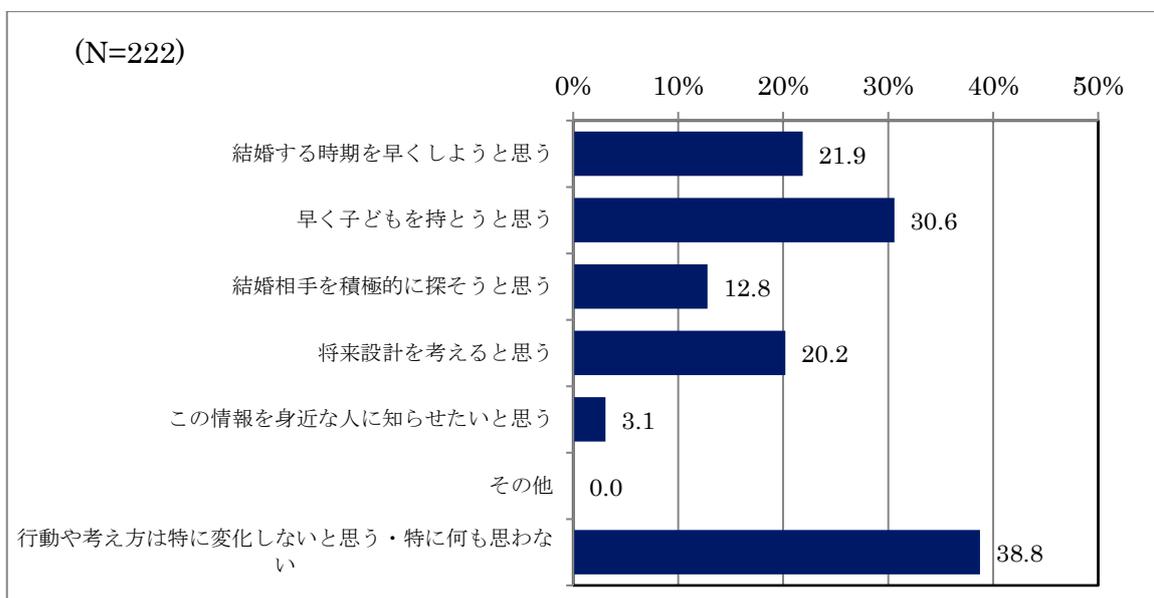
- ・「医学的にみると、女性が妊娠する力（妊孕力）は35歳前後くらいから大きく下がり始め、40歳を過ぎると妊娠が難しくなる（（公社）日本産科婦人科学会調べ）と言われている」という情報を知っているかを聞いたところ、「知っている」が71.5%となった。
- ・女性の認知度が70～80%程度であったのに対し、男性は60～70%程度であり、男女差が見られた。

図表 2-2-16 妊孕力に関する認知度



- ・「妊孕力が年齢とともに低下する」という事を聞いて、どう思うかを聞いたところ、「早く子どもを持とうと思う」が30.6%、「結婚する時期を早くしようと思う」が21.9%であり、妊孕力に関する知識が結婚・出産時期を早期化する方向に影響することが分かった。

図表 2-2-17 「妊孕力が年齢とともに低下する」という事を聞いて、どう思うか



3. 育児等に関するアンケート調査

(1) 調査の目的

愛媛県在住の30代～40代既婚者が、出産や育児に対してどのような希望・考えを持っているか等を調査することにより、愛媛県における出生数拡大に向けた施策の方向性等を検討することを目的とする。

(2) 調査の概要

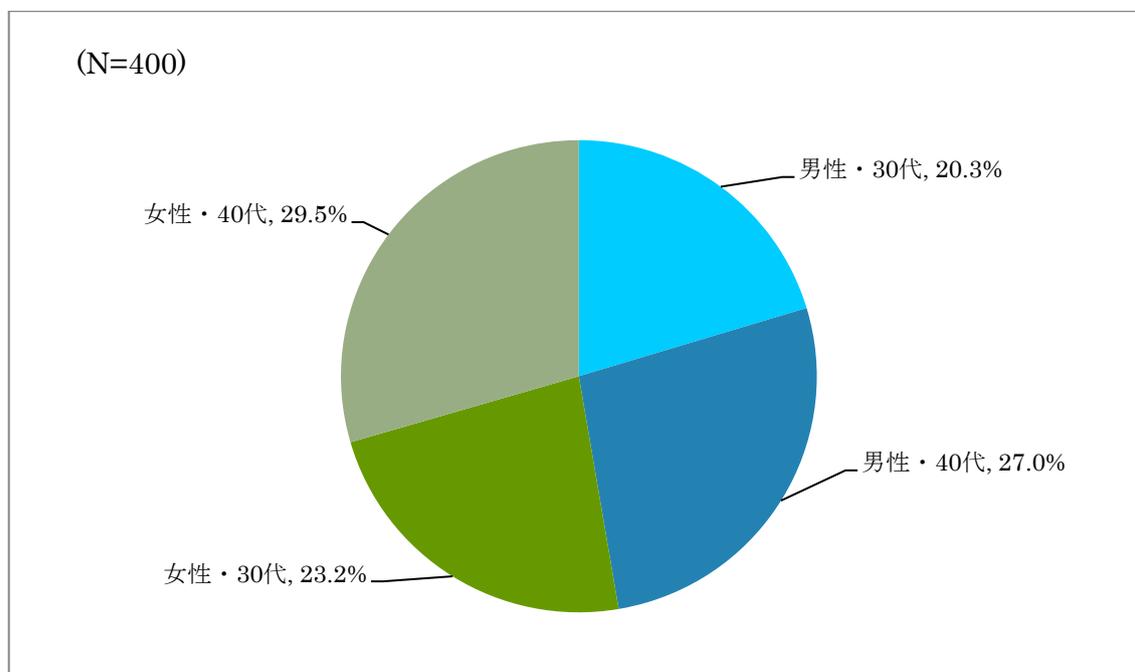
- ・調査対象 愛媛県在住の30代～40代既婚者
- ・調査方法 アンケート調査会社のモニターを対象としたインターネット調査
- ・調査時期 令和4年7月8日～令和4年7月13日
- ・有効回収数 400件
- ・留意点等 集計結果のベースがN=29以下のものは参考値とする。
回答結果については、ウエイトバック集計を行った。

(3) 回答者の属性

① 性年代別

回答者の性年代別は以下の通り。

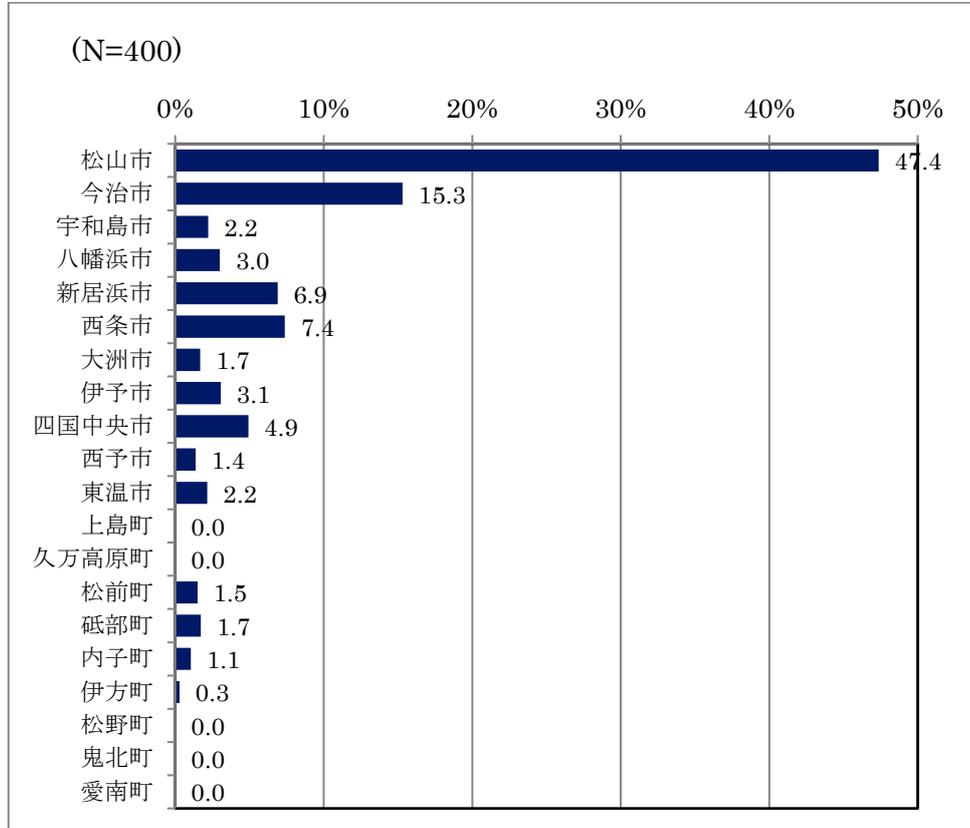
図表 2-3-1 性年代別



② 居住地

回答者が居住している市町は以下の通り。

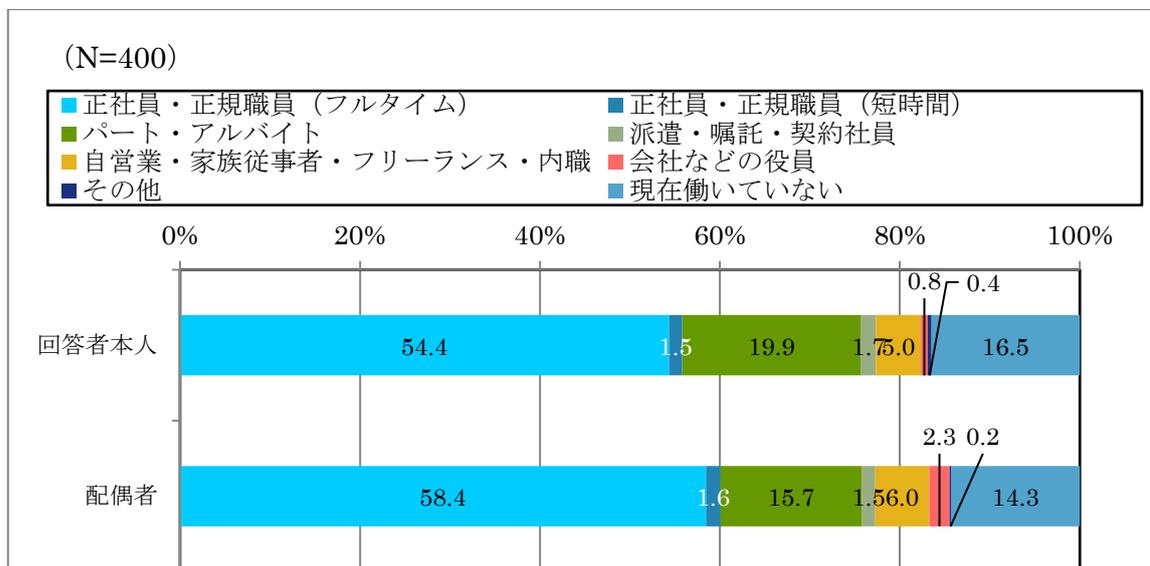
図表 2-3-2 居住している市町



③ 回答者本人と配偶者の就業形態

回答者本人と配偶者の就業形態は以下の通り。

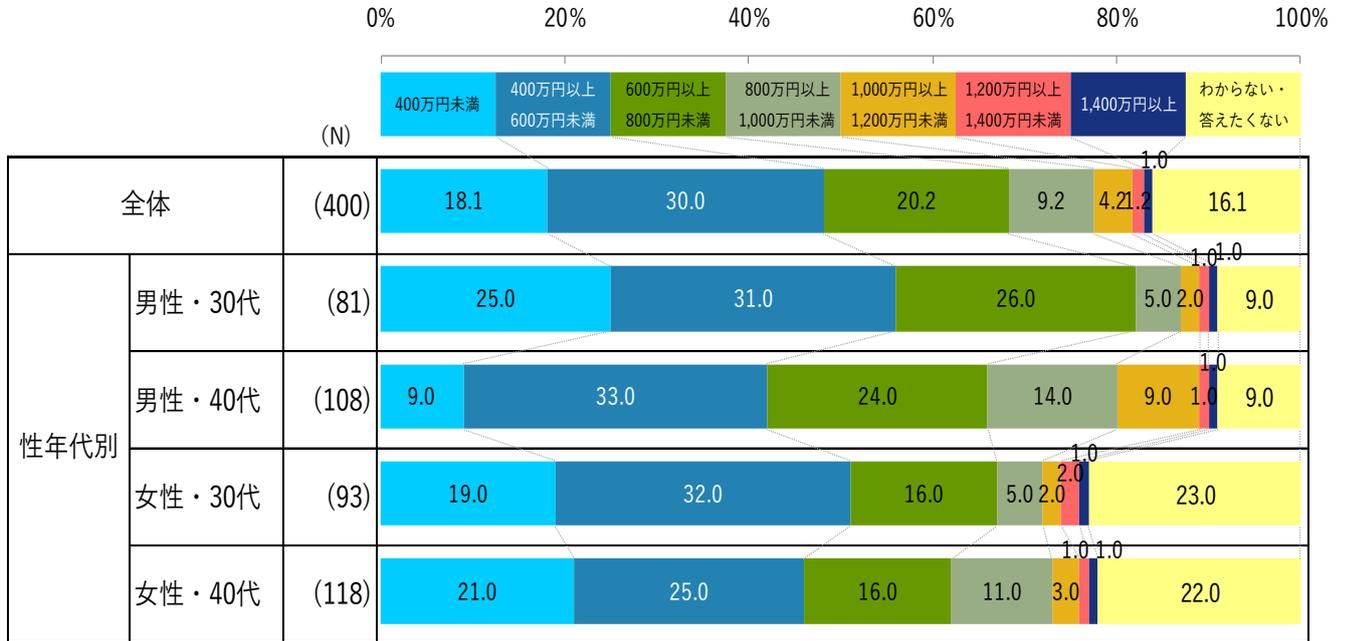
図表 2-3-3 回答者本人と配偶者の就業形態



④ 世帯年収

回答者の世帯年収は以下の通り。

図表 2-3-4 世帯年収



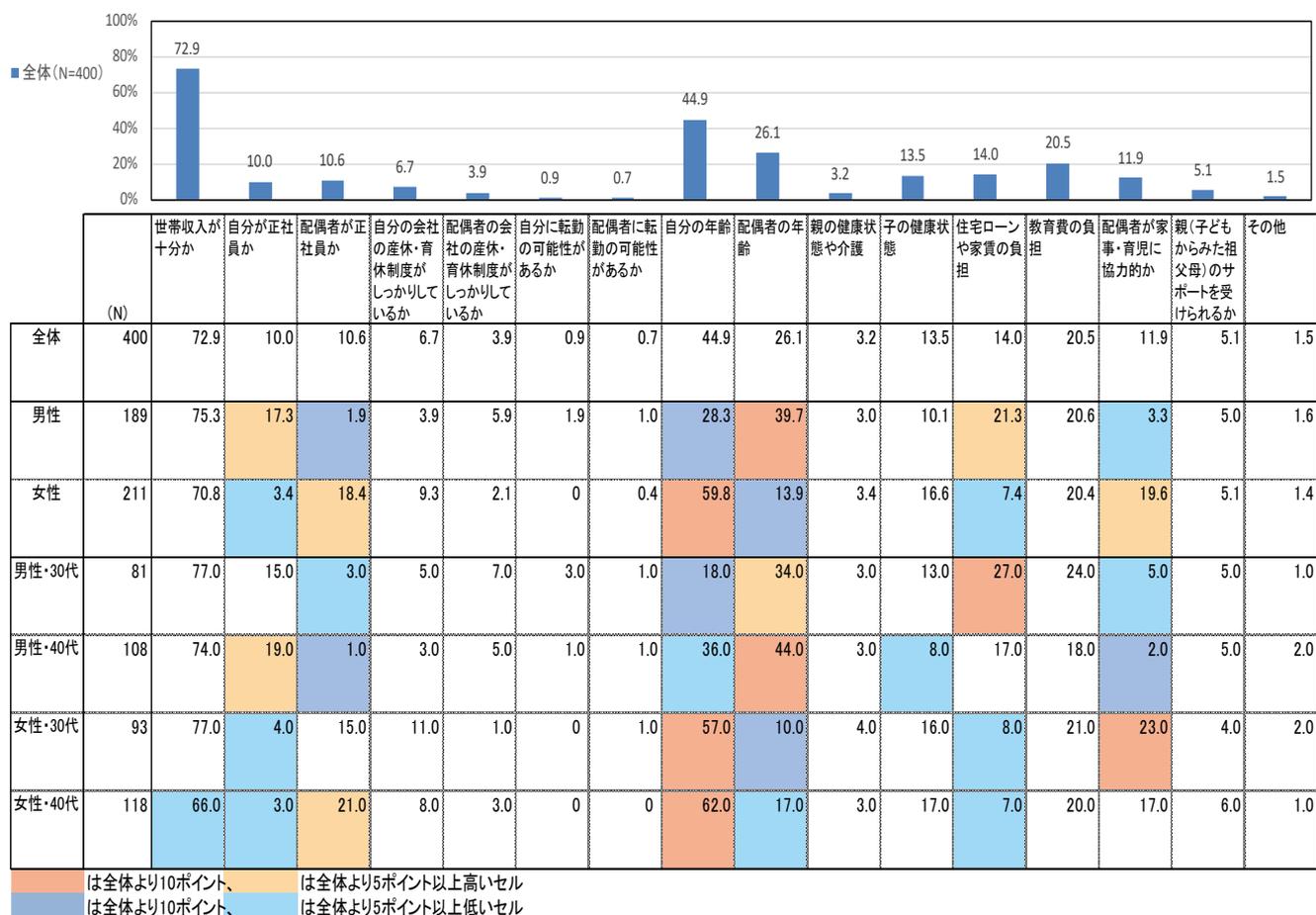
(4) アンケート調査結果のポイント

アンケート調査結果のうち、主要な項目のみを以下に掲載する。その他の調査結果については、121 ページ以降を参照。

① 子どもを持つにあたって重視すること

- ・「世帯収入が十分か」が最も多く、「教育費」「住宅ローン・家賃」の負担も含め、経済状況を重視している人が多い。
- ・次に、(妻の出産時の)「年齢」を重視する人が多く、年齢が上がるほど、その割合は増加。
- ・女性の回答のうち、「配偶者(夫)が家事・育児に協力的か」が19.6%を占めており、夫の家事・育児参加状況が妻の出産意欲に影響している様子が伺えた。

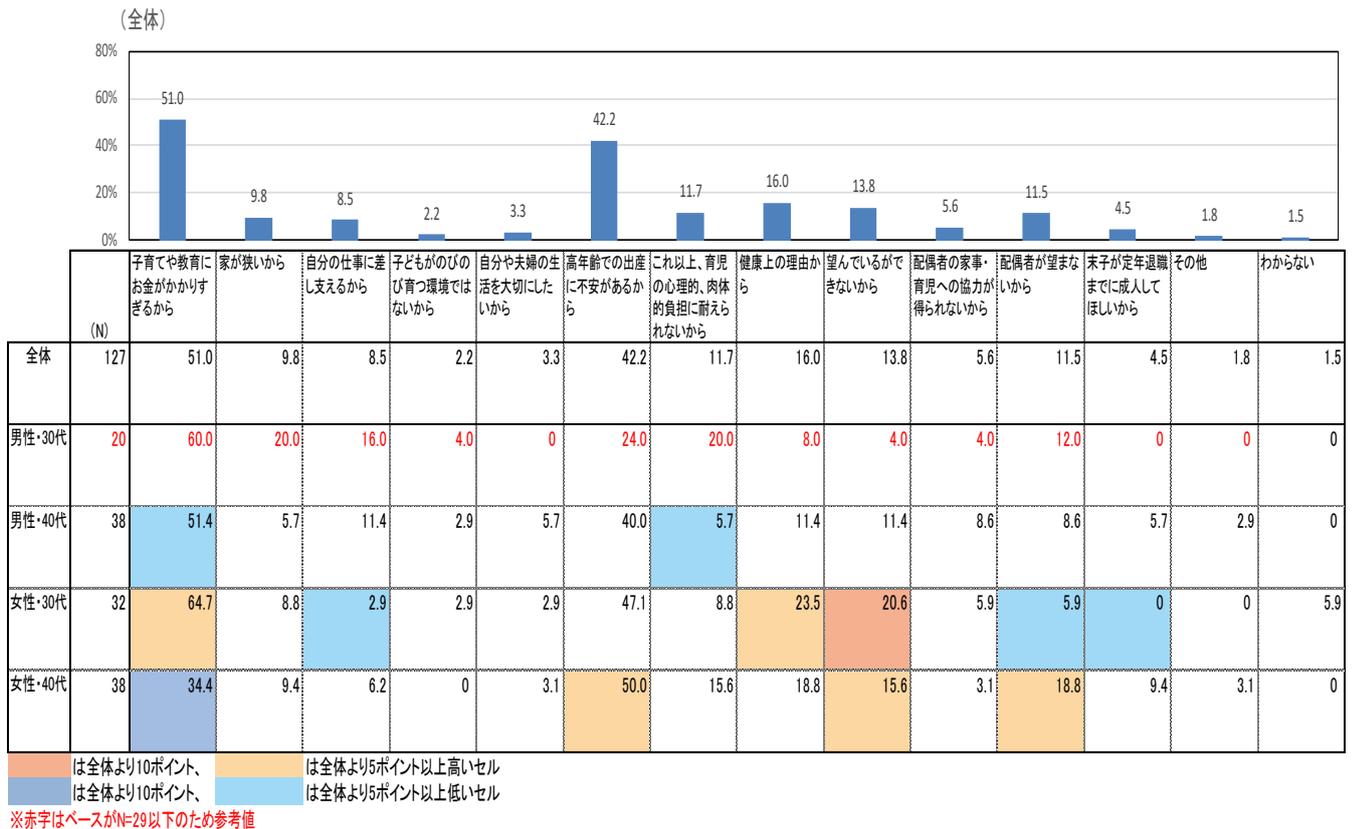
図表 2-3-5 子どもを持つにあたって重視すること



② 理想の子ども人数を実現するのが難しい理由

- ・「理想の子ども人数>現在の子ども人数」、かつ、「もう子どもは望まない」または「理想の子ども人数までは難しい」と回答した人に、理想の子ども人数を実現するのが難しい理由を聞いたところ、「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」が51.0%、「高年齢での出産に不安がある」が42.2%。
- ・前述(53 ページ参照)の「子どもを持つにあたって重視すること」と同様の傾向が見られた。

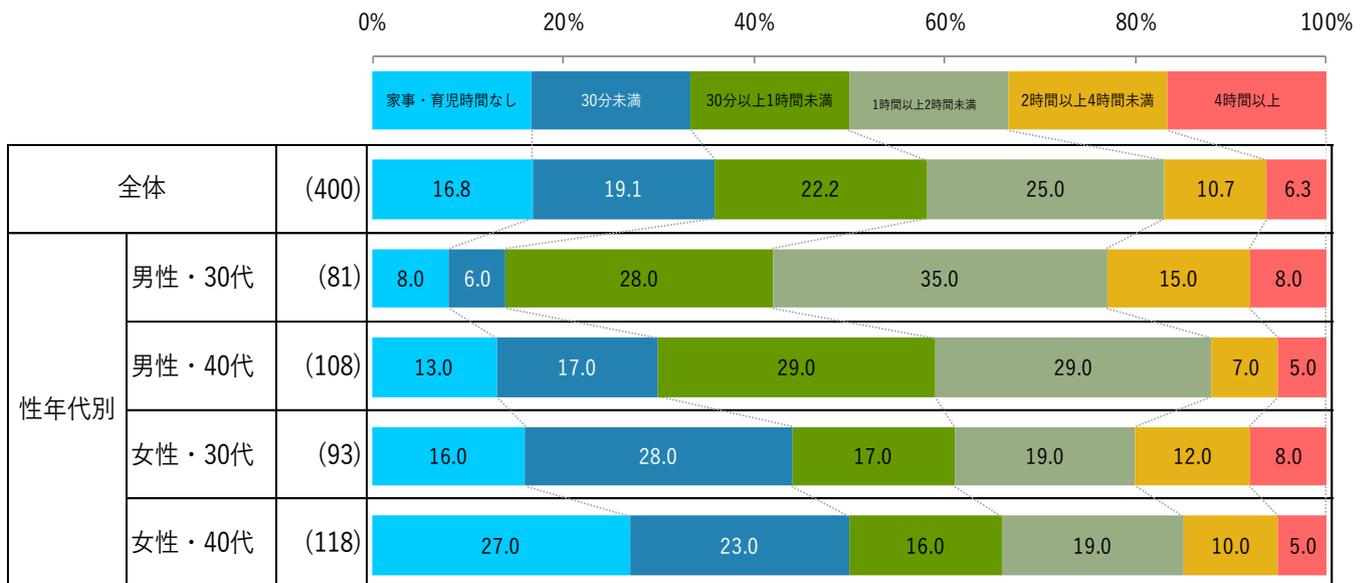
図表 2-3-6 理想の子ども人数を実現するのが難しい理由



③ 平日1日あたりの夫の家事・育児参加時間(平均)とそれに対する妻の満足度

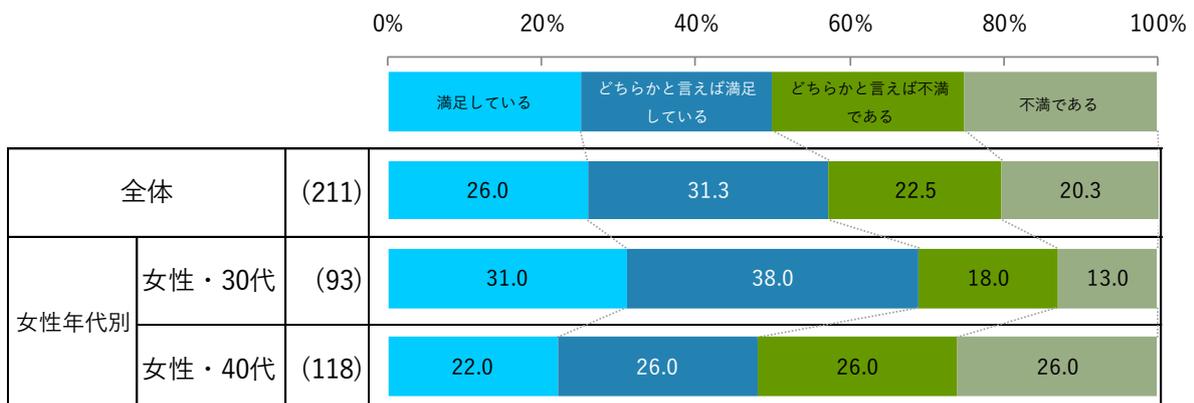
- ・ 平日1日あたりの夫の家事・育児参加時間(平均)は、「なし」が16.8%、「30分未満」が19.1%、「30分以上1時間未満」が22.2%。
- ・ 回答には主観も交じるため、夫自身(男性)が回答した参加時間よりも、妻(女性)が回答した夫の参加時間の方が短い傾向が見られた。

図表 2-3-7 平日1日あたりの夫の家事・育児参加時間(平均)



- ・ 夫の家事・育児参加状況に対する妻の満足度は、満足が57.3%、不満が42.8%。
- ・ 前述(53 ページ参照)の「子どもを持つにあたって重視すること」において「配偶者(夫)が家事・育児に協力的か」と回答した女性が19.6%であり、夫の家事・育児参加状況を妻は重視するも、実際には42.8%が不満に感じていることが、妻の出産意欲を低下させる要因の一つとなっていると思われる。

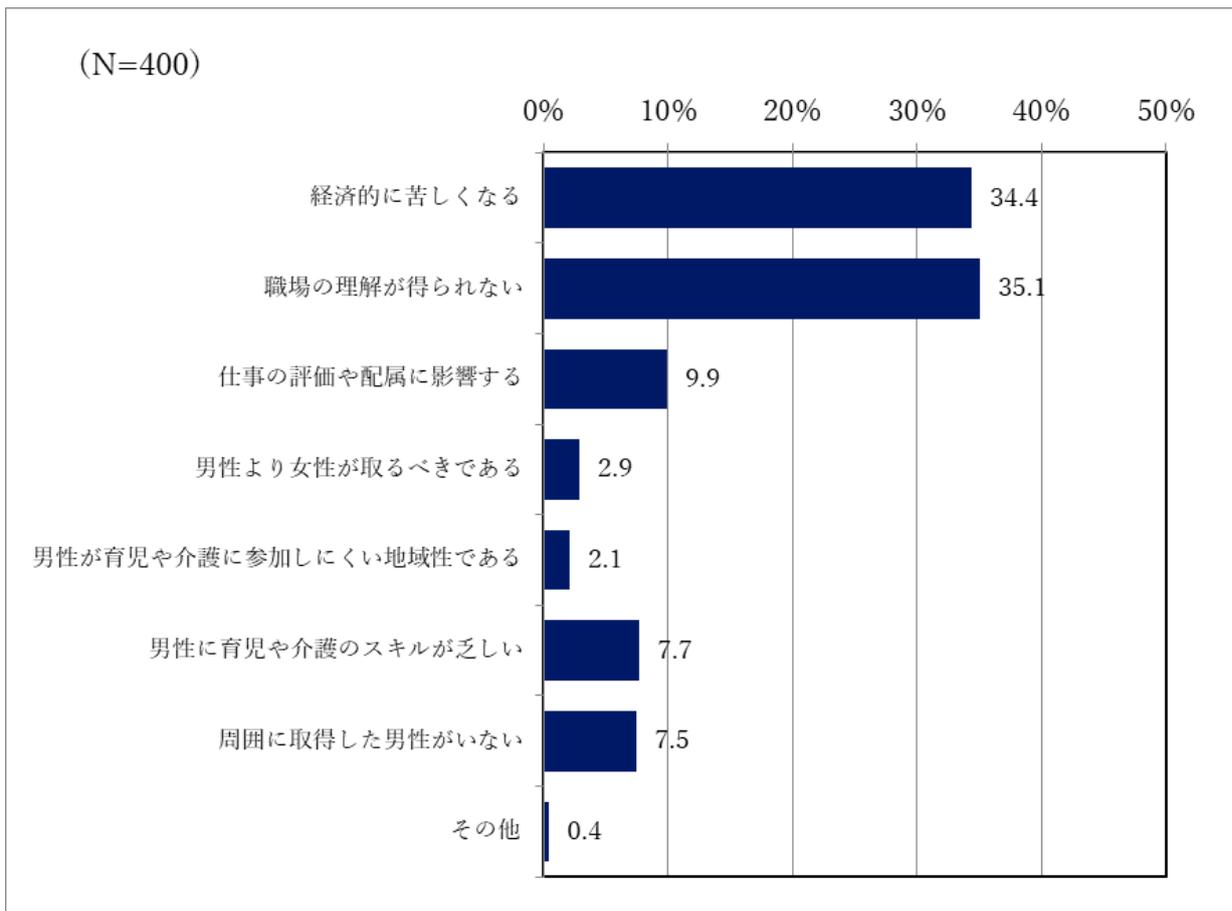
図表 2-3-8 夫の家事・育児参加状況に対する妻の満足度



④ 夫の育休等取得を阻害する要因

- ・ 夫の育休等取得を阻害する要因があるとすれば、それは何かを聞いたところ、「職場の理解が得られない」が35.1%、「経済的に苦しくなる」が34.4%、「仕事の評価や配属に影響する」が9.9%。
- ・ 主に、職場での取得しづらい環境やキャリア形成に対する悪影響等、「職場に対する配慮や懸念等」が育休等を取得しづらい要因となっている様子が伺えた。

図表 2-3-9 夫の育休等取得を阻害する要因



4. 就職の希望等に関するアンケート調査

(1) 調査の目的

愛媛県内大学に通う大学生が、就職に対してどのような希望・考えを持っているか等を調査することにより、愛媛県における若年層の転出抑制に向けた施策の方向性等を検討することを目的とする。

(2) 調査の概要

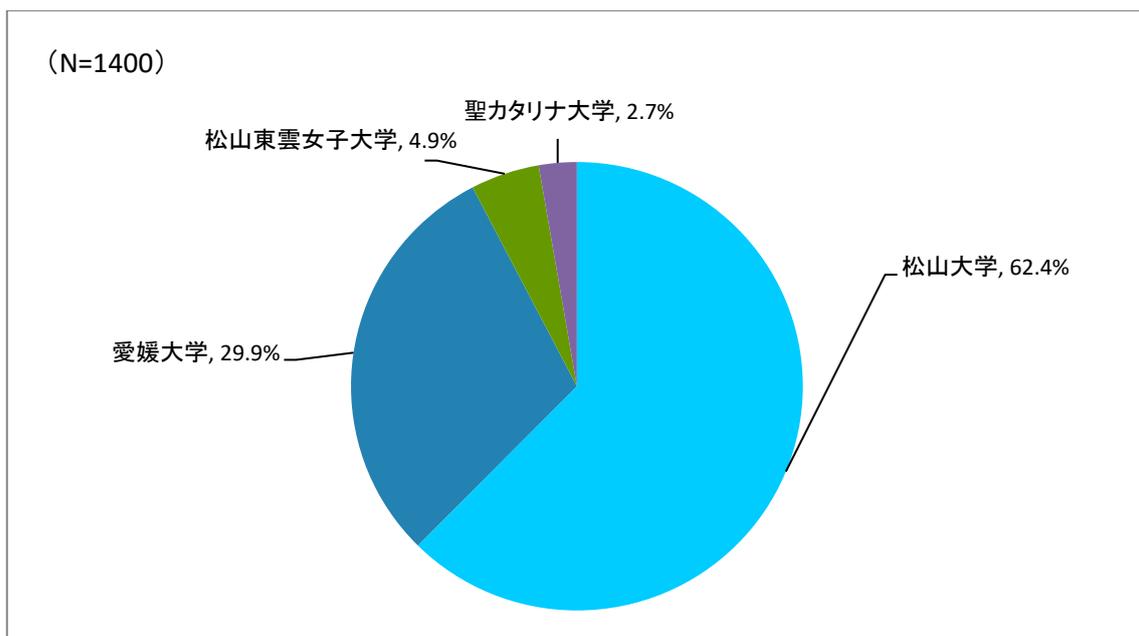
- ・ 調査対象 松山大学、愛媛大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学に在籍する大学生
- ・ 調査方法 各大学を通じ、各大学に在籍する大学生を対象としたWEB調査を実施
- ・ 調査時期 令和4年6月20日～令和4年7月8日
- ・ 有効回収数 1,400件
- ・ 留意点等 本調査に協力いただいた松山大学、愛媛大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学の大学生のみを調査対象としているため、回答者の属性や意識等に一定の偏りが存在している可能性に留意。
対象者は3・4年生に限定していないため就職活動未経験者が含まれている点、県外出身者が一定数含まれている点にも留意が必要。

(3) 回答者の属性

① 大学

回答者が在籍している大学は以下の通り。

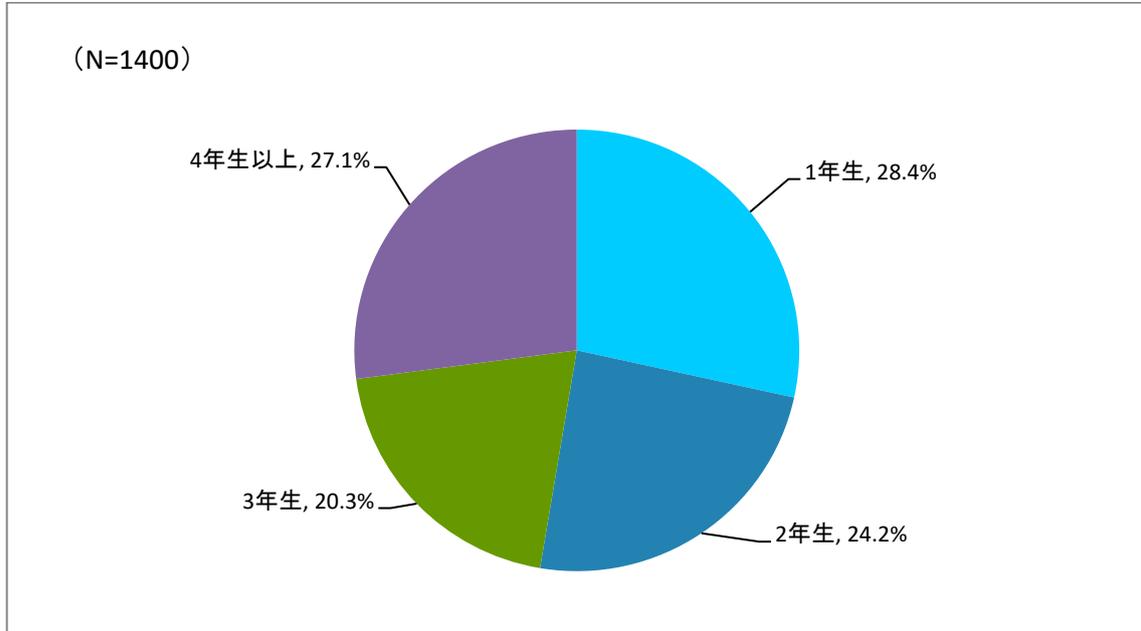
図表 2-4-1 大学



② 学年

回答者の学年は以下の通り。

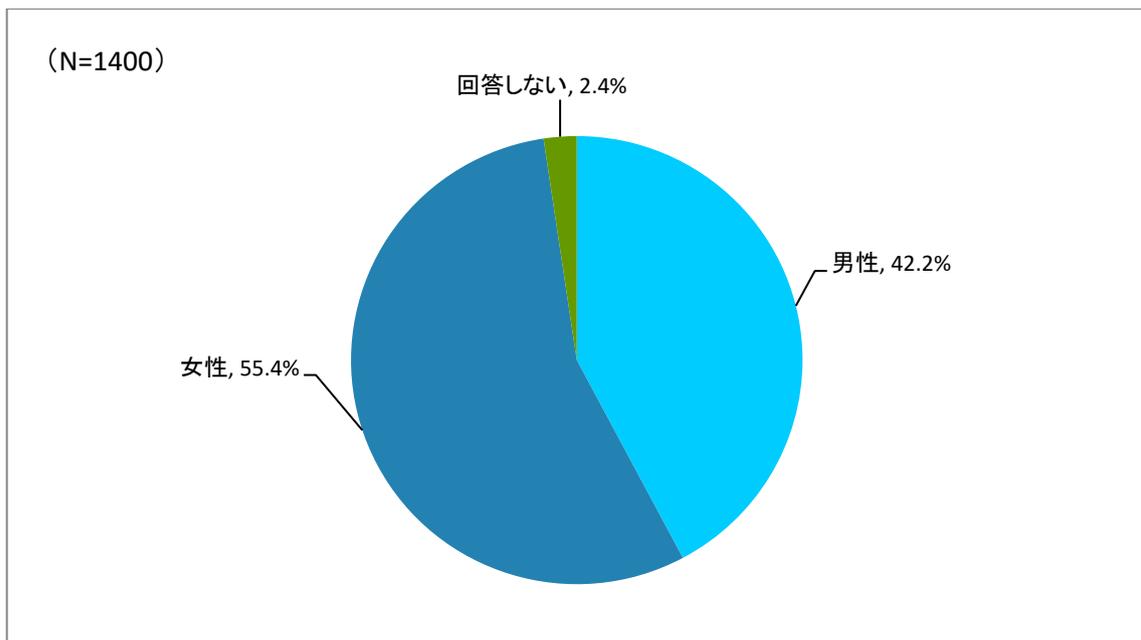
図表 2-4-2 学年



③ 性別

回答者の性別は以下の通り。

図表 2-4-3 性別



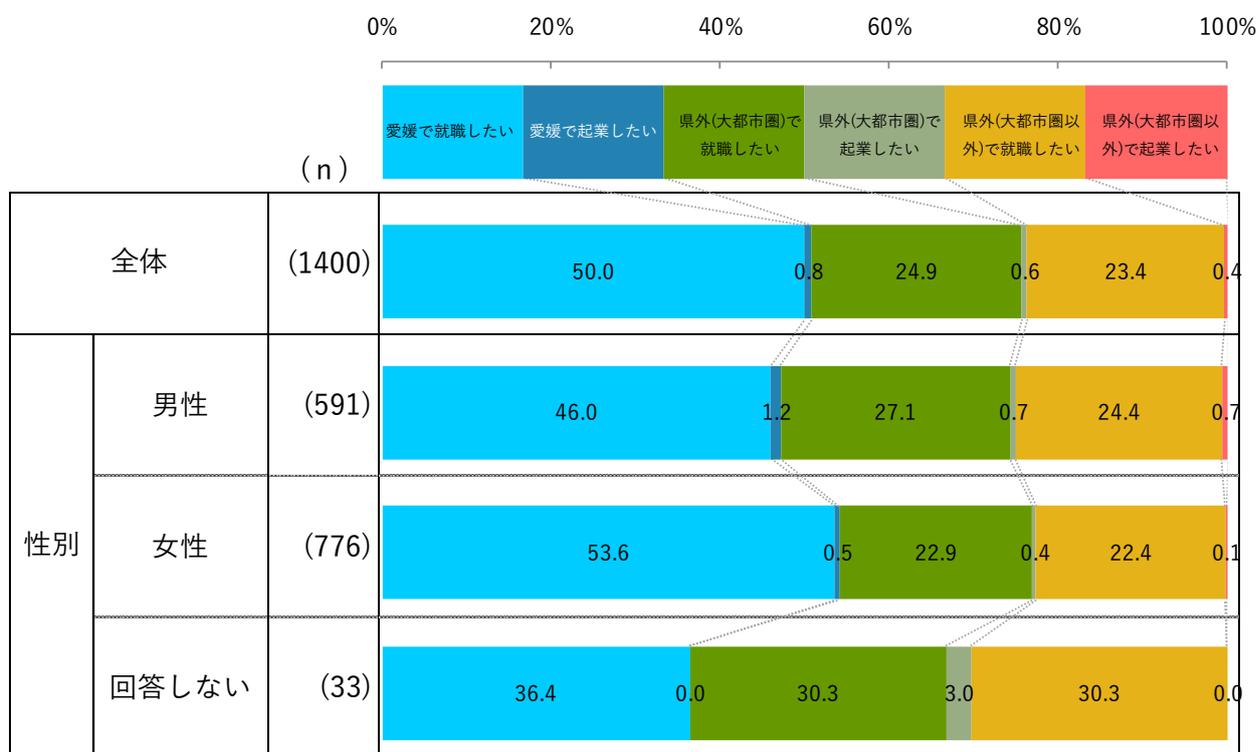
(4) アンケート調査結果のポイント

アンケート調査結果のうち、主要な項目のみを以下に掲載する。その他の調査結果については、137 ページ以降を参照。

① 就職先の希望

- ・ 愛媛県内での就職・起業希望が 50.8%、愛媛県外(大都市圏)での就職・起業希望が 25.5%、愛媛県外(大都市圏以外)での就職・起業希望が 23.8%。
- ・ 男性よりも女性の方が、愛媛県内での就職・起業を希望する割合が高かった。

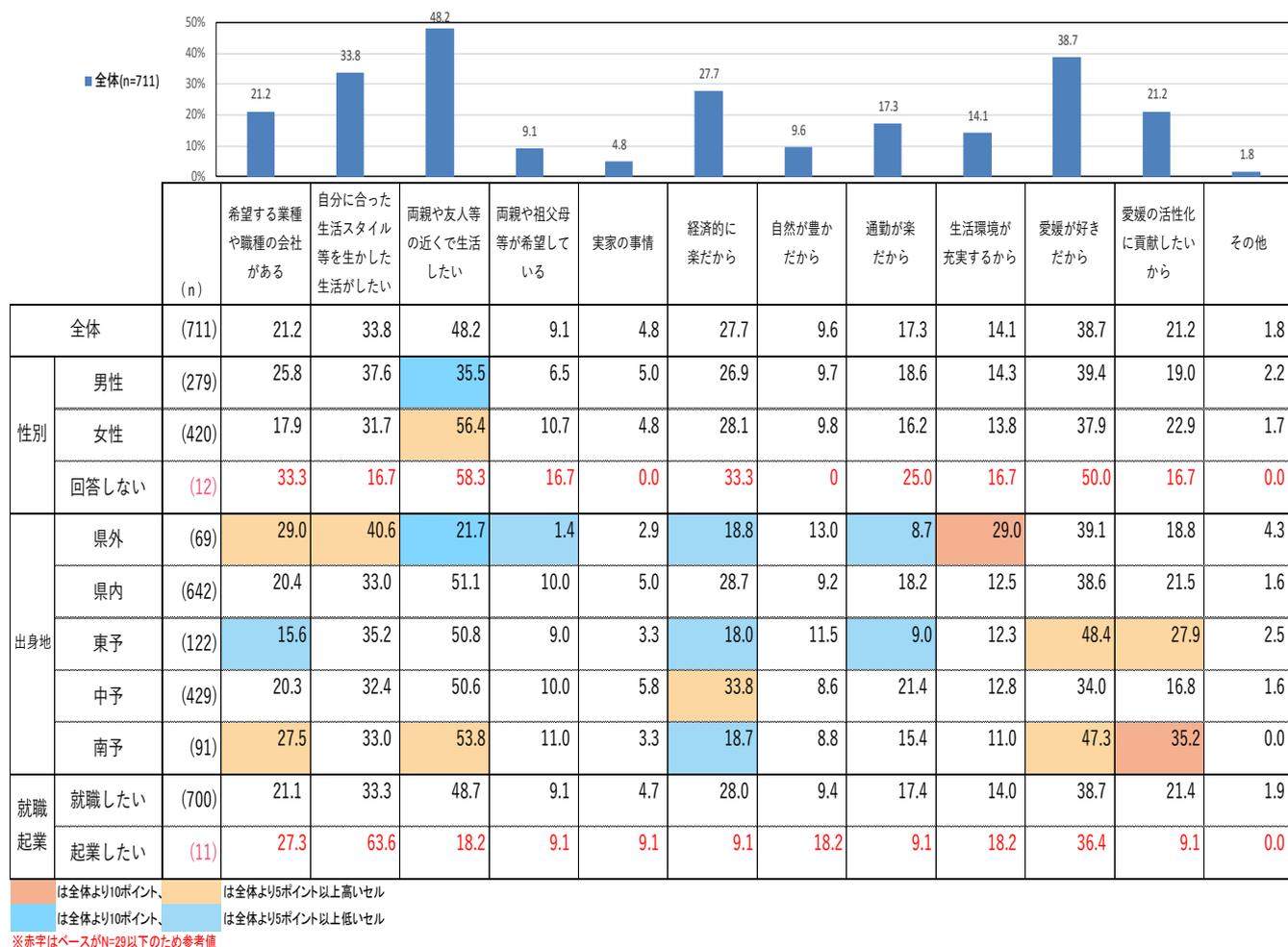
図表 2-4-4 就職先の希望



② 愛媛県内で就職・起業したい理由

- ・ 愛媛県内で就職・起業したいと回答した人に、その理由を聞いたところ、「両親や友人等の近くで生活したい」が48.2%、「愛媛が好きだから」が38.7%、「自分に合った生活スタイル等を生かした生活がしたい」が33.8%。
- ・ 「両親や友人等の近くで生活したい」（女性が+20.9ポイント）、「希望する業種や職種の会社がある」（男性が+7.9ポイント）、「自分に合った生活スタイル等を生かした生活がしたい」（男性が+5.9ポイント）の3つの回答において、男女間の意識差が見られた。
- ・ 相対的に、男性は「愛媛県内での就職先や生活スタイル等が自らの希望に合っているか」を重視する人が多く、女性は「両親や友人等との縁」を愛媛県内にとどまる最も大きな理由として挙げている人が多い傾向にある。

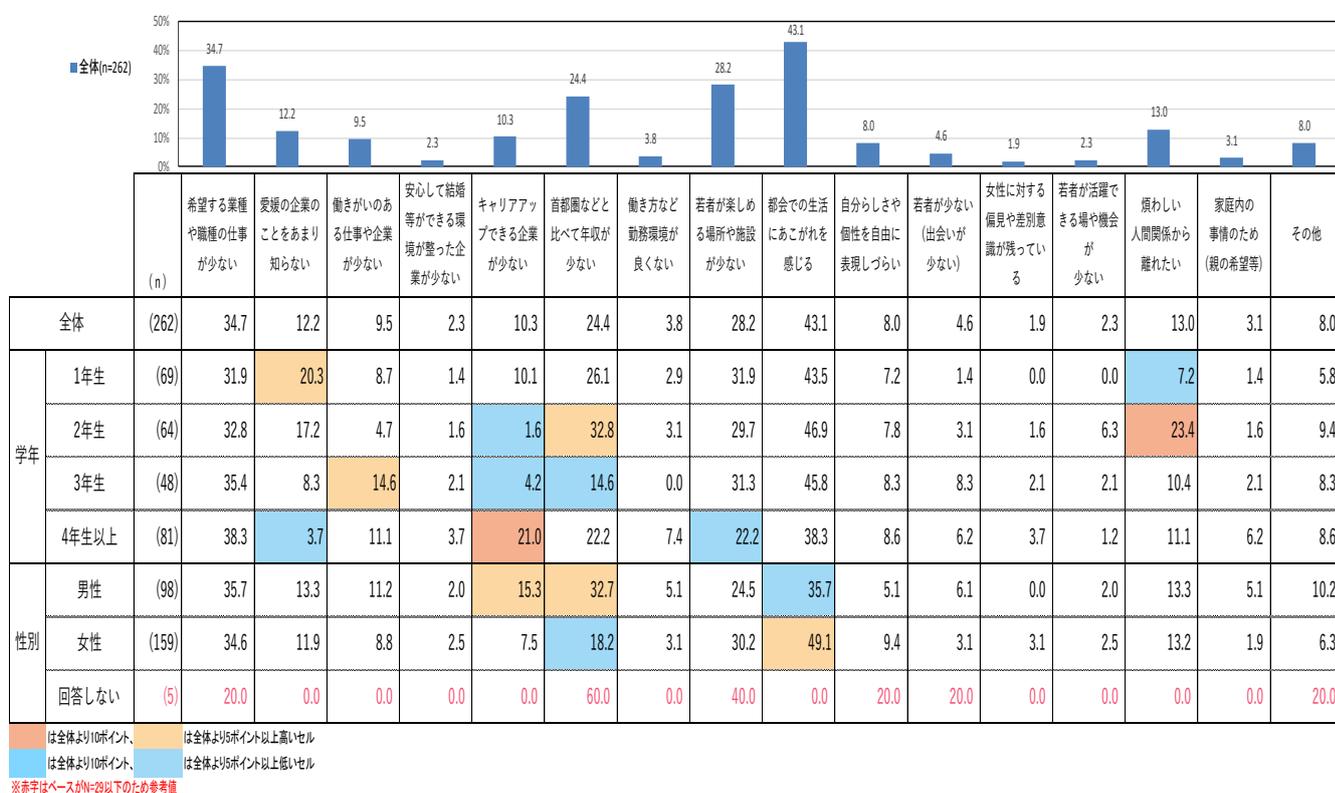
図表 2-4-5 愛媛県内で就職・起業したい理由



③ 愛媛県外で就職・起業したい理由

- ・ 愛媛県外で就職・起業したいと回答した人に、その理由を聞いたところ、「都会での生活にあこがれを感じる」が43.1%、「(愛媛県は)希望する業種や職種の仕事が少ない」が34.7%、「(愛媛県は)若者が楽しめる場所や施設が少ない」が28.2%。
- ・ 「(愛媛県は)首都圏等と比べて年収が少ない」(男性が+14.5ポイント)、「(愛媛県は)キャリアアップできる企業が少ない」(男性が+7.8ポイント)、「都会での生活にあこがれを感じる」(女性が+13.4ポイント)の3つの回答において、男女間の意識差が見られた。
- ・ 相対的に、男性は「仕事や収入」を、女性は「あこがれの都会的な生活」を求めて県外に出る人が多い傾向にある。

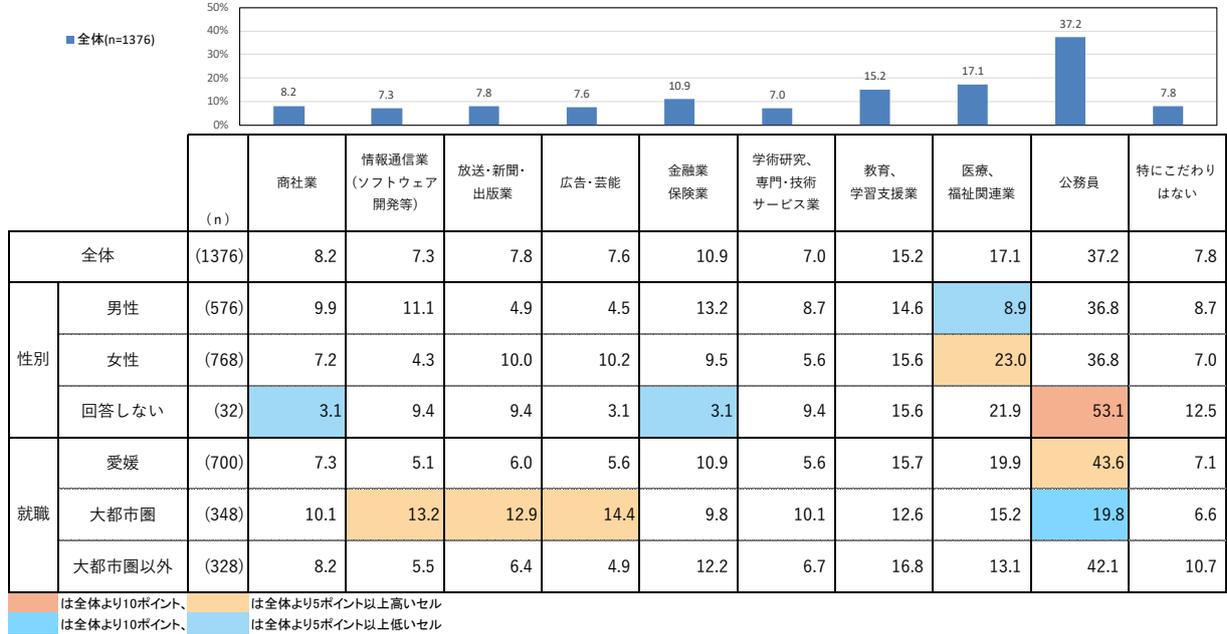
図表 2-4-6 愛媛県外で就職・起業したい理由



④ 就職する際の希望業種

- ・トップ3は「公務員」「医療、福祉関連業」「教育、学習支援業」。

図表 2-4-7 就職する際の希望業種

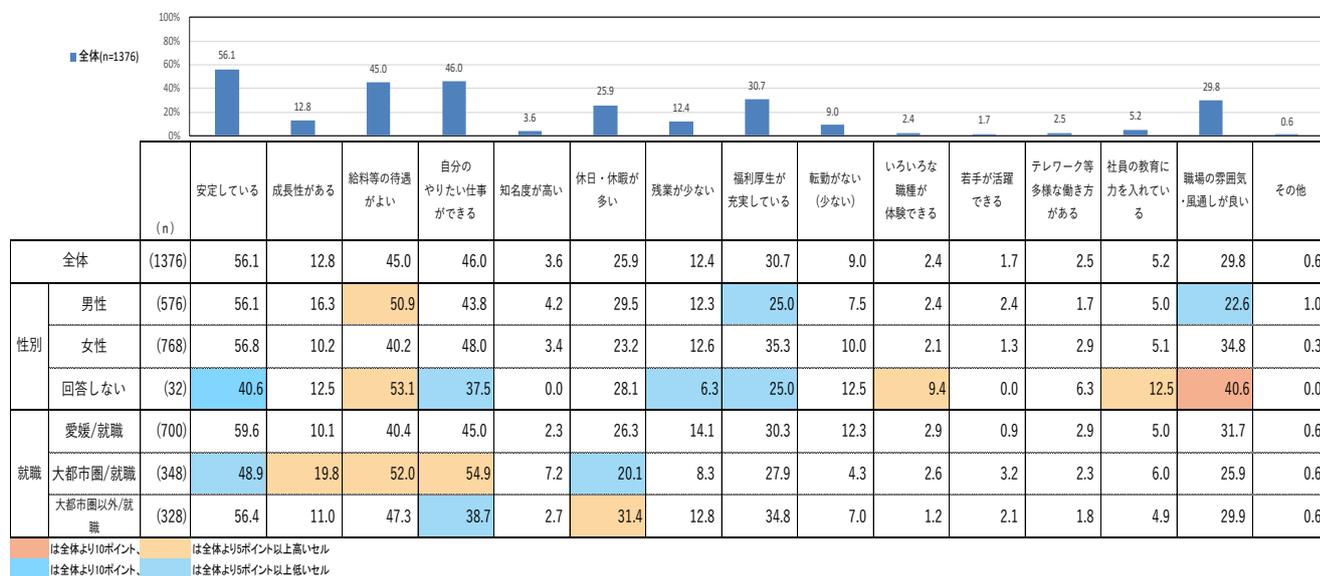


※回答数が多かったものから上位 10 業種(「特にこだわりはない」を含む)のみを掲載。

⑤ 就職先企業を選択する際に重視すること

- ・「安定している」が56.1%、「自分のやりたい仕事ができる」が46.0%、「給料等の待遇が良い」が45.0%。
- ・「給料等の待遇がよい」（男性が+10.7ポイント）、「職場の雰囲気・風通しが良い」（女性が+12.2ポイント）、「福利厚生が充実している」（女性が+10.3ポイント）の3つの回答において、男女間の意識差が見られた。
- ・男女が共通して重視する「安定している」「自分のやりたい仕事ができる」等に加え、男性は「給料等の待遇」を、女性は「福利厚生の充実度も含めた職場の環境や雰囲気等」を重視する人が相対的に多い。

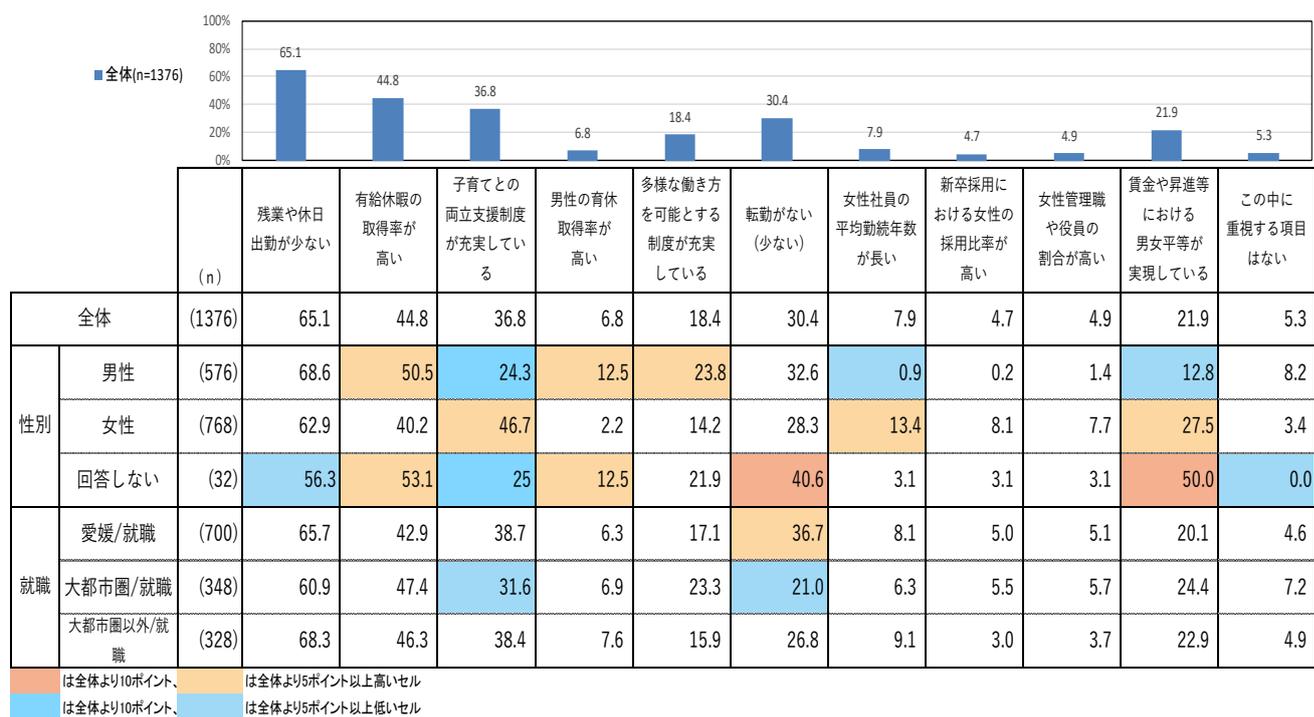
図表 2-4-8 就職先企業を選択する際に重視すること



⑥ 就職先企業を選択する際に重視する職場環境

- ・「残業や休日出勤が少ない」が65.1%、「有給休暇の取得率が高い」が44.8%、「子育てとの両立支援制度が充実している」が36.8%、「転勤がない(少ない)」が30.4%。
- ・上記に加え、男性は「多様な働き方を可能とする制度が充実」「男性の育休取得率が高い」、女性は「賃金や昇進等における男女平等」「女性社員の平均勤続年数が長い」との回答が一定数みられた。

図表 2-4-9 就職先企業を選択する際に重視する職場環境



5. Uターンの希望等に関するアンケート調査

(1) 調査の目的

愛媛県出身で、愛媛県外の大学に進学した大学生が、就職に対してどのような希望・考え等を持っているかを調査することにより、愛媛県へのUターン就職増加に向けた施策の方向性等を検討することを目的とする。

(2) 調査の概要

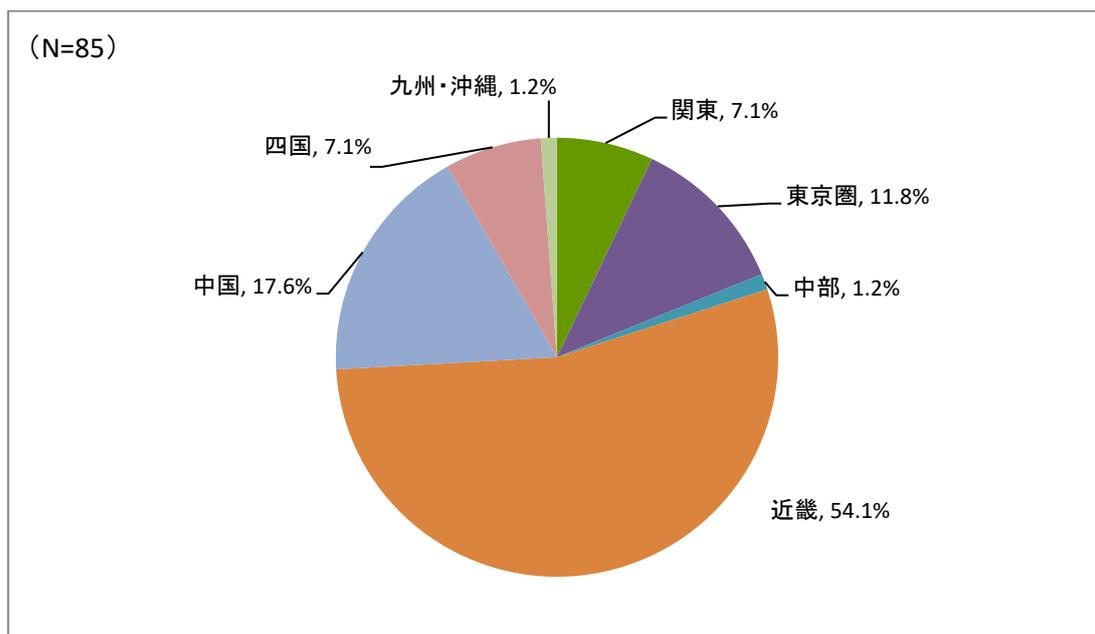
- ・調査対象 愛媛県出身で、愛媛県外の大学に進学した大学生
- ・調査方法 ジョブカフェ愛 work、愛媛県人寮、県外大学を通じ、県外大学進学者を対象としたWEB調査を実施
- ・調査時期 令和4年6月20日～令和4年7月1日
- ・有効回収数 85件
- ・留意点等 有効回収数が85件のため、一部の設問においてN数が少数となっていることに留意。
対象者は3・4年生に限定していないため就職活動未経験者が含まれている点にも留意が必要。

(3) 回答者の属性

① 大学の所在地

回答者が進学した県外大学の所在地は以下の通り。

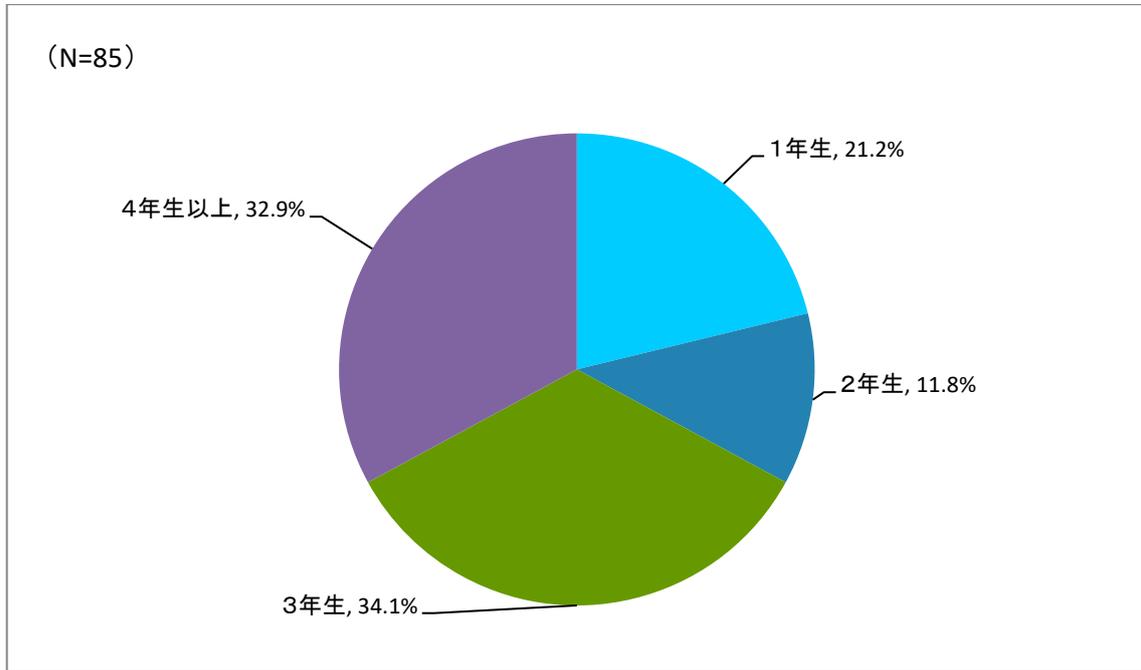
図表 2-5-1 大学の所在地



② 学年

回答者の学年は以下の通り。

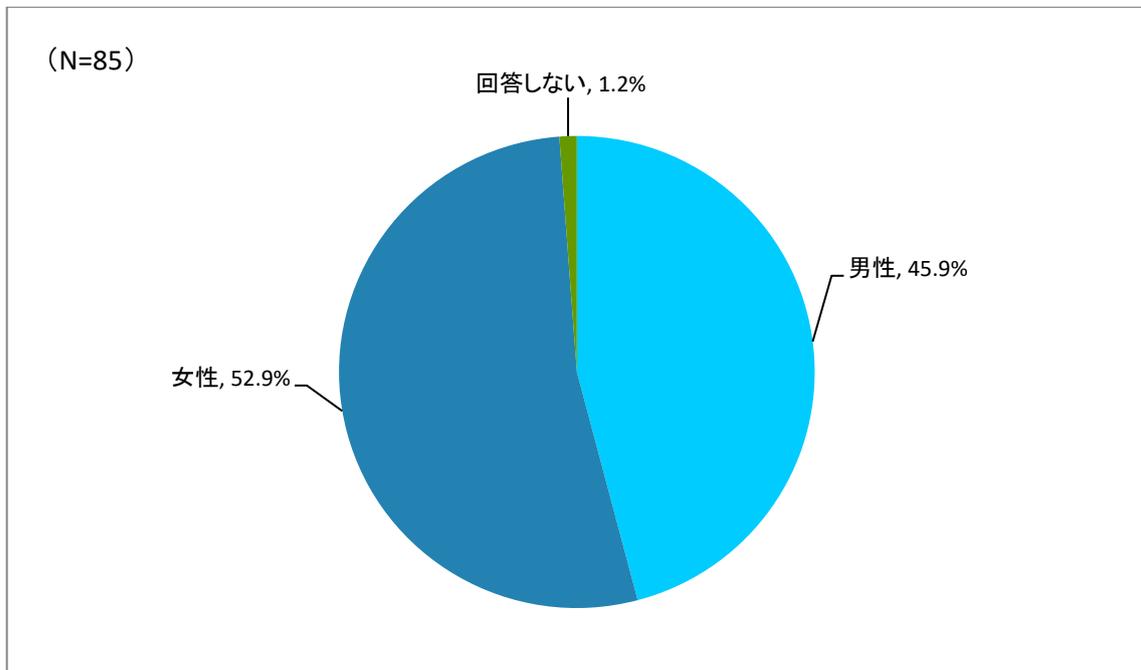
図表 2-5-2 学年



③ 性別

回答者の性別は以下の通り。

図表 2-5-3 性別



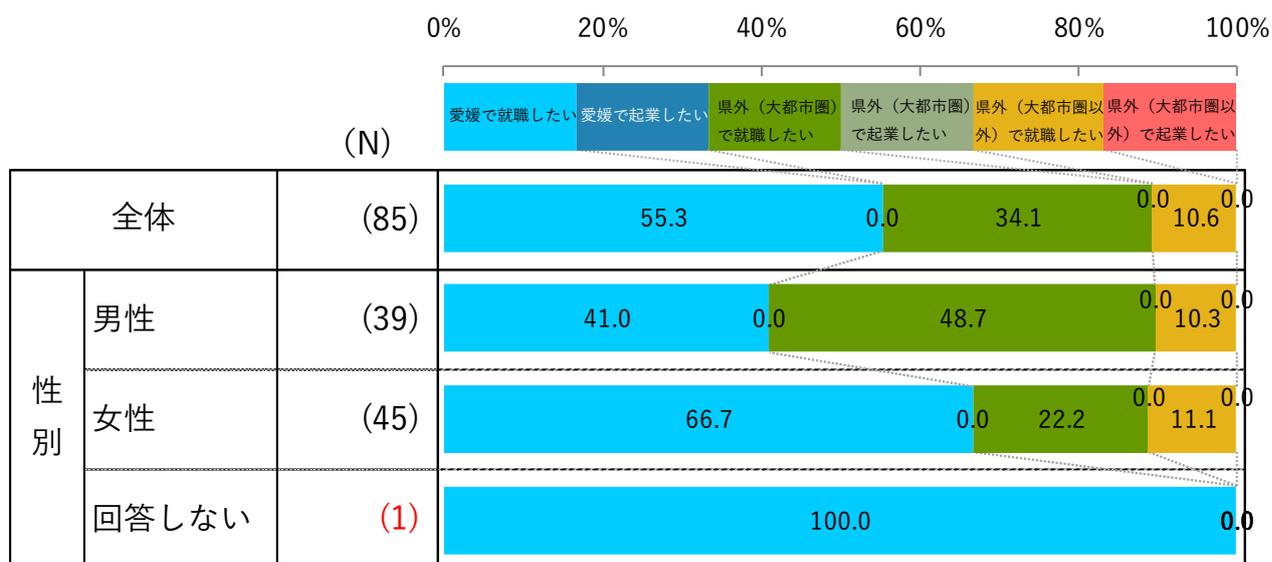
(4) アンケート調査結果のポイント

アンケート調査結果のうち、主要な項目のみを以下に掲載する。その他の調査結果については、152 ページ以降を参照。

① 就職先の希望

- ・ 愛媛県内での就職・起業希望が 55.3%、愛媛県外(大都市圏)での就職・起業希望が 34.1%、愛媛県外(大都市圏以外)での就職・起業希望が 10.6%。
- ・ 男性よりも女性の方が、愛媛県内での就職・起業を希望する割合が高かった。

図表 2-5-4 就職先の希望



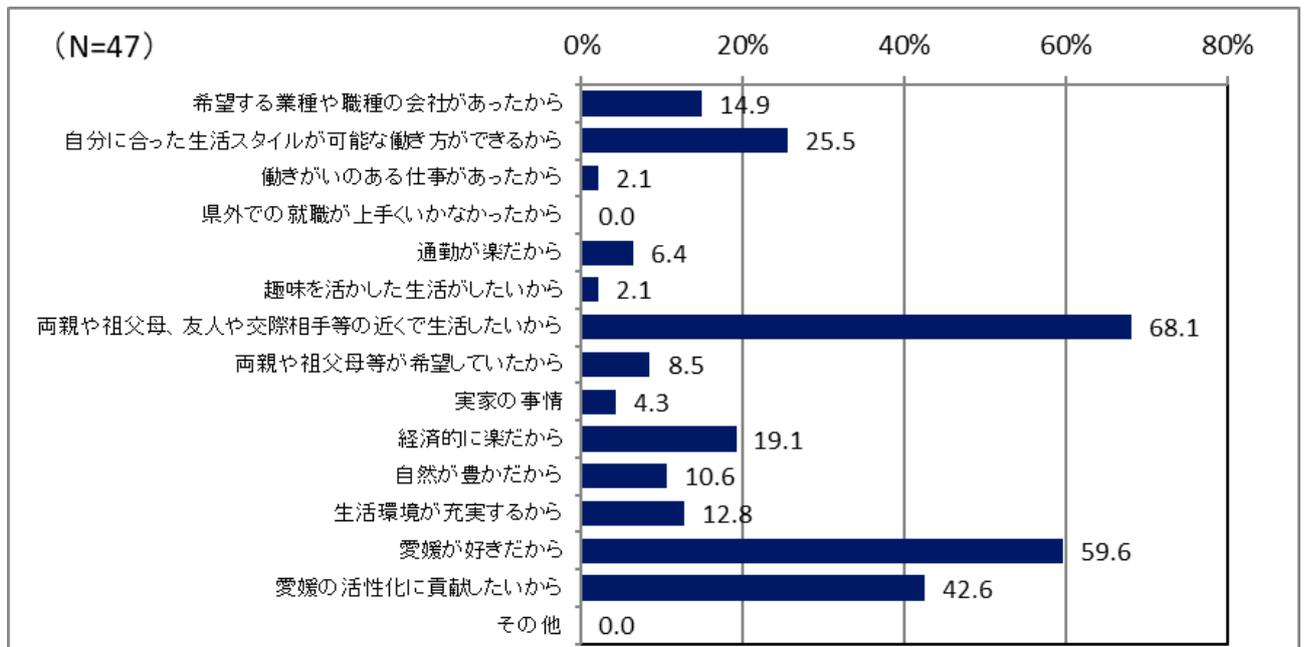
※赤字はベースがN=29以下のため参考値

※愛媛県内での就職・起業希望(Uターン希望)が 55.3%と比較的高めの数値となったのは、ジョブカフェ愛 work にご協力いただきアンケート調査を実施したため、愛媛県へのUターン就職に関心が高い層が一定数含まれていたことによるものと推測される。

② 愛媛県内で就職・起業(Uターン)したい理由

- ・ 愛媛県内で就職・起業したいと回答した人に、その理由を聞いたところ、「両親や友人等の近くで生活したい」が68.1%、「愛媛が好きだから」が59.6%、「愛媛の活性化に貢献したい」が42.6%。
- ・ 前述(60 ページ参照)の県内大学生を対象とした同様のアンケート調査結果と比較して、「両親や友人等の近くで生活したい」(県外大学生が+19.9 ポイント)、「愛媛が好きだから」(県外大学生が+20.9 ポイント)、「愛媛の活性化に貢献したい」(県外大学生が+21.4 ポイント)の3つの回答において、県外大学生の回答割合が高い結果となった。
- ・ 両親や友人と離れての一人暮らし、見知らぬ土地での生活を経験した県外大学生にとって、「両親や友人等との縁」「愛媛県に対する望郷の念」が愛媛県へのUターン就職の大きなモチベーションとなっている様子が伺えた。

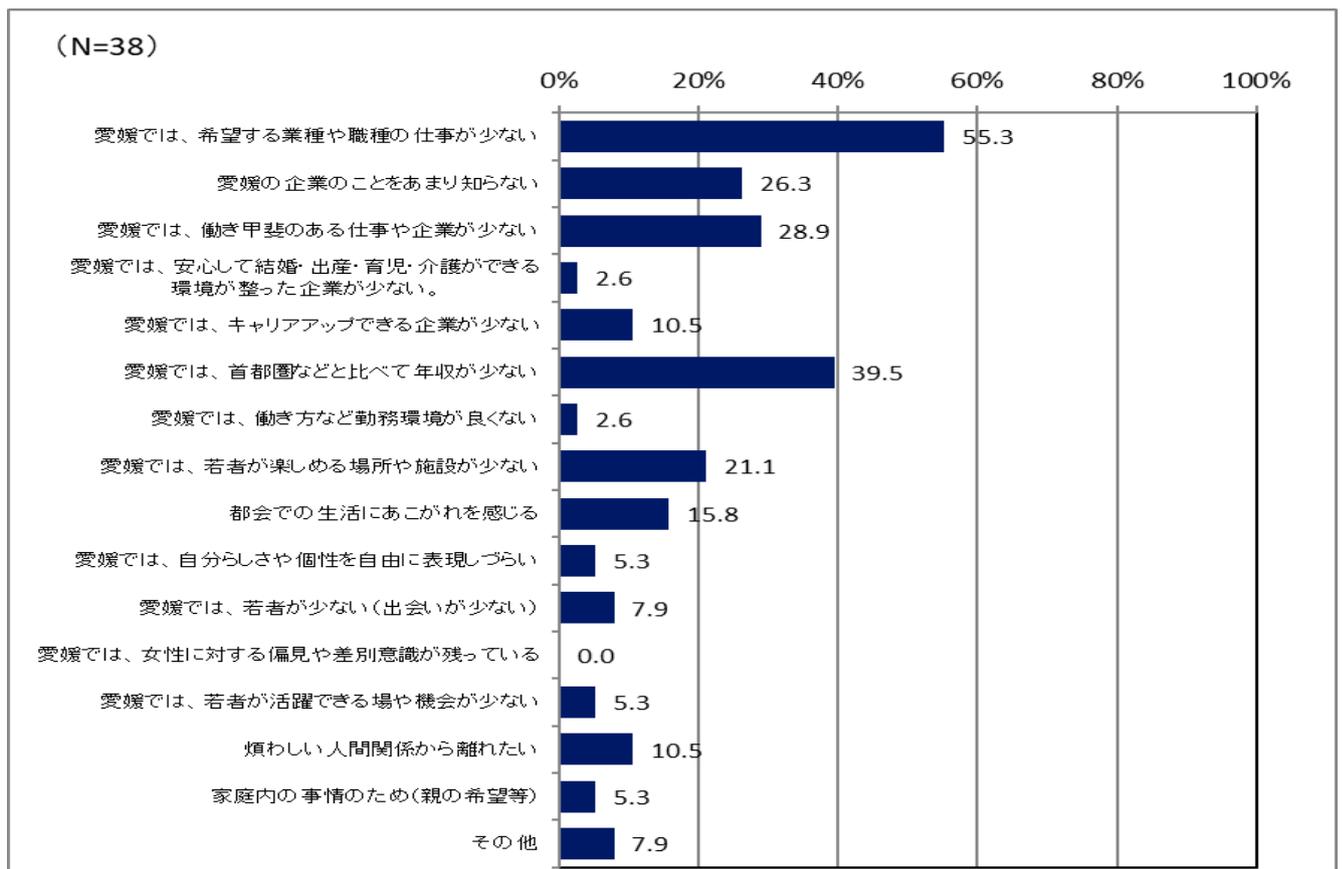
図表 2-5-5 愛媛県内で就職・起業したい理由



③ 愛媛県外で就職・起業したい理由

- ・ 愛媛県外で就職・起業したいと回答した人に、その理由を聞いたところ、「(愛媛県は)希望する業種や職種の仕事が少ない」が55.3%、「(愛媛県は)首都圏等と比べて年収が少ない」が39.5%、「(愛媛県は)働き甲斐のある仕事や企業が少ない」が28.9%。
- ・ 前述(61 ページ参照)の県内大学生を対象とした同様のアンケート調査結果と比較して、「(愛媛県は)希望する業種や職種の仕事が少ない」(県外大学生が+20.6 ポイント)、「(愛媛県は)働き甲斐のある仕事や企業が少ない」(県外大学生が+19.4 ポイント)の2つの回答において、県外大学生の回答割合が高い結果となった。一方、「都会での生活にあこがれを感じる」(県外大学生が-27.3 ポイント)は、県外大学生の回答割合が低い結果となった。
- ・ 大都市圏に本社を置く大企業等に身近に触れる機会がある県外大学生が、愛媛県内企業にあまり魅力を感じていない様子が伺えた。一方、実際に都会での生活を経験したことで、都会生活に対するあこがれの気持ちは大きく低下している。

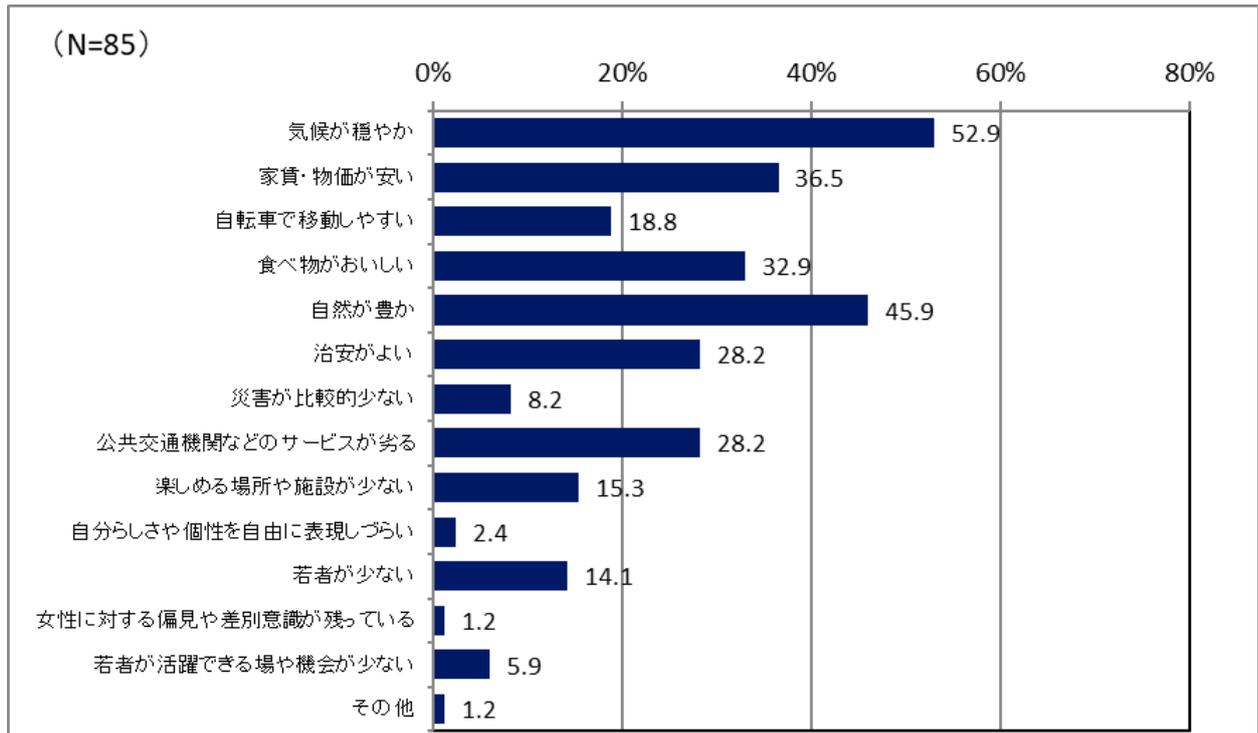
図表 2-5-6 愛媛県外で就職・起業したい理由



④ 愛媛県に対するイメージ

- ・ 「気候が穏やか」が52.9%、「自然が豊か」が45.9%、「家賃・物価が安い」が36.5%。
- ・ 大都市圏等で生活している県外大学生が、主に「自然」「食べ物」の観点から、愛媛県の素晴らしさを再認識している様子が伺える。一方、公共交通機関等のサービスが(大都市圏等と比較して)見劣りするよう感じている。

図表 2-5-7 愛媛県に対するイメージ



6. Uターン等に関するアンケート調査

(1) 調査の目的

愛媛県外の大学等に進学後、新卒で愛媛県にUターン就職した若手社会人が、自身のUターン就職の経験等を踏まえ、Uターン就職に関してどのような考えを持っているか等を調査することにより、愛媛県へのUターン就職増加に向けた施策の方向性等を検討することを目的とする。

(2) 調査の概要

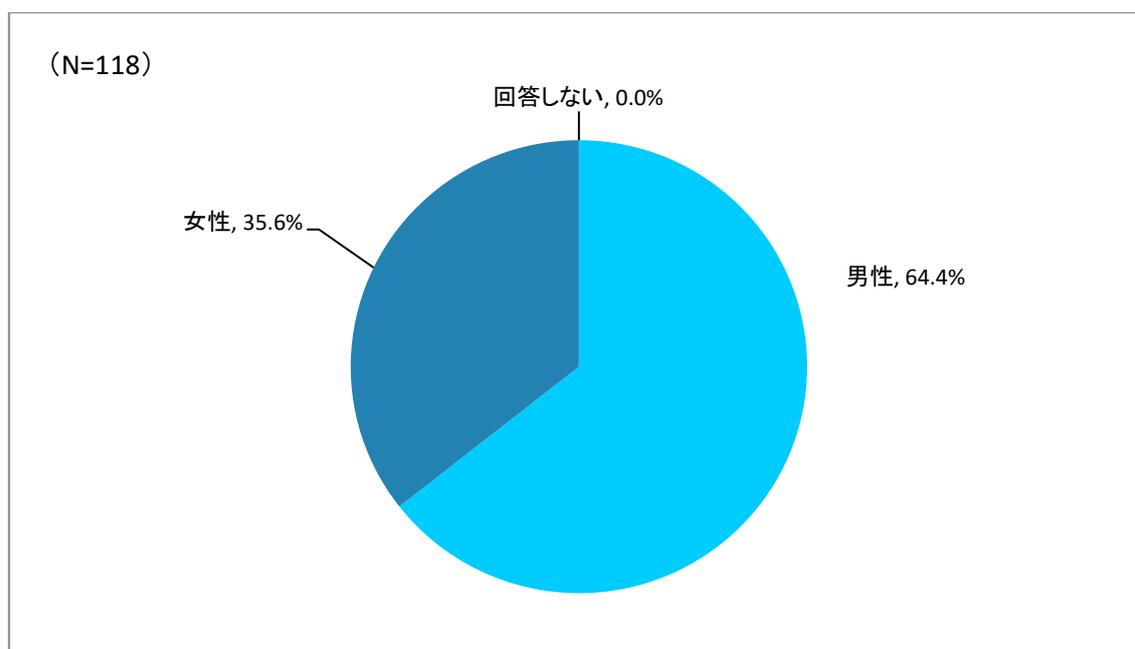
- ・ 調査対象 愛媛県出身で、愛媛県外の大学等に進学後、新卒で愛媛県内企業にUターン就職した20代社会人
- ・ 調査方法 ジョブカフェ愛 work に登録している企業等を通じ、Uターン就職した従業員を対象としたWEB調査を実施
- ・ 調査時期 令和4年6月15日～令和4年7月15日
- ・ 有効回収数 118件
- ・ 留意点等 本調査に協力いただいた愛媛県内の一部の民間企業のみを対象とした調査であり、公務員等は対象に含まれていないため、回答者の属性や意識等に一定の偏りが存在している可能性に留意。

(3) 回答者の属性

① 性別

回答者の性別は以下の通り。

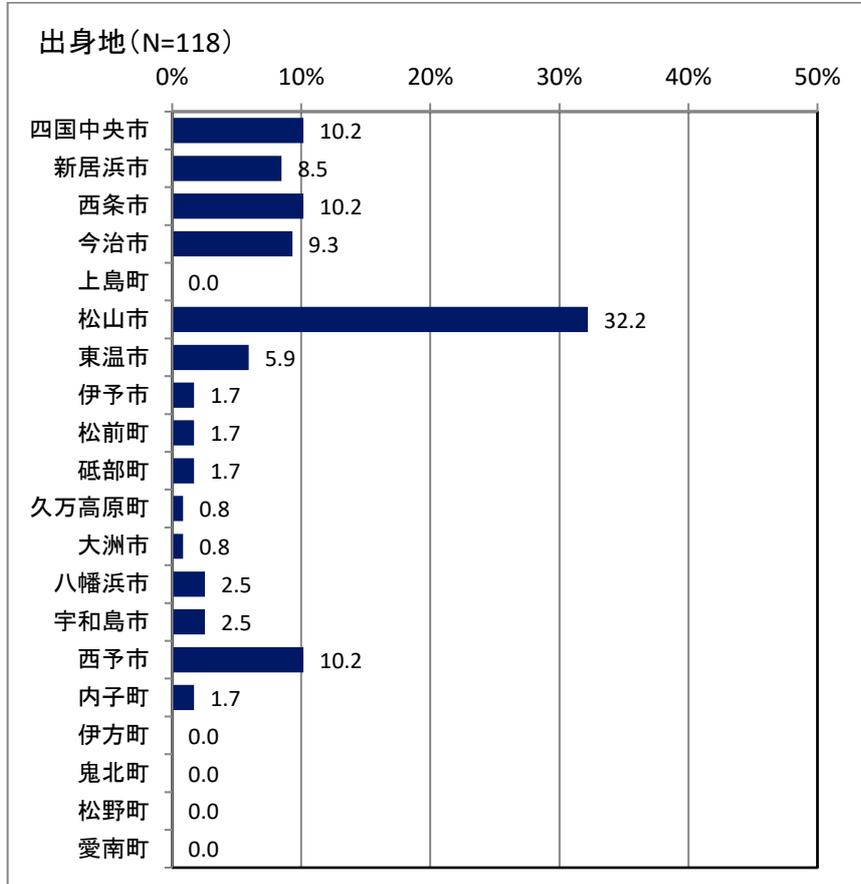
図表 2-6-1 性別



② 出身地

回答者の出身地は以下の通り。

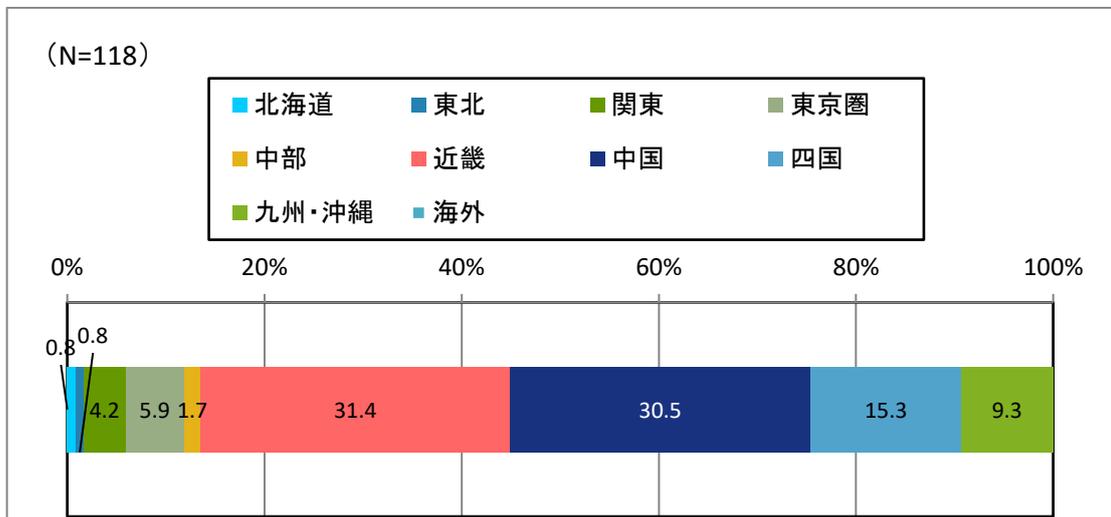
図表 2-6-2 出身地



③ 大学等の所在地

回答者が卒業した県外大学等の所在地は以下の通り。

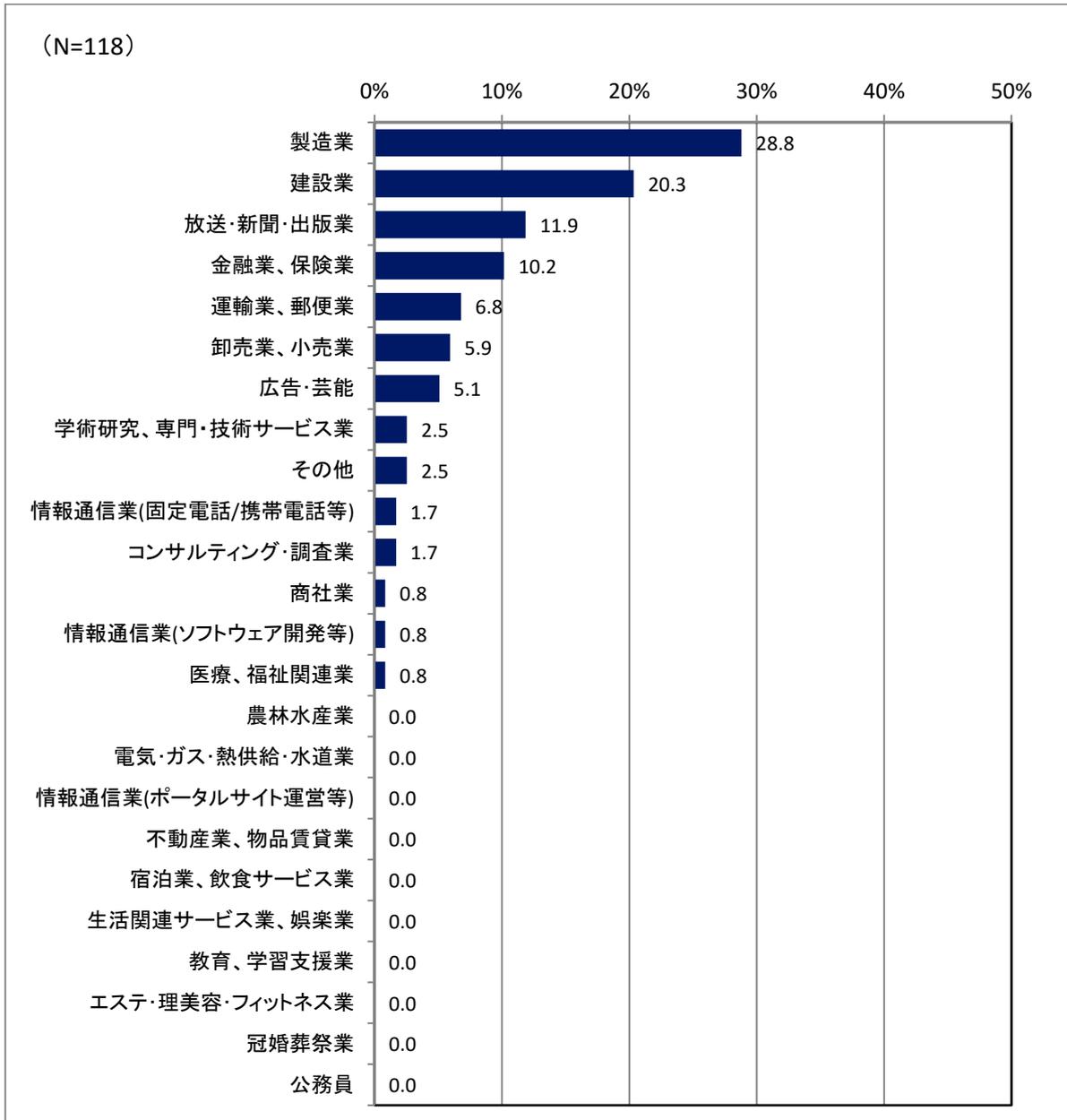
図表 2-6-3 大学等の所在地



④ Uターン就職先の業種

回答者のUターン就職先の業種は以下の通り。

図表 2-6-4 Uターン就職先の業種



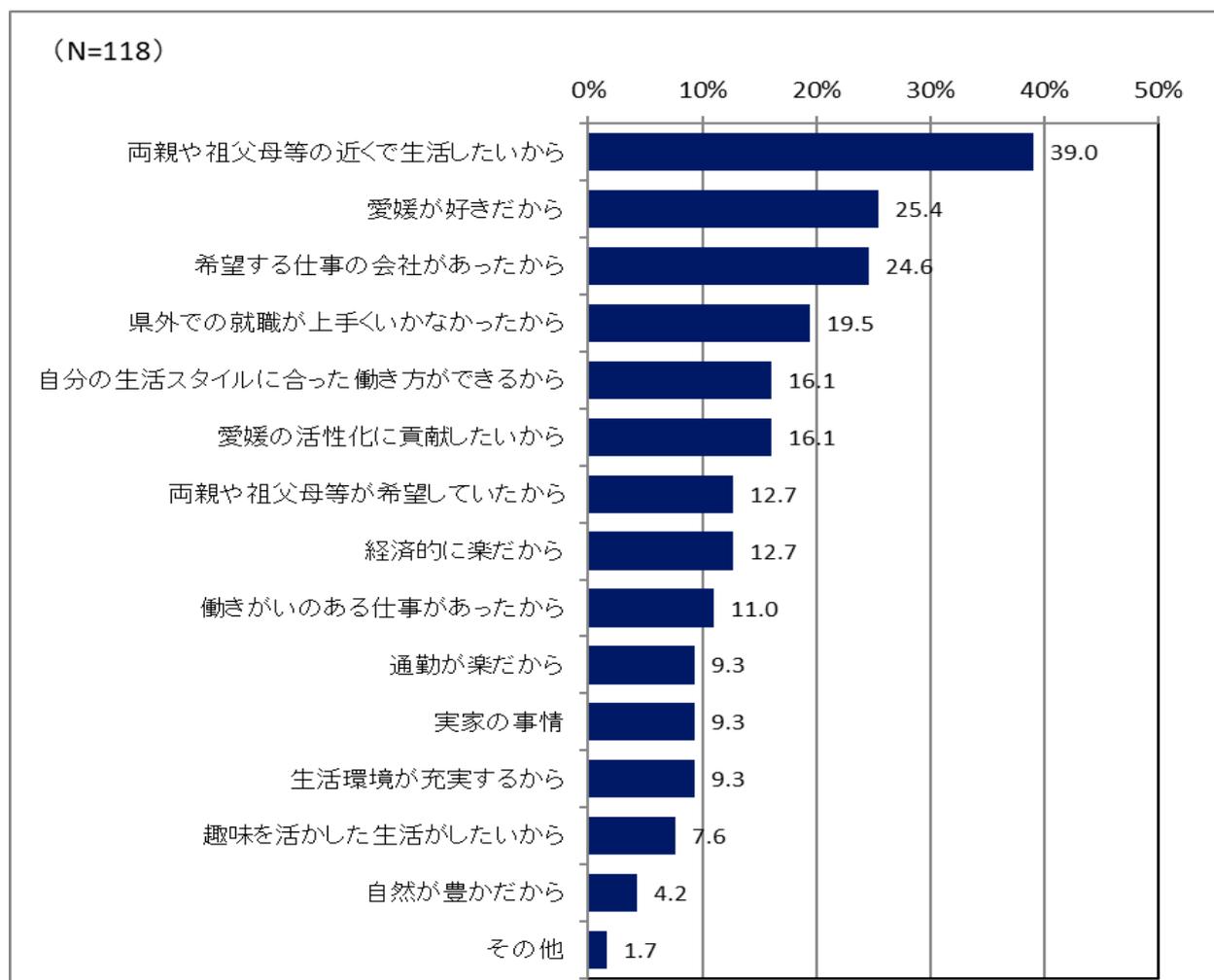
(4) アンケート調査結果のポイント

アンケート調査結果のうち、主要な項目のみを以下に掲載する。その他の調査結果については、168 ページ以降を参照。

① 愛媛県内にUターン就職した理由

- ・「両親や祖父母等の近くで生活したいから」が39.0%、「愛媛が好きだから」が25.4%、「希望する仕事の会社があったから」が24.6%。
- ・前述(68 ページ参照)の県外大学生を対象として愛媛県内で就職・起業(Uターン)したい理由を調査した結果と同様、「両親や友人等との縁」「愛媛県に対する望郷の念」が愛媛県へのUターン就職のモチベーションとなった様子が伺える。
- ・上記に加え、県外大学生が希望する企業・仕事を提供することが、Uターン就職の増加に寄与するものと思われる。

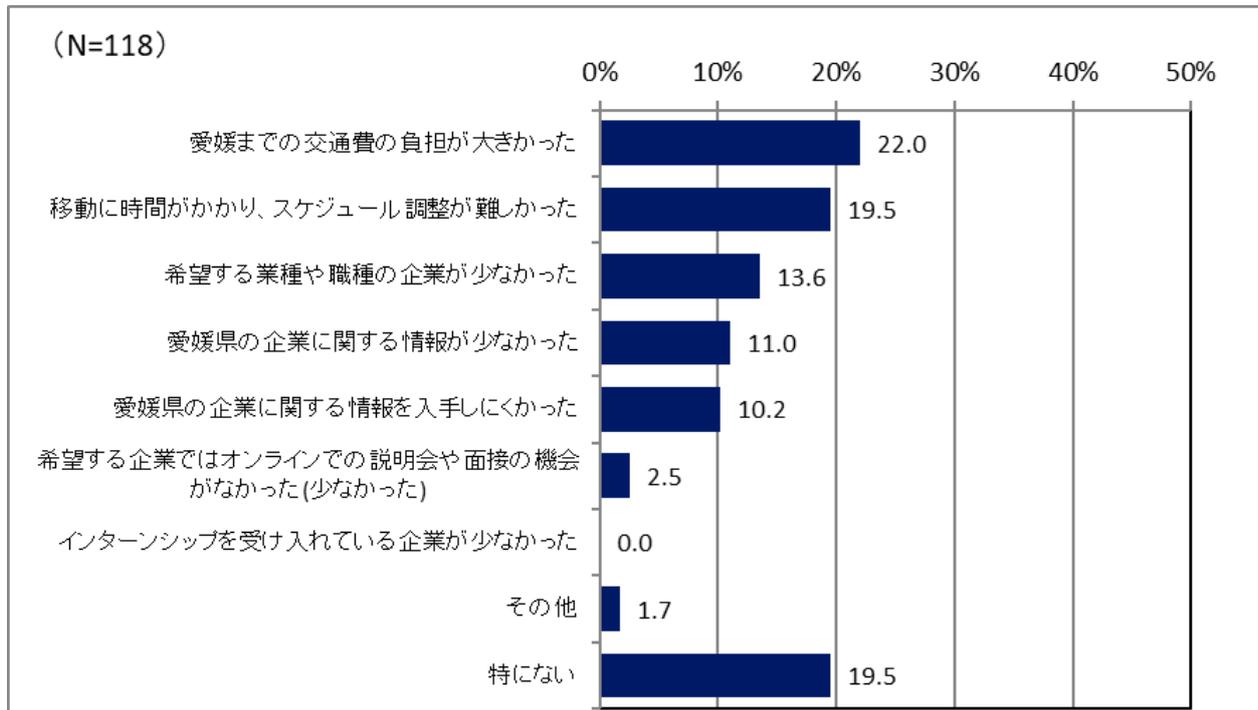
図表 2-6-5 愛媛県内にUターン就職した理由



② 愛媛県内へのUターン就職活動において障害に感じたこと

- ・「愛媛県までの交通費の負担が大きかった」が22.0%、「移動に時間がかかり、スケジュール調整が難しかった」が19.5%。・・・(ア)
- ・「愛媛県の企業に関する情報が少なかった」が11.0%、「愛媛県の企業に関する情報を入手しにくかった」が10.2%。・・・(イ)
- ・「愛媛県までの移動に伴う経済的・時間的負担(上記ア)」と「愛媛県内企業に関する情報入手の困難さ(上記イ)」を挙げる人が多かった。

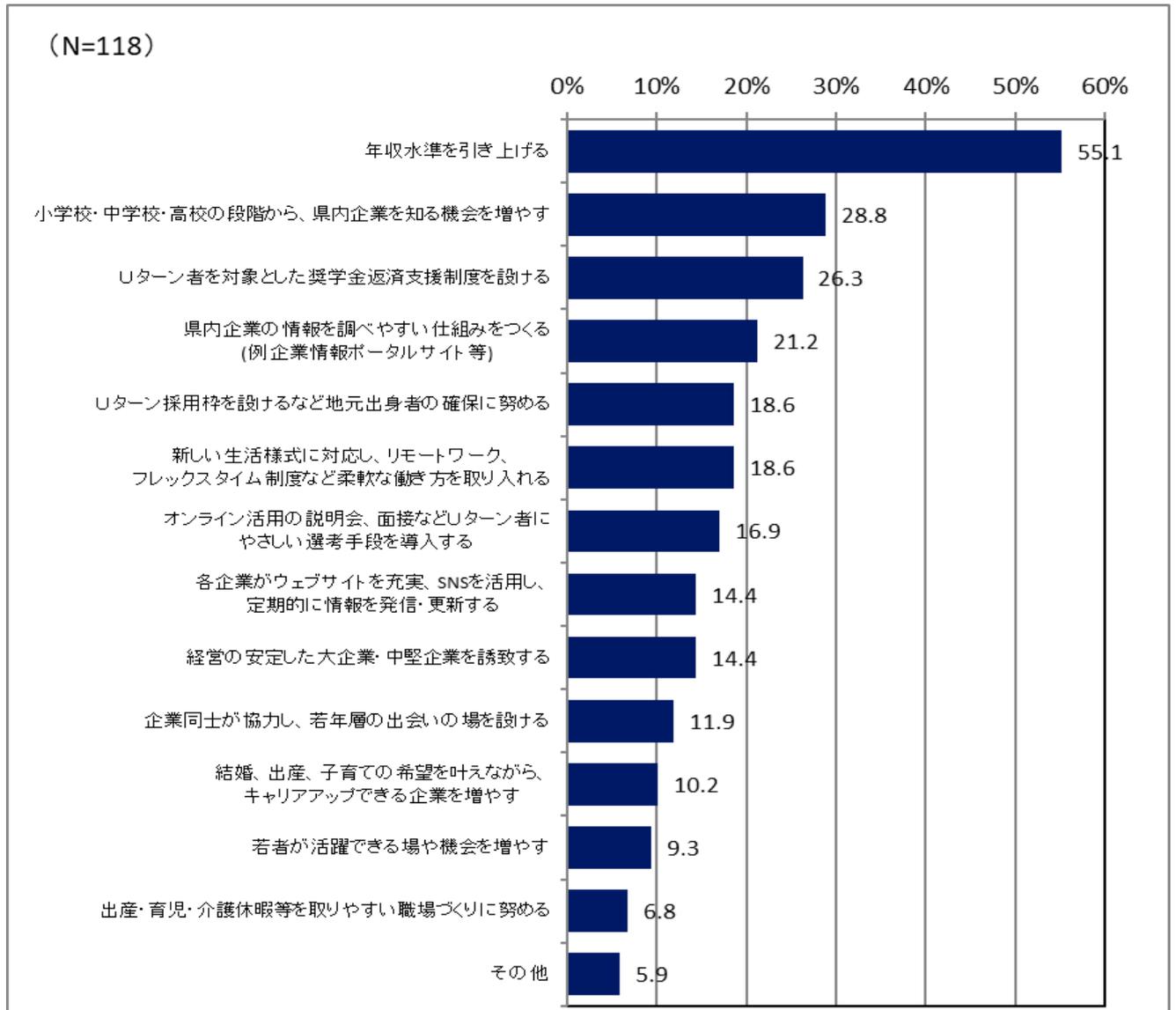
図表 2-6-6 愛媛県内へのUターン就職活動において障害に感じたこと



③ 愛媛県内へのUターン就職を増やすためにはどうしたらよいと思うか

- ・ 「年収水準を引き上げる」が55.1%で最多。
- ・ 次に、愛媛県内企業に関する情報発信の強化(学校教育段階における県内企業を知る機会の増加、県内企業情報を調べやすい仕組み)、Uターン就職者を対象とした各種優遇制度(奨学金返済支援制度、Uターン採用枠)等を挙げる人が多かった。

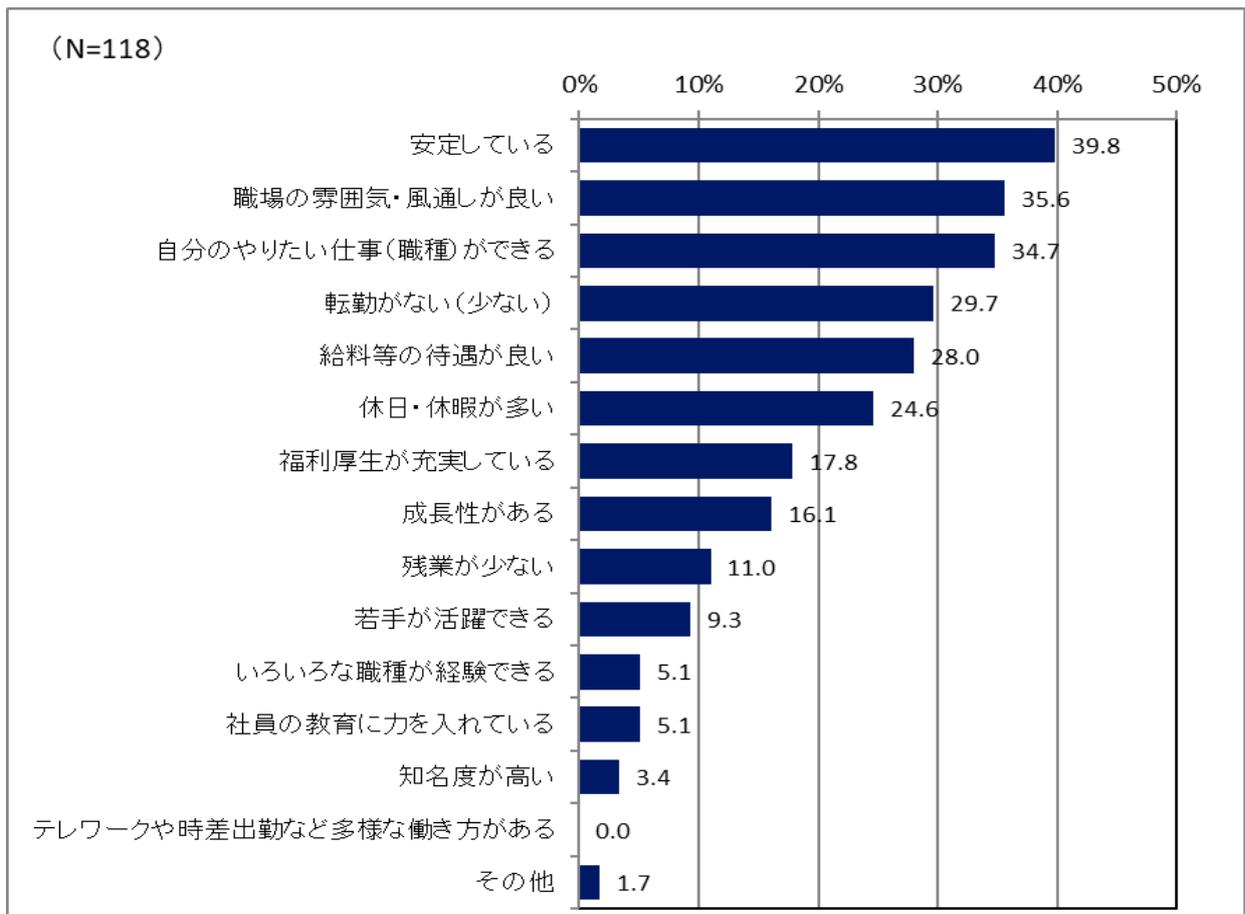
図表 2-6-7 愛媛県内へのUターン就職を増やすためにはどうしたらよいと思うか



④ 就職先企業を選択した際に重視したこと

- ・「安定している」が39.8%、「職場の雰囲気・風通しが良い」が35.6%、「自分のやりたい仕事ができる」が34.7%。
- ・「転勤がない(少ない)」が上位に入っていることが特徴的。実際にUターン就職した人にとっては、転勤がない(少ない)ことがUターン就職を決定した際のポイントの一つとなっていたことが伺える。

図表 2-6-8 就職先企業を選択した際に重視したこと



7. 移住等に関するアンケート調査

(1) 調査の目的

愛媛県出身で、現在首都圏または関西圏に住んでいる人が、愛媛県への移住に関してどのような希望・考えを持っているか等を調査することにより、愛媛県への移住増加に向けた施策の方向性等を検討することを目的とする。

(2) 調査の概要

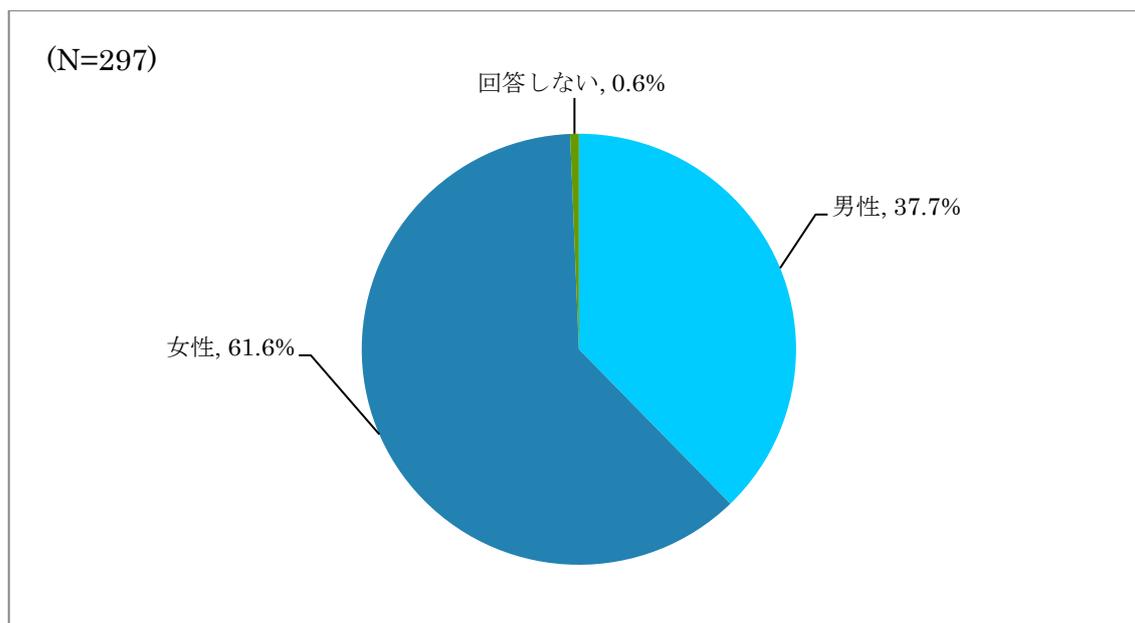
- ・ 調査対象 愛媛県出身で、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）または関西圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）在住の20代～40代
- ・ 調査方法 アンケート調査会社のモニターを対象としたインターネット調査
- ・ 調査時期 令和4年7月8日～令和4年7月15日
- ・ 有効回収数 297件
- ・ 留意点等 回答者の性別は男性が37.7%、女性が61.6%であり、若干の偏りが存在。集計結果のベースがN=29以下のものは参考値とする。
回答結果については、ウエイトバック集計を行った。

(3) 回答者の属性

① 性別

回答者の性別は以下の通り。

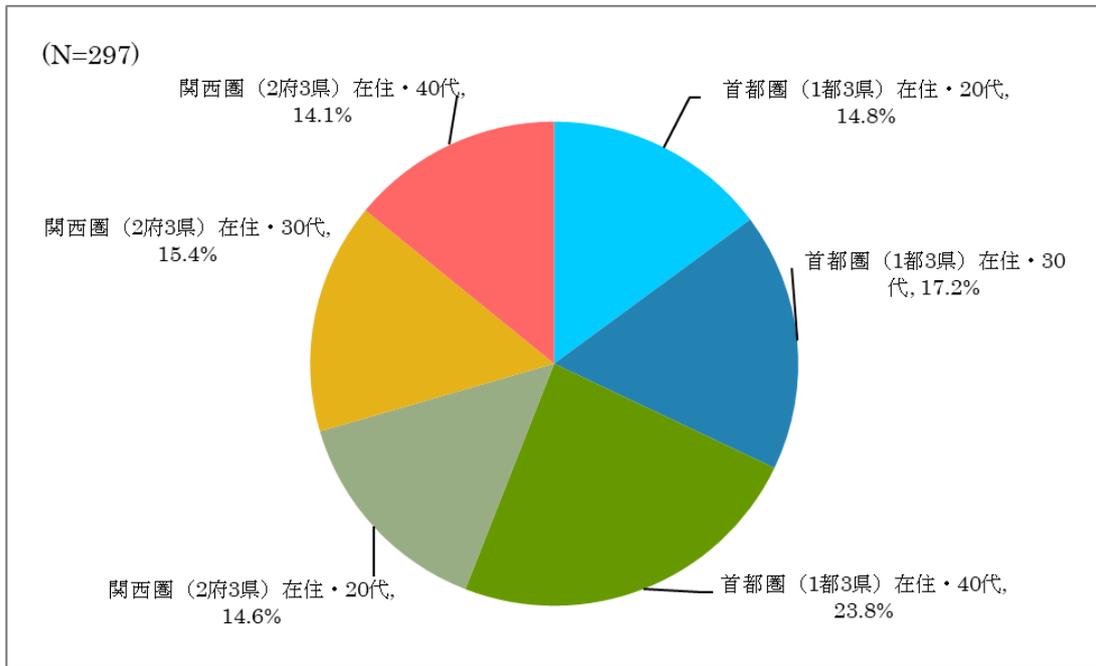
図表 2-7-1 性別



② 居住地域と年代

回答者が現在居住している地域と年代は以下の通り。

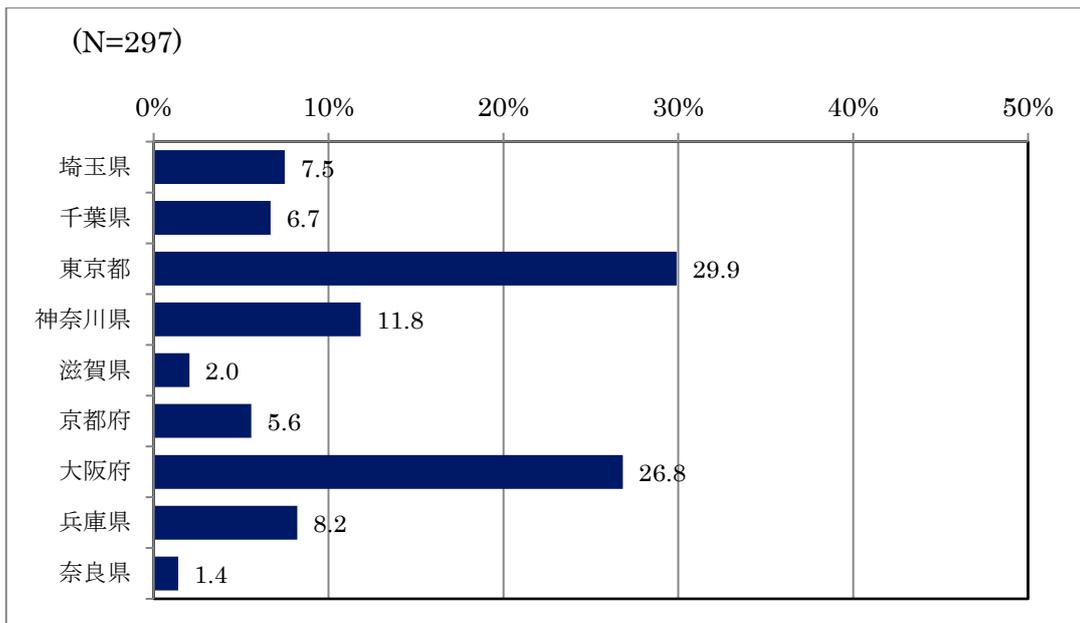
図表 2-7-2 居住地域と年代



③ 居住都府県

回答者が現在居住している都府県は以下の通り。

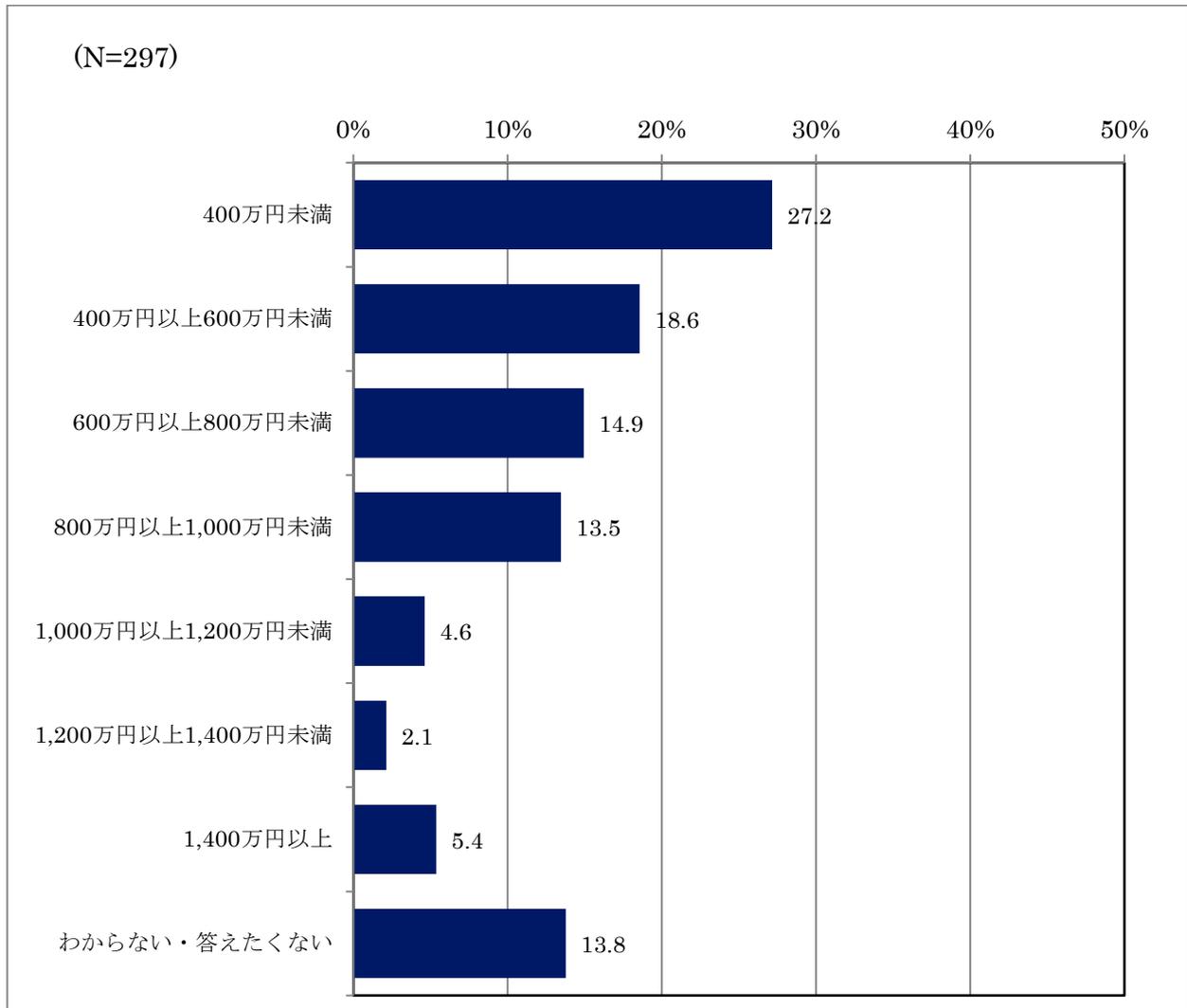
図表 2-7-3 居住都府県



④ 世帯年収

回答者の世帯年収は以下の通り。

図表 2-7-4 世帯年収



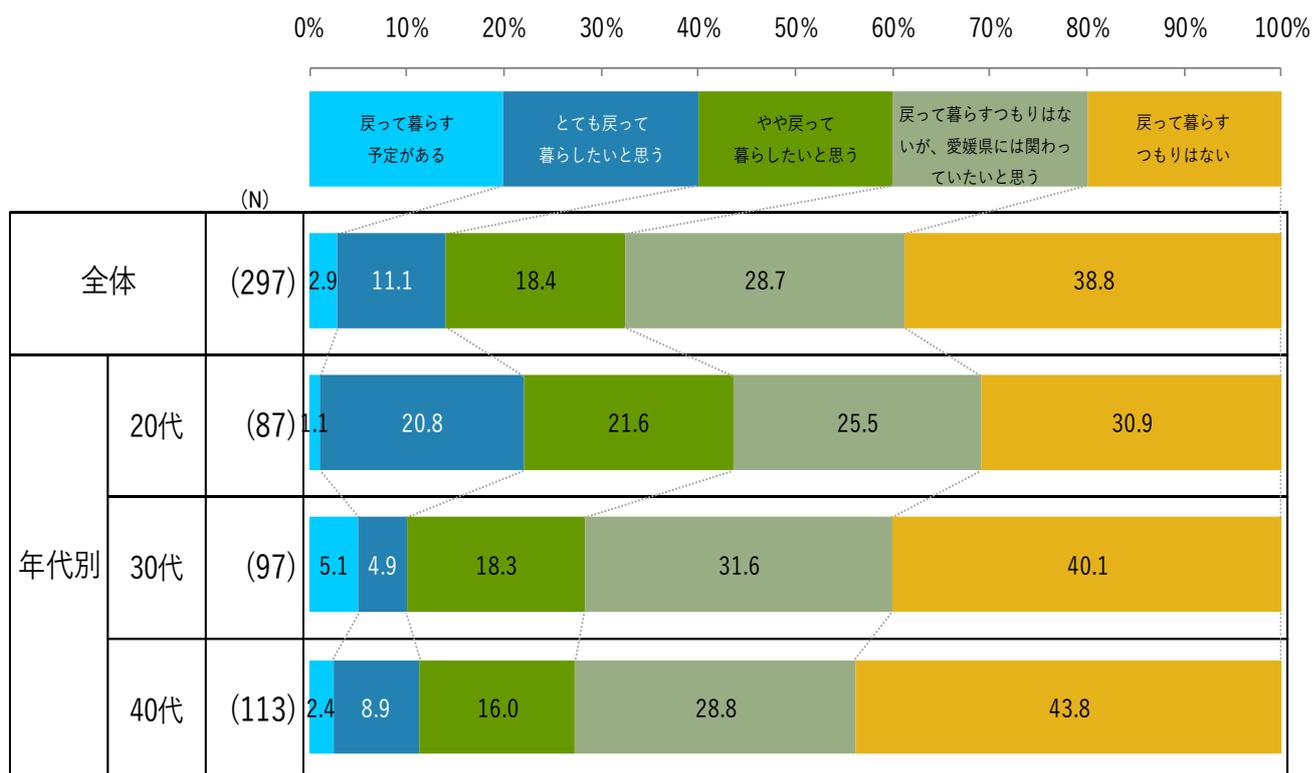
(4) アンケート調査結果のポイント

アンケート調査結果のうち、主要な項目のみを以下に掲載する。その他の調査結果については、180 ページ以降を参照。

① 愛媛県への移住意向

- ・ いつの日か愛媛県に戻って暮らしたい（移住したい）と思うかを聞いたところ、「（愛媛県に）戻って暮らしたい」（「戻って暮らす予定がある」「とても戻って暮らしたいと思う」「やや戻って暮らしたいと思う」の合計）が計 32.4%、「（愛媛県に）戻って暮らすつもりはない」（「戻って暮らすつもりはないが、愛媛県には関わってみたいと思う」「戻って暮らすつもりはない」の合計）が計 67.5%。
- ・ 「（愛媛県に）戻って暮らしたい」が 20 代で計 43.5%も、30 代になると計 28.3%に低下。結婚や住宅購入等のライフイベントを経て、現居住地に生活の基盤が固まっていくにつれて、愛媛県への移住意向も低下しているものと推測される。

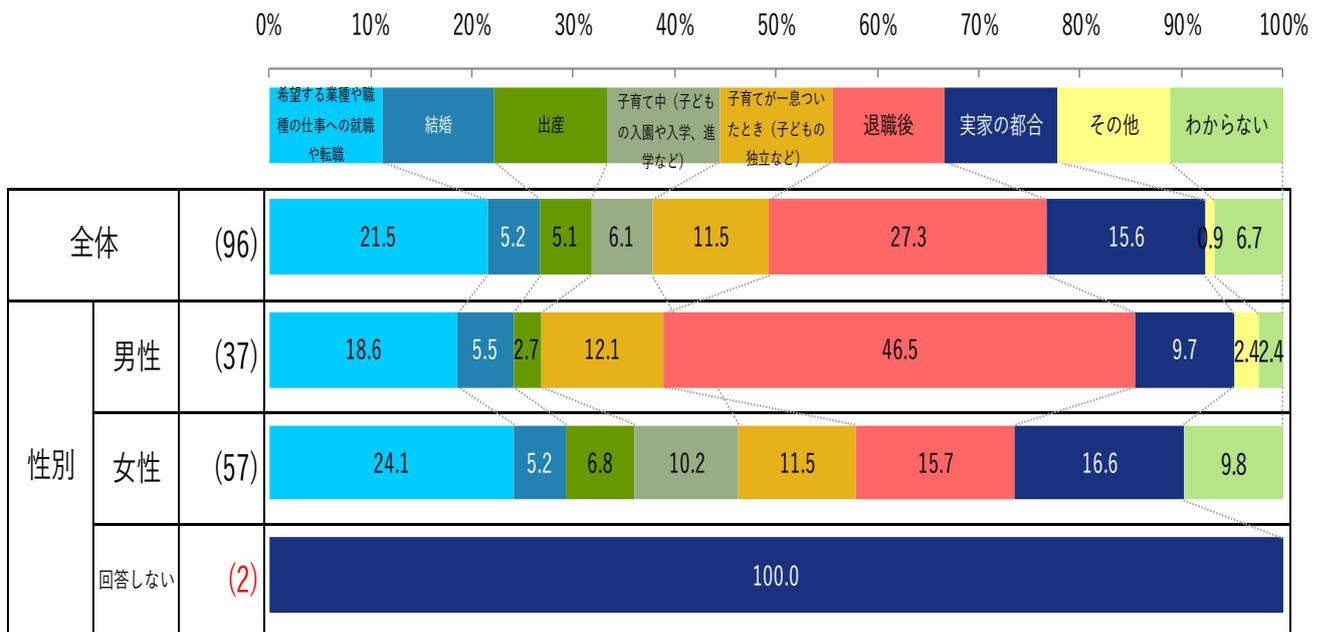
図表 2-7-5 愛媛県への移住意向



② 愛媛県への移住のタイミング

- ・「(愛媛県に)戻って暮らしたい」と回答した人に、愛媛県に戻って暮らすとしたらどのようなタイミングかを聞いたところ、「退職後」が27.3%、「希望する業種や職種の仕事への就職や転職」が21.5%、「実家の都合」が15.6%。
- ・男性は「退職後」が最も多く、女性は「希望する業種や職種の仕事への就職や転職」が最も多かった。

図表 2-7-6 愛媛県への移住のタイミング



※赤字はベースがN=29以下のため参考値

③ 愛媛県への移住に際して重視すること

- ・「(愛媛県に)戻って暮らしたい」と回答した人に、愛媛県への移住に際して重視することを聞いたところ、「実家がある(または実家に近い)」が45.0%、「豊富な自然に囲まれた環境がある」が14.9%、「希望に合う仕事がある」が10.4%。
- ・「実家がある(または実家に近い)」(女性が+14.8ポイント)、「子どもの教育環境が充実している」(女性が+10.4ポイント)、「豊富な自然に囲まれた環境がある」(男性が+21.1ポイント)の3つの回答において、男女間の意識差が見られた。
- ・相対的に、女性は移住に際して「実家(両親等)」や「子ども」等、自分以外の家族の生活環境や事情を優先するが、男性は「豊富な自然に囲まれた環境」等、あくまで自分にとって満足のいく生活環境かどうかを重視する傾向が伺えた。

図表 2-7-7 愛媛県への移住に際して重視すること

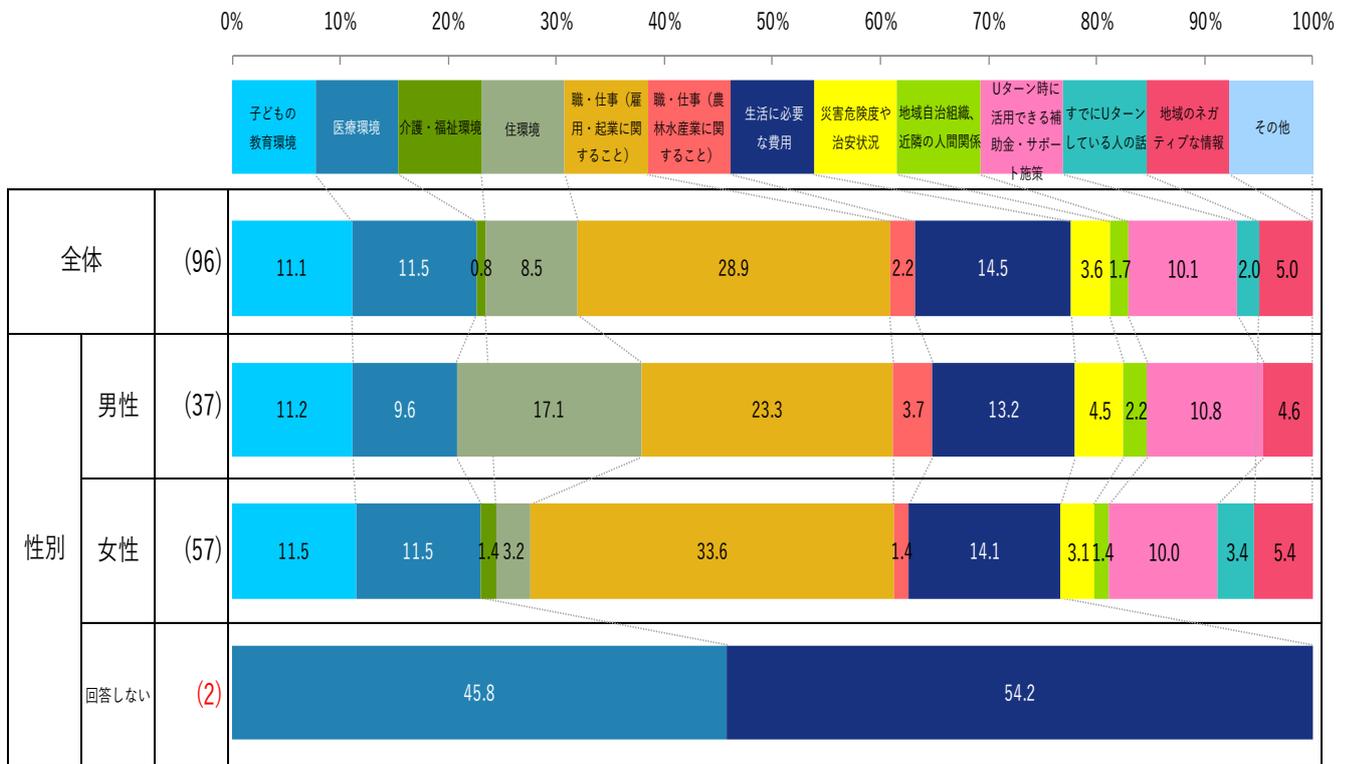


※赤字はベースがN=29以下のため参考値

④ 愛媛県への移住を検討する際に知りたい情報、希望する行政からの支援・サポート

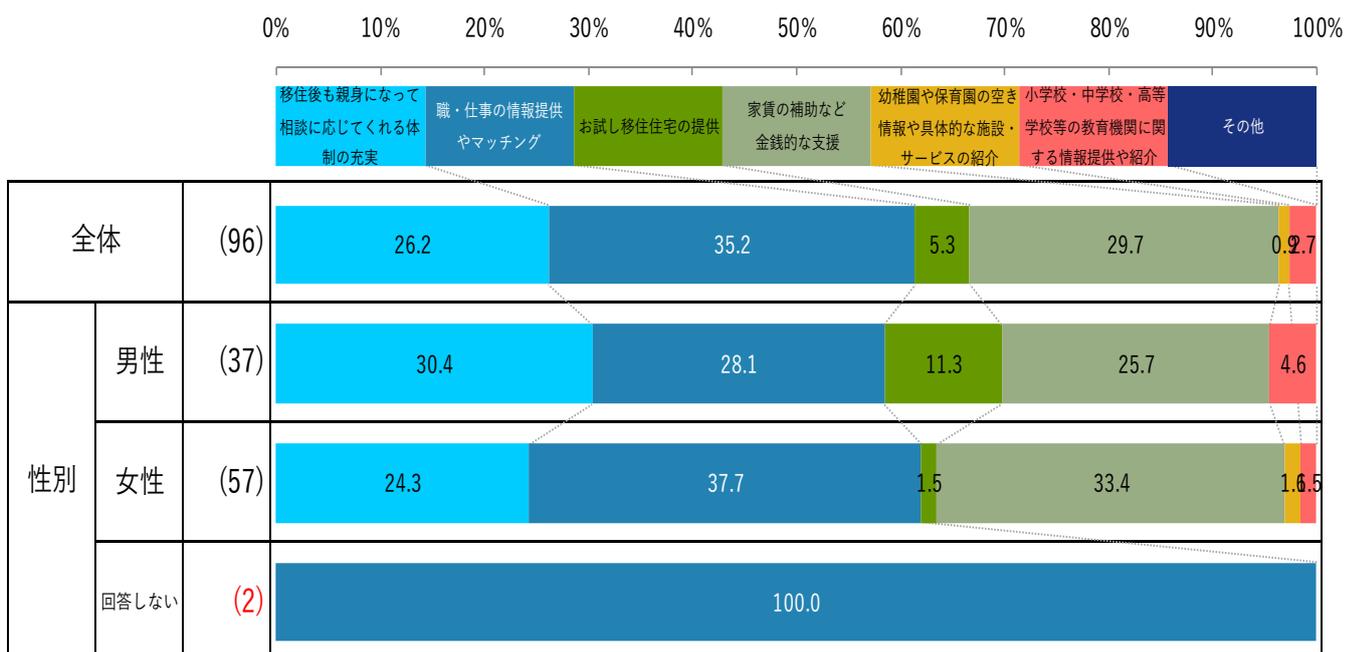
- ・ 知りたい情報、希望する行政からの支援・サポートのいずれも、「職・仕事」に関連する事項が最多。

図表 2-7-8 愛媛県への移住を検討する際に知りたい情報



※赤字はベースがN=29以下のため参考値

図表 2-7-9 愛媛県への移住に際して希望する行政からの支援・サポート



※赤字はベースがN=29以下のため参考値

第3章 愛媛県の人口減少対策

第3章 愛媛県の人口減少対策

1. 人口ビジョン

(1)人口ビジョンの目標

第1章で論じたとおり、本県では、平成26年から本格的に人口減少対策の検討を開始し、平成27年に「愛媛県人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）を策定して、本県人口の現状分析及び本県が目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示している。

人口ビジョンにおいて、2060年に実現を目指すべき本県の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準じた人口推計値(81.4万人（第2期愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略策定時の人口推計値82.0万人）)よりも、最低25%(20万人)以上の上積み（100万人以上）を目指すものとした。そして、その目標を実現するための前提として、

① 若い世代の就労・結婚・子育ての希望が実現することによる合計特殊出生率の段階的な上昇

※若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現のため、県と市町、関係機関が一体となって環境整備に取り組むことによって、遅くとも2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度に上昇するよう努力する。

②2020年代に少なくとも人口の流出入を均衡化（社会減の解消）

の2点を挙げている。

(2)人口ビジョンの目標を目指す意義

人口ビジョンで掲げた前提を達成すれば、出生数が安定し、2045年を境に高齢化率が低下し、生産年齢人口の割合が増加して、人口構造が転換する。

これによって、2045年以降もしばらくは、人口減少が継続したとしても、人口構造が若返り、地域の社会経済の安定化が図られることから、人口ビジョンの前提の達成を追い求めていくことが重要である。

年	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
2025	163,526人	12.5%	706,341人	54.0%	437,967人	33.5%
2030	158,346人	12.5%	677,441人	53.6%	428,593人	33.9%
2035	159,054人	13.0%	646,905人	52.9%	416,502人	34.1%
2040	164,092人	13.9%	603,714人	51.1%	413,525人	35.0%
2045	167,298人	14.7%	574,110人	50.3%	399,325人	35.0%
2050	165,381人	15.0%	558,686人	50.7%	378,607人	34.3%
2055	159,618人	15.0%	554,771人	52.0%	352,652人	33.0%
2060	155,785人	15.1%	552,121人	53.4%	326,346人	31.6%

2. 人口減少対策の目標

(1) 目指すべき未来像

第1章で論じたとおり、人口減少要因の核心は出生数の減少であり、出生数減少の主な要因は、婚姻件数の減少である。

婚姻件数減少の主な要因は、若年層、特に女性の転出超過と結婚しない人の増加であることから、その克服のためには、若年層、特に女性が愛媛で就職し、結婚・出産を経ても働き続け、仕事と家庭・育児の両立ができる社会を構築することが重要である。

そこで、バックキャストすべき、目指すべき未来像として、次を掲げることとする。

若年者（特に女性）が、愛媛でやりがいをもって働き、結婚や出産を望む人が、結婚の希望を叶え、出産や子育てを経験した女性が、キャリアアップできる社会

(2) 目標設定

第2期愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略が今年度で終期を迎えることから、現在、第3期愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略（2023年度～2026年度）を策定しているところである。その目標として、人口ビジョンの前提の達成に向けて人口減少対策を強化することにより、

①2026年に転出超過を解消

②2026年に出生数8,500人

を目指すこととしたい。

(3) 目標

① 転出超過の解消

本県の人口の流出と流入のすう勢をみると、転出も転入も逓減傾向だが、一定数（毎年1,000～5,000人）の転出超過となっている。母数である本県人口の減少に伴い、今後も全ての年代で転出数は逓減すると想定されることから、転入を一定に維持することで、転出超過の改善を目指す。

② 出生数8,500人

人口ビジョンの前提（2030年 合計特殊出生率1.80）を達成するため、2026年に1.60の合計特殊出生率を目指す。（ア）

合計特殊出生率が向上しても、転出超過が改善しない場合、出生数は2020年とほぼ変わらないことが見込まれるが、転出超過が改善することで、出生数は増加する。

つまり、出生数を増加させるためには、合計特殊出生率の向上と転出超過の改善の両方が必要であり、合計特殊出生率の向上と転出超過の改善の政策効果を計る指標として、出生数を目標とすることが適当である。

ア 2026年で合計特殊出生率1.60を達成し、転出超過が改善する場合

第3期総合戦略の目標

年	合計特殊出生率	出生数 (人)	15～34歳女性人口 (人)
2020	1.40	7,833	107,645
2021	1.40	8,146	105,184
2022	1.44	8,113	103,130
2023	1.48	8,143	101,749
2024	1.52	8,209	100,997
2025	1.56	8,290	100,619
2026	1.60	8,456	100,690
2027	1.65	8,744	100,997
2028	1.70	9,035	101,289
2029	1.75	9,317	101,213
2030	1.80	9,629	101,256

イ 合計特殊出生率は改善するが、転出超過が改善しない場合、

出生数は2020年とほとんど変わらない

年	合計特殊出生率	出生数 (人)	15～34歳女性人口 (人)
2020	1.40	7,833	107,645
2021	1.40	8,146	105,184
2022	1.44	8,096	102,806
2023	1.48	8,080	100,764
2024	1.52	8,068	99,013
2025	1.56	8,034	97,295
2026	1.60	8,047	95,686
2027	1.65	8,149	94,301
2028	1.70	8,237	92,908
2029	1.75	8,303	91,164
2030	1.80	8,385	89,568

ウ 転出超過は改善するが、合計特殊出生率は改善しない場合

出生数は減少

年	合計特殊出生率	出生数 (人)	15～34歳女性人口 (人)
2020	1.40	7,833	107,645
2021	1.40	8,146	105,184
2022	1.40	7,888	103,130
2023	1.40	7,702	101,749
2024	1.40	7,561	100,997
2025	1.40	7,439	100,619
2026	1.40	7,399	100,690
2027	1.40	7,419	100,997
2028	1.40	7,440	101,289
2029	1.40	7,454	101,213
2030	1.40	7,489	101,256

エ 合計特殊出生率も転出超過も改善しない場合

出生数は大きく減少

年	合計特殊出生率	出生数 (人)	15～34歳女性人口 (人)
2020	1.40	7,833	107,645
2021	1.40	8,146	105,184
2022	1.40	7,871	102,806
2023	1.40	7,643	100,764
2024	1.40	7,431	99,013
2025	1.40	7,210	97,295
2026	1.40	7,041	95,686
2027	1.40	6,914	94,301
2028	1.40	6,784	92,908
2029	1.40	6,642	91,164
2030	1.40	6,522	89,568

- ・2020年の出生数は令和2年国勢調査の0歳人口（不詳補完値・総数（日本人+外国人））とした
- ・2021年の出生数は令和2年国勢調査を基に、内閣府推計モデル（令和元年6月版）を用いて推計したため、実数と乖離が生じている

<参考>

2026年に転出超過の解消と出生数8,500人を達成し、
人口ビジョンの前提である、合計特殊出生率2030年1.8、2040年2.07となった場合の
推計人口

年	人口 (人)	0～14歳人口 (人)	15～64歳人口 (人)	65歳以上人口 (人)
2020	1,334,841	154,420	737,231	443,190
2025	1,276,519	142,454	694,017	440,048
2030	1,228,652	137,861	659,186	431,605
2035	1,180,391	142,646	617,665	420,079
2040	1,130,545	148,205	564,598	417,742
2045	1,084,190	148,187	529,937	406,066
2050	1,043,162	146,537	507,552	389,073
2055	1,004,412	143,833	495,088	365,491
2060	966,994	141,725	488,181	337,089

3. 人口減少対策の方向性

(1)方向性

結婚、妊娠・出産は個人の自由な意思決定に基づくものであり、県民一人ひとりの多様性が認められ、生き方が尊重される社会を構築することを大前提とする。

人口減少は日本全体を覆う大きな課題であり、国を挙げて相当な対策を打たない限り、仮に、合計特殊出生率が人口置換水準である 2.07 を達成したとしても、今後数十年間、人口減少の進行は避けられない。

しかし、出生数が前年比で増加し続けることで、人口は減少したとしても、人口構造が若返り、社会・経済システムが安定化する。

そこで、まず、手の届く目標として、出生数の反転増加を目指すこととしたい。

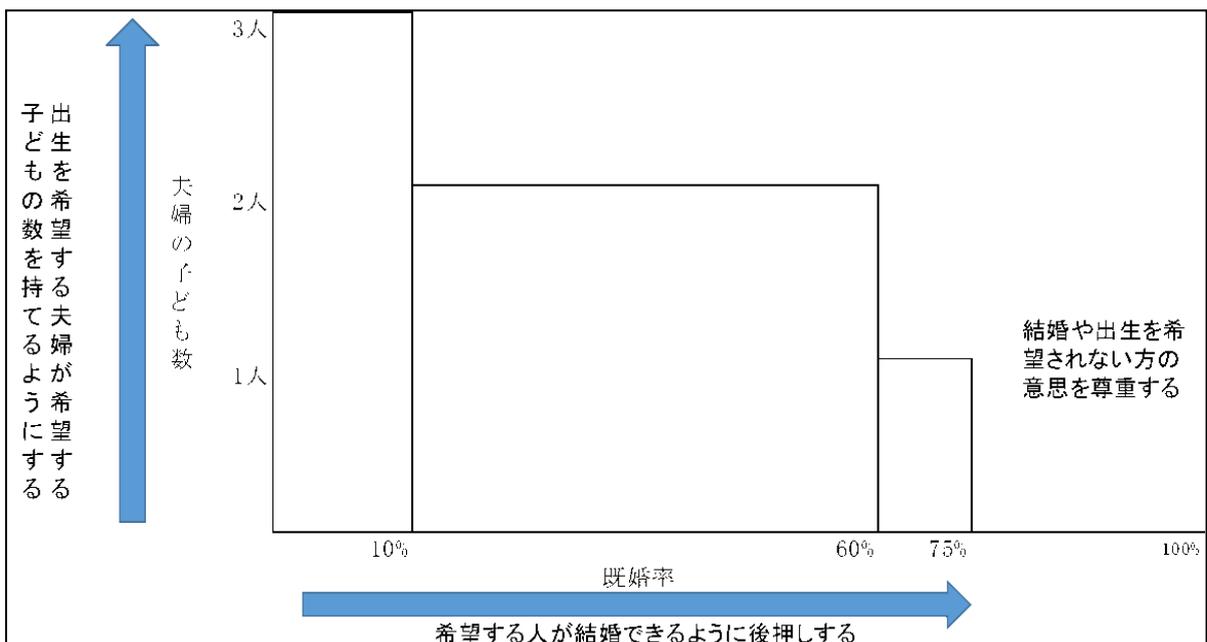
「若年層の人口減少」、「出産適齢女性の減少」、「結婚者数（婚姻件数）の減少」、「出生数の減少」の負のスパイラルを解消し、出生数の反転増加を目指すためには、若年層の地元定着や女性活躍機会の拡大に取り組むことで、出産適齢女性の転出超過の抑制を図り、結婚・出産・子育て支援を強化することで、結婚者数（婚姻件数）と出生数の増加につなげたい。

(2)取組の進め方

目指すべき未来像の実現を目指し、人口減少対策を進めるに当たっては、行政の取組だけでは、達成が困難であり、働く場である企業自らが、問題意識を持って、変革に取り組み、女性からも選択される企業へ成長することが不可欠である。

そこで、企業と行政が協働し、愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる環境の構築を目指したい。

[イメージ]



4. 人口減少対策(愛媛県への提言)

2060年の推計人口は、このまま新たな対策を行わなければ、78.4万人。

65歳以上の高齢者人口の割合も33.2%（2020年）から44.1%（2060年）に増加するなど、高齢者を支える若い世代の負担も一層重くなる。

人口減少のスピードを緩めるとともに、現役世代の割合を増やさなければ、世代間の分断が進む恐れがある。また、人口と消費が急減する地域に企業は投資を行わず、生産性の向上は見込まれない。一定程度の人口規模を確保することは、社会経済の活力を維持する上で重要である。

調査研究委員会において、人口減少の要因を分析するための総合的なアンケート調査を実施するとともに、人口減少対策について検討を行った。

それらを基に、以下のとおり、愛媛県への提言・要望を取りまとめた。

1 総論

○若い方が出産・子育てに前向きになれる社会環境の構築

若い世代が、子どもを生み育てることに対して前向きになれる社会環境や雰囲気をつくることが重要であり、出産や子育てを経験した女性がキャリアアップできる環境や、出産・子育てに関する経済的な負担の軽減を図ることが必要と考える。

2 10代の方に対する支援

○ライフプランの形成支援

子どもたちが、自らが描いた望みどおりの人生を送れるよう、10代のうちから発達段階に応じて、結婚や妊娠、家庭・家族の役割について情報提供を行い、将来のライフイベントについて考える機会を設けることが望ましい。特に妊孕性（妊娠しやすさ）について、加齢とともに低下することや個人差が大きいことなどについて、医学的に正しいとされる情報を男女の隔てなく伝えることが必要と考える。

3 若い方に対する支援

○若年者の交流機会の創出

当委員会の調査では、県内20～30代の未婚者のうち8割が結婚の希望を持っているにもかかわらず、出会いや結婚に至らないケースが多いことが推察される。若い方が交流できる機会を関係機関が積極的に設けることが必要と考える。

学生時代の多感な時期に、多様な価値観を有する他者の生き方を認め、意見を交わし、交流することは自己の成長につながる。社会人においても、異業種の方と交わることは、自己啓発や人脈形成に資するものである。リアルで人と人が対面する意義を強調したい。

4 子育て世代に対する支援

○出産・子育てに関する経済的負担の軽減

当委員会の調査では、理想の子ども人数を実現することが難しい理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も多い。昭和の時代と異なり、子どもの成長とともに親の賃金給与が右肩上がりです昇る時代ではないため、子どもが中学、高校、大学に進学した際における経済的な支援の充実も期待される。

5 企業・事業者に対する要望

○若年者の雇用環境の改善

若い方が働く場所や暮らす場所を決める要因は、どれだけ高い収入が望めるのか、望む仕事や描いた人生が手に入る可能性があるのかといった将来への期待が大きい。

当委員会の調査では、結婚、出産、就職、Uターンにおいて、「収入」が大きな影響を与えていることがわかる。若い方の正規雇用の促進や賃金給与の向上が必要と考える。

○ジェンダーギャップの解消

男性のみならず、女性にも県外への進学・就職数以上に県内へ戻ってきてもらうことが、転出超過の解消に必要であり、具体的には女性の県内就職を促進することが鍵である。企業・事業者が女性からも選択されるようバージョンアップするためには、賃金水準や待遇、職種（営業職、企画職、研究職等）における性差の解消及び企業・事業者における固定的役割分担意識（アンコンシャスバイアス）の解消の徹底が必要と考える。

○従業員の初期キャリア形成支援

当委員会の調査では、女性が第1子を希望する年齢は、20代は現在の年齢プラス5～6歳程度、30代は現在の年齢プラス4～5歳となっており、自らの5年後を明確に描くことができれば、結婚・子育てのイメージを抱きやすいことがわかる。このことから、20代のうちに、しっかりとした初期キャリアを形成し、将来の「仕事」や「生活」などに対するビジョンを描くことができるよう従業員教育を充実させることが必要と考える。

6 Uターンの促進

○温かなコミュニティの形成・心地よい生活イメージの発信

当委員会の調査では、愛媛に戻って暮らす希望がある人のほうが、愛媛に戻ることを希望しない人より、愛媛に愛着を感じている。子どもの頃に、愛媛の素晴らしい食や自然を体感してもらい、シビックプライドを醸成するとともに、温かな人間関係に基づいたコミュニティをつくる必要があると考える。

5. 人口減を緩和させる取組・アイデア等

○桐木委員長

●実効性のある「仕事と家庭の両立支援」

- ・企業等における「仕事と家庭の両立支援」も徐々に改善されてきてはいるものの、第1子出産に伴う女性の退職者の割合は2015～2019年時点で30.5%（国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査結果の概要」）となっており、一旦、退職した女性が再就職する場合には非正規雇用での再就職が多い。理想とする働き方として、男性よりも女性の方が「同じ会社で長く働き続ける」をより重視する（「暮らしと意識に関するNHK・労働政策研究・研修機構共同調査」（一次集計）結果の概要）傾向にあることから、さらに実効性のある両立支援策が求められている。

●出会いの場の創出

- ・今回の結婚に関するアンケート調査結果からも、「いずれ結婚するつもりである」が8割近いにもかかわらず、その後の出会い、結婚にまで至っていないケースが多いことが推察される。したがって、結婚支援だけでなく、“出会いの場・機会”を関係機関が積極的に設けることが必要ではないか。愛媛県においては、全国的にも注目されている「えひめ結婚支援センター」という拠点があるので、その知名度、これまでの実績を活用し名称や提供するサービスの変更も含めて議論してもよいのではないか。また、多くの若者が所属する企業や大学等が果たす役割も重要である。コロナ禍において、マスク越しでのコミュニケーションやオンラインでの在宅ワークが増え、対面での人的交流が極端に減少した今だからこそ、複数の企業間でのイベントなどを意識的に行い、若い世代の出会いの場と機会を作り出すことが必要ではないか。

そして、松山市には複数の大学が設置されており、若者たちが交流するための環境が整っていると見える。大学が、学問や課外活動を通じて、学生たちの交流の機会を意識的に増やす取組も必要ではないだろうか。特に、ライフキャリア教育などを通して、将来のビジョンを明確に描くとともに、共に学び合うことによって、多様な価値観を有する他者の生き方を認め合いながら、自分自身の理想を追求するためのコミュニケーション能力や協働力を養うことも期待される。

●子育て支援サービスを提供する側の環境整備

- ・子育て支援サービスの多様化が進み、ずいぶんと充実してきている。その一方で、そうした子育て支援サービスを提供する側の働き方などは見過ごされてきたようである。保育士は、事務職などに比べて有効求人倍率も高く、慢性的な人手不足であることがわかる。我が国における保育士の離職率は他国に比べても高いと言われており、就労環境の整備が急務ではないか。コロナ禍における保育現場では、通常の感染対策業務に加えて、よりハードな対策が求められたようである。しかしながら、医療従事者とは違い特別な手当も支給されない状況であり、離職

率がさらに高まるのではないかと危惧している。小規模保育事業所が増え、今後、ますます保育士の需要は増すことが予想されることから地域をあげて、環境整備に取り組むことが重要である。➡国の定める保育士配置基準は、戦後ほとんど変わらず、1、2歳は半世紀以上、4、5歳は基準が制定されてから一度も見直しがなされていない現状である。子どもたちの安全を確保し、質の高い保育を提供するためにも早急な対応が必要である。

●正確な医学知識に基づく包括的な教育、医療サポート体制の強化

- ・正確な医学知識にもとづく早期からの教育が必要であると思われる。インターネットが普及した現在、特に、子どもや若者は、歪んだ性に関する情報に過剰にさらされていることが懸念される。大切な人生において、責任ある選択をするためには、幼児教育から自分たちの身体を大切にすることの重要性や妊娠や性教育などが必要ではないか。多くの国では、国連教育科学文化機関（UNESCO）の「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」に沿って教育が行われているが、我が国では遅々として進まない。教育機関のみならず、県内の医療機関等の連携をさらに強化し、地域ぐるみで体系的に取り組むことが必要ではないか。教育だけでなく、生涯を通じて切れ目なく医療的サポートを受けられる体制を強化していただきたい。婦人科、産婦人科、助産師などのネットワークを、ICT等を活用して見える化し、情報にアプローチしやすくするなど有効な手段ではないだろうか。

●初期キャリア形成支援の拡充

- ・今回のアンケート調査結果からも、経済的な理由で結婚や出産、子育てを断念していると思われるケースが決して少なくないことを把握することができた。愛媛県のみならず、長期に渡る経済の停滞とともに賃金の伸びも低い状態が続いている傾向は、我が国全体に将来展望が描きづらい空気感を漂わせている。実際に、全世帯再分配前所得の中央値は、1994年には550万円であったが、2019年には372万円に低下した。再配分後の所得の中央値は509万円から374万円に低下しているのである。国には、抜本的な景気対策が求められるが、同時に、若年層に対しては、経済的自立をより意識したキャリア形成の重要性を伝えていく必要があろう。具体的には、「自分の5年後を明確に描くことができれば、結婚や子育てのイメージを抱きやすい」という傾向を把握することができた。このことから、20歳代をどのように過ごすかが極めて重要であることを改めて認識することができた。すなわち、20歳代のうちにしっかりとした初期キャリアを形成し、将来の「仕事」や「生活」などに対するビジョンを描くことができるような支援を充実させることが重要であると思われる。特に、コロナ禍で様々な経験が不足している新入社員、職員の教育をこれまで以上に丁寧にすることが求められている。育成の目標レベルを下げるということではなく、これまでの採用方法、人材育成の手法を見直し、若年層の意識や育ってきた社会背景を理解し柔軟に対応することが事業者側には求められている。

●特別養子縁組制度の周知

- ・国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」によると、2021年時点で不妊治療の検査治療経験があると答えた夫婦は20.9%と、5組に1組が、検査治療経験を有する一方、2017年度における愛媛県の人工妊娠中絶件数は1,831件にのぼる。子どもが欲しいと望む夫婦があるにもかかわらず、様々な理由から中絶を選択せざるを得ない方がいるのは、胸が痛む。子どもの健全な育成のために、特別養子縁組制度があるが、2017年度の縁組成立件数はたった3件しかない。子どもを望む夫婦に対する制度の周知が必要と考えられる。

○藤波委員

●男性に対する妊孕性に関する知識の啓発

- ・男性はある程度年齢を重ねても妊孕能（妊娠できる能力）について問題ないと一般的には認識されていたが、最近では、男性も年齢とともに低下すると言われており、その点の普及啓発も重要である。

●女性の仕事の質の向上

- ・女性雇用の促進に関して、女性は自分がこれまでやってきたことに誇りをもって働ける仕事や責任がある仕事、給料がしっかりともらえる仕事などを目指して働いているケースが多い。そういった方を地方に呼び込むためには、「女性だから」という観念にとらわれたり、「女性向きの仕事」を用意してもうまくいかないことを理解すべきである。

●若年者における雇用環境や経済環境の改善

- ・2015年以降、少子化が急激に進行している過程で、有配偶出生率も低下している。そのため、結婚さえしてくれれば、子どもが一定数生まれてくるというような考えではなく、アンケート結果のとおり、今の経済状況や雇用環境が、若い人たちにとって子どもの数を抑える要因になっているようであれば、最低賃金をしっかりと上げていくことや、あるいは県の産業施策として、低賃金で人材を雇用しようとしている企業を支えるのではなく、成長産業をしっかりと支え伸ばしていくようなことが必要である。県内の雇用環境や経済環境をしっかりと引き上げていくことによって、女性も定着でき、移住者も入ってくる可能性がある。

●若い世代の経済・雇用環境の改善やジェンダーギャップの解消に総力戦で臨むべき

- ・コロナ禍で実施された最新の出生動向基本調査によれば、若い世代の婚姻・出生意欲が大きく低下していることが明らかとなった。とりわけ女性で意欲の低下が顕著となったが、これは、価値観が多様化していることのほか、家事育児の女性への偏り、女性の方が低い賃金水準や雇用上の待遇等、ジェンダーギャップに対する女性の失望や反発があることを忘れてはいけない。こうした状況に対して、これまで取り組まれてきた保育所の充実や男性育休の取得率向上は、それ自体は重要な取組であることに異論はないが、結果的に若い世代に響くことはなかった。こうしたことを踏まえ、若い世代の経済・雇用環境の改善やジェンダーギャップの解消に、考え得る取組はすべて行うような総力戦で臨むことが必要である。同時に、これまでのように限られた子育て支援予算の中での遣り繰りとならないよう、国においてしっかりとした財源の確保をすべく、従前の議論にとらわれることなくゼロベースで検討することが重要となる。

○大塚委員

●ダイバーシティ&インクルージョンに基づいた経営

- ・地域の企業がダイバーシティ経営を実践し、それが広がることで、多様な人たちが安心して生活することや、やりがいのある仕事ができると考えている。

●女性が活躍できる企業の増加

- ・女性が県外へ流出している。「地域にこれだけの企業があるので、それを情報提供すれば女性は来てくれるのではないかと考えていたが、情報をしっかり伝えることは大事である一方、実は女性が「愛媛県には自己実現できる企業はない」と感じていることが多いのではないかと。若年女性の県内就職のためには、自治体、企業、団体、地域全体でそれぞれの事業体が働き甲斐があって、働きやすく、多様な人が安心して仕事、子育てができる環境整備に取り組んでいくことが大事である。

●行政や企業の役割分担

- ・県が人口減少対策に取り組むとき、県は取りまとめ役となって、県市町、企業、団体等が、それぞれ主体となったり、あるいは補い合う関係となりながら、役割分担を明確にし、大きく動いていくことが理想である。「県民運動」という表現は、人口問題対策が結婚、出産などが大きなテーマになることから慎重に考えるべきである。

●目標設定の重要性

- ・人口問題の解決というのは、考えや構造を大きく変えていくことが大事で、時間がかかる。長期的な目標をしっかりと掲げて取り組むことを基本において、短期の目標は長期目標の実現のステップとして、考えていくことが大切である。

●国への働きかけ

- ・海外の事例を参考にすると人口問題は根本的なところで国が本気で動かないと変わらないため、全国知事会などを通じて、国を大きく動かしていくようなことも大事である。

●えひめ結婚支援センターからの意見

- ・（えひめ結婚支援センターの意見として、）アンケート結果のとおり、共働きによる女性の就業と男性の家事参加について、強い相関があることを認識した。男女の固定的な役割分担意識をもっと解消する動きを大きな運動として実施する必要がある。
- ・えひめ結婚支援センターでもスマホ活用のオンライン婚活をスタートしているが、マッチングアプリの利用意向が非常に高いということで、えひめ結婚支援センターの活動の中にもっと若い世代に受け入れられるマッチングアプリが持っている機能を活用していくことも考えている。
- ・子育てや出産の問題、ライフプランの問題などは、将来の生活上のリスク・リターンなどに関係するため、中学・高校での金融教育の中で、例えば「早く結婚して、お互いが支え合いながら早く出産すれば、将来のリターンが安定する」等の情報も含めて伝える必要があるのではないか。

○堀田委員

●もっとオープンで具体的な性教育&ライフデザインを。企業（中高年）も知っておく。

- ・生理や勃起等の体の仕組みや「避妊」におさまっている性教育を改め、小学校～大学まで「妊娠・出産に適した時期がある」「産む産まないは個人の権利」「防犯的な視点（自分も他者も大事にする）」「ジェンダーギャップ」など成長時期に合わせた必要な性教育を。産婦人科医や助産師会などと連携をしたり、大学生の性教育コミュニティを活用等してはどうか。
- ・妊娠・出産に適した時期は20代～30代前半であることを踏まえ、大学生で妊娠・出産する学生もいることから、大学内にも学生が利用する託児所を設置したり、学生が出産することを想定した制度を導入する。また、入社3年以内でも育児休業を取ることがあり得る、あっても否定されることではないという風土の醸成を。

- ・高校生で妊娠をしてしまった生徒が「退学」という孤立に追いやられない、メンタルケアと経済的ケアを。⇒その後ひとり親となり、就労機会も逃し、経済的貧困や虐待等の課題となっていくことを防ぐ。

<根拠>

- ・妊娠する力は年齢とともに低下する。妊孕性について、具体的にどういった点を知っているかについて、もっと掘り下げて調べるべきである。大学を卒業し、就職後仕事を覚えてきた時期と妊娠する力が下がる時期が重なるので、そこを理解することで行動も変わってくる。また、本人だけでなく企業側も知っていることが重要である。
- ・愛媛県の10代の人工中絶数は95件（2020年度）。それ以降の世代も中絶数は多い傾向にあり、「望まない妊娠」を減らすためにも、各世代に向けての性教育も非常に重要である。10代の頃から、避妊だけではなく、妊娠・出産には適した時期があることや、性被害をしない・させない人権教育、妊娠・出産には心身の健康づくりが大切であることなど包括的性教育に取り組む必要がある。

●女性や若者を安い労働力にしない

- ・パートや事務職に、段階的なキャリアアップ（昇進や昇給）を。
- ・主婦＝安く雇える、という概念の払拭。
- ・再就職支援においても、単に「就職をした」というところだけで見るのではなく、その雇用する企業が、しっかりとキャリアパスを明示しているかどうかを確認する。
- ・企業に対してもキャリアパスの見直しが大切である。男女ともに育休や介護休暇等のブランクを経るキャリアパスを描いたような人事計画にしないと、雇用しても退職してしまったり、女性がキャリアを形成できない要因にもつながる。産んだという行動が、昇給昇進の機会の喪失につながる、令和時代の仕組みを。（チャイルドペナルティにならないように）

●子育て支援への経済投資は、「本当に困るタイミングに」

- ・小学校時代から部活動やスポーツ少年団などが活発になるが、経済的負担から「できない」「させない」ということがある。部活道具の無償提供（申請制度等）、遠征費補助等、愛媛らしい具体的経済政策を。スポーツ王国は、子どもたちに平等にチャンスを与えることから。
- ・乳幼児期で困るのは、0歳1歳の子どもを預けて働く人の預け先とその費用。3歳からの保育費用が無償化となっているが、0歳や1歳で預けて働こうとしている人は、経済的にもキャリア的にも必要性があって働こうとしている。その援助こそが必要なのではないか。
- ・おむつを配り続けても、子どもは増えない。親も子どもも「あきらめなくて良い」と思える具体的政策を。

<根拠>

- ・教育・子育てにお金がかかると言われているが、産後すぐにかかるわけではなく、子どもが育つにつれてかかってくる。(昭和の時代は、子どもの成長と共に親が昇給昇進で潤っていたが、そういう時代ではない) 子育て支援といえば乳幼児期に着目することが多いが、実際には中学校、高校、大学の方が、お金がかかるため、そこで何かを諦めてしまう学生はたくさんいる。そういった意味では子育てに対する経済的な支援は中高大の子育ての方が有効であると考えている。
- ・アンケート結果にて、親の結婚や状況を見て結婚に夢を持ってない人が20%程度いたが、親の苦労はその期間(中学～大学)に見てきているのではないか。

○宇都宮委員

●温かなコミュニティづくりを

- ・(県外にでた若者に)「帰っておいで」「この街はいいよ」と言うためには、行政の取組もあるが、愛媛に住んでいる一人ひとりが温かなコミュニティを形成し、老若男女が元気で生き生きと育ち合っていることで自分の居場所ができることや、愛媛の素晴らしい自然、食べ物等に価値を見出し、一人ひとりが、愛媛を愛し、ともに生きていこうという機運が大切ではないか。
- ・人間関係があれば、移住・Uターンしてくる人を温かく迎えられる。移住者のみならず、そこに住んでいる人も豊かに生活できると思うので、豊かさの価値観、ソーシャルキャピタルの創出など、愛媛の「愛」で、温かな人間関係のコミュニティ作りに力を入れていくことが大切と感じている。
- ・「選択理論」(全ての行動は自らの選択であると考える心理学)を学び、実践することで、より良い人間関係を築き、自己肯定感が高まり、地域社会の魅力の向上にも寄与できる。よって、もっと「選択理論」を学び、実践する人が増えるよう啓発活動をしてはどうか。

○大内委員

●若年者の賃金給与の上昇

- ・アンケート結果で再認識したのは、結婚も出産もUターンも、あらゆるところで「収入」がポイントになっていること。就職支援やUターン支援の現場でも、収入というところが一番ネックになっていると感じているが、その収入という点について、今まで行政では切り込んでいくことができなかった。以前、企業を県に誘致する際、比較的安い賃金でまじめに働く県民性の労働力を確保できるとアプローチしてきたこともあった。今後は、そうではなく「収入についても一定程度望める」とならないと、この問題は根本的に解決できない。

●女性の定着に向けた目標設定

- ・女性の定着については事業の中で重視されると思うが、今まで通りではだめであり、新たな視点の追加や新たな目標の設定が大事だと思う。

●若年者への企業情報の伝達の改善

- ・県内の中小企業が頑張っているにもかかわらず若い人の目に留まっていない現状がある。そもそも興味がなかったりするとホームページも見ず、自ら情報も取らないため、それらの県内企業がこれまで積み上げてきたものをしっかりと若者に届けられるように、個々の企業任せではなく、横断的に一括して若者に伝えられるようなやり方を検討することが必要だと考える。

●人材育成の場の創出

- ・男女関係なく、せっかく愛媛に就職した若者が、早期離職し、県外に流出したり、不安定雇用や無業状態になる現実に対しても対策が必要。離職理由は様々ではあるが、根底には、将来に対する不安や成長欲求が満たされないといったことがあるように感じている。

都会に比べて在職者が生涯にわたるキャリア形成に役立つ力を身に着ける学び直しの機会やお互いに刺激を受けあうようなコミュニティが地域内に少ないことも原因の一つなので、積極的にそういった人材育成の場をつくり、若者のキャリアの選択肢を増やし、「愛媛は人を大切に、育てる県」だということを打ち出すことも必要だと思う。

6. 国への要望

1975年に日本の合計特殊出生率が1.91となり、2を下回って以来、50年近く少子化の傾向が続いていること等から、「子どもが少ないこと」が社会の基調となり、人々の意識やライフスタイルもそれに合わせたものに徐々に変わりつつある（「低出生率の罨」）。

本年9月に公表された、国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」において、未婚者のうち、将来結婚する意向がある人が希望する子どもの数が、男性が平均1.82人、女性が平均1.79人となり、過去最低となったことは、そのことを表していると考えられる。

合計特殊出生率の低下や出生数の減少には、様々な社会的、経済的要因が複合的に絡んでおり、少子化対策に「これさえすれば」というような即効薬はない。

少子化の基調を変えるためには、社会経済の構造を変えるような、大胆かつ総合的な取組が必要であり、県だけではなく、国、市町、企業等総ぐるみで取り組まなければ効果が発現しない。

特に、国に対して次のとおり要望することを、県に提案したい。

①少子化対策の支出規模の増加と必要な安定財源の確保

少子化対策の支出規模の増加と必要な安定財源の確保について、国民各層の理解を得ながら、社会全体での費用負担の在り方を含め幅広く検討を進めていただきたい。

OECD（経済協力開発機構）諸国における子育て支援など家族政策関係の公的社会支出の対GDP比（2017年）では、日本は1.79%で、調査対象の37か国のうち上から26番目、下から12番目である。

1位のフランスは3.60%で2019年の合計特殊出生率は1.84、4位のスウェーデンは3.40%で2019年の合計特殊出生率は1.70、日本と同じく少子化の進行が著しい韓国では1.30%で2019年の合計特殊出生率は0.92であり、子育て支援など家族政策関係の公的支出規模と合計特殊出生率にある程度相関関係が認められることから、少子化対策の支出規模の増加を求めたい。

また、2012年に成立した、社会保障・税一体改革関連法によって、消費税収入は、年金、医療、介護に加えて「少子化に対処するための施策」に充てられることとなり、消費税率の引き上げによる増収分のうち、0.7兆円程度と、さらに0.3兆円程度の追加財源が、保育サービス（子ども・子育て支援制度）の量的拡充と質的拡充に投入されることと決定されたが、消費税収入だけでは、社会保障4経費の総額には大きく足りていない状況である。*

安定財源について、国民各層の理解を得ながら、社会全体での費用負担の在り方を含め幅広く検討を進めることが必要と考える。

※2020年度予算では、消費税収入（国分）17.5兆円に対して、該当する国庫負担の総額は31.7兆円で、差し引き14.2兆円不足。

②少子化対策の「普遍化」

少子化の基調を変え、生み育てやすい社会に変えるためには、支援の対象から外れる子どもや世帯を減らすべきであり、できるだけ、所得や属性で対象を制限しない制度にするよう検討していただきたい。

待機児童の解消に向けた保育所の質的量的拡充に係る財源確保のため、本年10月から、児童手当の特例給付（月5,000円）について、高所得者（子ども2人と年収103万円以下の配偶者の場合、年収の目安1,200万円）が廃止された。この改正により、児童手当の対象から外れる子ども数は約61万人にのぼり、年間約370億円もの財源が得られるとのことである。

1972年に創設された児童手当制度は、次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するという児童手当の理念に基づいて、これまで幾度も変遷を繰り返しながらも、制度が拡充されてきたが、今回の改正により支援が縮小した。子どもの成長を社会全体で応援するという児童手当の趣旨を踏まえると、家計の収入如何にかかわらず、漏れなく児童手当を支給すべきではないだろうか。

また、両立支援策の鍵を握っている育児休業について、対象者は、雇用保険制度の対象者となっている労働者であり、自営業者や出産退職者、専業主婦（夫）等は制度の範囲から外れていることから、利用割合は、妻で29.6%、夫でわずか0.5%しかない。*

少子化の基調を変え、産み育てやすい社会に変えるためには、多くの人が子育てに参加できる環境を整える必要がある。男性の育児休業取得の促進に加えて、そもそも、多くの女性が制度の対象外になっている実態を改善することが必要と考える。

※国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」（2015年）

委員会名簿

人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究委員会 委員会名簿

(順不同 敬称略)

委員長	桐木 陽子	松山東雲短期大学 教授
委員	藤波 匠	株式会社 日本総合研究所 上席主任研究員
	大塚 岩男	愛媛県商工会議所連合会 会頭
	堀田 真奈	特定非営利活動法人 ワークライフ・コラボ 代表理事
	宇都宮 美由	愛媛県 PTA 連合会 副会長
	大内 由美	愛媛県若年者就職支援センター センター長
	河瀬 利文	愛媛県企画振興部 部長
	日向 和史	一般財団法人 地方自治研究機構 調査研究部長
事務局	中原 一也	愛媛県企画振興部政策企画局長
	森居 基修	愛媛県企画振興部政策企画局総合政策課長
	中西 洋司	愛媛県企画振興部政策企画局総合政策課 主幹
	尾田 裕明	愛媛県企画振興部政策企画局総合政策課 係長
	八束 享亮	愛媛県企画振興部政策企画局総合政策課 主事
	松木 友美	愛媛県企画振興部政策企画局総合政策課 主事
	今村 真二	一般財団法人 地方自治研究機構 主任研究員
	渡辺 靖仁	一般財団法人 地方自治研究機構 研究員
基礎調査機関	山之内 崇	株式会社 いよぎん地域経済研究センター コンサルティング部 主席研究員
	山崎 浩平	株式会社 いよぎん地域経済研究センター コンサルティング部 主任研究員

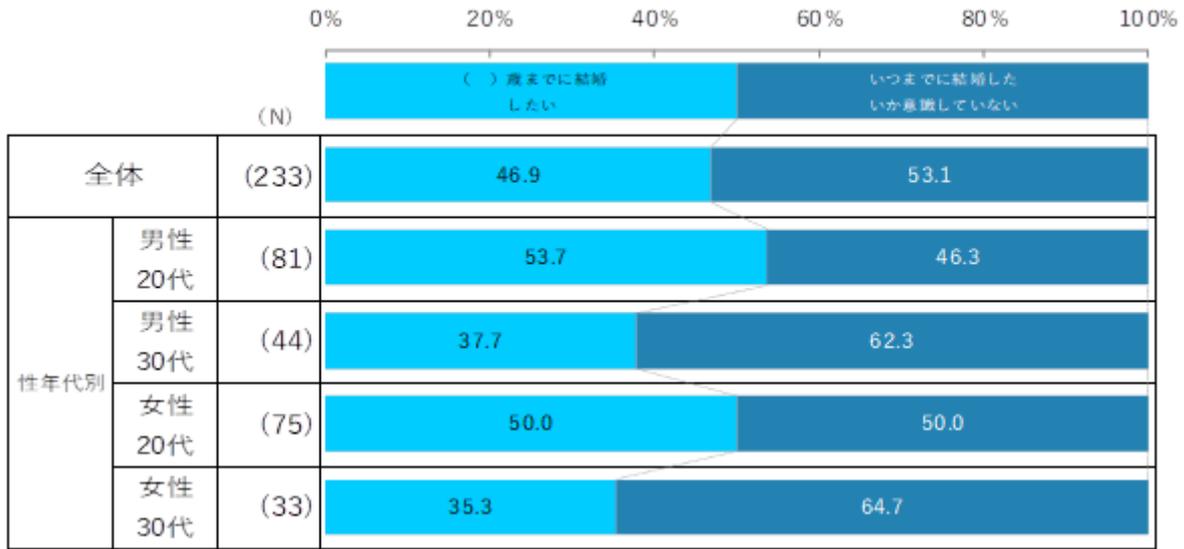
參考資料

■ 結婚の希望等に関するアンケート調査

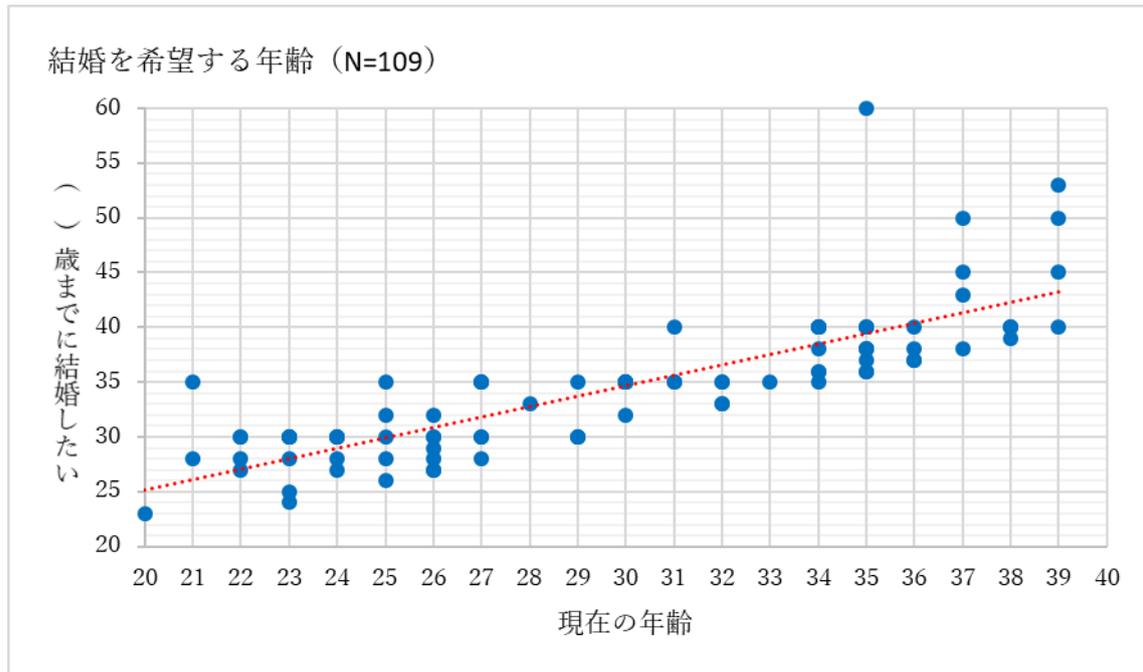
1. 結婚に対する意識について

(1) 何歳までに結婚したいか

「いずれ結婚するつもりである」と回答した人に、何歳までに結婚したいかを聞いたところ、結婚年齢を意識していると思われる「()歳までに結婚したい」が46.9%、「いつまでに結婚したいか意識していない」が53.1%となっている。また、男性・女性のいずれも、30代より20代の方が、明確な結婚時期の希望を持っている人が多い。

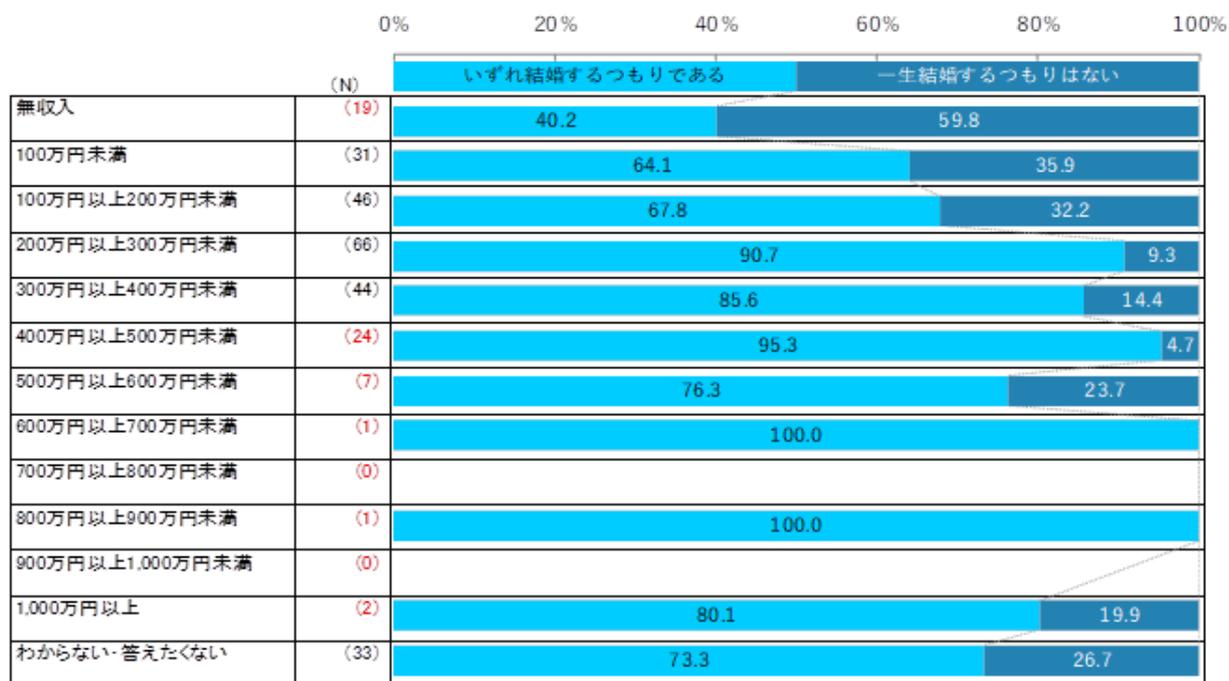


なお、「()歳までに結婚したい」と回答した人の希望年齢分布は以下の通りであり、現在の年齢プラス4～5歳程度までに結婚したいと回答する人が多い。



(2) 現在の年収と結婚に対する考え(希望)

現在の年収が200万円以上になると、「いずれ結婚するつもりである」の割合が90%程度まで上昇する傾向がある。

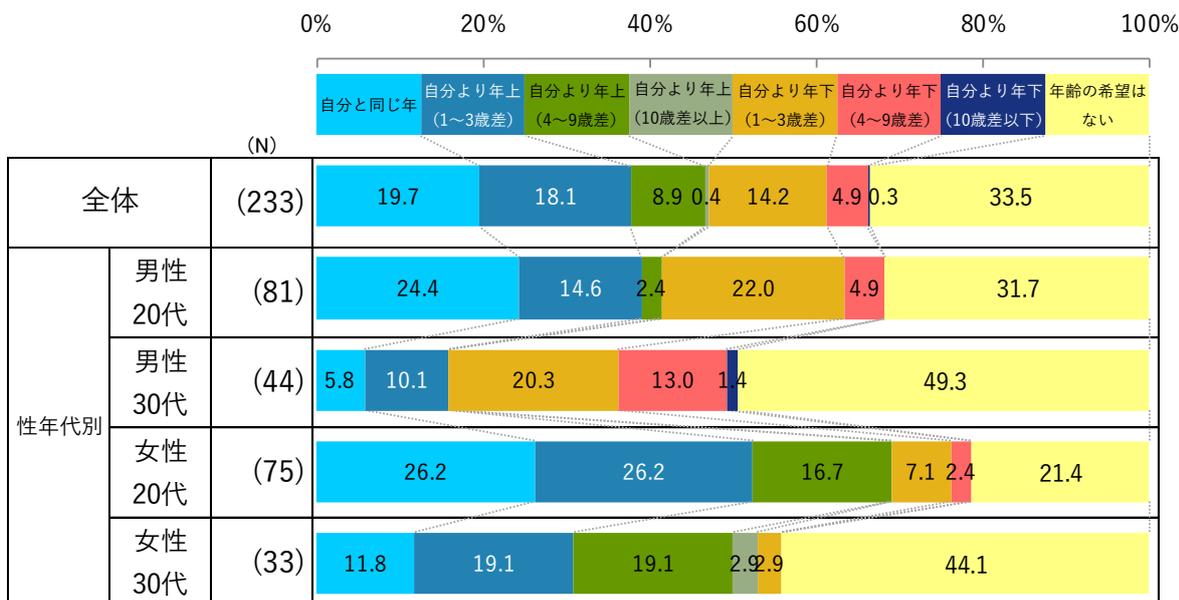


※赤字はベースがN=29以下のため参考値

(3) 結婚相手の年齢に対する希望(性年代別)

「いずれ結婚するつもりである」と回答した人に、結婚相手の年齢に対する希望を聞いたところ、自分と近い年齢を希望する人が多い(上下3歳以内希望が計52.0%)一方で、「年齢の希望はない」も33.5%を占めた。

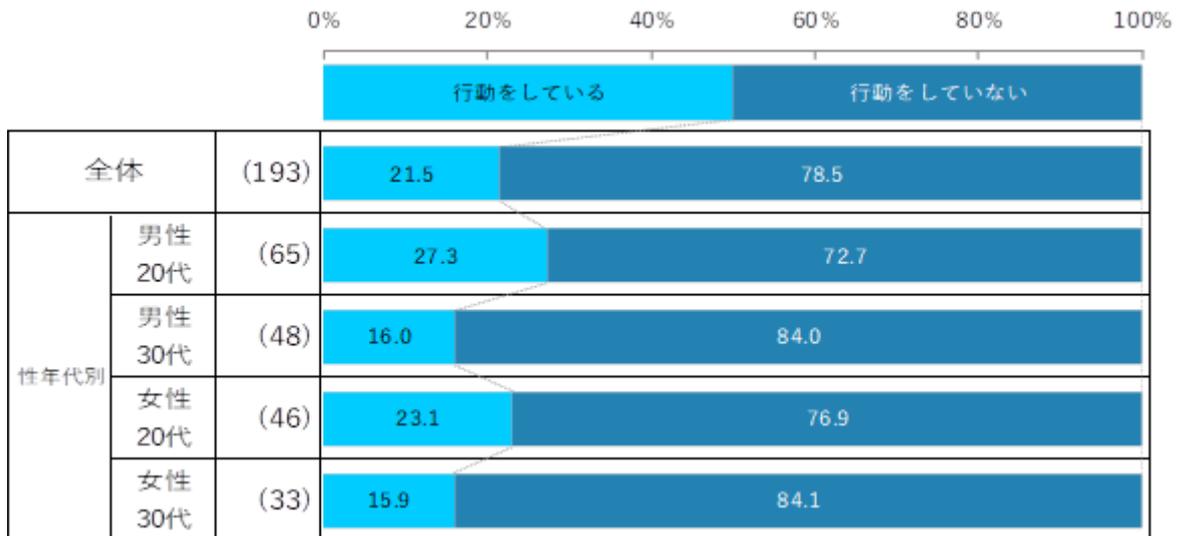
20代は自分と近い年齢の結婚相手を希望する人が多いが、30代は年齢にこだわらない人が多い。また、男性は「年下」を、女性は「年上」を希望する人が多い。



2. 交際や出会いに対する意識・行動について

(1) 交際相手(恋人)を見つけるための行動(性年代別)

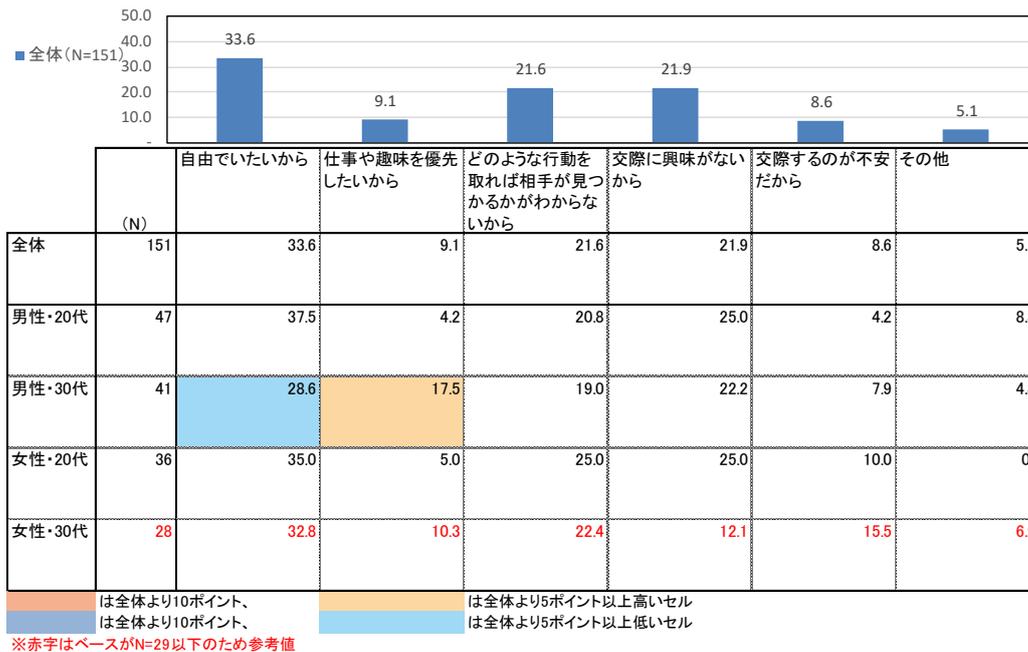
「交際相手(恋人)がいない」と回答した人に、交際相手(恋人)を見つけるために行動しているかを聞いたところ、「行動をしていない」が78.5%となった。



(2) 交際相手(恋人)を見つけるための行動をしていない理由(性年代別)

「交際相手(恋人)を見つけるための行動をしていない」と回答した人に、その理由を聞いたところ、「自由でいたいから」が33.6%、「交際に興味がないから」が21.9%、「どのような行動を取れば相手が見つかるかがわからないから」が21.6%となった。

男性・女性のいずれも、20代は「自由でいたいから」「交際に興味がないから」を挙げる人が多く、一方、30代になると「仕事や趣味を優先したいから」「交際するのが不安だから」を挙げる人が増加している。



(3) マッチングアプリ・サイトを通じた出会いに対する抵抗感

「ある」「ややある」が計40.0%、「ない」「あまりない」が計32.6%、「どちらともいえない」が27.4%となった。

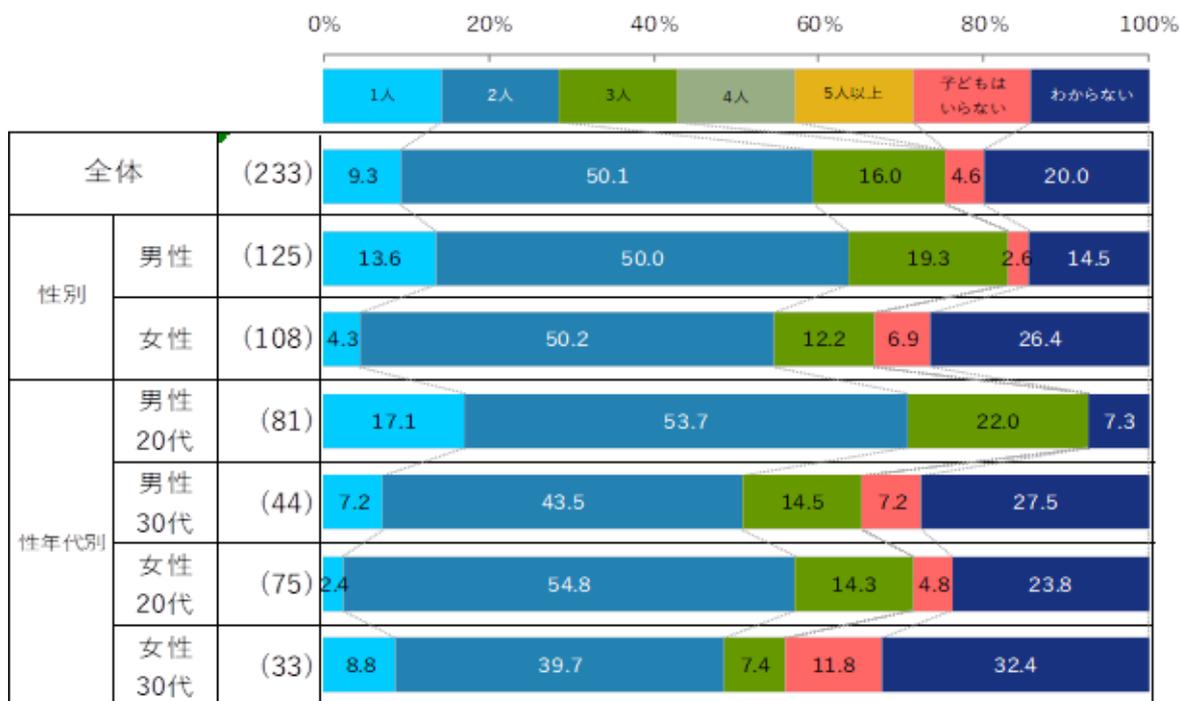


3. 結婚後の出産、家事・育児、働き方等に対する意識について

(1) 希望する子どもの人数

「いずれ結婚するつもりである」と回答した人に、希望する子どもの人数を聞いたところ、「2人」が50.1%、「3人」が16.0%、「1人」が9.3%となった。

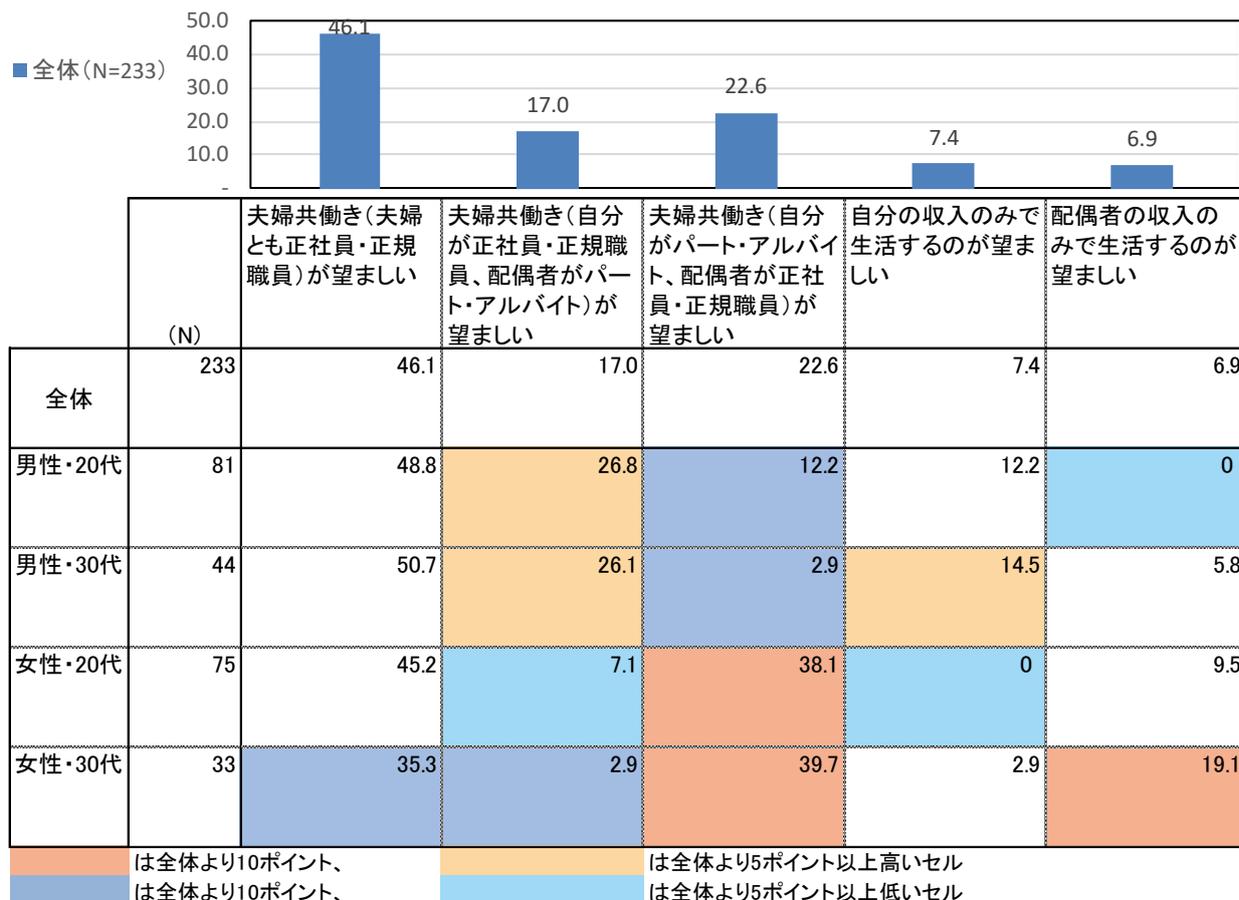
男性・女性のいずれも、30代より20代の方が、「子どもが欲しい人」が多い。また、男性より女性の方が、「子どもはほらない」「分からない」と回答した人が多い。



(2) 結婚後の働き方に対する希望(性年代別)

「いずれ結婚するつもりである」と回答した人に、結婚後の働き方に対する希望を聞いたところ、「夫婦共働き（夫婦とも正社員・正規職員）が望ましい」が46.1%、「夫婦共働き（夫婦のいずれかが正社員・正規職員、いずれかがパート・アルバイト）が望ましい」が計39.6%となった。

「夫婦共働き（夫婦とも正社員・正規職員）」が最も支持されたが、「夫婦共働き（夫が正社員・正規職員、妻がパート・アルバイト）」（主たる生計維持者が夫、それをパート等で補助する妻）という働き方も男女両方から支持された。



(3) 結婚後の家事の分担に対する希望(性年代別)

「いずれ結婚するつもりである」と回答した人に、結婚後の家事の分担に対する希望を聞いたところ、「夫婦で協力して家事をするのが望ましい」が86.7%と大半を占めた。

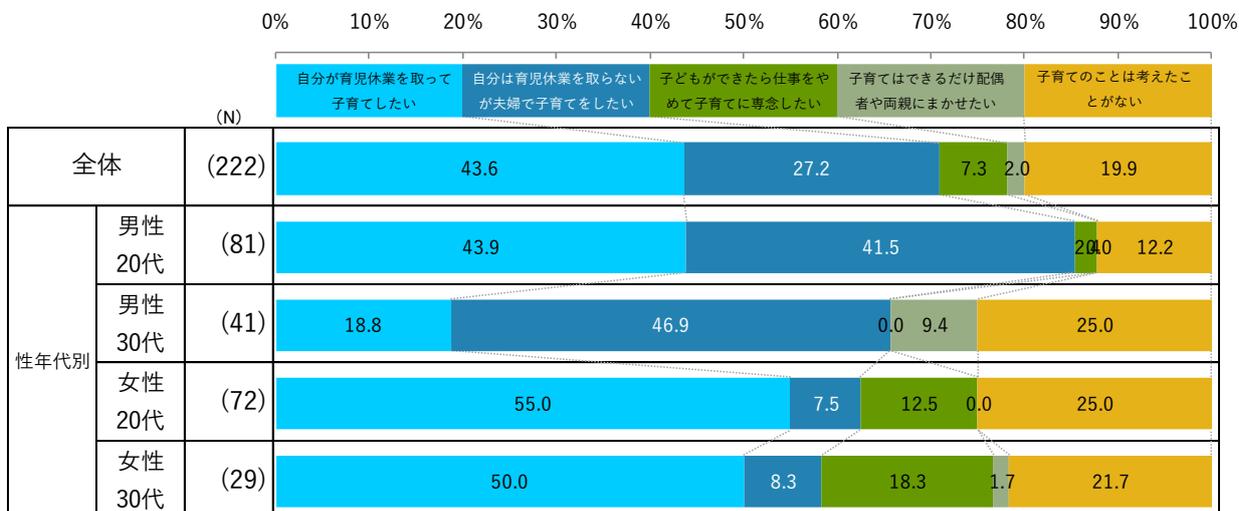
男性・女性ともに20代は「夫婦で協力して家事をするのが望ましい」と回答した人が約9割を占めるが、年齢が上がるに従って、「家事は女性（妻）の仕事」という家庭内での役割分担ができつつあるケースが見受けられる。



(4) 結婚後の育児に対する希望(性年代別)

「いずれ結婚するつもりである」と回答した人に、結婚後の育児に対する希望を聞いたところ、「自分が育児休業を取って子育てしたい」が43.6%、「自分は育児休業を取らないが夫婦で子育てをしたい」が27.2%となった。

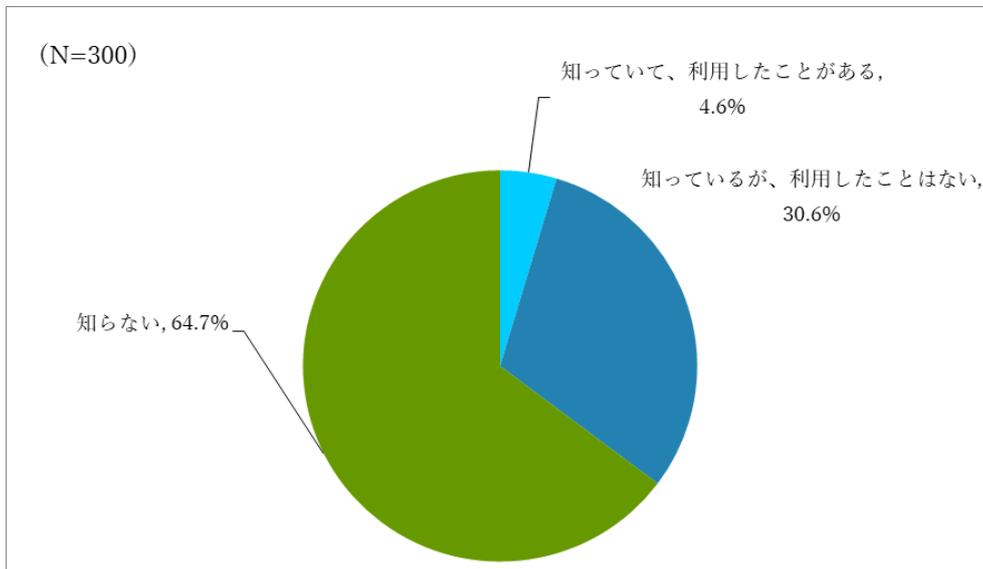
男性は、年齢が上がるに従って、自ら育児休業を取得して主体的に子育てしたい人が減少するが、女性は、自ら育児休業の取得や退職をして主体的に子育てしたい人が多い。



4. えひめ結婚支援センターについて

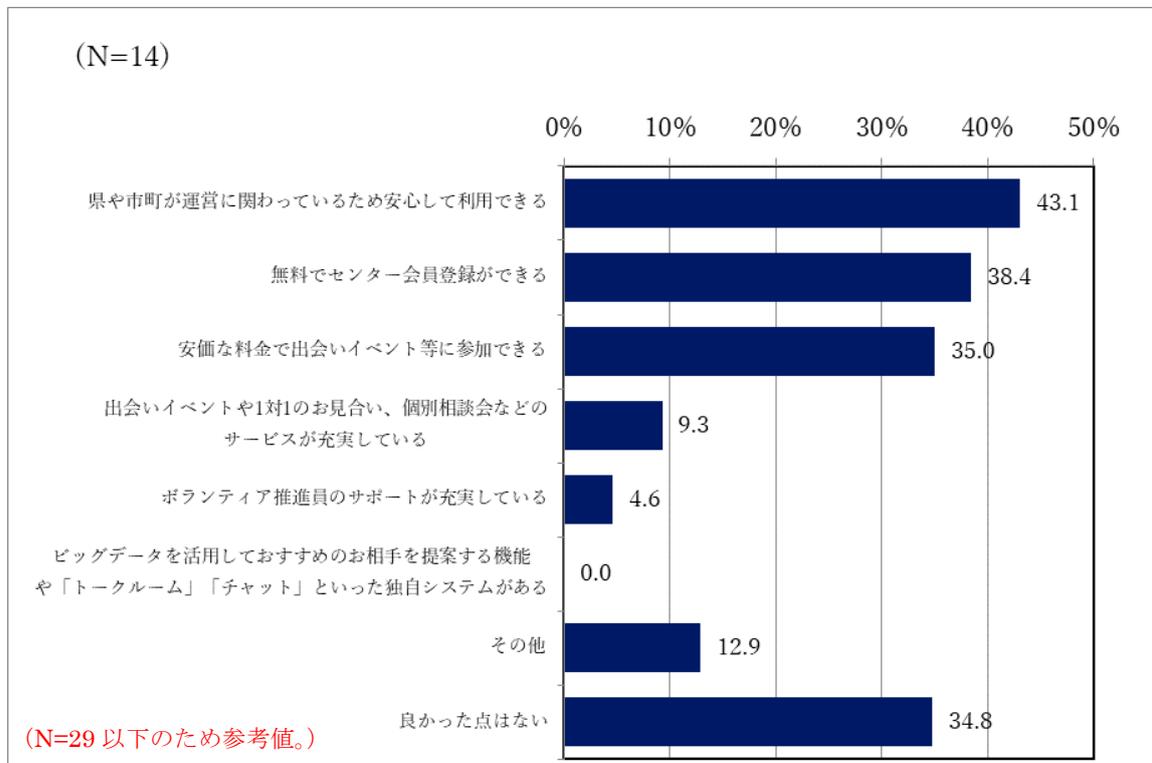
(1) えひめ結婚支援センターの認知度

「知っている」が計 35.2%、うち「利用したことがある」が 4.6%となった。



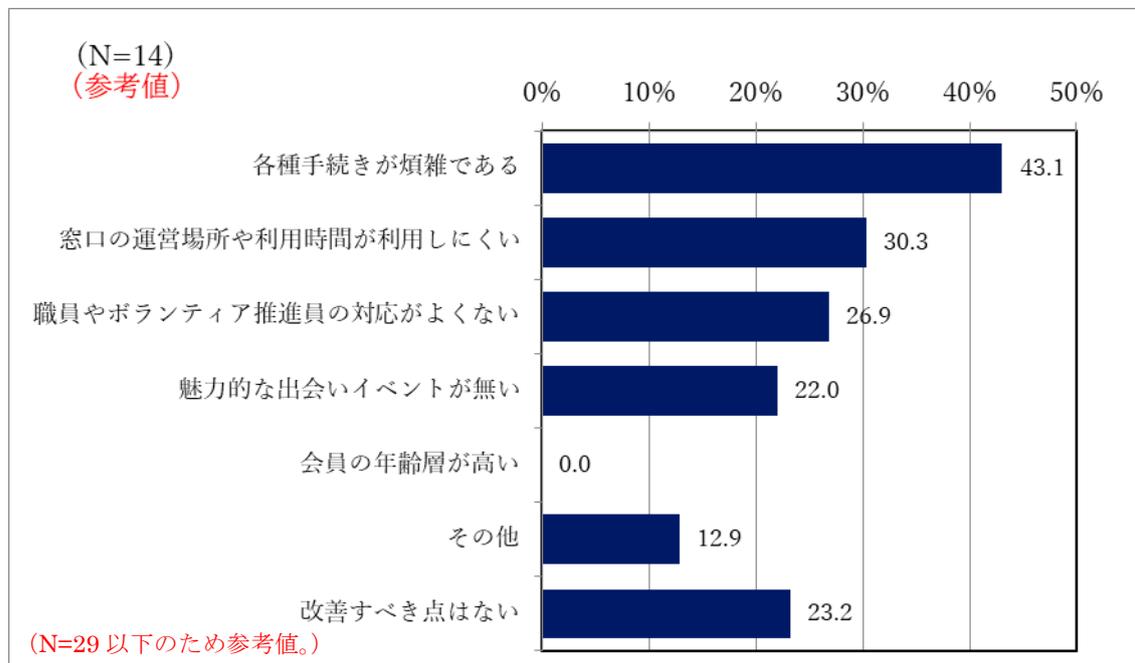
(2) えひめ結婚支援センターを利用して良かった点【複数回答(3つまで)】

「えひめ結婚支援センターを利用したことがある」と回答した人に、利用して良かったと思う点を聞いたところ、「県や市町が運営に関わっているため安心して利用できる」が 43.1%、「無料でセンター会員登録ができる」が 38.4%、「安価な料金で出会いイベント等に参加できる」が 35.0%となった。



(3) えひめ結婚支援センターで改善が必要だと思う点【複数回答(3つまで)】

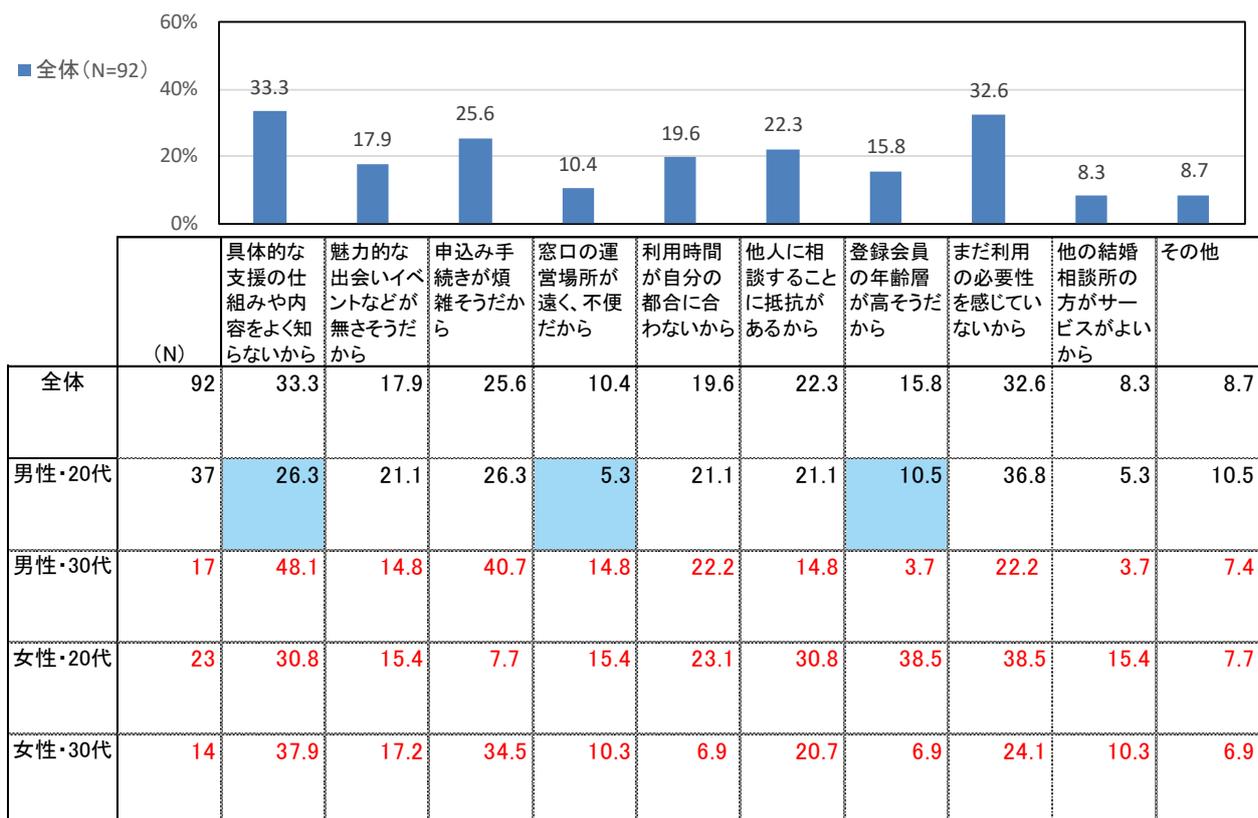
「えひめ結婚支援センターを利用したことがある」と回答した人に、改善が必要だと思う点を聞いたところ、「各種手続きが煩雑である」が 43.1%、「窓口の運営場所や利用時間が利用しにくい」が 30.3%、「職員やボランティア推進員の対応がよくない」が 26.9%となった。



(4) えひめ結婚支援センターを利用したことがない理由【複数回答】(性年代別)

「えひめ結婚支援センターを利用したことがない」と回答した人に、その理由を聞いたところ、「具体的な支援の仕組みや内容をよく知らないから」が33.3%、「まだ利用の必要性を感じていないから」が32.6%となった。

男性・女性のいずれも、20代は「まだ利用の必要性を感じていないから」「他人に相談することに抵抗があるから」「登録会員の年齢層が高そうだから」を挙げる人が多く、30代は「具体的な支援の仕組みや内容を良く知らないから」「申込み手続きが煩雑そうだから」を挙げる人が多かった。



は全体より10ポイント、は全体より5ポイント以上高いセル
 は全体より10ポイント、は全体より5ポイント以上低いセル

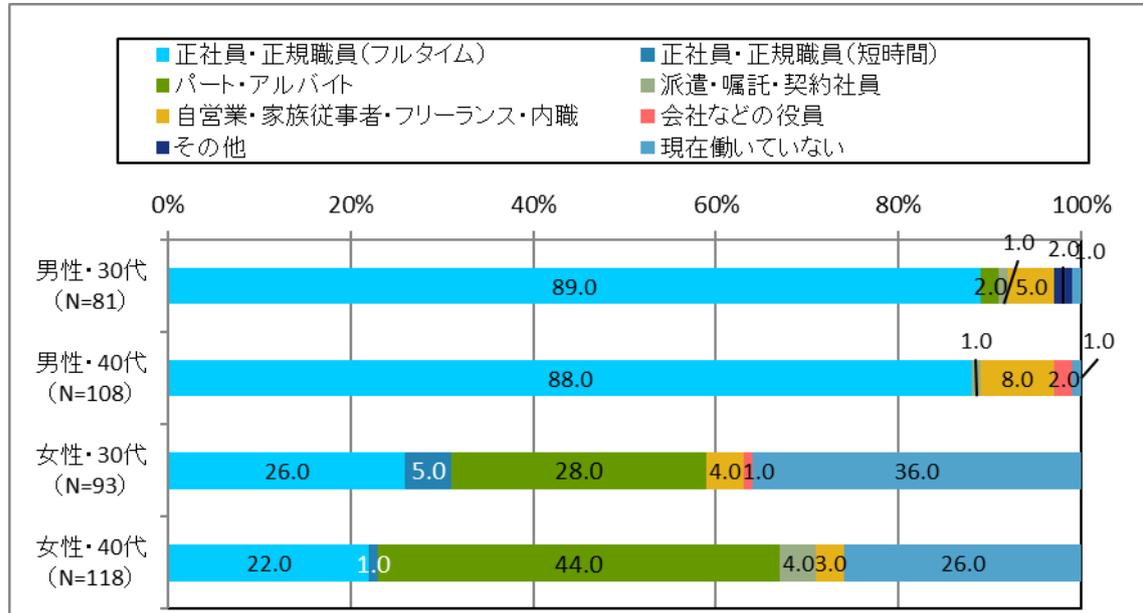
※赤字はベースがN=29以下のため参考値

■ 育児等に関するアンケート調査

1. 基本情報

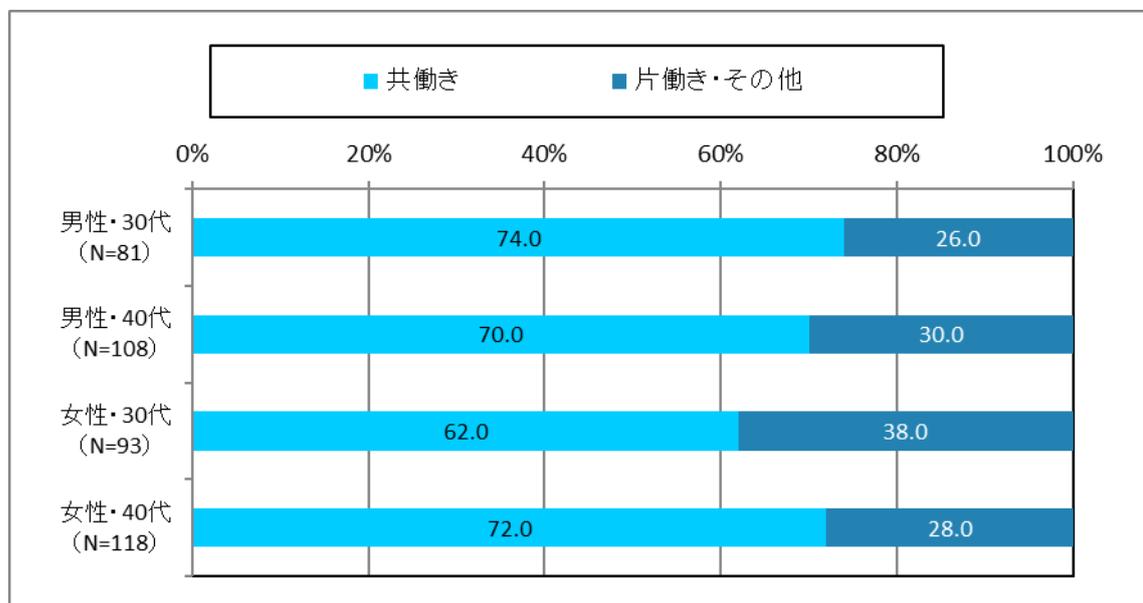
(1) 性年代別の就業形態

回答者の性年代別の就業形態はそれぞれ以下の通り。



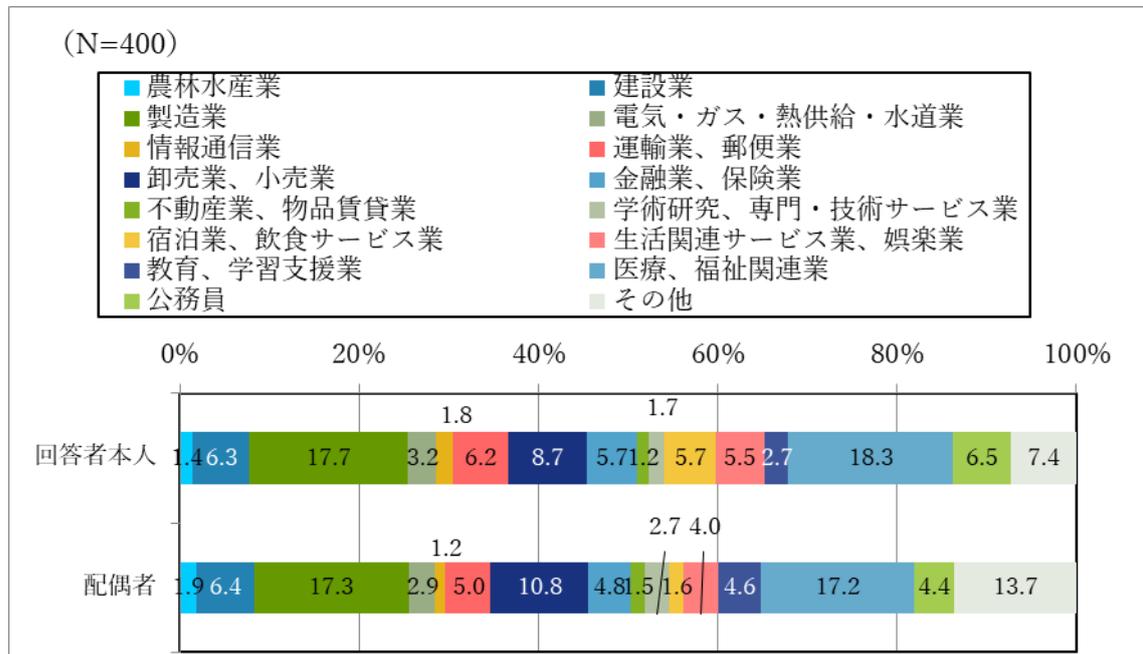
(2) 性年代別の働き方

回答者の性年代別の夫婦の働き方はそれぞれ以下の通り。



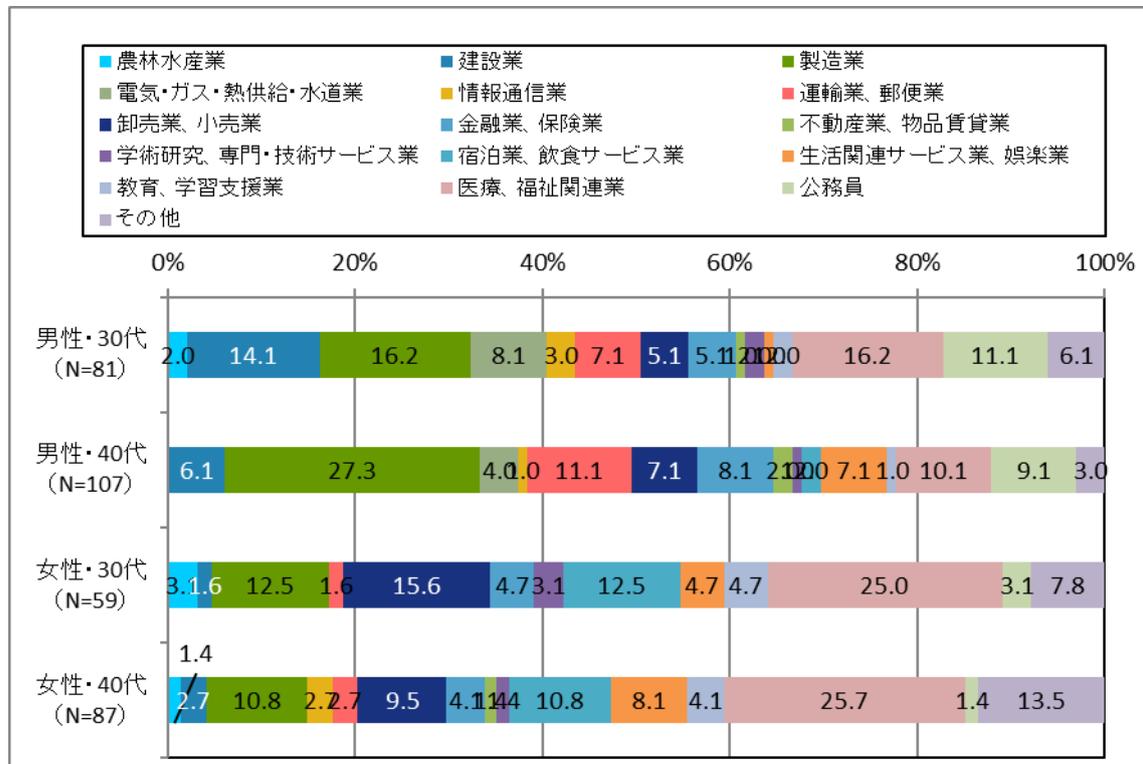
(3) 業種

回答者本人と配偶者が所属する事業所等の主要な業種はそれぞれ以下の通り。



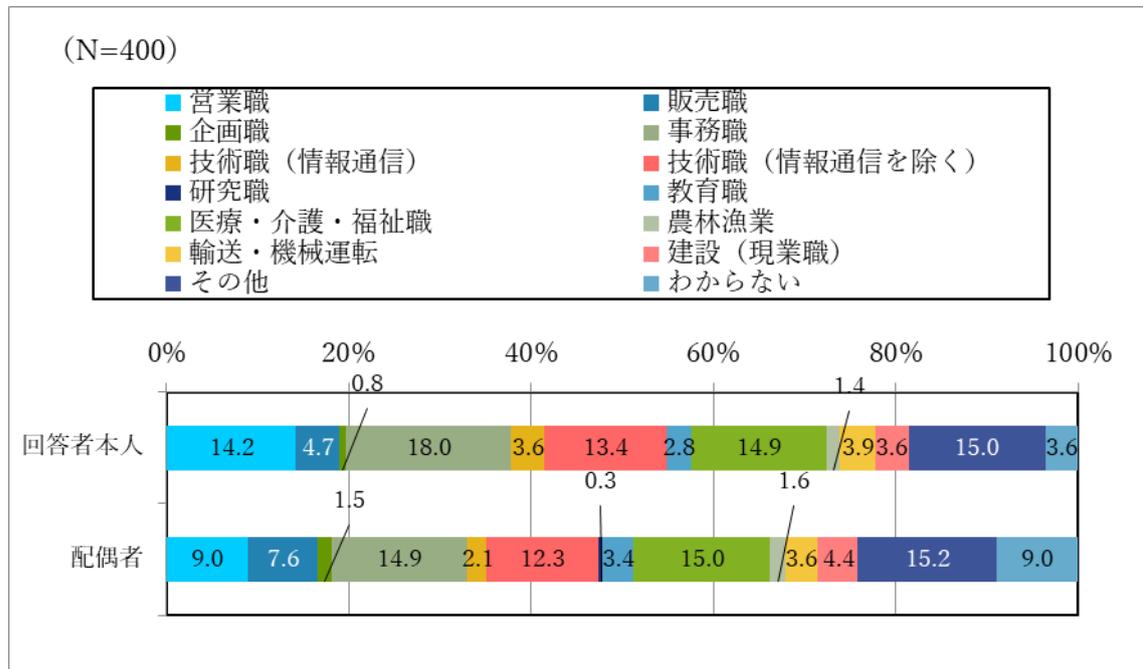
(4) 性年代別の回答者本人が就いている業種

性年代別の回答者本人の業種は以下の通り。



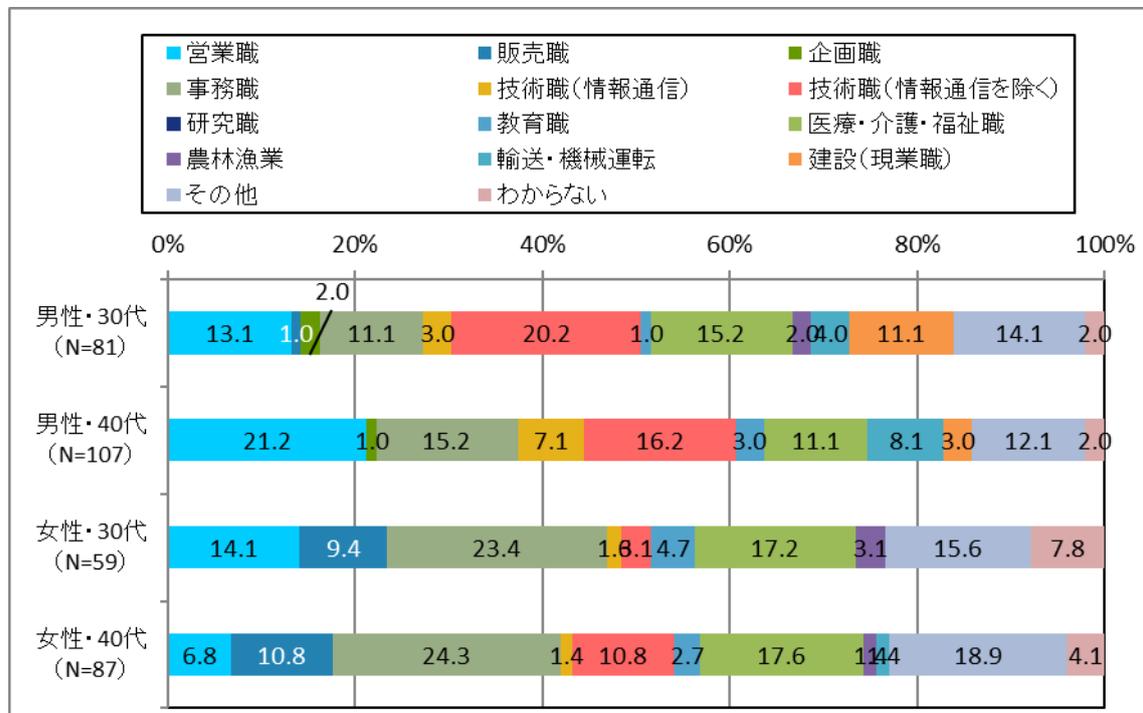
(5) 職種

回答者本人と配偶者の職種はそれぞれ以下の通り。



(6) 回答者本人が就いている職種(性年代別)

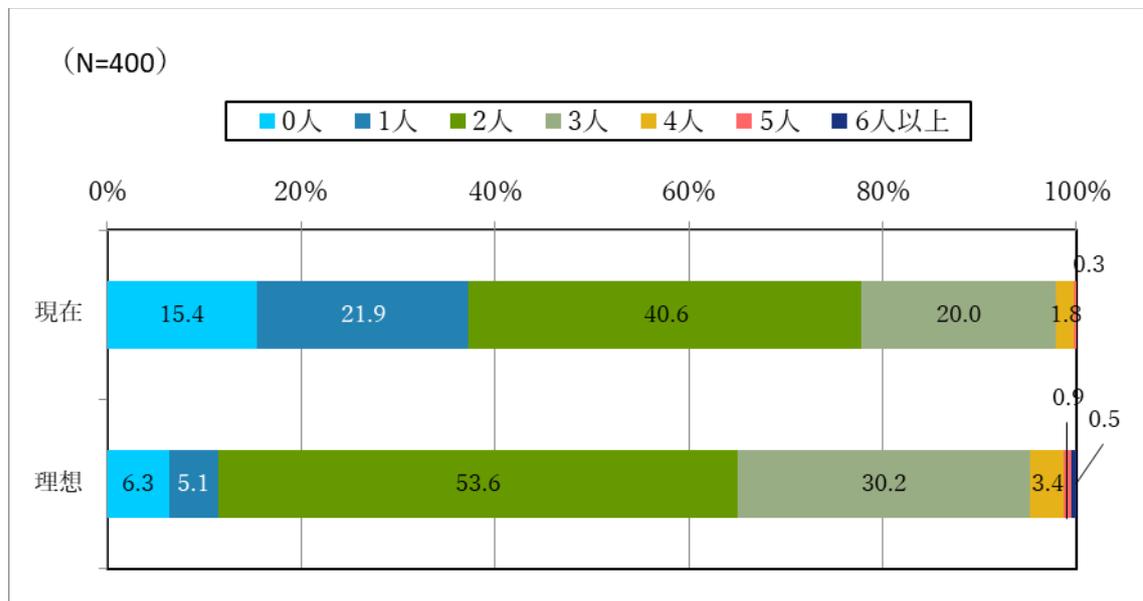
性年代別の回答者本人の職種は以下の通り。



2. 出産に対する意識について

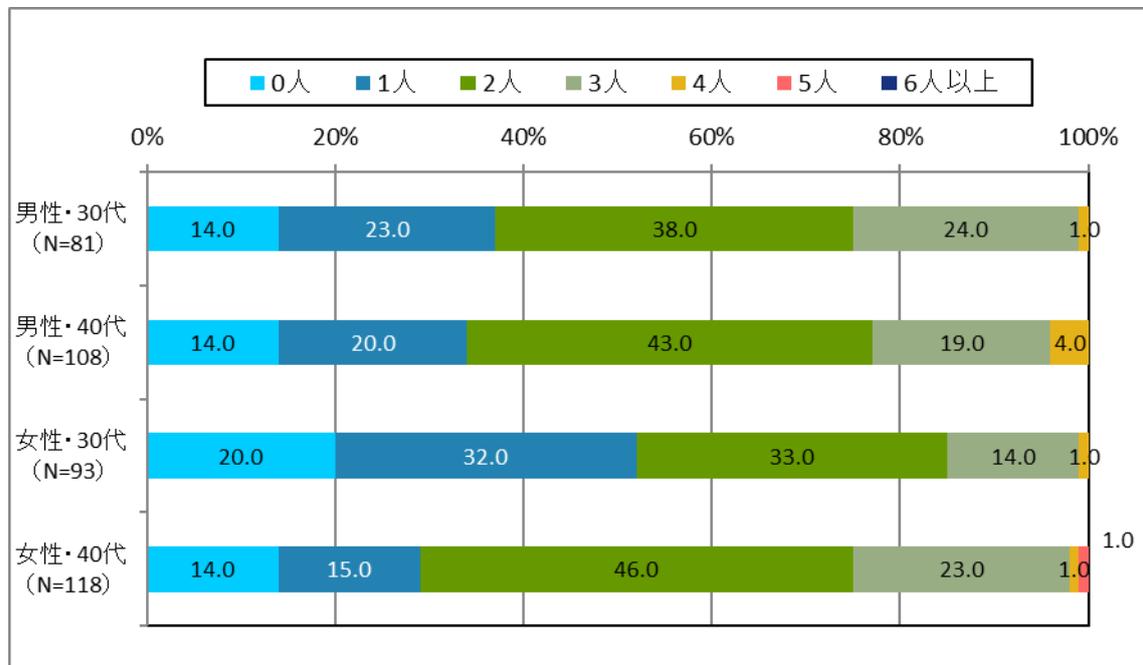
(1) 現在の子どもの人数と理想の子どもの人数

現在の子どもの人数と理想の子どもの人数はそれぞれ以下の通り。



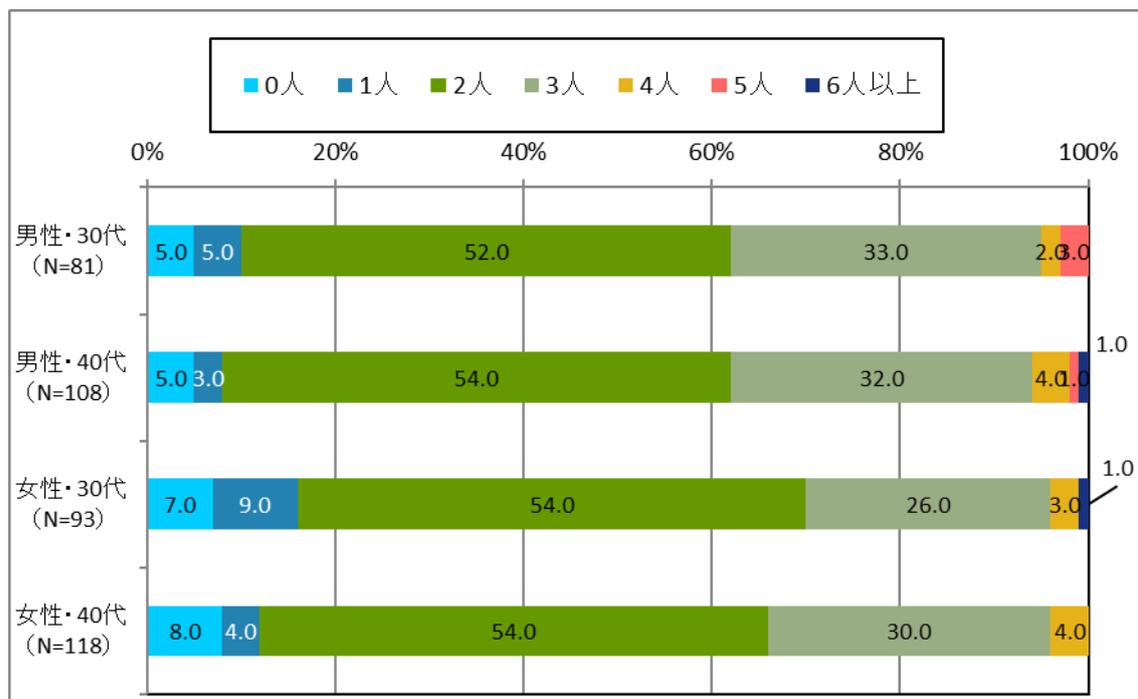
(2) 現在の子どもの人数(性年代別)

性年代別の現在の子ども人数は以下の通り。



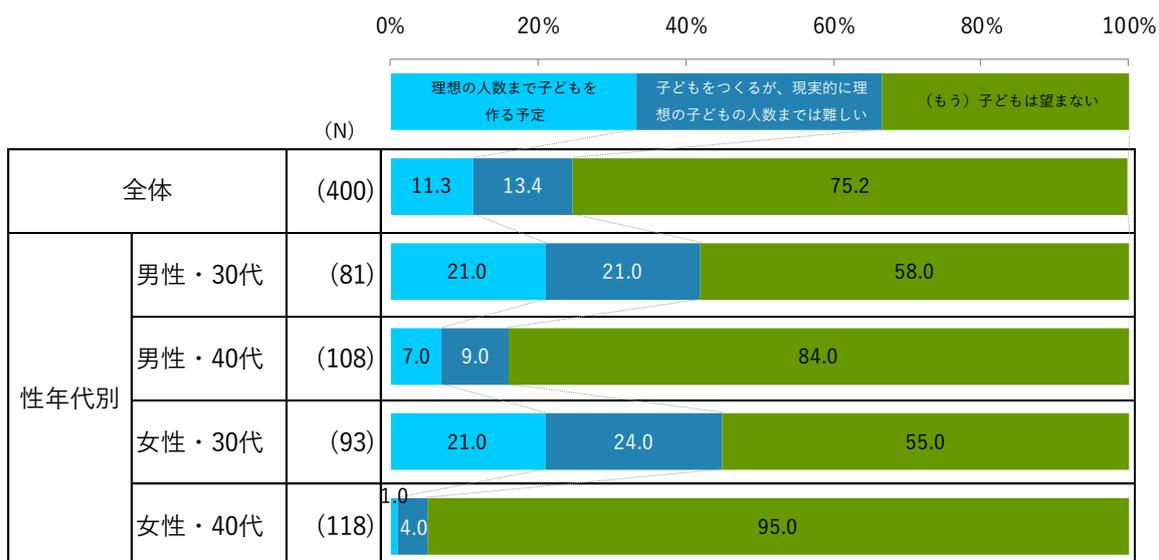
(3) 理想の子どもの人数(性年代別)

性年代別の理想の子ども人数は以下の通り。



(4) 今後の出産の予定

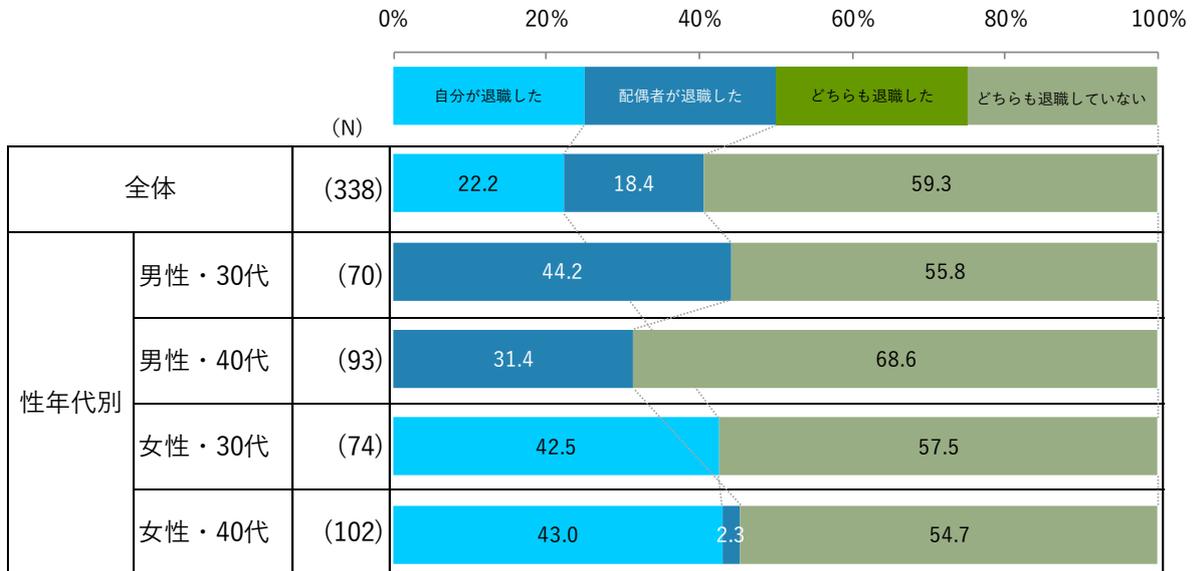
「(もう) 子どもは望まない」が75.2%、「子どもをつくるが、現実的に理想の子ども的人数までは難しい」が13.4%となる一方で、「理想の人数まで子どもをつくる予定」は11.3%に留まった。また、男女ともに40代になると、ほとんどの回答者が「(もう) 子どもは望まない」と回答している。



3. 出産前後の就業状態について

(1) 第1子出産時の就業継続状況(性年代別)

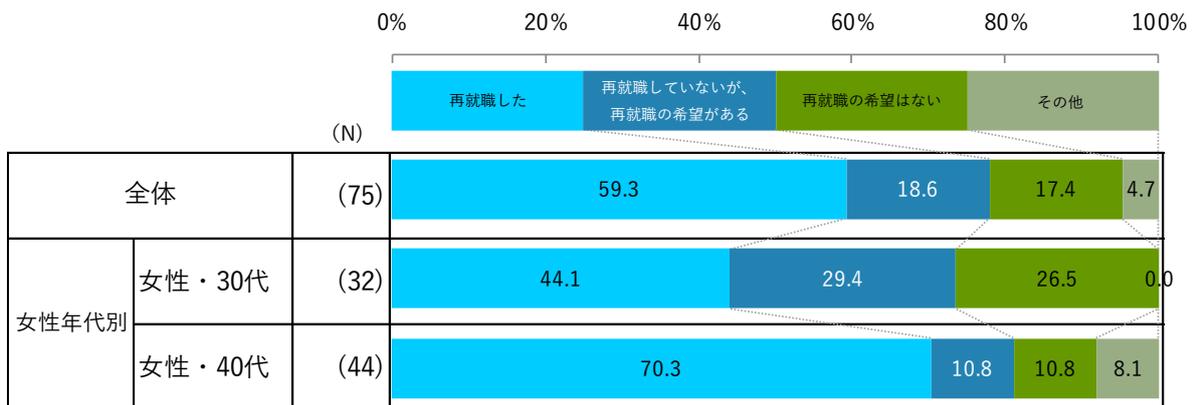
1人以上子どもがいる人に、第1子出産時の就業継続状況について聞いたところ、回答者本人または配偶者が退職したと回答した人は40.6%、「どちらも退職していない」が59.3%となった。また、男女別では、退職したのは女性が大部分を占めている。



(2) 退職後の再就職状況

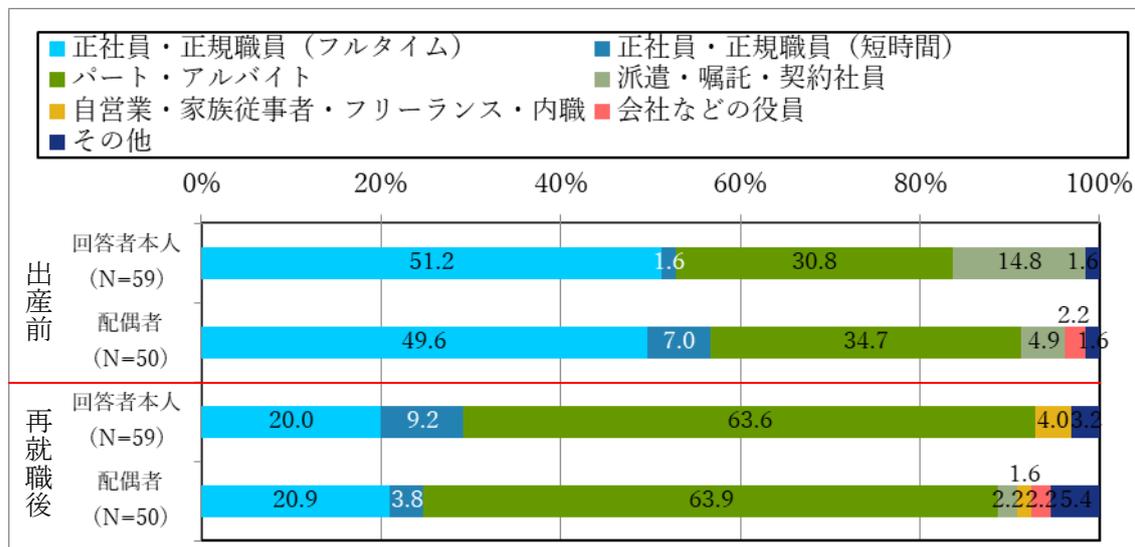
第1子出産時に回答者本人が退職したと回答した人に、その後の再就職の状況について聞いたところ、「再就職した」が59.3%、「再就職していないが、再就職の希望がある」が18.6%となっており、再就職希望者が計77.9%を占めている。

また、女性40代の70%以上が、実際に再就職をしている。



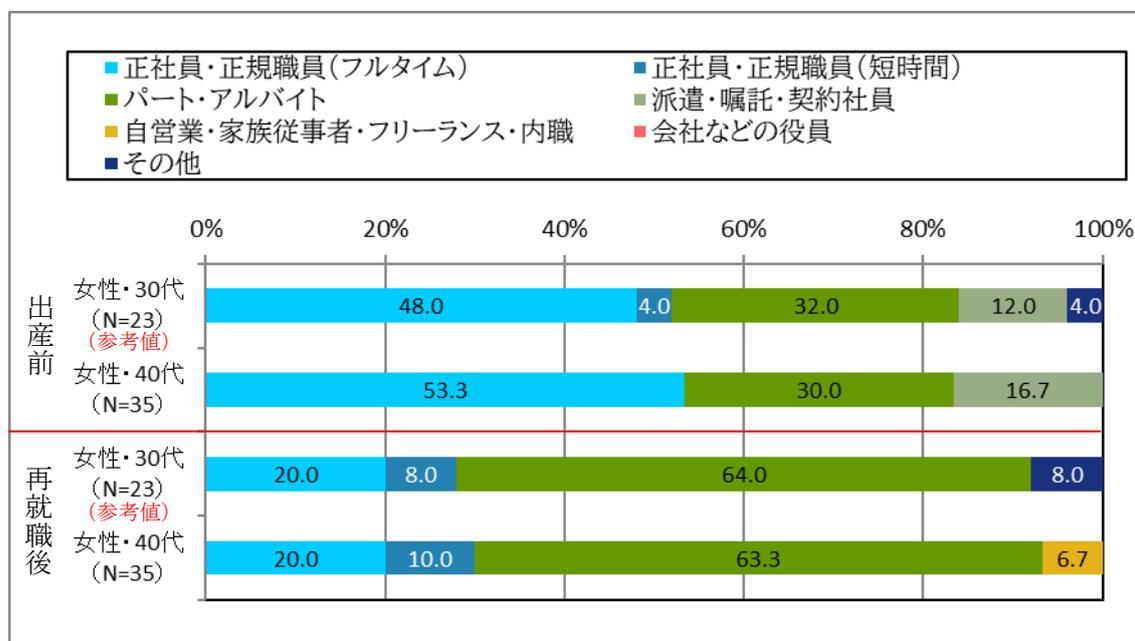
(3) 第1子出産前と再就職後の就業形態

「再就職した」または「再就職していないが、再就職の希望がある」と回答した人に、第1子出産前と再就職後（まだ再就職していない場合は希望）の就業形態を聞いたところ、第1子出産前は「正社員・正規職員（フルタイム）」、再就職後は「パート・アルバイト」が最も高くなっている。



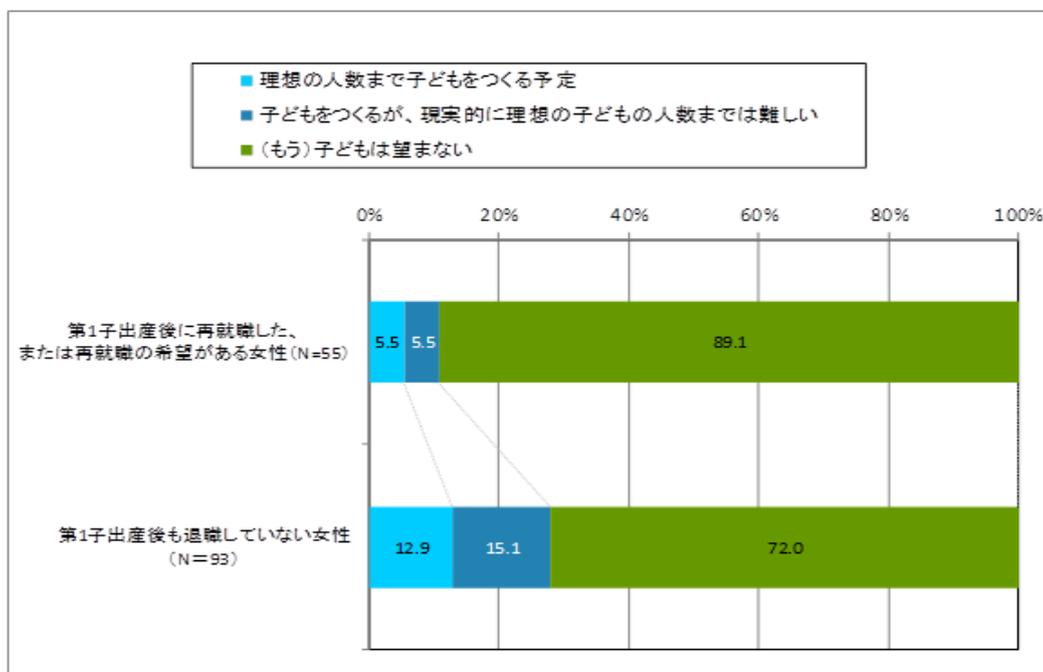
(4) 女性年代別の第1子出産前と再就職後の就業形態

第1子出産前は「正社員・正規職員（フルタイム）」が約半数を占めるが、再就職後は「パート・アルバイト」「正社員・正規職員（短時間）」等で再就職している様子が見て取れる。



(5) 女性の就業状況と今後の出産の予定

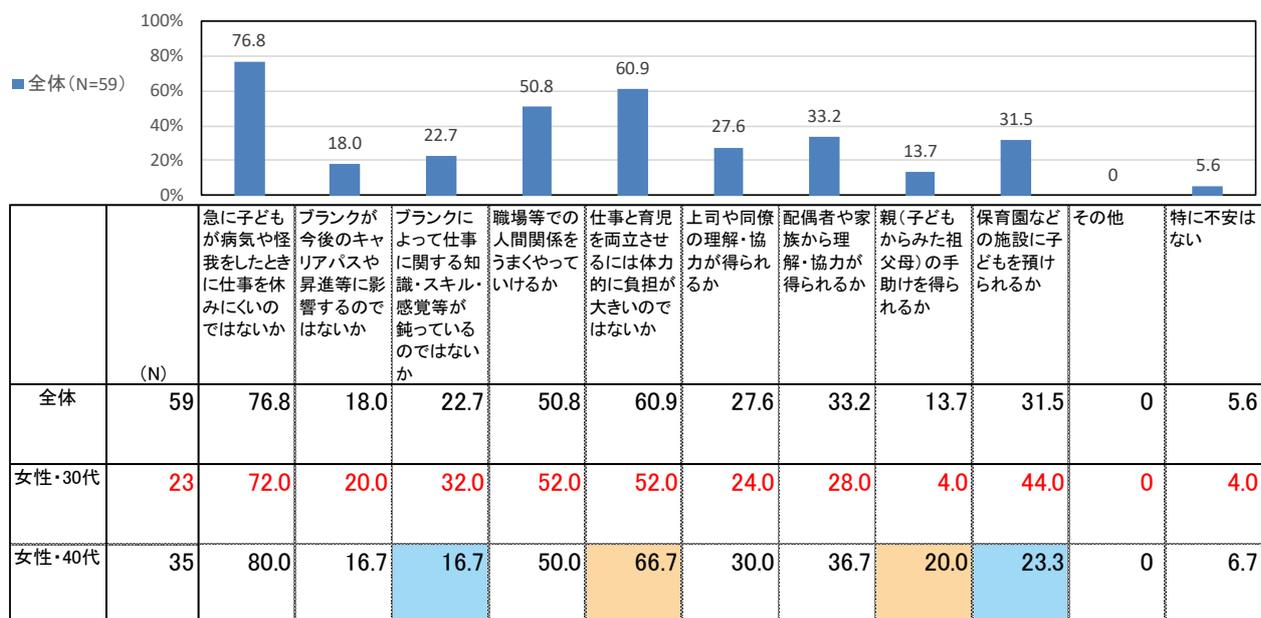
第1子出産後に再就職した、または再就職の希望がある女性の今後の出産の予定は「理想まで作る」が5.5%にとどまり、「理想の子ども人数までは難しい」「(もう)子どもは望まない」が計90%以上を占めている。また、第1子出産後も継続して就業している女性は「理想まで作る」が12.9%と退職した女性よりも高くなっている。



(6) 再就職にあたり不安に思うこと【複数回答】(女性年代別)

「再就職した」または「再就職していないが、再就職の希望がある」と回答した人に、再就職にあたり不安に思うことを聞いたところ、「急に子どもが病気や怪我をしたときに仕事を休みにくいのではないか」が76.8%、「仕事と育児を両立させるには体力的に負担が大きいのではないか」が60.9%、「職場等での人間関係をうまくやطيعけるか」が50.8%となった。

特に、女性・30代は「保育園などの施設に子どもを預けられるか」の割合が全体と比較して高く、女性・40代では「仕事と育児を両立させるには体力的に負担が大きいのではないか」、「親（子どもからみた祖父母）の手助けを得られるか」が高くなっている。

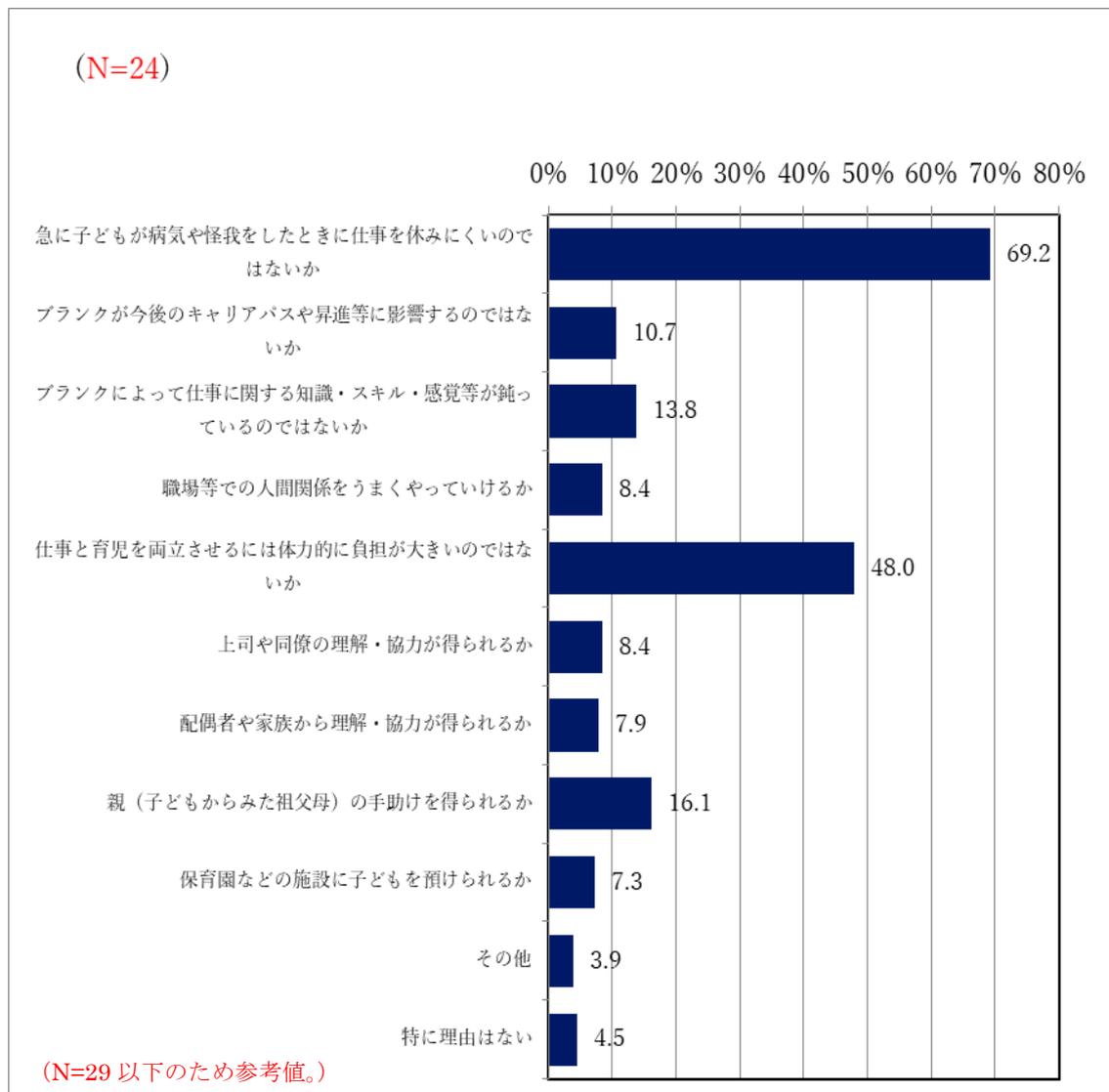


は全体より10ポイント、
は全体より10ポイント、

※赤字はベースがN=29以下のため参考値

(8) 再就職の希望がない理由【複数回答(3つまで)】

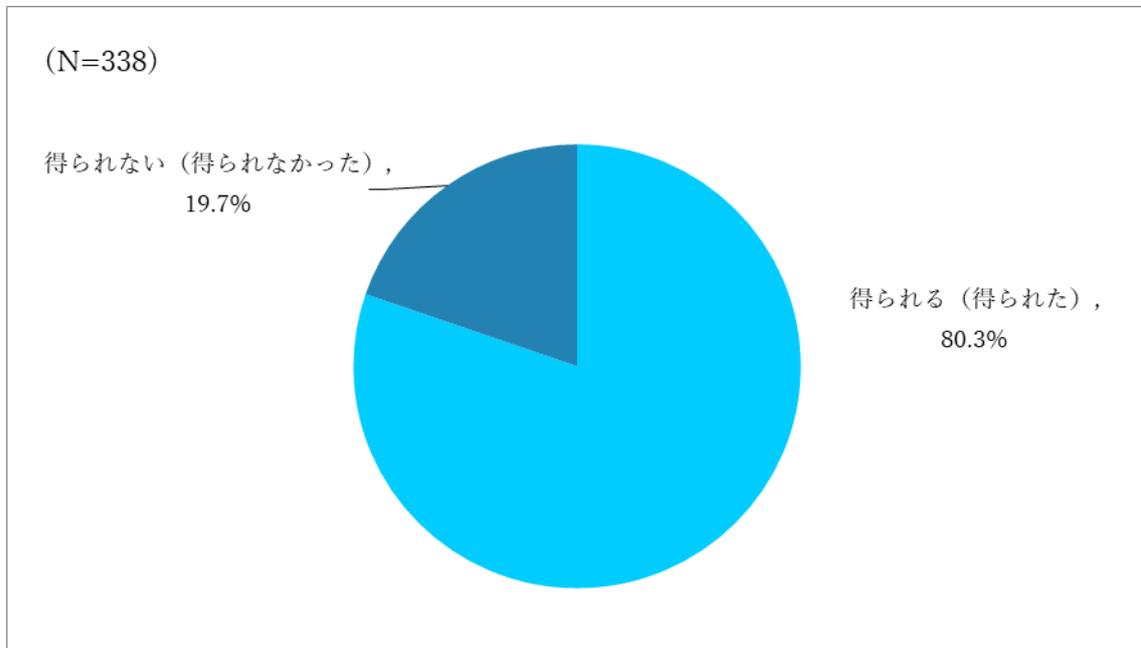
「再就職の希望はない」と回答した人に、再就職の希望がない理由を聞いたところ、「急に子どもが病気や怪我をしたときに仕事を休みにくいのではないか」が69.2%、「仕事と育児を両立させるには体力的に負担が大きいのではないか」が48.0%となった。



4. 育児について

(1) 親(子どもからみた祖父母)の協力

1人以上子どもがいる人に、育児に際して親(子どもからみた祖父母)の協力が得られる(得られた)かを聞いたところ、「得られる(得られた)」が80.3%となった。



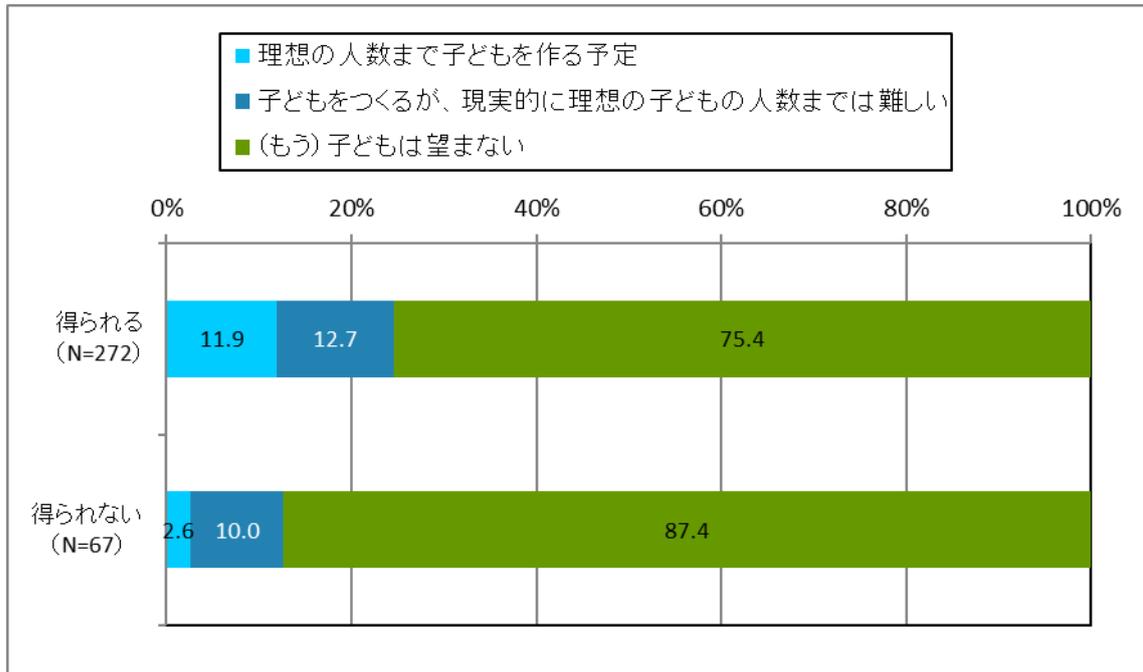
(2) 育児における親(子どもからみた祖父母)の協力と理想の子どもの人数

親の協力を得られる人の方が、理想の子どもの人数を「3人以上」と回答した割合が高い。



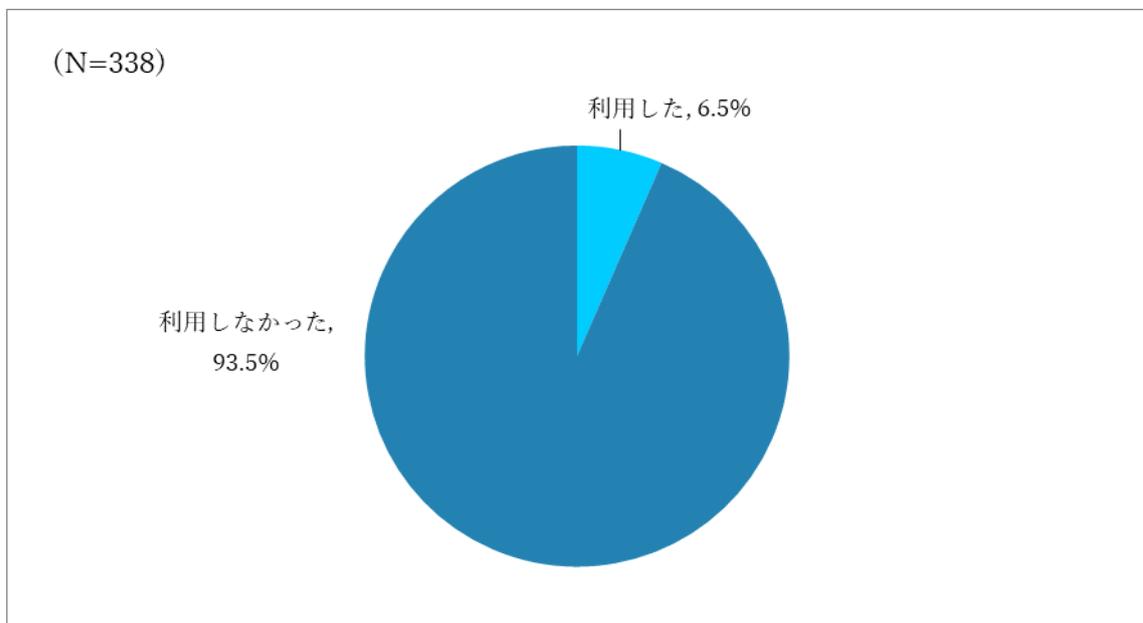
(3) 育児における親(子どもからみた祖父母)の協力と今後の子どもの予定

親の協力を得られる人の方が、「理想の人数まで子どもを作る予定」と回答した割合が高い。



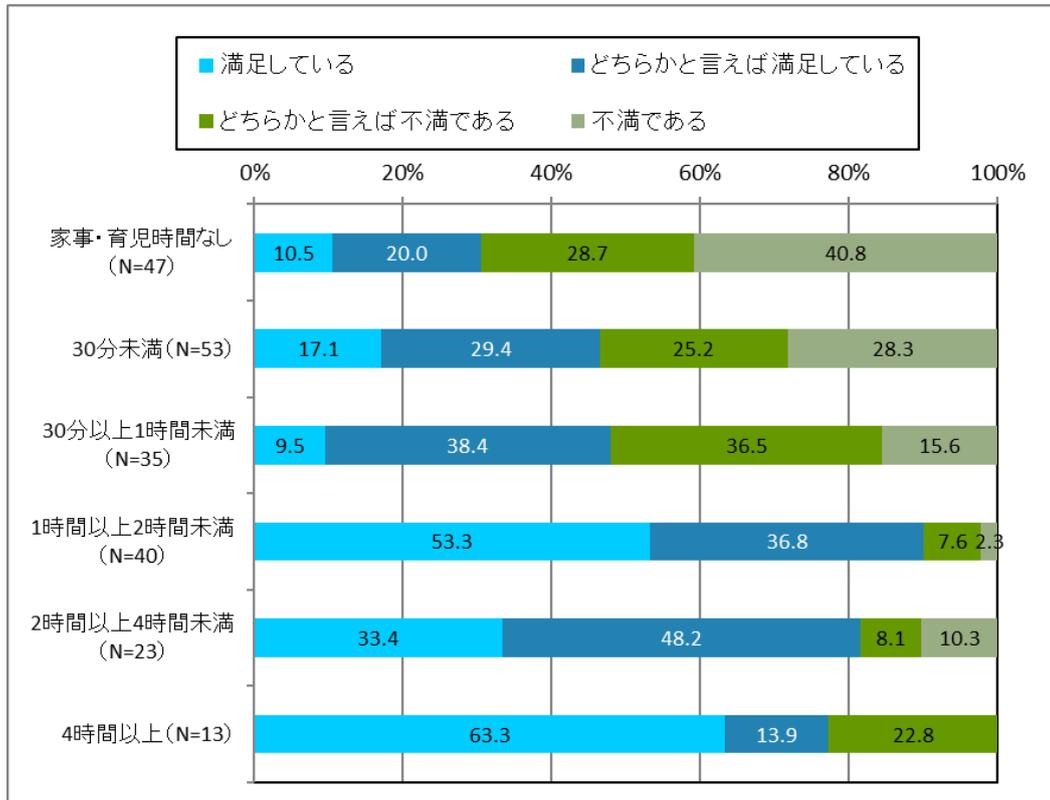
(4) 「ファミリーサポートセンター」の利用

1人以上子どもがいる人に、「ファミリーサポートセンター」を利用したかを聞いたところ、「利用しなかった」が93.5%となった。



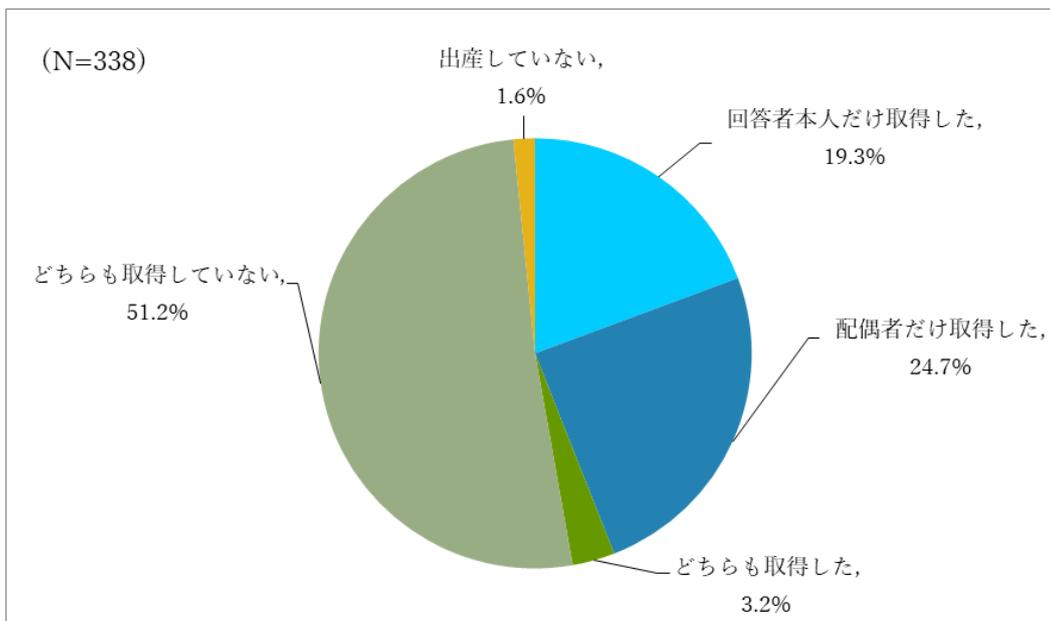
(5) 男性の1日平均の家事・育児参加時間とそれに対する女性の満足度

男性の1日平均の家事・育児参加時間が1時間を超えると、女性の満足度が向上している。



(6) 第1子出産時の育児休業取得状況

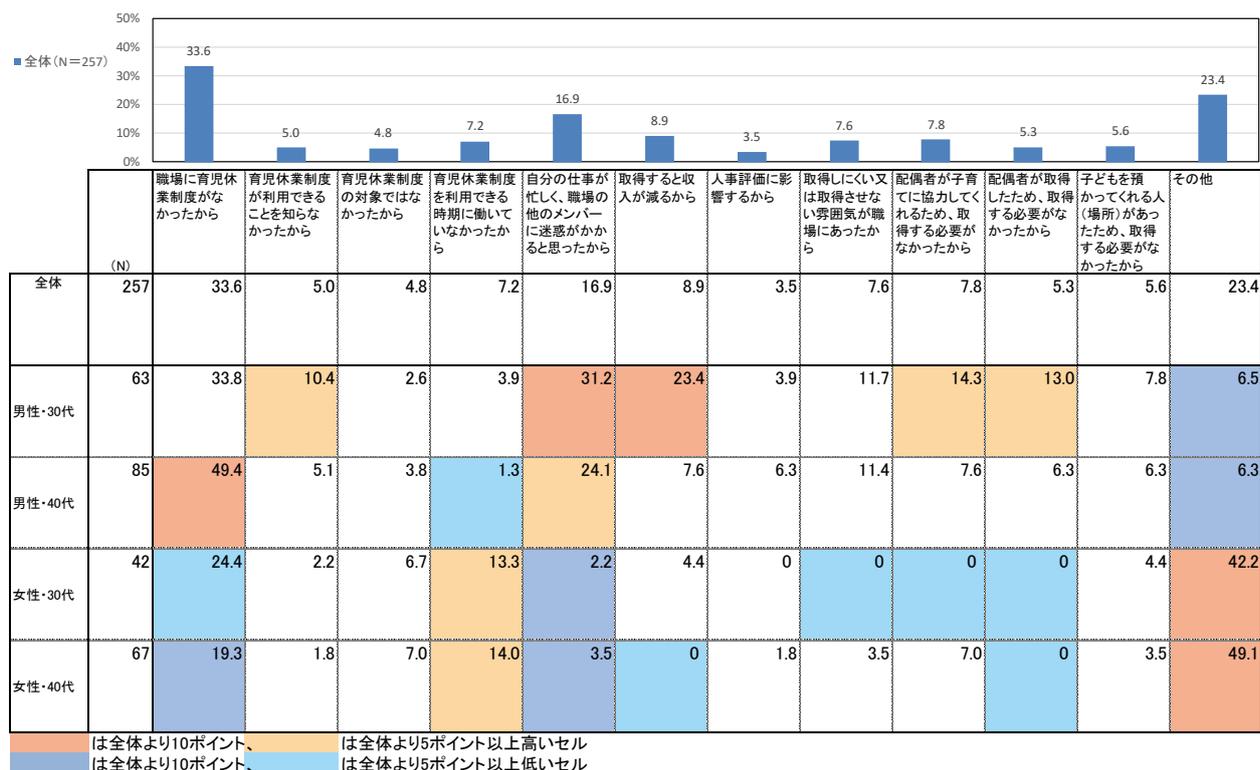
1人以上子どもがいる人に、第1子出産時に育児休業を取得したかを聞いたところ、「(回答者本人と配偶者の) どちらも取得していない」が51.2%となった。



(7) 第1子出産時に育児休業を取得しなかった理由【複数回答(3つまで)】

「(回答者本人と配偶者の) どちらも取得した」または「出産していない」と回答した人以外に、育児休業を取得しなかった理由を聞いたところ、全体では「職場に育児休業制度がなかったから」が33.6%、「自分の仕事が忙しく、職場の他のメンバーに迷惑がかかると思ったから」が16.9%となった。

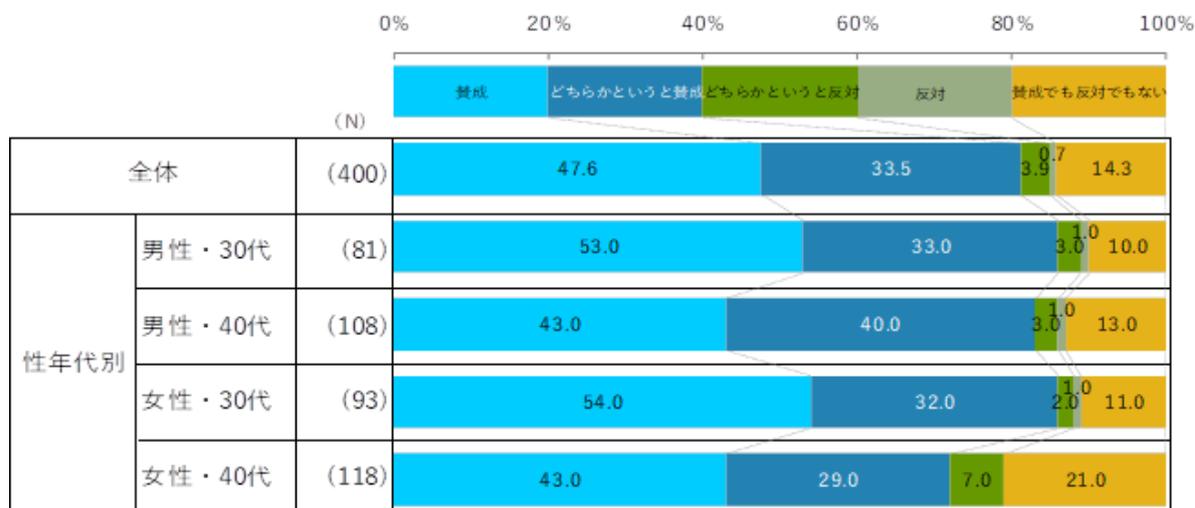
特に、男性では「自分の仕事が忙しく、職場の他のメンバーに迷惑がかかると思ったから」、「取得すると収入が減るから」等の割合が高く、女性では「育児休業制度を利用できる時期に働いていなかったから」の割合が高い。



5. 男性の育児休業等取得に対する意識について

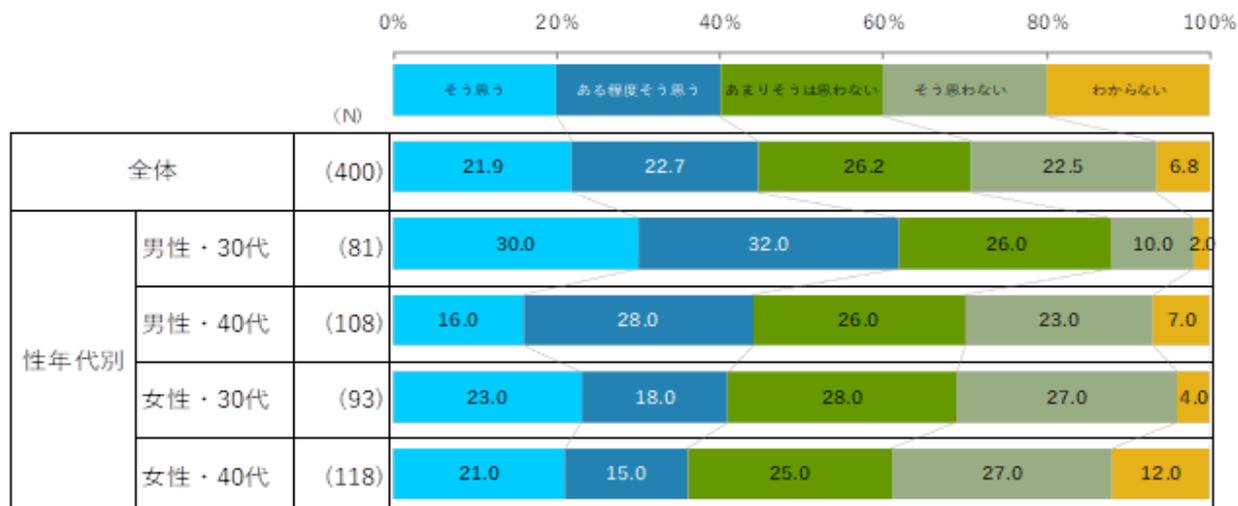
(1) 男性の育児休業等取得に対する賛否

男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することをどう思うか聞いたところ、「賛成」「どちらかという賛成」が計 81.1%、「反対」「どちらかという反対」が計 4.6%となった。また、男性・女性のいずれも、30代の方が40代よりも、「賛成」と回答した割合が高い。



(2) 男性の育児休業等取得に対する社会や企業の支援・理解

男性の育児休業等取得に対する社会や企業の支援・理解が十分だと思うかを聞いたところ、「そう思う」「ある程度そう思う」が計 44.6%、「そう思わない」「あまりそうは思わない」が計 48.7%となった。また、男性・女性のいずれも、30代の方が40代よりも、「そう思う」と回答した人が多い。

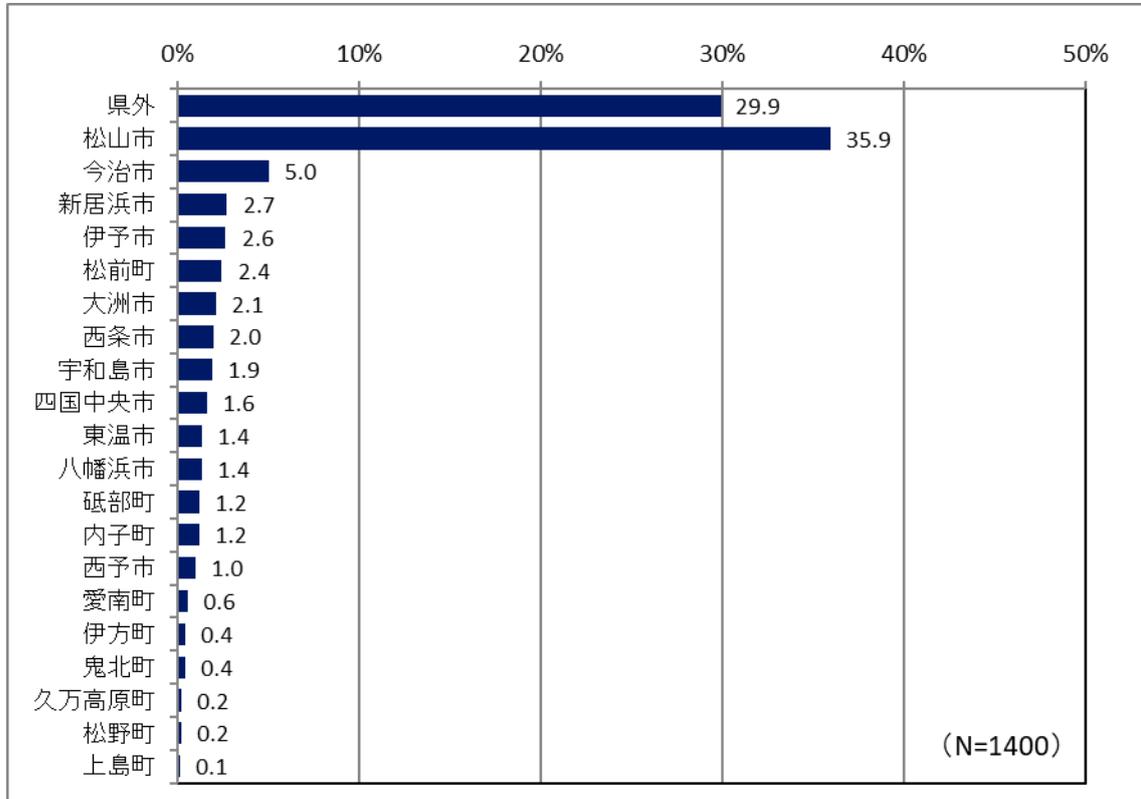


■ 就職の希望等に関するアンケート調査

1. 基本情報

(1) 出身地

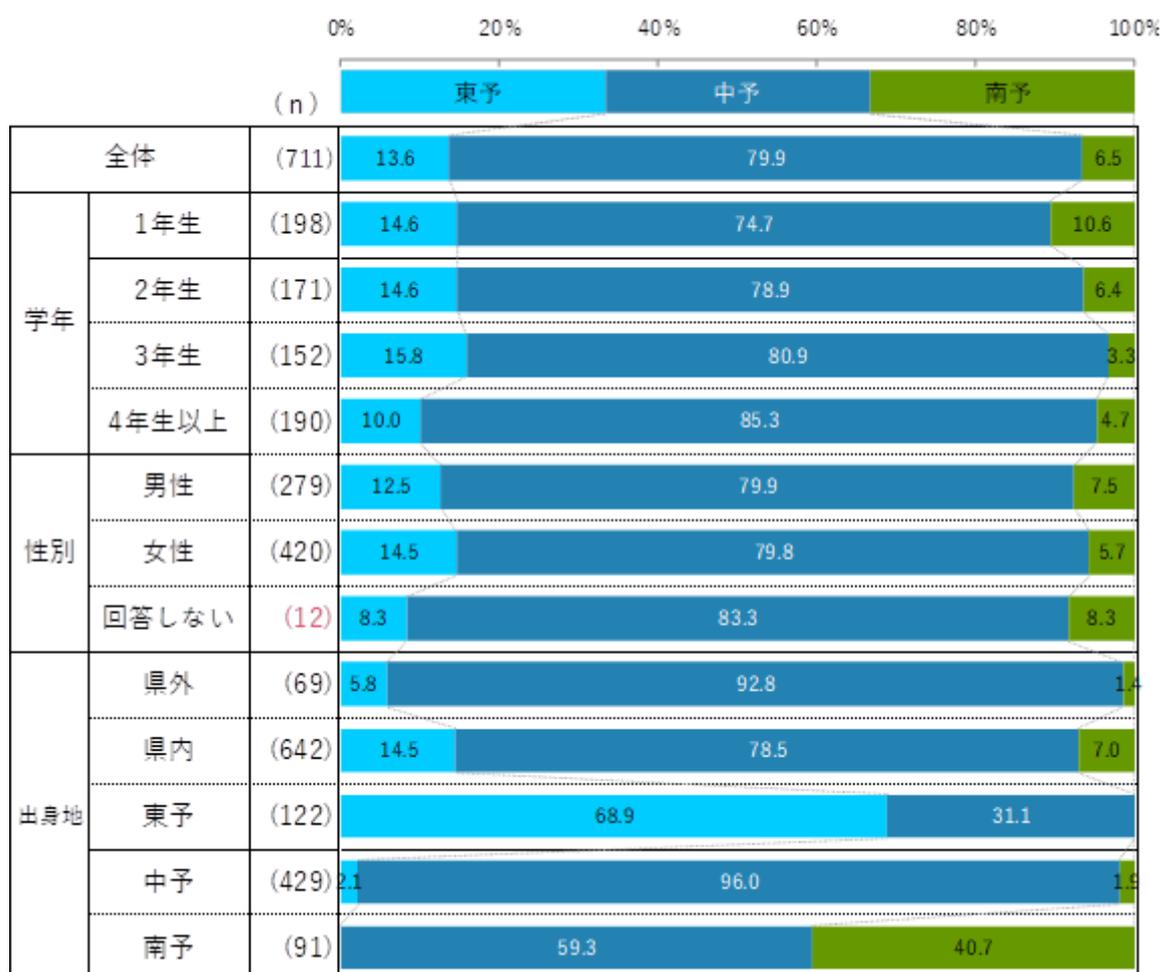
回答者の出身地は以下の通り。



2. 就職の希望等について

(1) 愛媛県で生活したい地域

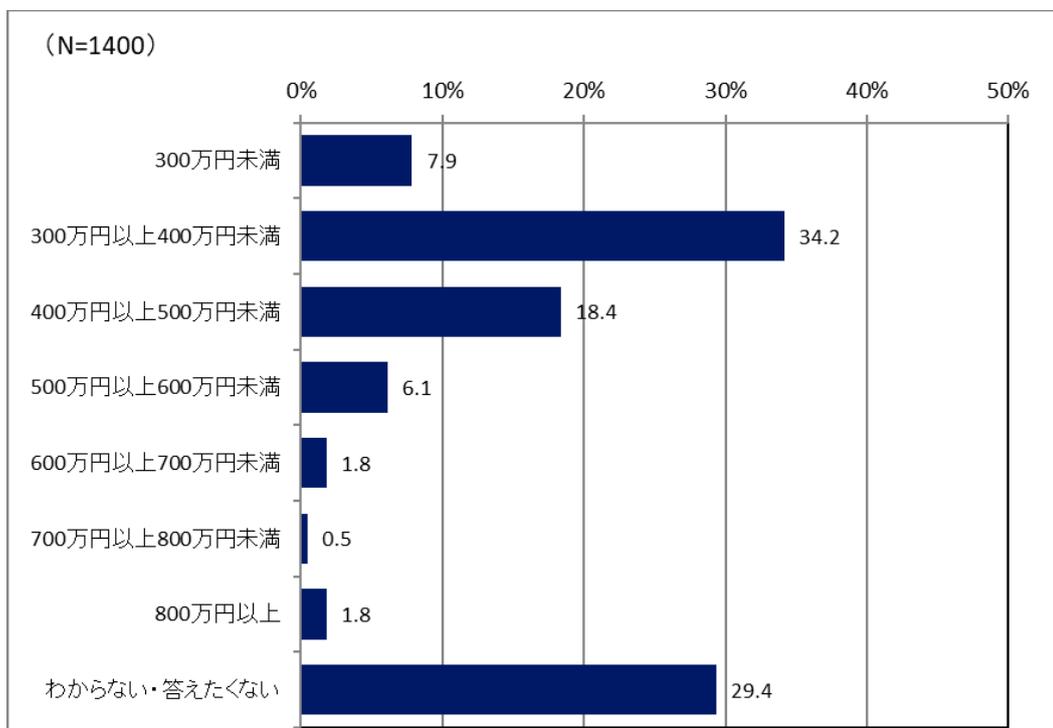
「愛媛で就職したい」または「愛媛で起業したい」と回答した人に、愛媛で就職・起業する際に、どの地域を希望するかを聞いたところ、「中予」が79.9%、「東予」が13.6%、「南予」が6.5%となった。それぞれの出身地を希望する人が多いが、南予出身者は、出身地である南予よりも、中予での生活を希望している人が多かった。



※赤字はベースがN=29 以下のため参考値

(2) 愛媛での就職・起業1年目の希望年収

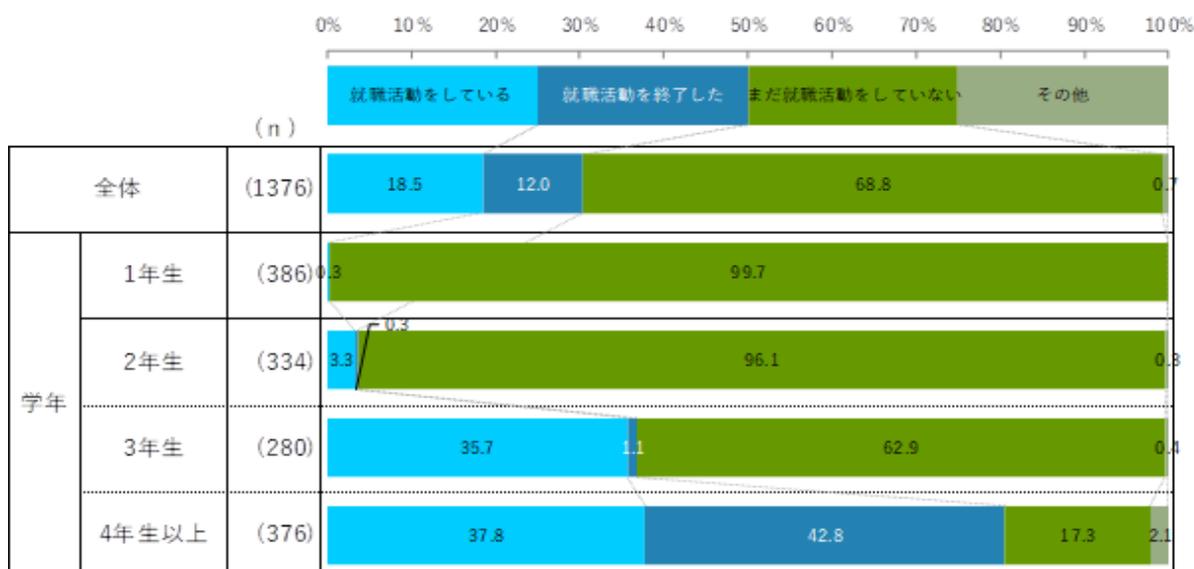
「愛媛で就職したい」または「愛媛で起業したい」と回答した人に、愛媛で就職・起業した後、1年目に希望する年収を聞いたところ、「300万円以上400万円未満」が34.2%となった。



3. 就職活動の状況等について

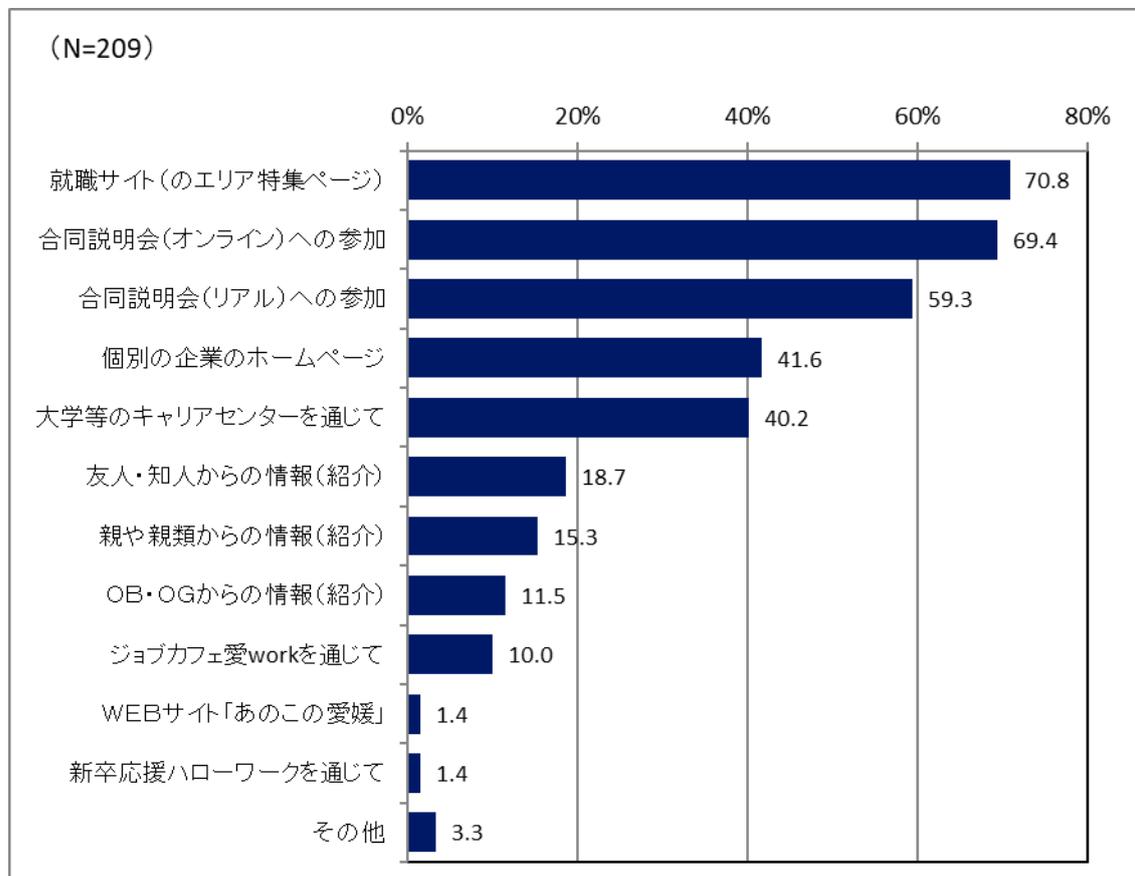
(1) 就職活動の状況

回答者の就職活動の状況を聞いたところ、「就職活動をしている」と「就職活動を終了した」が計30.5%、「まだ就職活動をしていない」が68.8%となった。



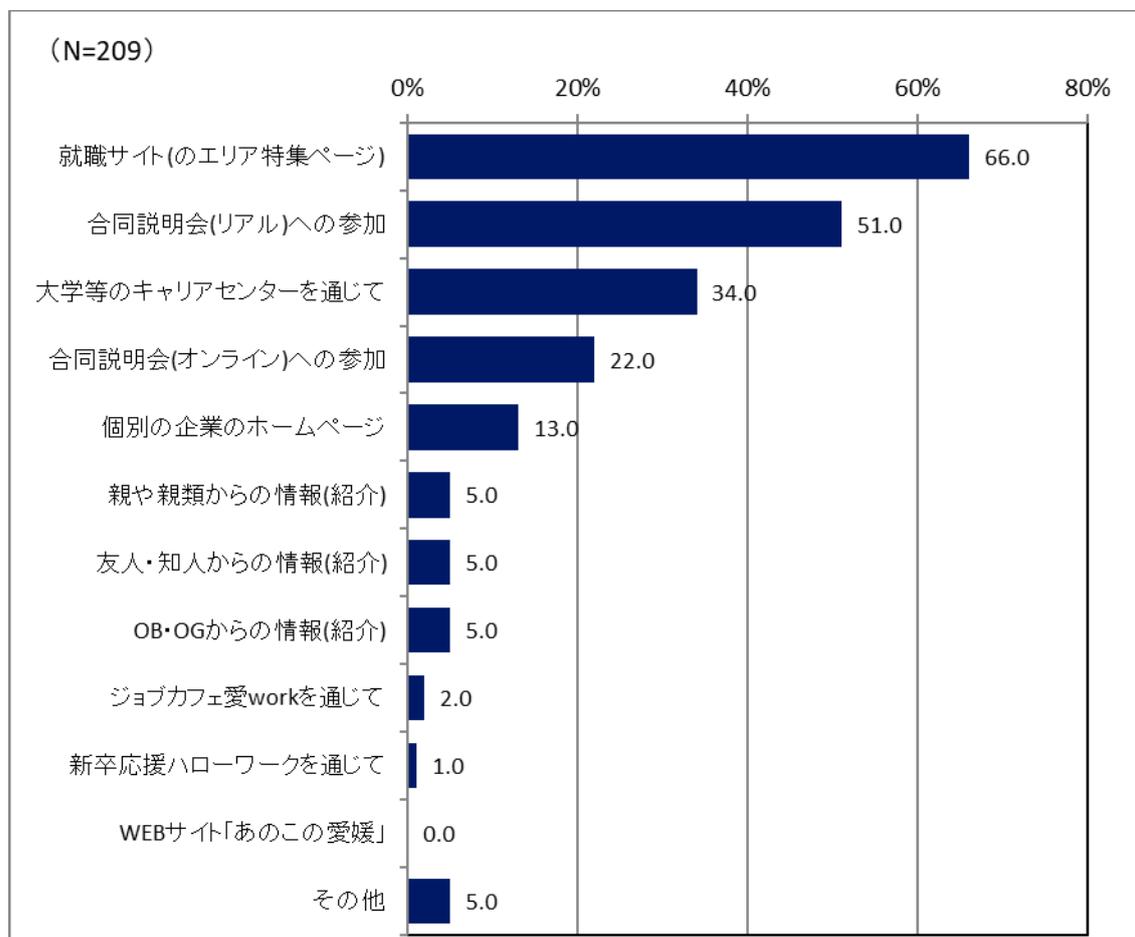
(2) 愛媛県内企業の情報入手方法【複数回答】

「就職活動している」または「就職活動を終了した」と回答した人に、愛媛県内企業に関する情報入手方法を聞いたところ、「就職サイト（のエリア特集ページ）」が70.8%、「合同説明会（オンライン）への参加」が69.4%、「合同説明会（リアル）への参加」が59.3%となった。



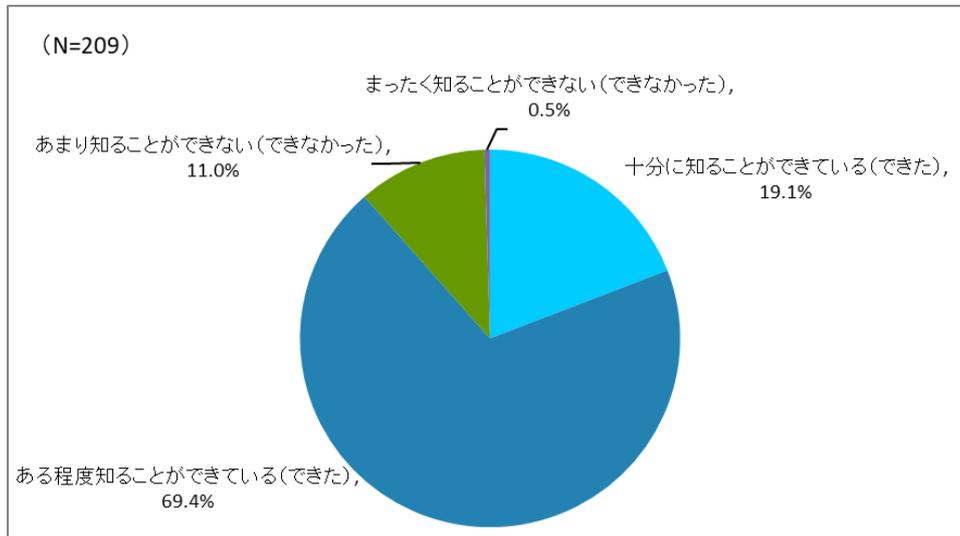
(3) 最も役に立つ情報が得られた方法

前設問で回答した情報入手方法のうち、最も役に立つ情報が得られた方法を聞いたところ、「就職サイト（のエリア特集ページ）」が66.0%、「合同説明会（リアル）への参加」が51.0%となった。



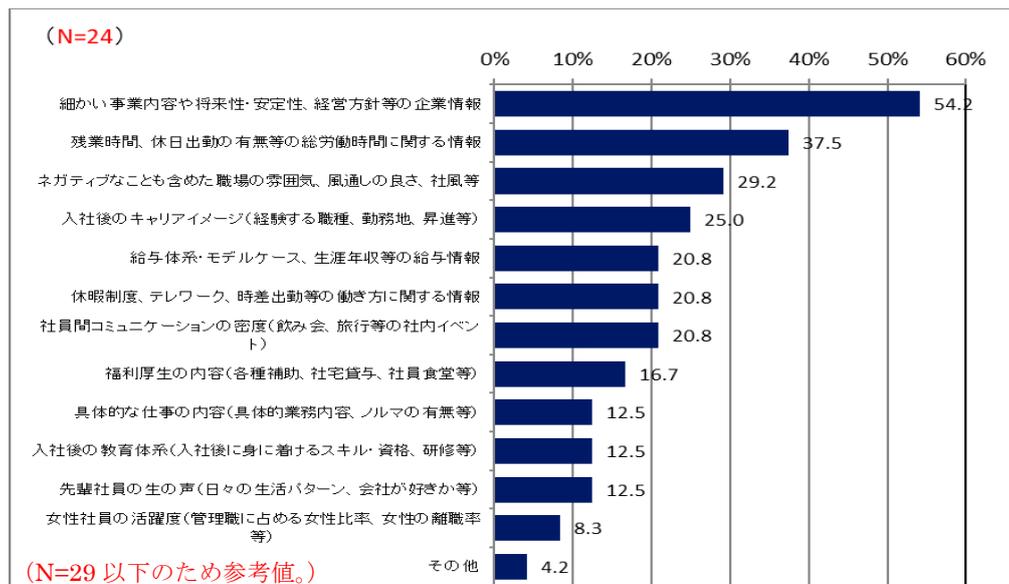
(4) 愛媛県内企業の情報入手に関する充足感

「就職活動をしている」または「就職活動を終了した」と回答した人に、愛媛県内企業の情報を十分に知ることができている（できた）かを聞いたところ、「十分に知ることができている（できた）」が19.1%、「ある程度知ることができている（できた）」が69.4%、「あまり知ることができない（できなかった）」が11.0%、「まったく知ることができない（できなかった）」が0.5%となった。



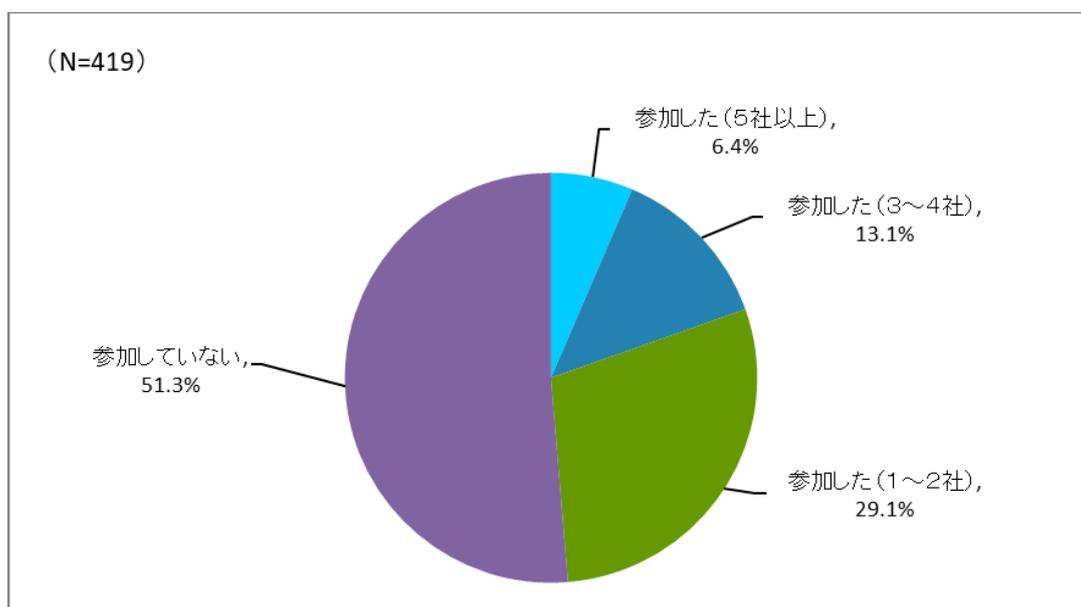
(5) 知ることができない(できなかった)情報【複数回答】

「あまり知ることができない（できなかった）」または「まったく知ることができない（できなかった）」と回答した人に、知ることができない（できなかった）情報とは何かを聞いたところ、「細かい事業内容や将来性・安定性、経営方針等の企業情報」が54.2%、「残業時間、休日出勤の有無等の総労働時間に関する情報」が37.5%、「ネガティブなことも含めた職場の雰囲気、風通しの良さ、社風等」が29.2%となった。



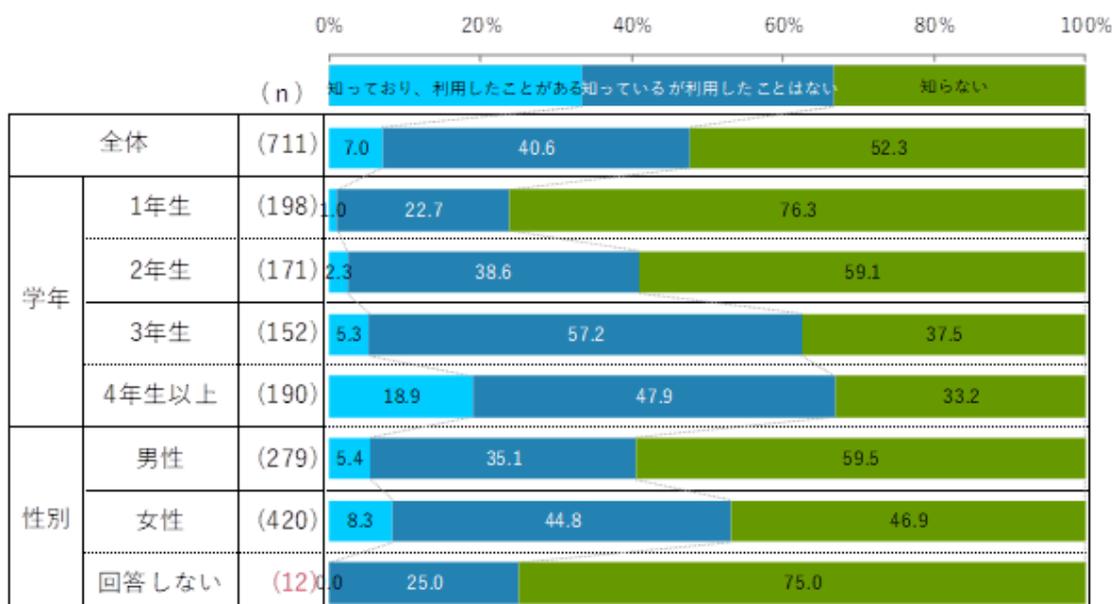
(6) 愛媛県内企業のインターンシップ参加状況

「就職活動をしている」または「就職活動を終了した」と回答した人に、愛媛県内企業のインターンシップ参加状況を聞いたところ、「参加した」が計 48.6%、「参加していない」が 51.3%となった。



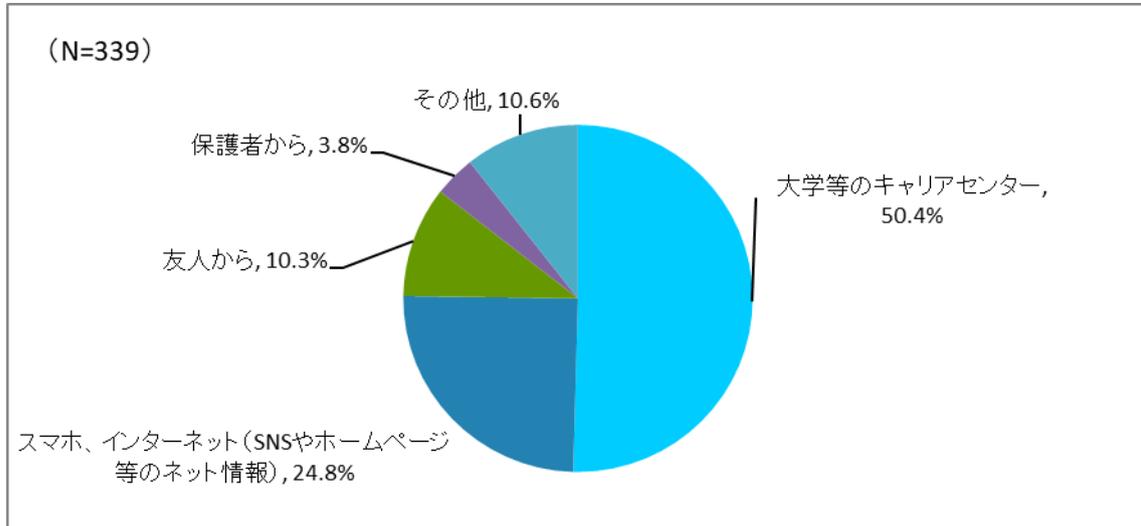
(7) 「ジョブカフェ愛 work」の認知度

「愛媛で就職したい」または「愛媛で起業したい」と回答した人に、愛媛県内企業への就職支援を行っている「ジョブカフェ愛 work」の活動内容やサービスを知っているかを聞いたところ、4年生以上では「知っており、利用したことがある」が 18.9%、「知っているが、利用したことはない」が 47.9%、「知らない」が 33.2%となった。



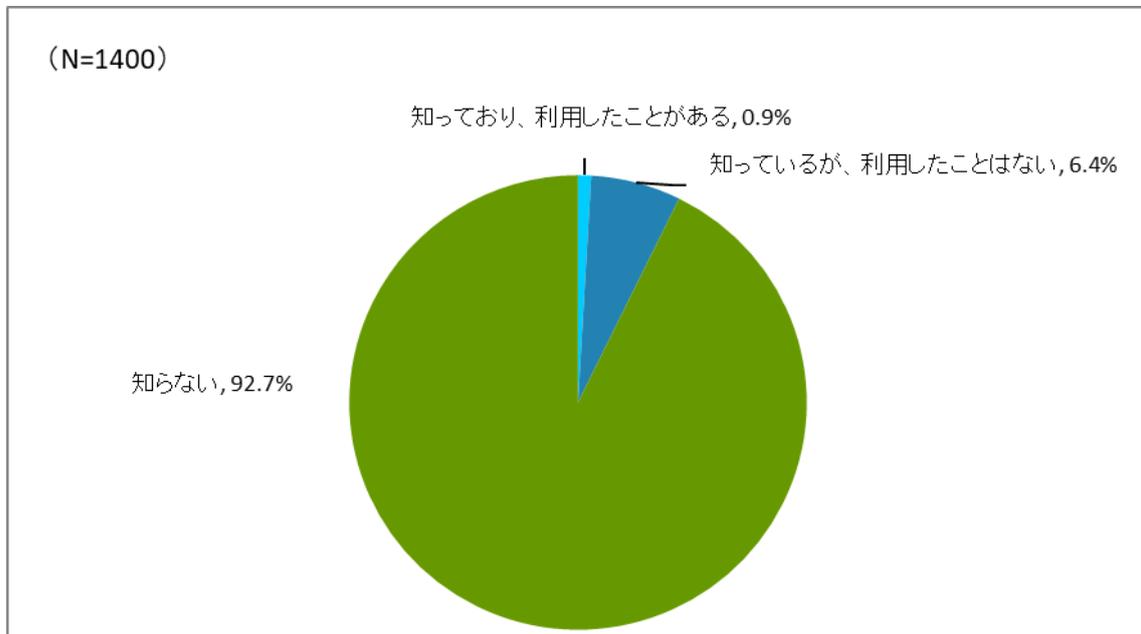
(8)「ジョブカフェ愛 work」を知ったきっかけ

ジョブカフェ愛 work を「知っており、利用したことがある」または「知っているが、利用したことはない」と回答した人に、知ったきっかけを聞いたところ、「大学等のキャリアセンター」が 50.4%、「スマホ、インターネット（SNS やホームページ等のネット情報）」24.8%となった。



(9)「あのこの愛媛」の認知度

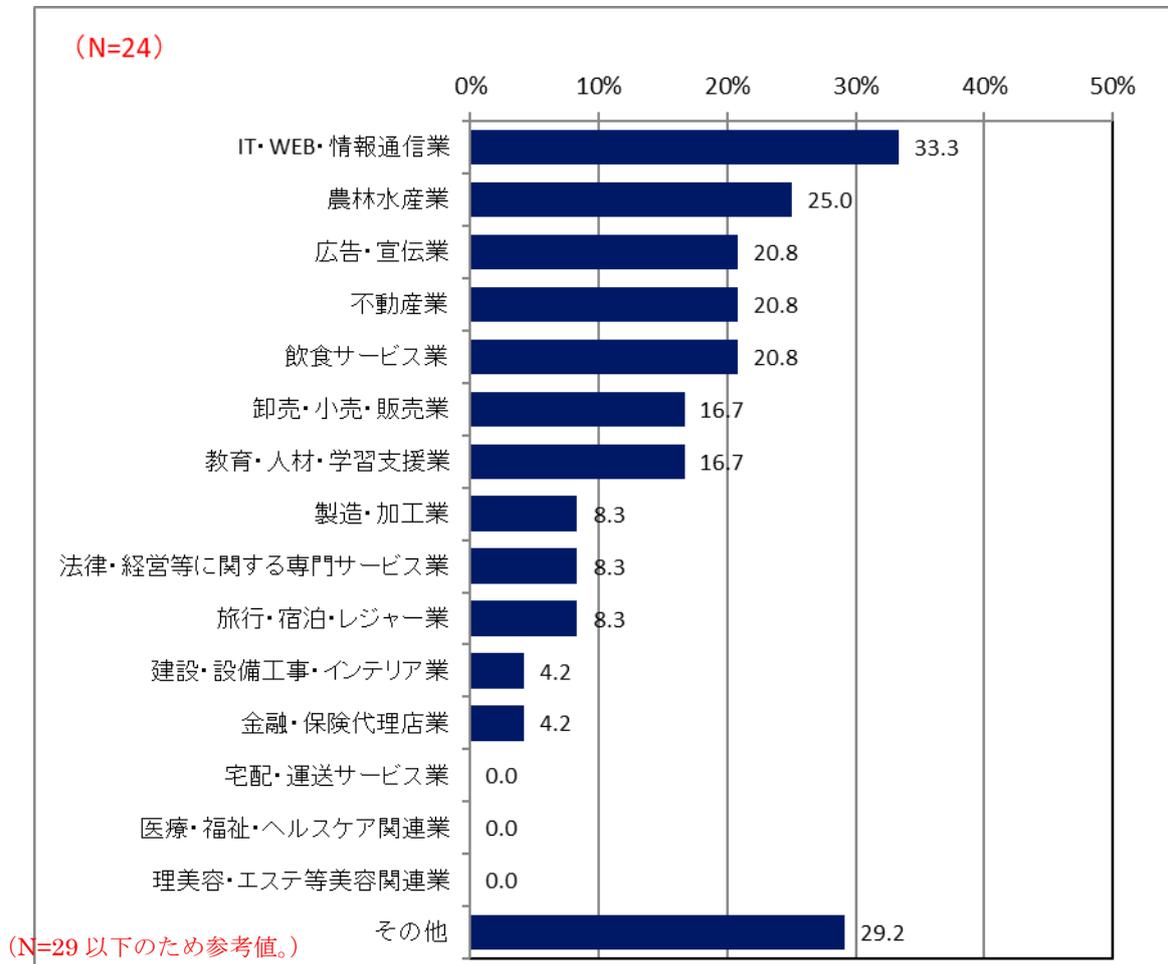
愛媛県での求人情報と移住情報をまとめて発信する愛媛県運営サイト「あのこの愛媛」を知っているかを聞いたところ、「知っており、利用したことがある」が 0.9%、「知っているが、利用したことはない」が 6.4%、「知らない」が 92.7%となった。



4. 愛媛県内での起業について

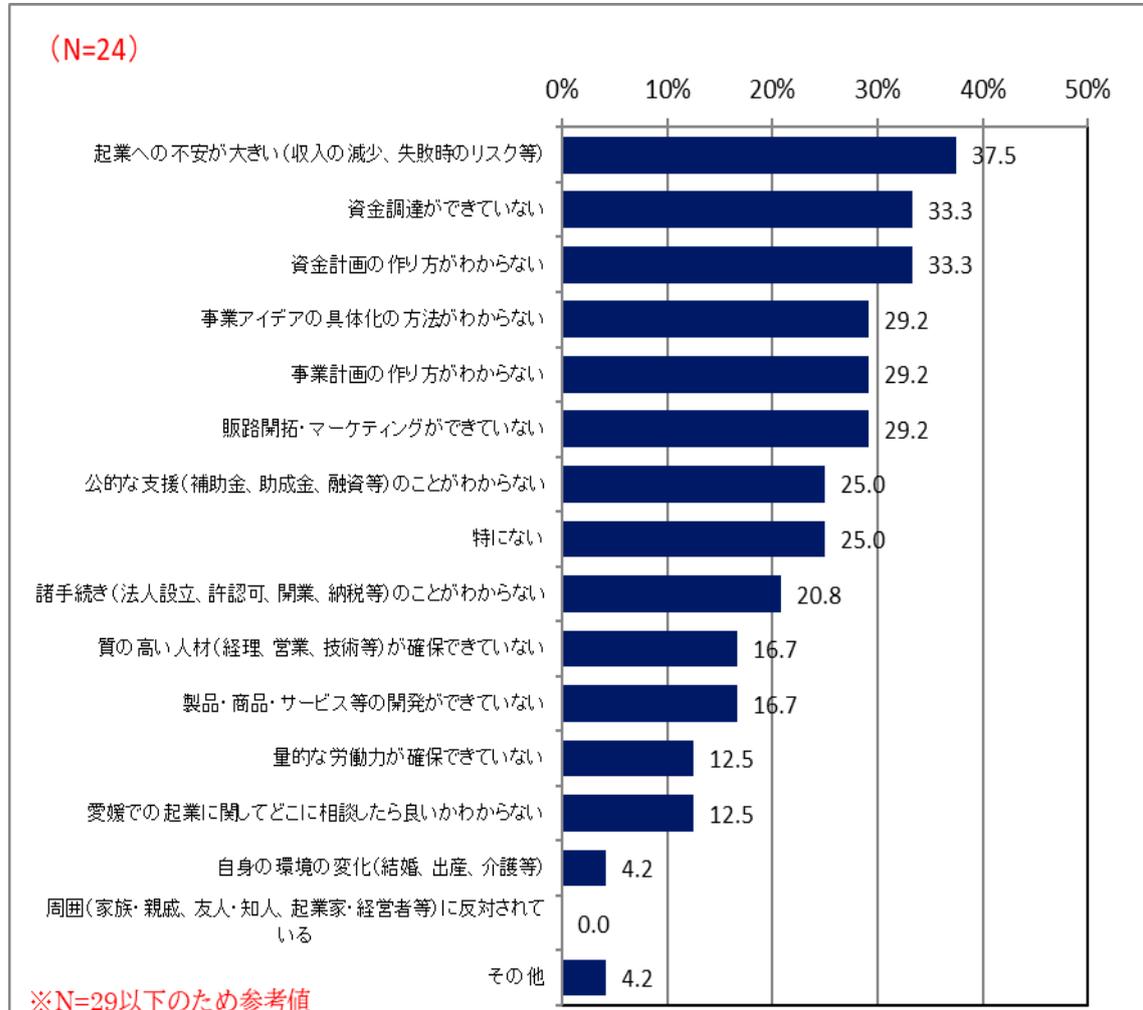
(1) 愛媛県内で起業を検討しているビジネス【複数回答】

「愛媛で起業したい」と回答した人に、どのような分野のビジネスの起業を検討しているかを聞いたところ、「IT・WEB・情報通信業」が33.3%、「農林水産業」が25.0%となった。



(2) 起業するにあたって困っていること

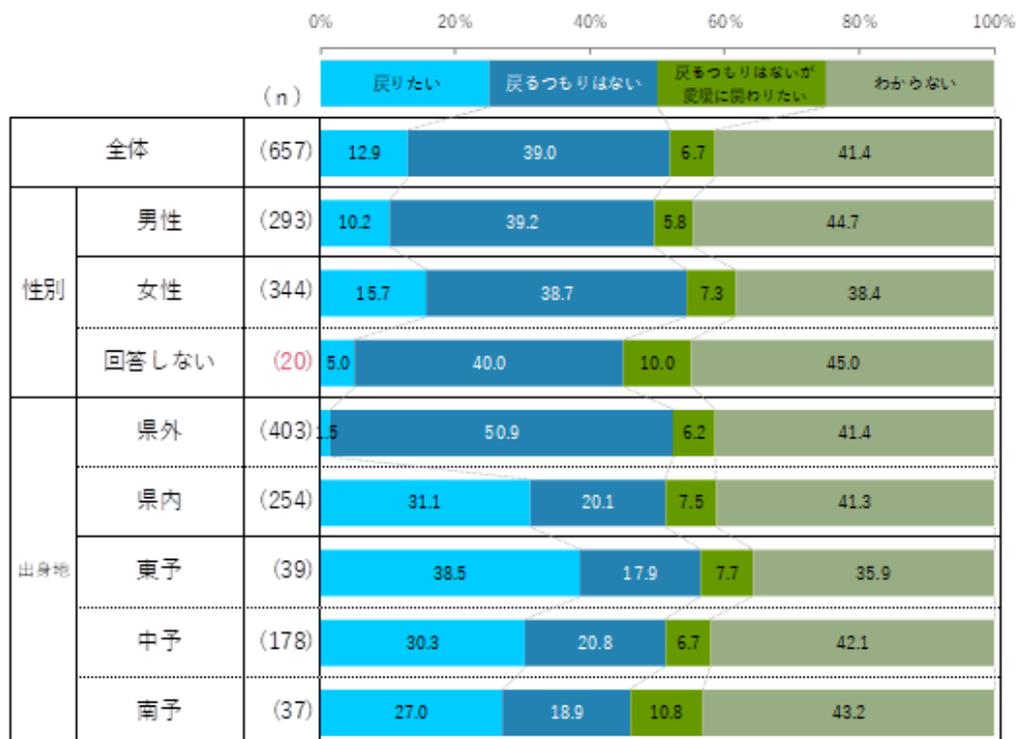
「愛媛で起業したい」と回答した人に、起業するにあたって困っていることは何かを聞いたところ、「起業への不安が大きい（収入の減少、失敗時のリスク等）」が37.5%、「資金調達ができている」と「資金計画の作り方がわからない」が各33.3%となった。



5. 愛媛県へのUターン意向等について

(1) 将来的なUターンの意向

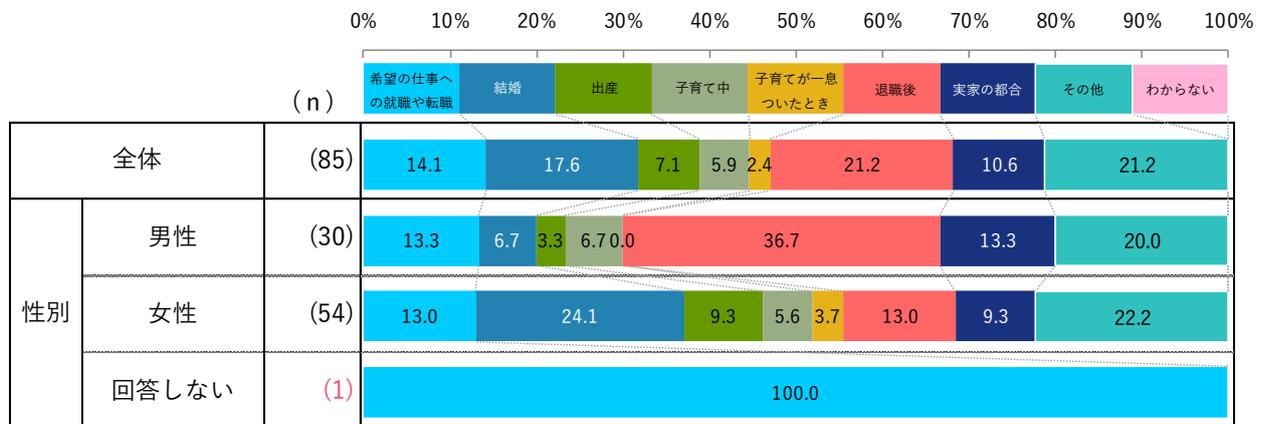
「県外（大都市圏）で就職したい」、「県外（大都市圏）で起業したい」、「県外（大都市圏以外）で就職したい」または「県外（大都市圏以外）で起業したい」と回答した人に、愛媛県外で就職・起業しても、いつか愛媛県にUターンしたいと思うかを聞いたところ、「戻りたい」が12.9%、「戻らつもりはない」が計45.7%、「わからない」が41.4%となった。男性よりも女性の方が「戻りたい」と回答した人の割合が高かった。



※赤字はベースがN=29 以下のため参考値

(2) Uターンを考えるタイミング

「戻りたい」と回答した人に、将来的に愛媛県にUターンするとすれば、どのようなタイミングでUターンしたいかを聞いたところ、男性は「退職後」、女性は「結婚」と回答した人が最も多かった。

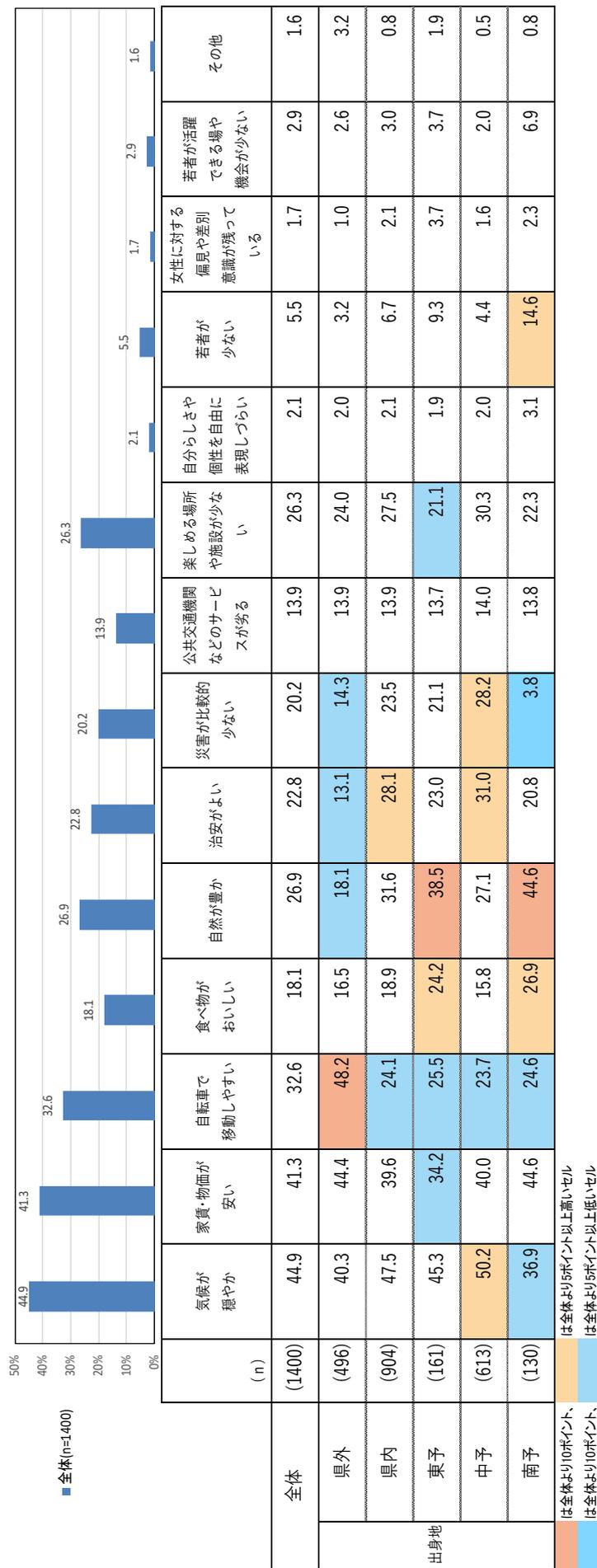


※赤字はベースがN=29以下のため参考値

6. 愛媛県に対するイメージ等について

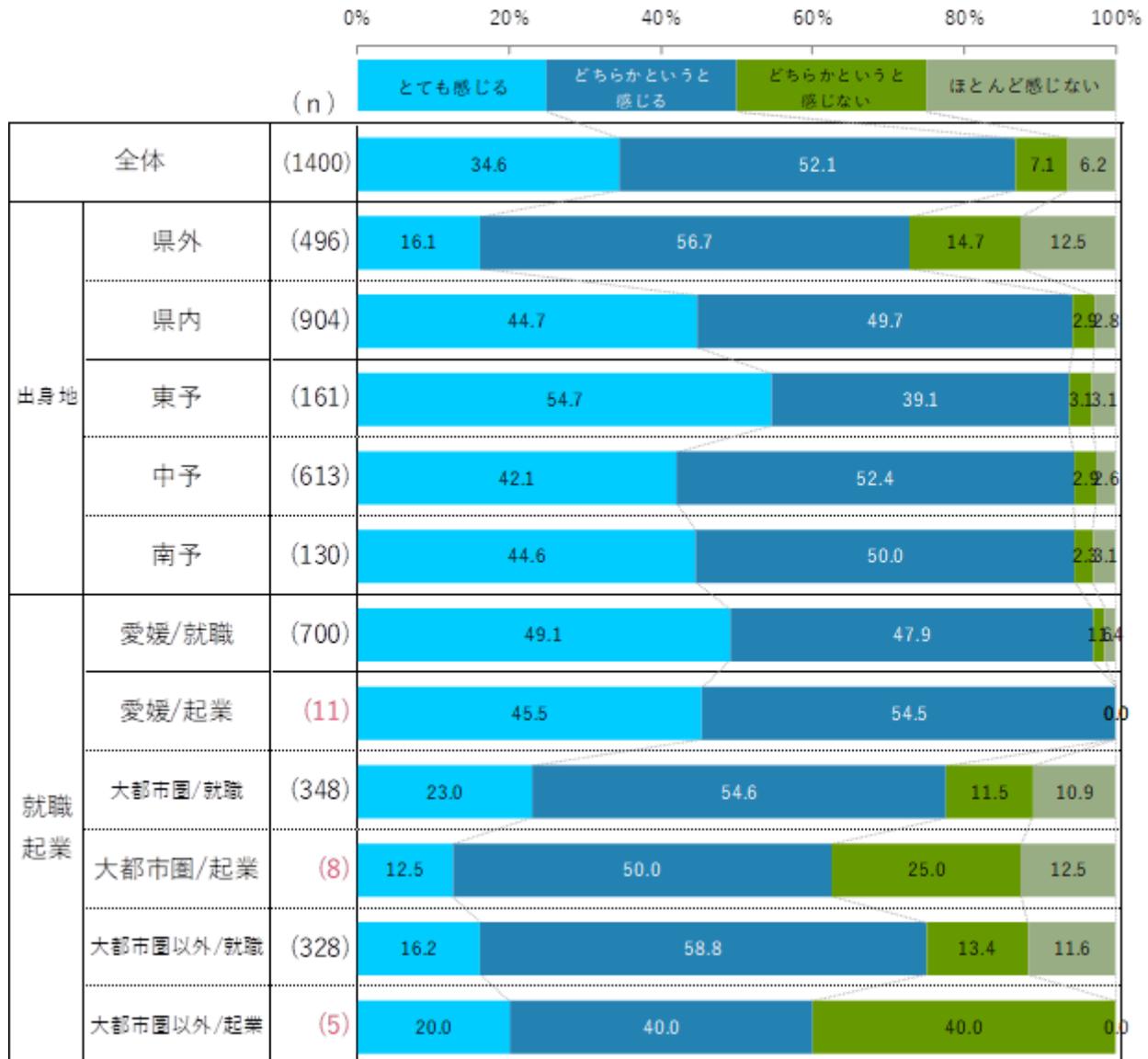
(1) 愛媛県に対するイメージ【複数回答(3つまで)】

愛媛県に対してどのようなイメージを持っているかを聞いたところ、肯定的回答では「気候が穏やか」が44.9%、「家賃・物価が安い」が41.3%となる一方で、否定的回答では「楽しめる場所や施設が少ない」が26.3%「公共交通機関などのサービスが劣る」が13.9%となった。



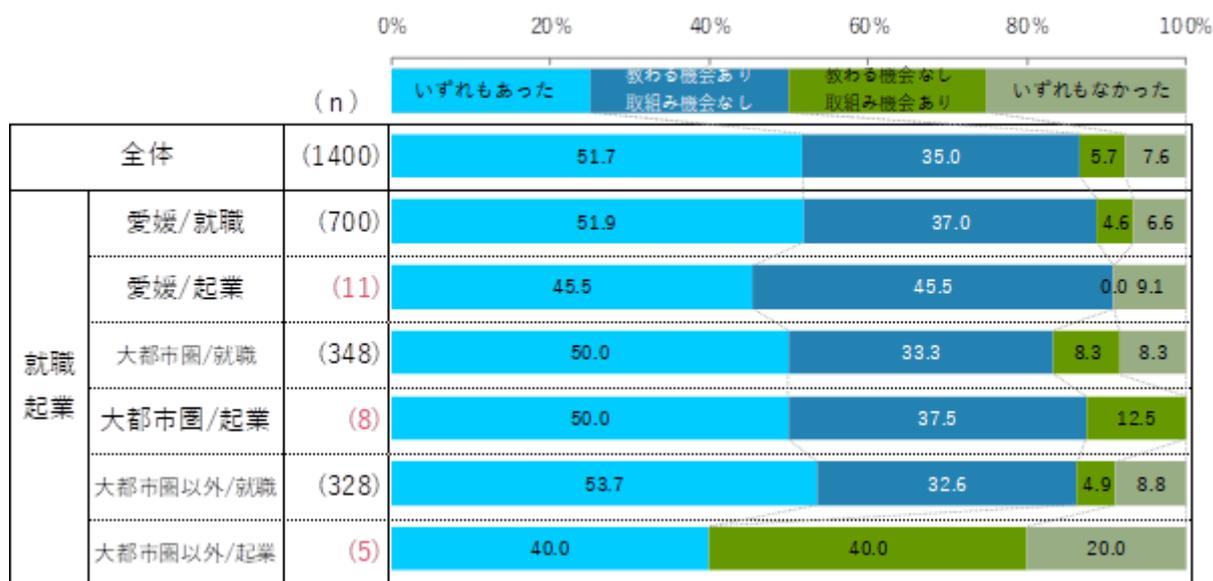
(2) 愛媛県に対する愛着

愛媛県に対して愛着を感じるかを聞いたところ、「愛着を感じる」が計 86.7%、「愛着を感じない」が計 13.3%となった。また、「愛着を感じるか、感じないか」と「就職・起業先が県内か、県外か」の間に一定の相関が見られた。



(3) 学校教育における愛媛県内企業・産業や地域活動等の学習・体験機会について

小学校・中学校・高校の学校教育の中で、愛媛県内の企業や産業について学習したり、地域の課題解決・活性化等に関する活動に取り組む機会があったかを聞いたところ、「教わる機会も、地域の課題解決・活性化等に関する取組みの機会も、いずれもあった」が51.7%となった。「学習や活動の機会があったか、なかったか」と「就職・起業先が県内か、県外か」の間に明確な相関は見られなかった。



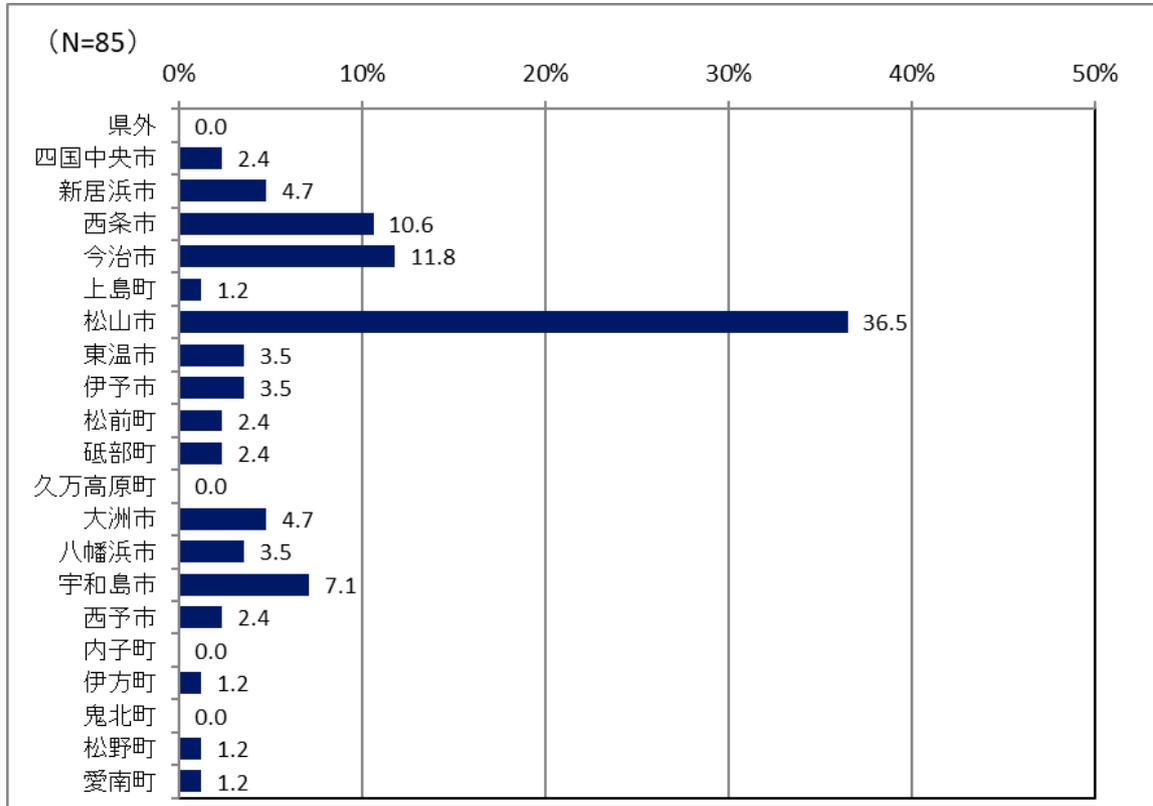
※赤字はベースがN=29 以下のため参考値

■ Uターンの希望等に関するアンケート調査

1. 基本情報

(1) 出身地

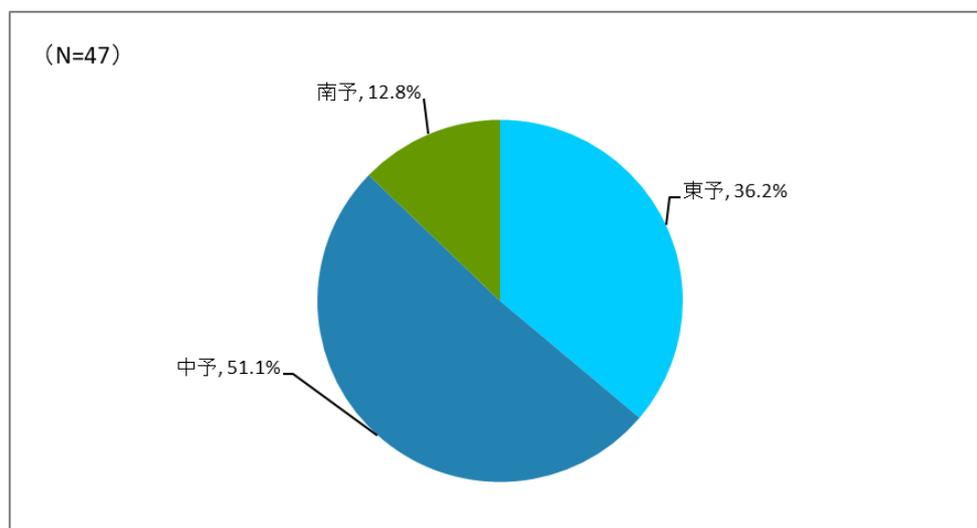
回答者の出身の市町（愛媛県）は以下の通り。



2. 就職先の希望等について

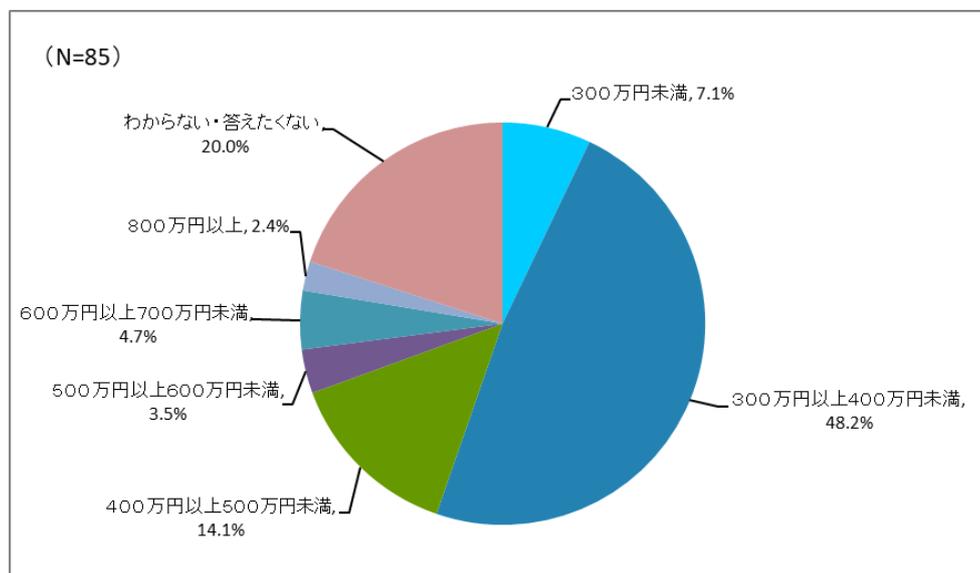
(1) 愛媛県で生活したい地域

「愛媛で就職したい」または「愛媛で起業したい」と回答した人に、愛媛で就職・起業する際に、どの地域を希望するかを聞いたところ、「中予」が51.1%、「東予」が36.2%、「南予」が12.8%となった。



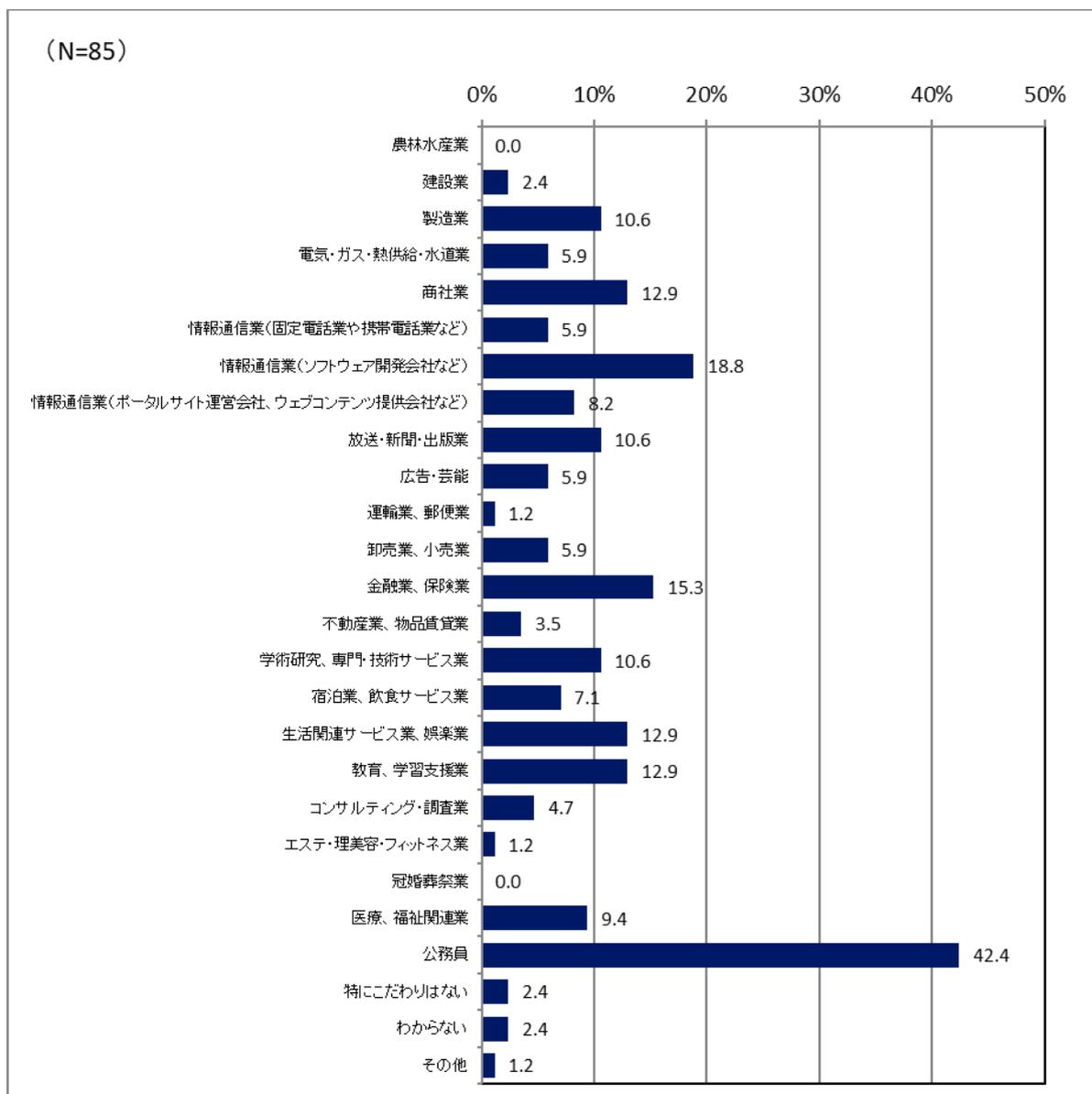
(2) 就職・起業1年目の希望年収

就職・起業した後、1年目に希望する年収を聞いたところ、「300万円以上400万円未満」が48.2%と約半数を占めた。



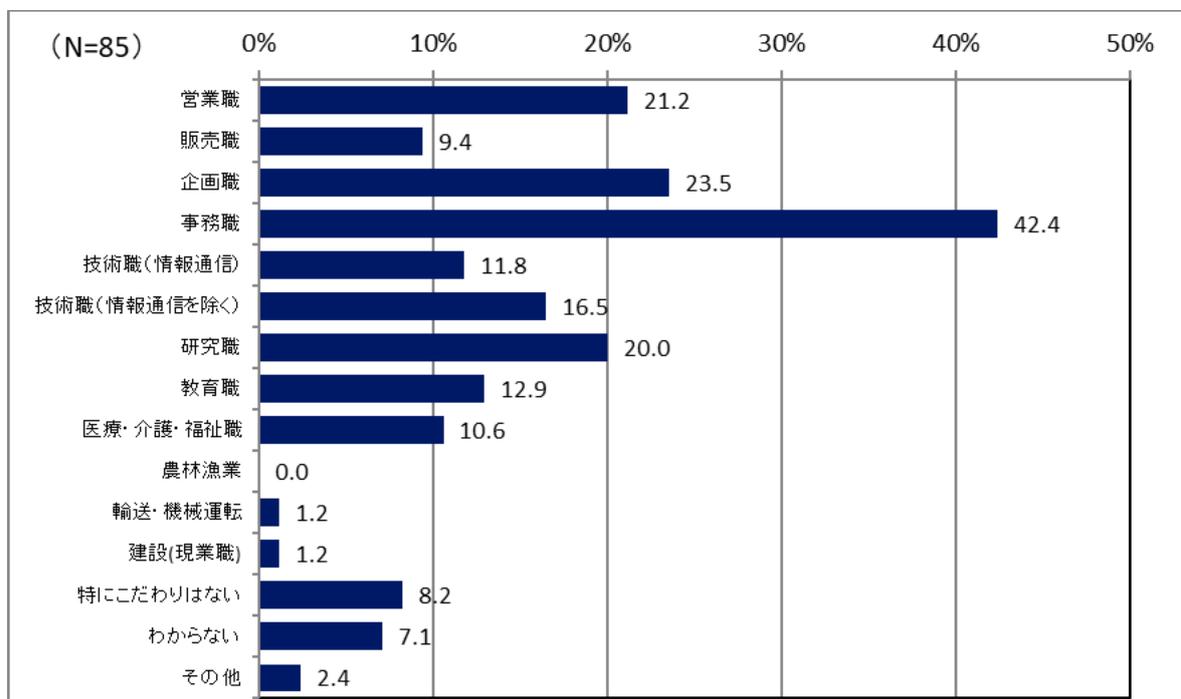
(3) 就職する際の希望業種【複数回答(3つまで)】

就職する際に希望する業種を聞いたところ、「公務員」が42.4%、「情報通信業（ソフトウェア開発会社など）」が18.8%、「金融業、保険業」が15.3%となった。



(4) 就職する際の希望職種

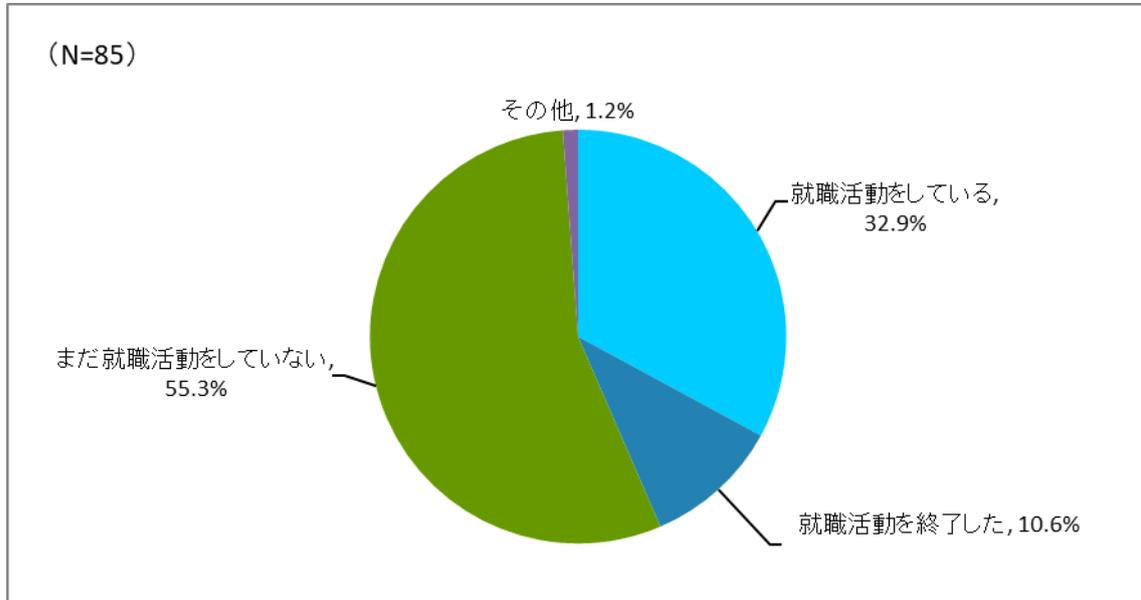
就職する際に希望する職種を聞いたところ、「事務職」が 42.4%、「企画職」が 23.5%、「営業職」が 21.2%となった。



3. Uターン就職活動の状況等について

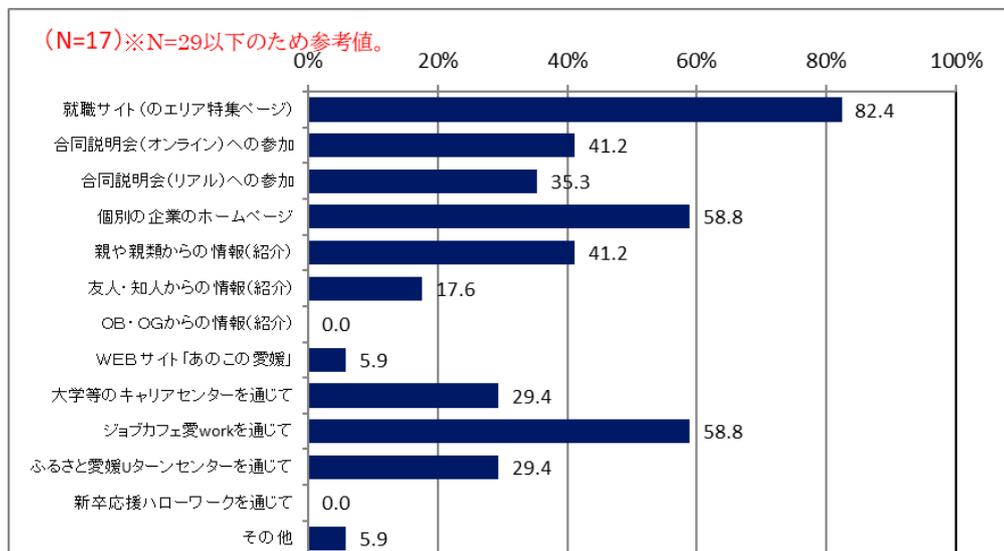
(1) 就職活動の状況

回答者に就職活動の状況を聞いたところ、「就職活動をしている」と「就職活動を終了した」が計43.5%、「まだ就職活動をしていない」が55.3%となった。



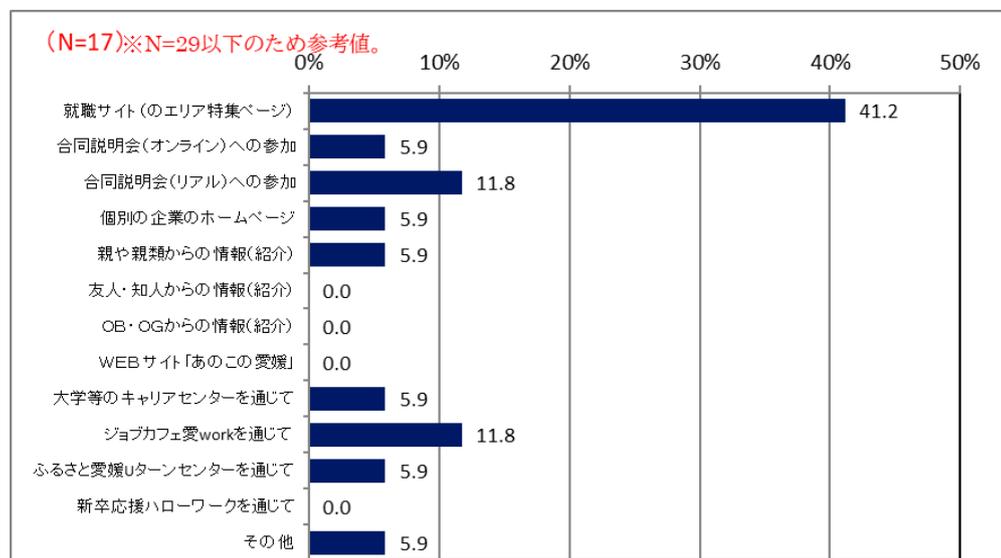
(2) 愛媛県内企業の情報入手方法【複数回答】

「就職活動をしている」または「就職活動を終了した」と回答した人に、愛媛県内企業に関する情報入手方法を聞いたところ、「就職サイト（のエリア特集ページ）」が82.4%、「個別の企業のホームページ」と「ジョブカフェ愛 work を通じて」が各58.8%となった。



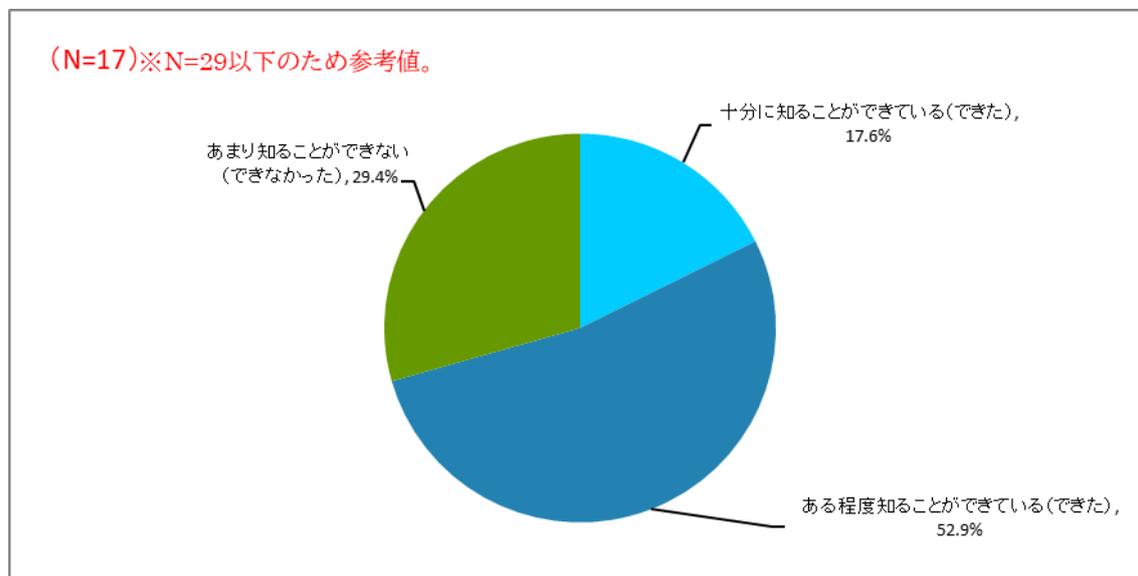
(3) 最も役に立つ情報が得られた方法

前設間で回答した情報入手方法のうち、最も役に立つ情報が得られた方法を聞いたところ、「就職サイト（のエリア特集ページ）」が41.2%、「合同説明会（リアル）への参加」と「ジョブカフェ愛 work を通じて」が各11.8%となった。



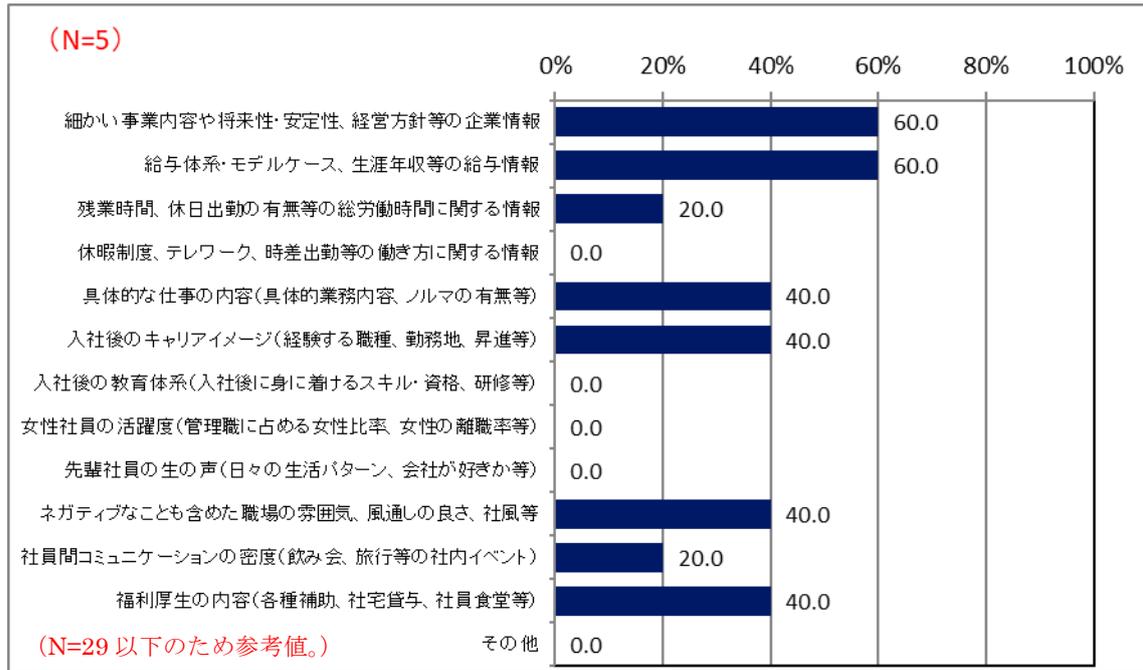
(4) 愛媛県内企業の情報入手に関する充足感

「就職活動をしている」または「就職活動を終了した」と回答した人に、愛媛県内企業の情報を十分に知ることができている（できた）かを聞いたところ、「十分に知ることができている（できた）」が17.6%、「ある程度知ることができている（できた）」が52.9%、「あまり知ることができない（できなかった）」が29.4%となった。



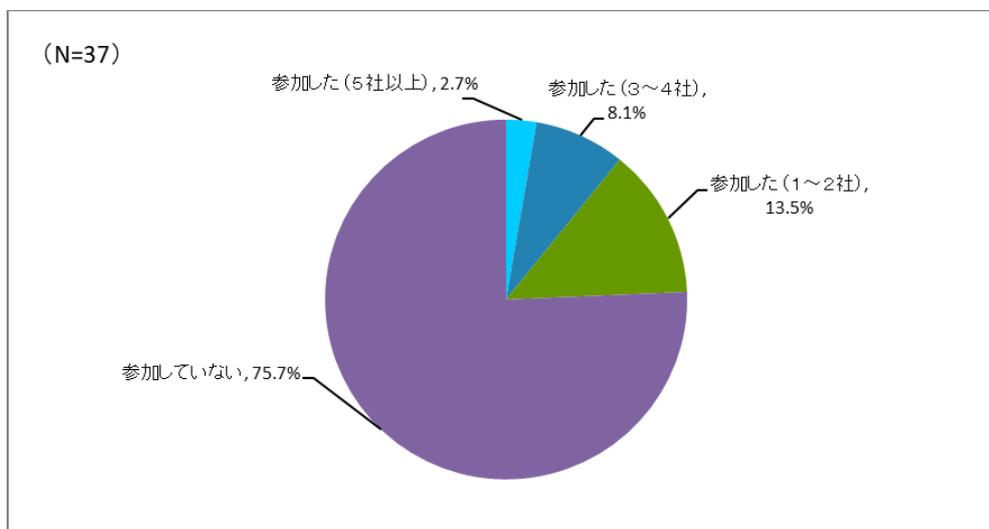
(5) 知ることができない(できなかつた)情報【複数回答】

「あまり知ることができない(できなかつた)」または「まったく知ることができない(できなかつた)」と回答した人に、知ることができない(できなかつた)情報とは何かを聞いたところ、「細かい事業内容や将来性・安定性、経営方針等の企業情報」「給与体系・モデルケース、生涯年収等の給与情報」が各 60.0%、「具体的な仕事の内容(具体的業務内容、ノルマの有無等)」「入社後のキャリアイメージ(経験する職種、勤務地、昇進等)」「ネガティブなことも含めた職場の雰囲気、風通しの良さ、社風等」「福利厚生の内容(各種補助、社宅貸与、社員食堂等)」が各 40.0%となった。



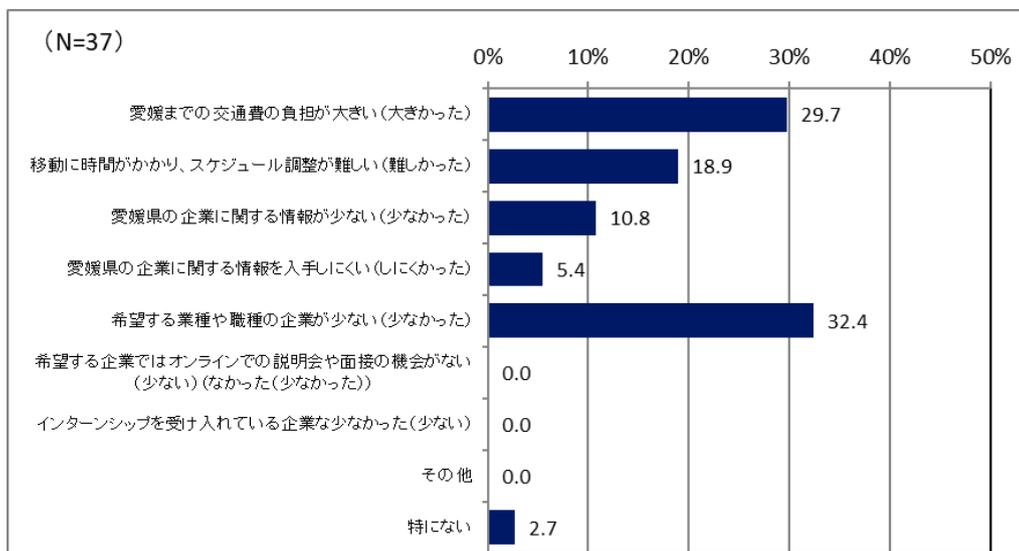
(6) 愛媛県内企業のインターンシップ参加状況

「就職活動をしている」または「就職活動を終了した」と回答した人に、愛媛県内企業のインターンシップ参加状況を聞いたところ、「参加した」が計 24.3%、「参加していない」が 75.7%となった。



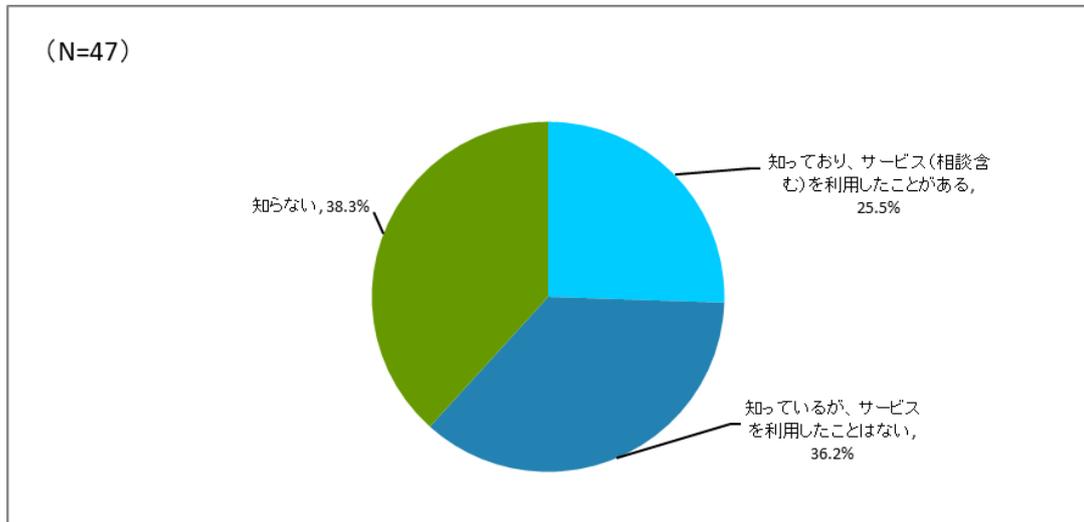
(7) 愛媛県へのUターン就職活動において障害に感じたこと

「就職活動をしている」または「就職活動を終了した」と回答した人に、愛媛県への U ターン就職活動において最も障害に感じたことを聞いたところ、「希望する業種や職種の企業が少ない(少なかった)」が 32.4%、「愛媛までの交通費の負担が大きい(大きかった)」が 29.7%となった。



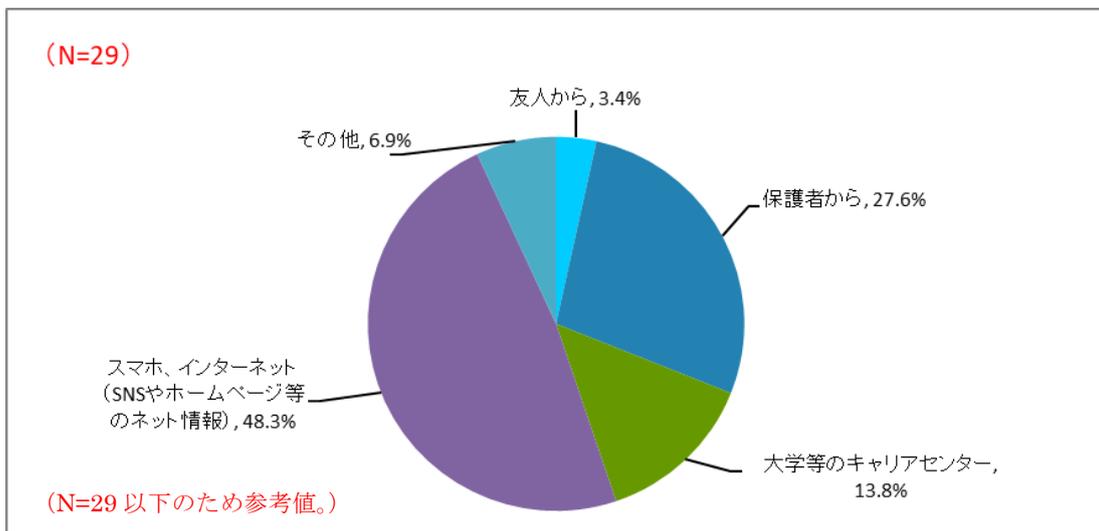
(8)「ジョブカフェ愛 work」の認知度

「愛媛で就職したい」または「愛媛で起業したい」と回答した人に、愛媛県内企業への就職支援を行っている「ジョブカフェ愛 work」の活動内容やサービスを知っているかを聞いたところ、「知っており、サービスを利用したことがある」が25.5%、「知っているが、サービスを利用したことはない」が36.2%、「知らない」が38.3%となった。



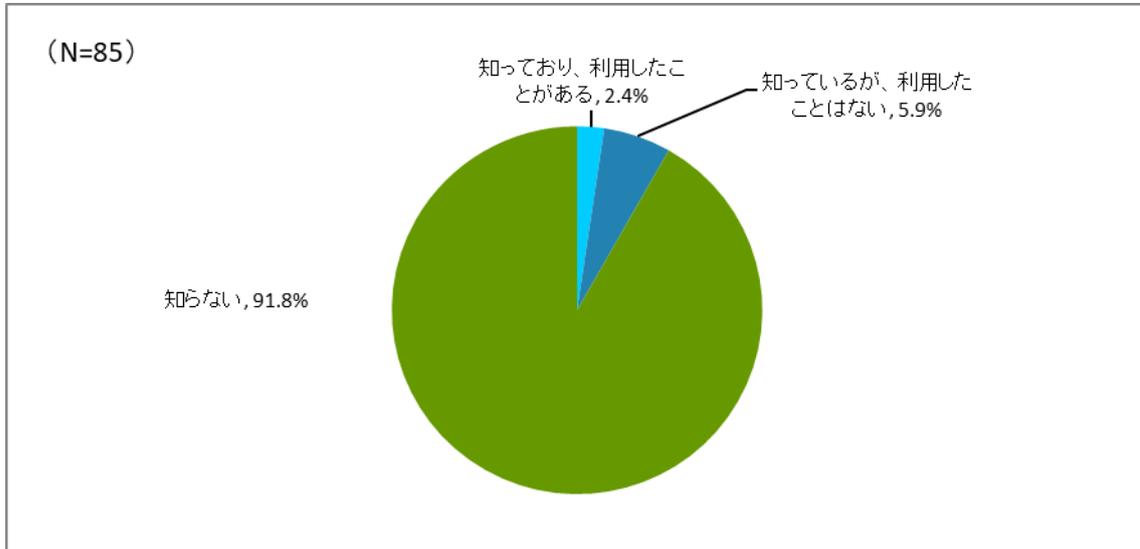
(9)「ジョブカフェ愛 work」を知ったきっかけ

「知っており、サービスを利用したことがある」または「知っているが、サービスを利用したことはない」と回答した人に、「ジョブカフェ愛 work」を知ったきっかけを聞いたところ、「スマホ、インターネット (SNSやホームページ等のネット情報)」が48.3%となった。



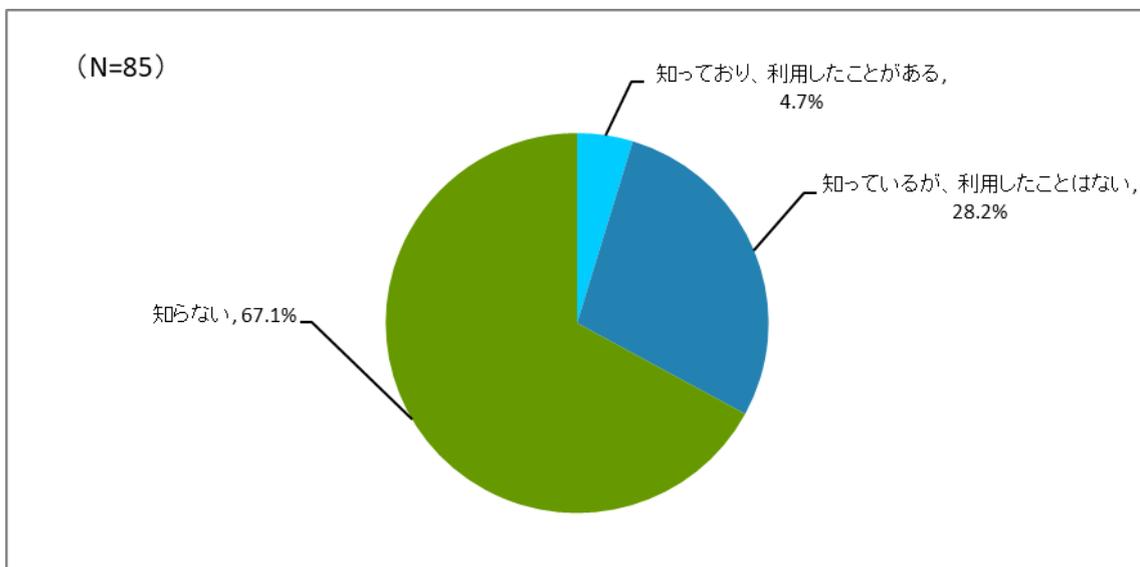
(10) 「あのこの愛媛」の認知度

愛媛県での求人情報と移住情報をまとめて発信する愛媛県運営サイト「あのこの愛媛」を知っているかを聞いたところ、「知っており、利用したことがある」が2.4%、「知っているが、利用したことはない」が5.9%、「知らない」が91.8%となった。



(11) 「県外学生Uターン就職等応援事業」の認知度

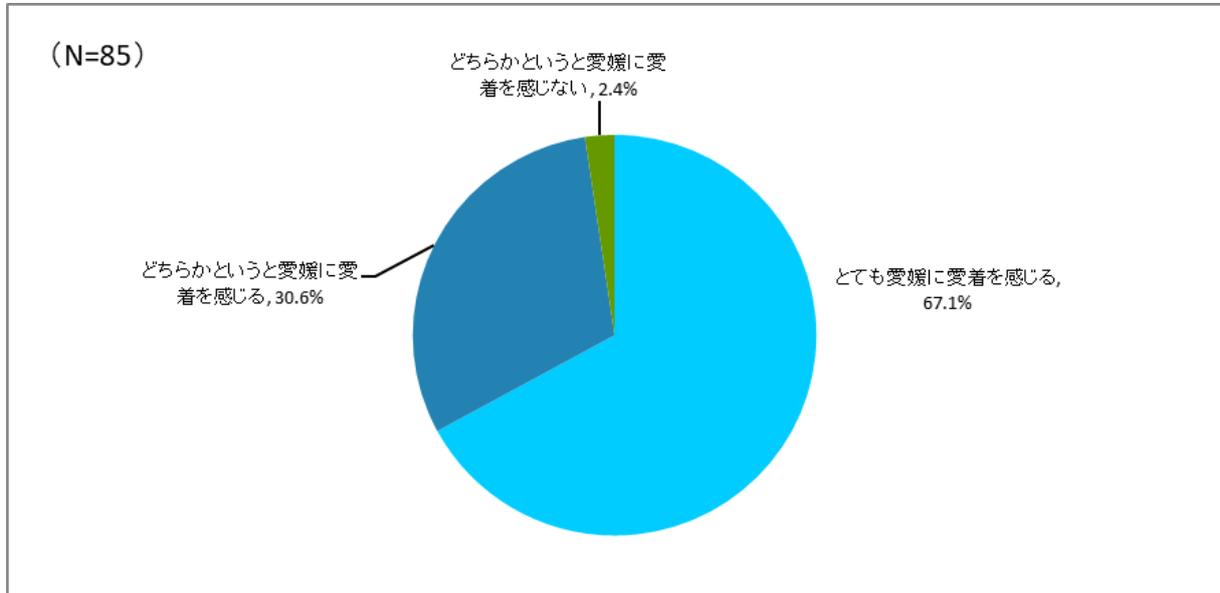
県外学生が愛媛県内へのUターン就職活動時に要する交通費を助成する「県外学生Uターン就職等応援事業」を知っているかを聞いたところ、「知っており、利用したことがある」が4.7%、「知っているが、利用したことはない」が28.2%、「知らない」が67.1%となった。



5. 愛媛県に対するイメージ等について

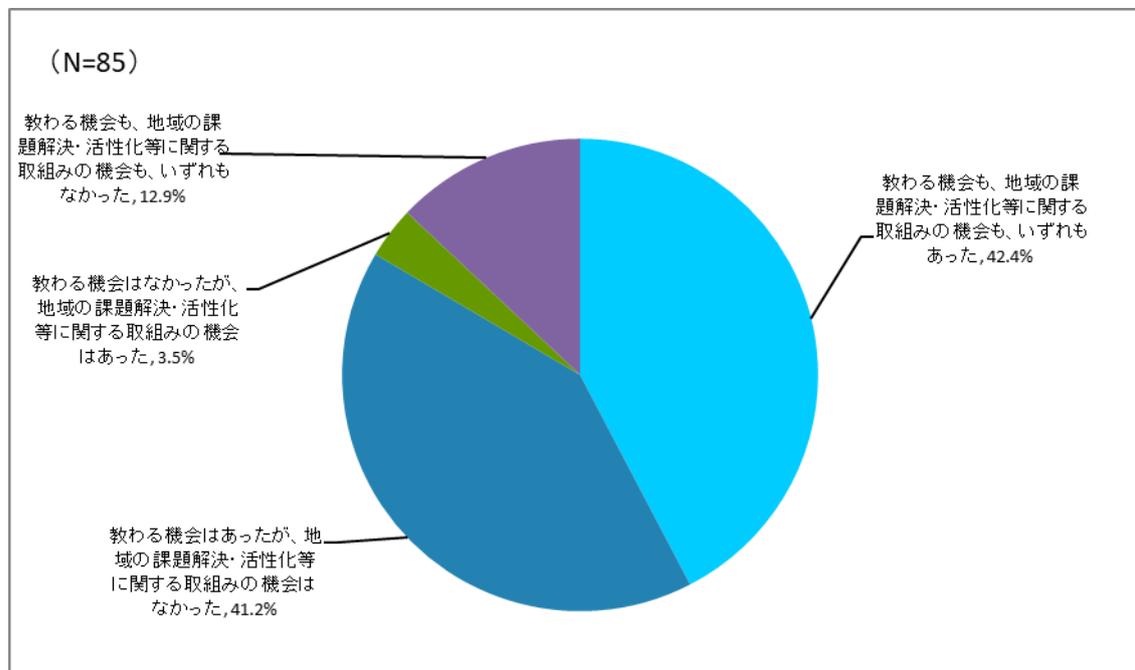
(1) 愛媛県に対する愛着

愛媛県に対して愛着を感じるかを聞いたところ、「愛着を感じる」が計 97.7%、「愛着を感じない」が 2.4%となった。



(2) 学校教育における愛媛県内企業・産業や地域活動等の学習・体験機会について

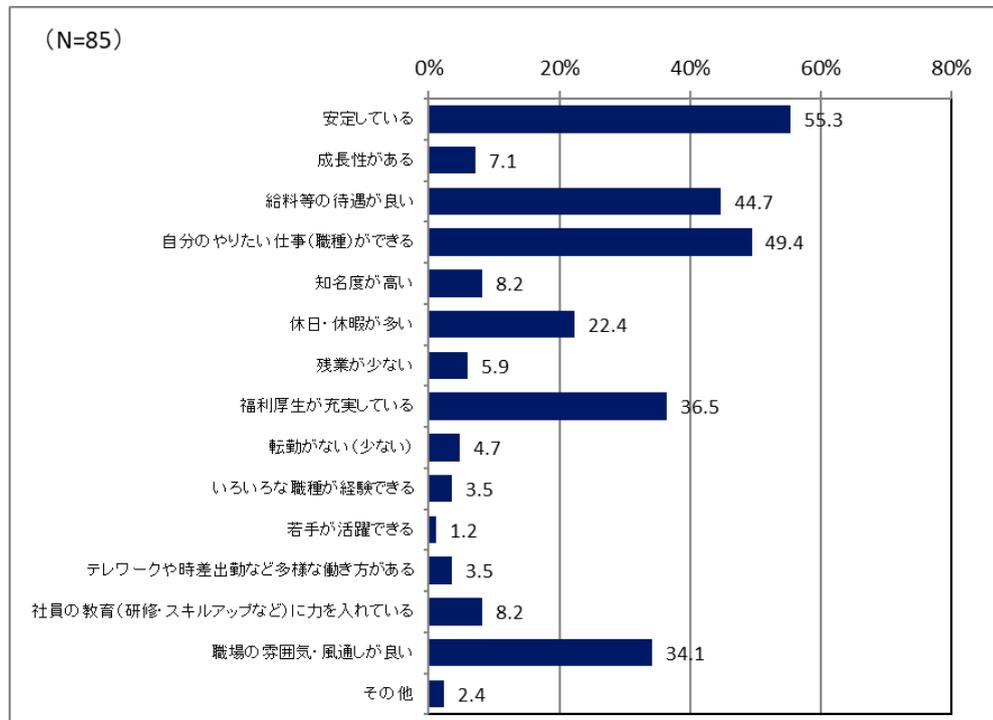
小学校・中学校・高校の学校教育の中で、愛媛県内の企業や産業について学習したり、地域の課題解決・活性化等に関する活動に取り組む機会があったかを聞いたところ、「教わる機会も、地域の課題解決・活性化等に関する取組みの機会も、いずれもあった」が42.4%となった。



6. 就職先企業を選択する際の意識について

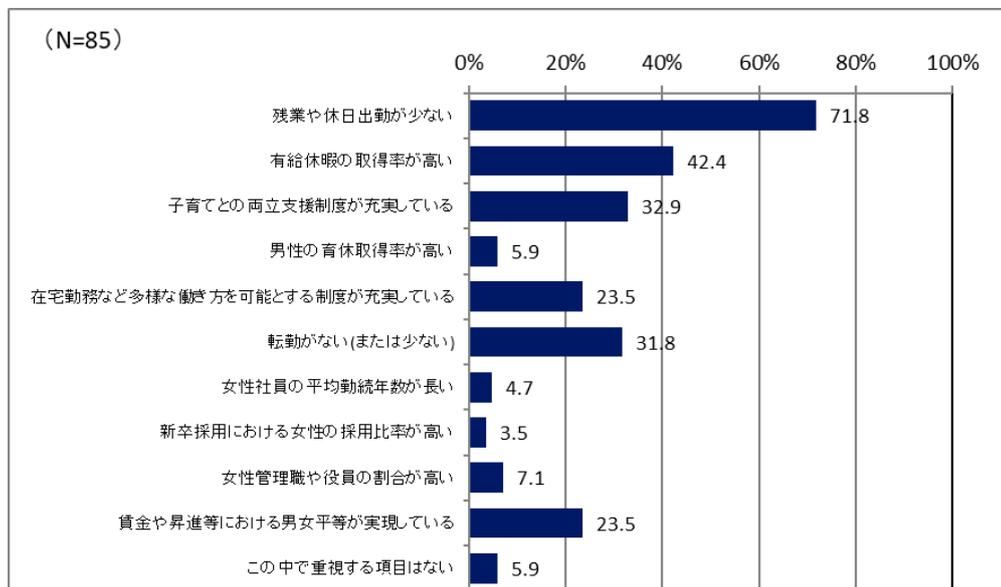
(1) 就職先企業を選択する際に重視すること【複数回答(3つまで)】

就職先企業を選択する際に重視することを聞いたところ、「安定している」が55.3%、「自分のやりたい仕事(職種)ができる」が49.4%、「給料等の待遇が良い」が44.7%となった。



(2) 就職先企業を選択する際に重視する職場環境【複数回答(3つまで)】

就職先企業を選択する際に重視する職場環境を聞いたところ、「残業や休日出勤が少ない」が71.8%、「有給休暇の取得率が高い」が42.4%、「子育てとの両立支援制度が充実している」が32.9%となった。

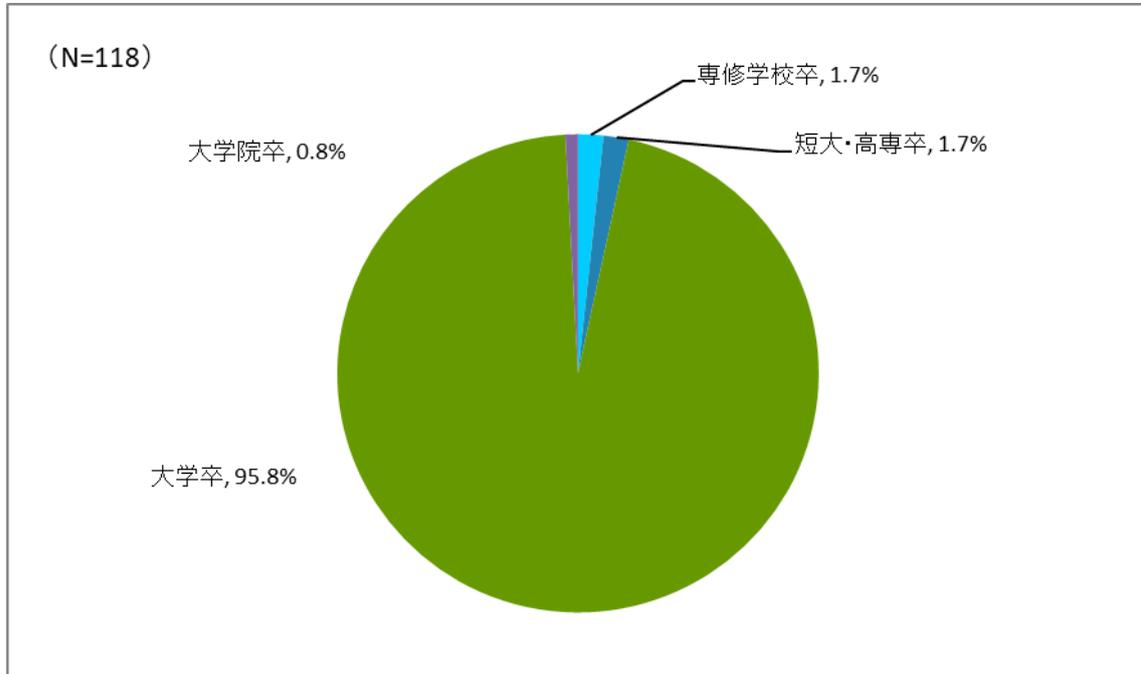


■ Uターン等に関するアンケート調査

1. 基本情報

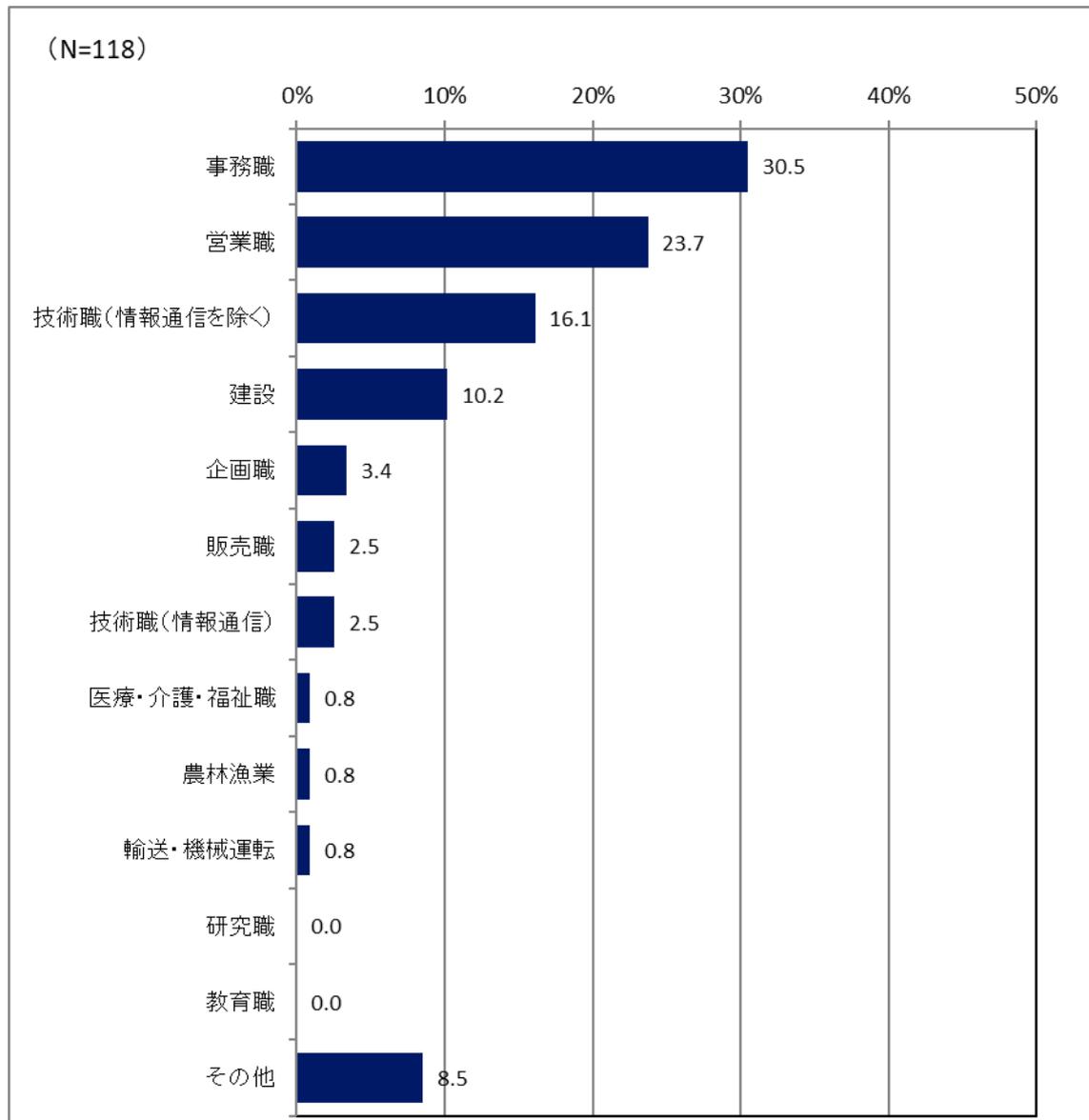
(1) 最終学歴

回答者の最終学歴は以下の通り。



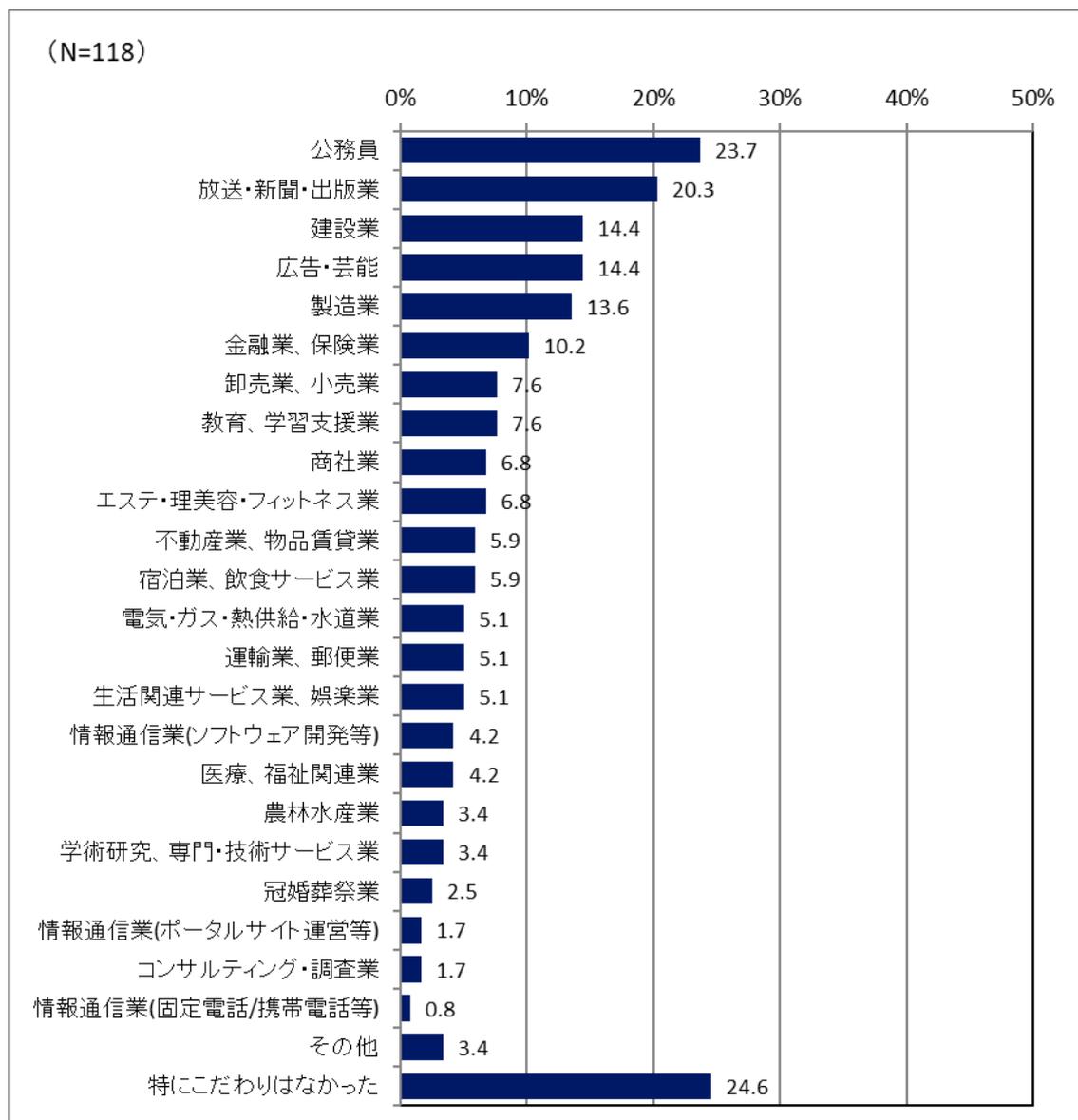
(2) 現在の職種

回答者の現在の職種は以下の通り。



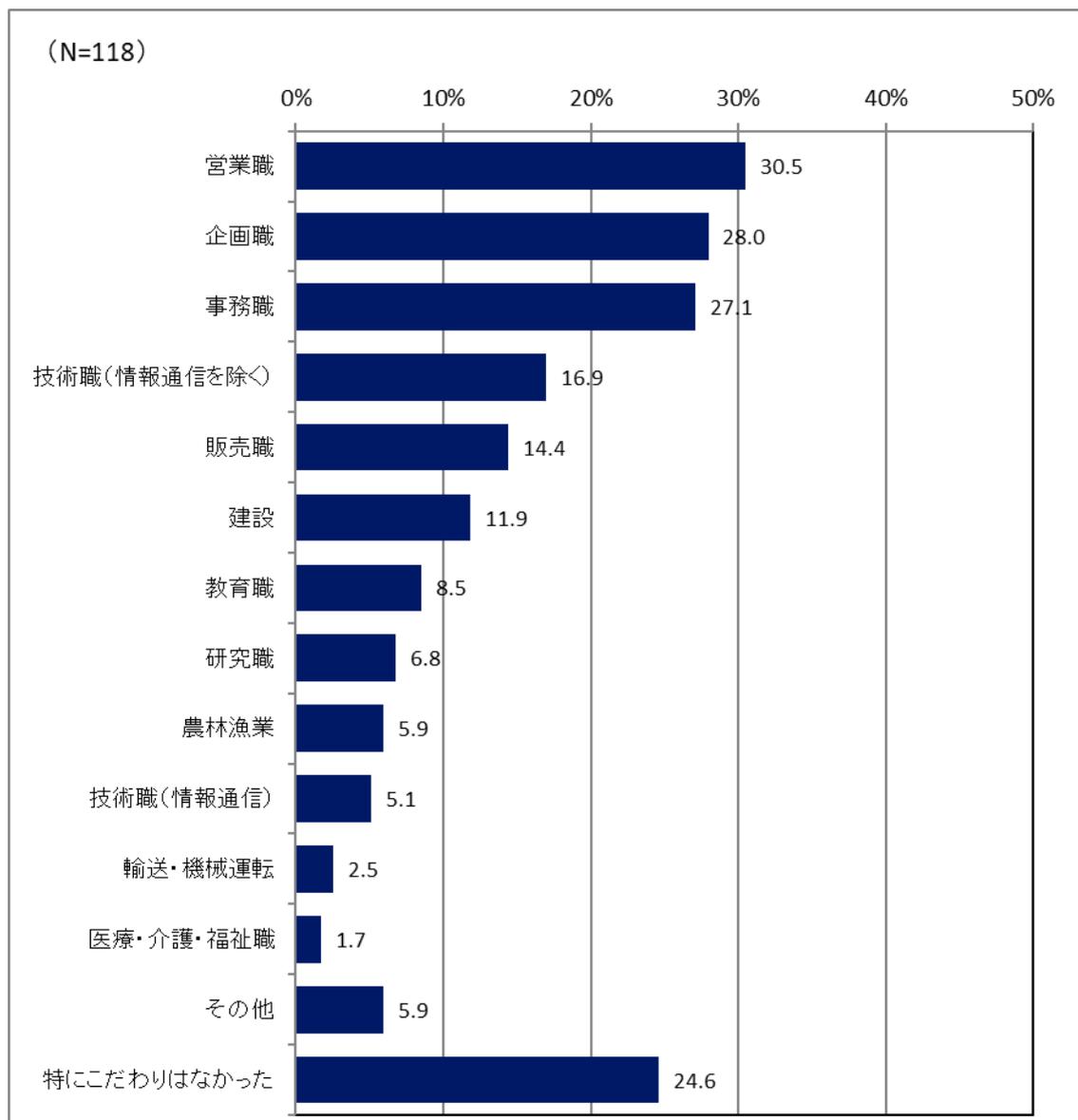
(3) 学生時代に就きたかった業種

回答者が学生時代に就きたかった業種は以下の通り。



(4) 学生時代に就きたかった職種

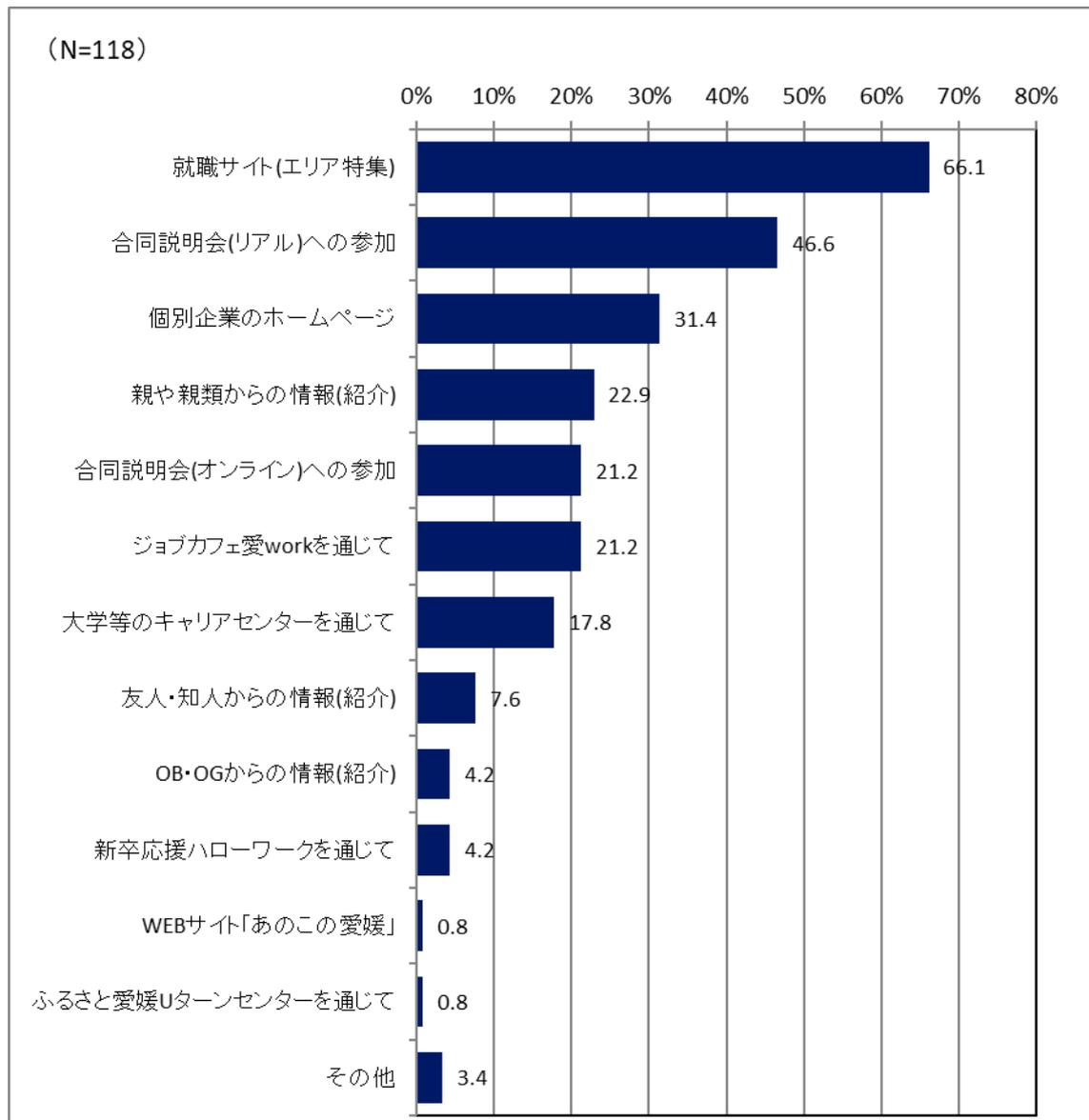
回答者が学生時代に就きたかった職種は以下の通り。



2. 愛媛県内企業へのUターン就職について

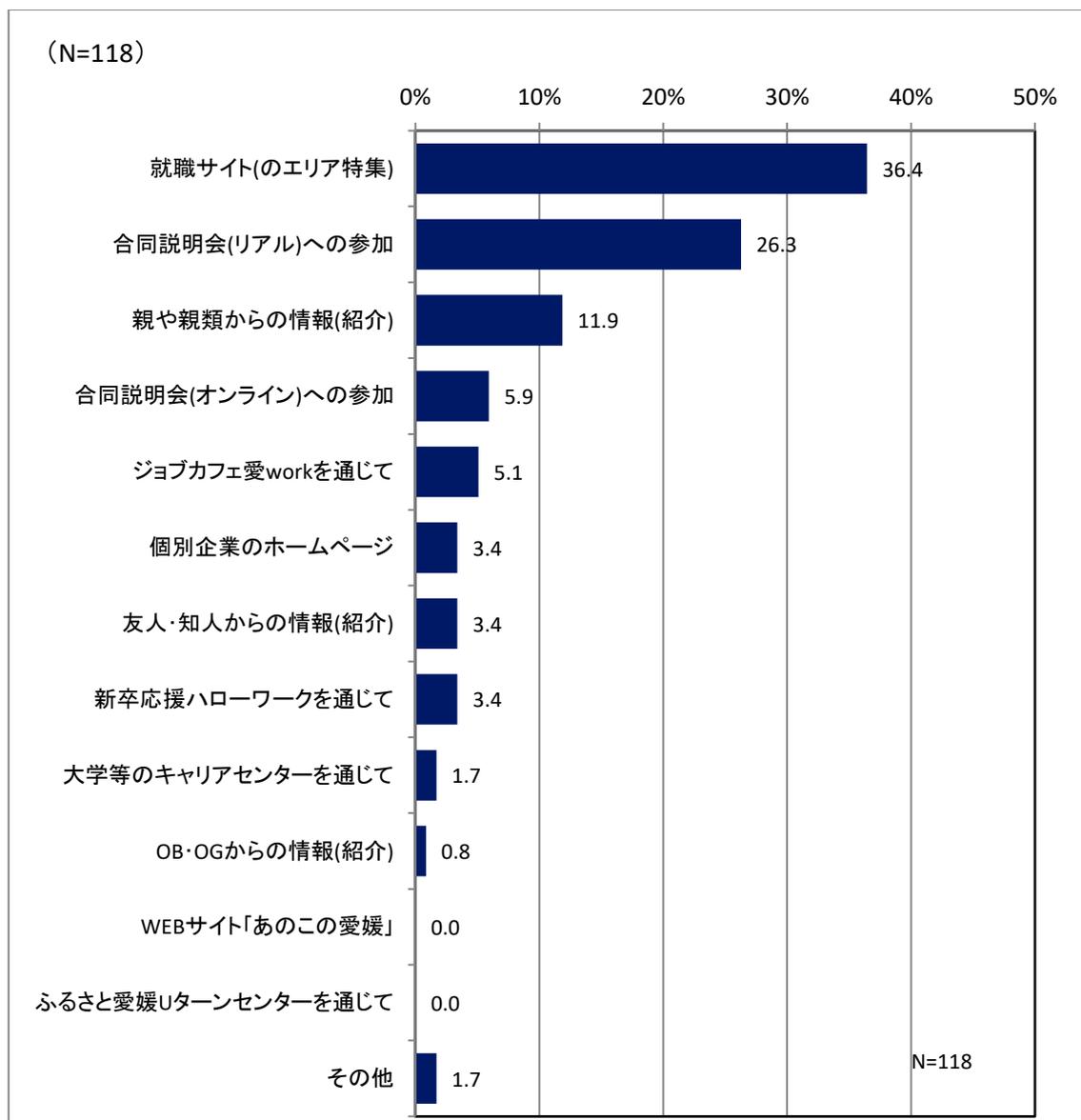
(1) 愛媛県内企業の情報入手方法【複数回答】

愛媛県内企業へのUターン就職活動をする際に活用した情報入手方法を聞いたところ、「就職サイト（エリア特集）」が66.1%、「合同説明会（リアル）への参加」が46.6%、「個別企業のホームページ」が31.4%となった。



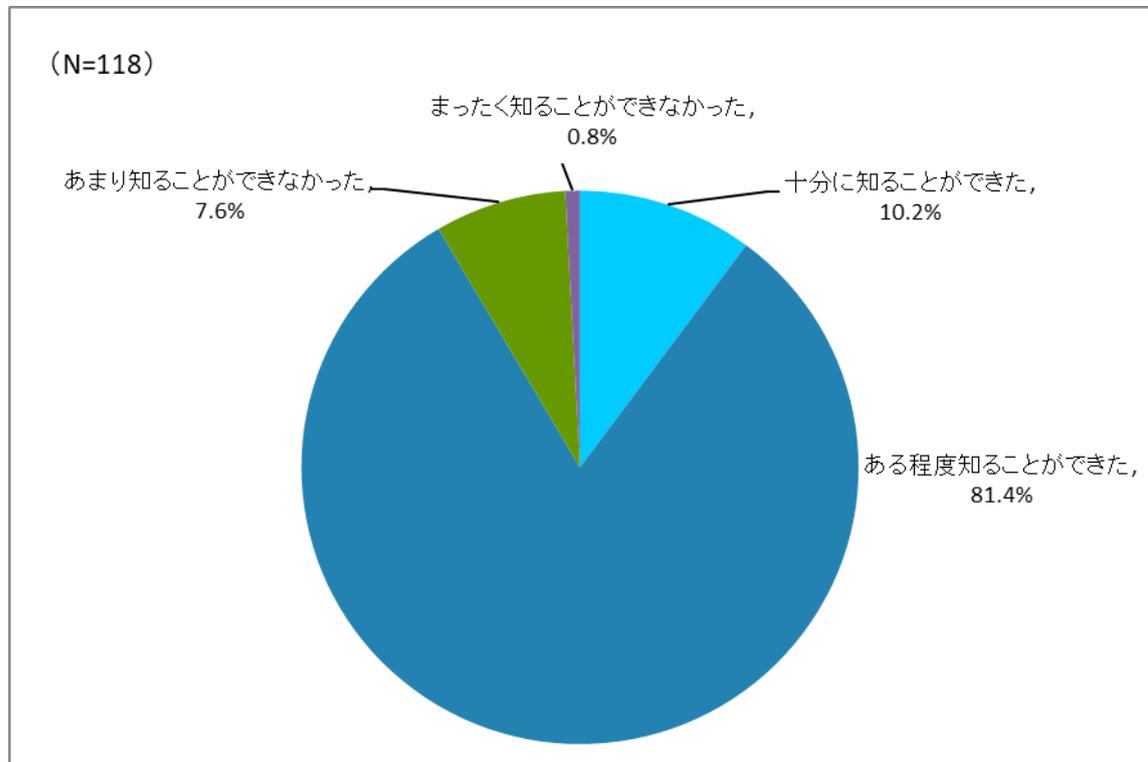
(2) 最も役に立った情報

前設問で回答した情報入手方法のうち、最も役に立つ情報が得られた方法を聞いたところ、「就職サイト（エリア特集）」が36.4%、「合同説明会（リアル）への参加」が26.3%となった。



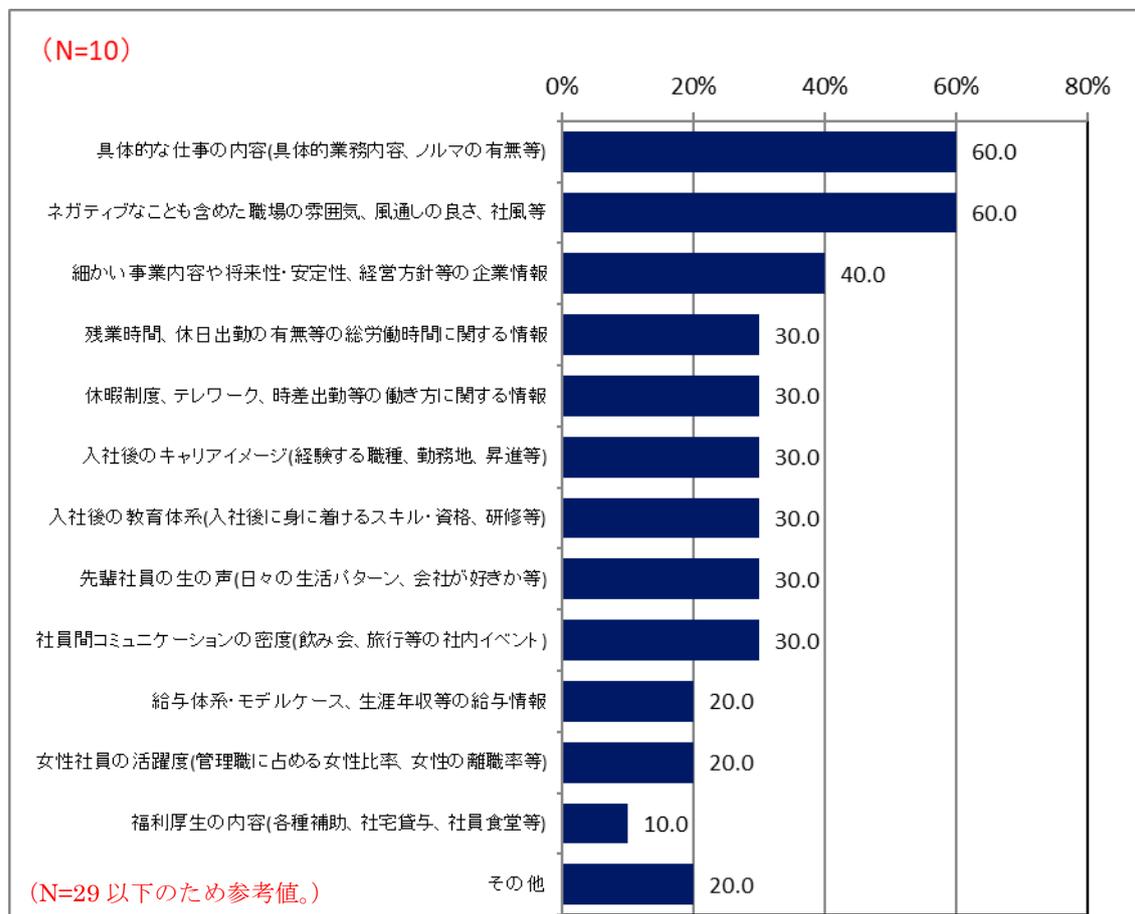
(3) 愛媛県内企業の情報入手に関する充足感

愛媛県内企業の情報を十分に知ることができたかを聞いたところ、「十分に知ることができた」が10.2%、「ある程度知ることができた」が81.4%、「あまり知ることができなかった」が7.6%となった。



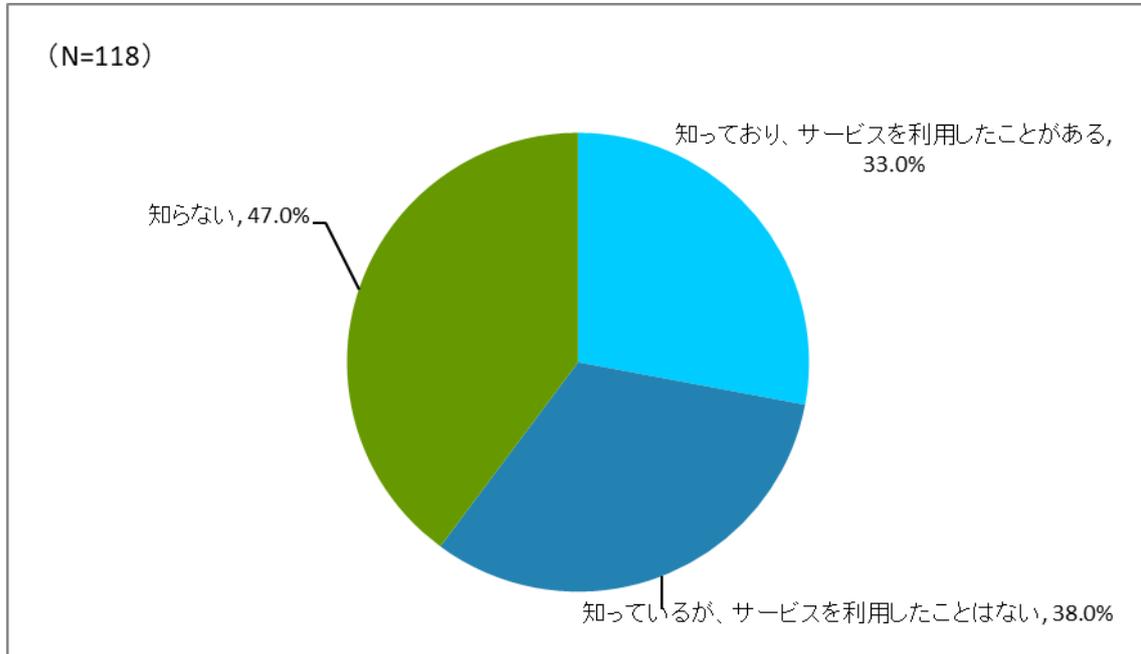
(4) 知ることができなかった情報【複数回答】

「あまり知ることができなかった」または「まったく知ることができなかった」と回答した人に、知ることができなかった情報とは何かを聞いたところ、「具体的な仕事の内容（具体的業務内容、ノルマの有無等）」「ネガティブなことも含めた職場の雰囲気、風通しの良さ、社風等」が各 60.0%、「細かい事業内容や将来性・安定性、経営方針等の企業情報」が 40.0%となった。



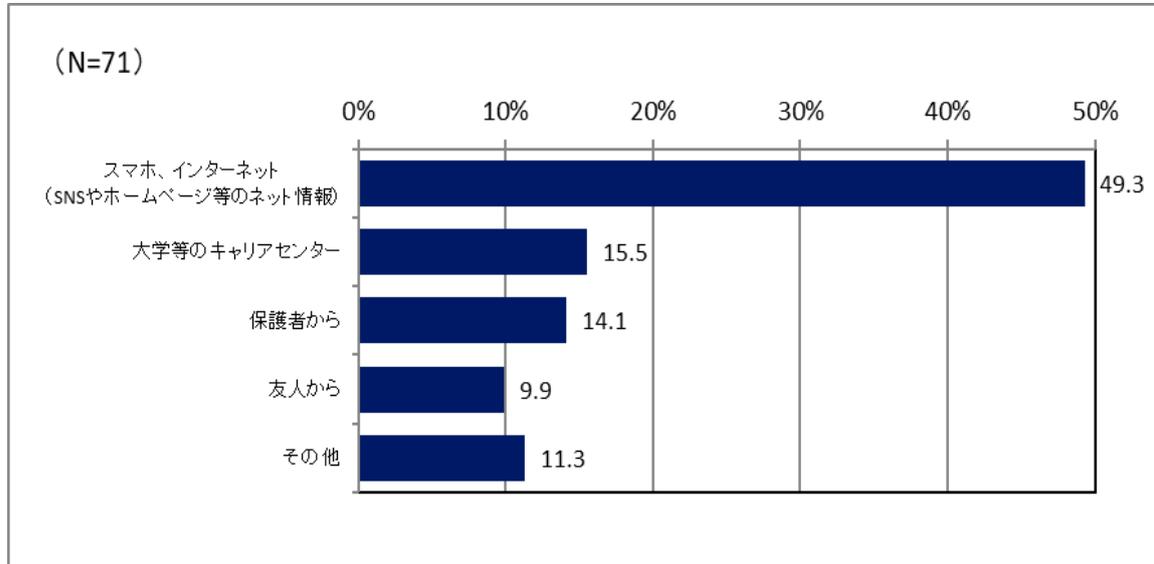
(5)「ジョブカフェ愛 work」の認知度

愛媛県内企業への就職支援を行っている「ジョブカフェ愛 work」の活動内容やサービスを知っていたかを聞いたところ、「知っており、サービスを利用したことがある」が33.0%、「知っているが、サービスを利用したことはない」が38.0%、「知らない」が47.0%となった。



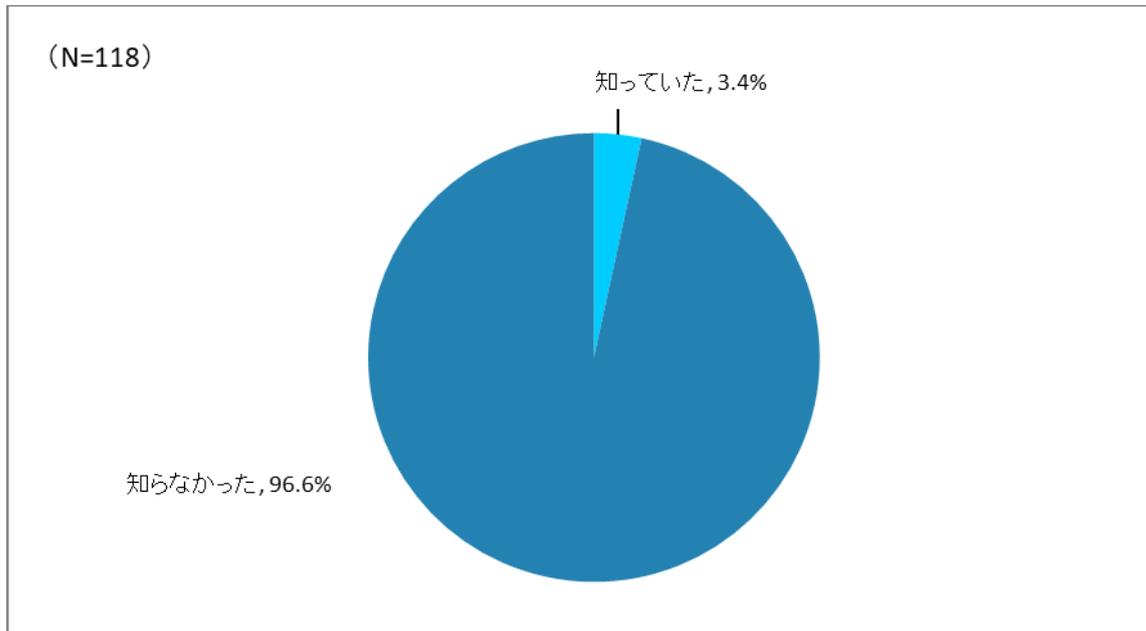
(6)「ジョブカフェ愛 work」を知ったきっかけ

「知っており、サービスを利用したことがある」または「知っているが、サービスを利用したことはない」と回答した人に、「ジョブカフェ愛 work」を知ったきっかけを聞いたところ、「スマホ、インターネット（SNSやホームページ等のネット情報）」が49.3%となった。



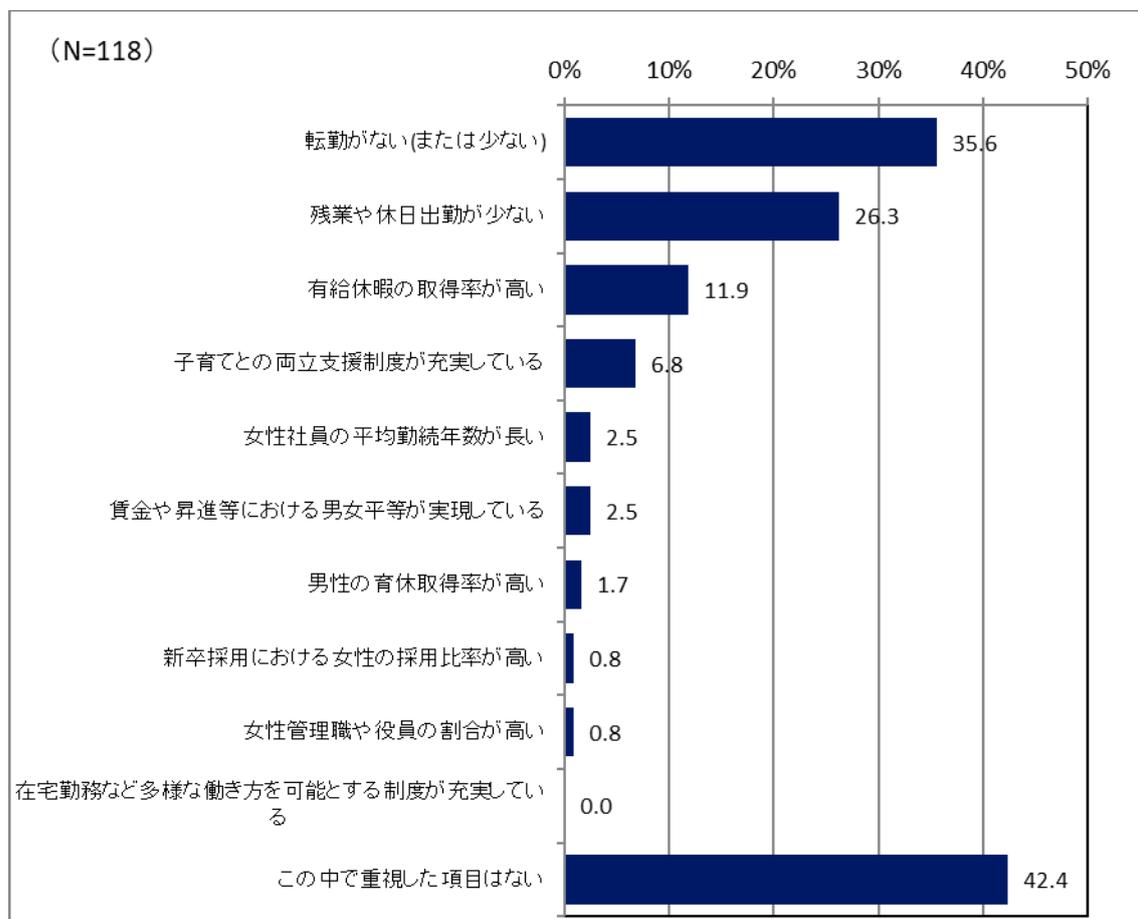
(7)「あのこの愛媛」の認知度

愛媛県での求人情報と移住情報をまとめて発信する愛媛県運営サイト「あのこの愛媛」を知っていたかを聞いたところ、「知っていた」が計 3.4%、「知らなかった」が 96.6%となった。



(8) 就職先企業を選択した際に重視した職場環境【複数回答(3つまで)】

就職先企業を選択した際に重視した職場環境を聞いたところ、「転動がない(または少ない)」が35.6%、「残業や休日出勤が少ない」が26.3%、「有給休暇の取得率が高い」が11.9%となった。

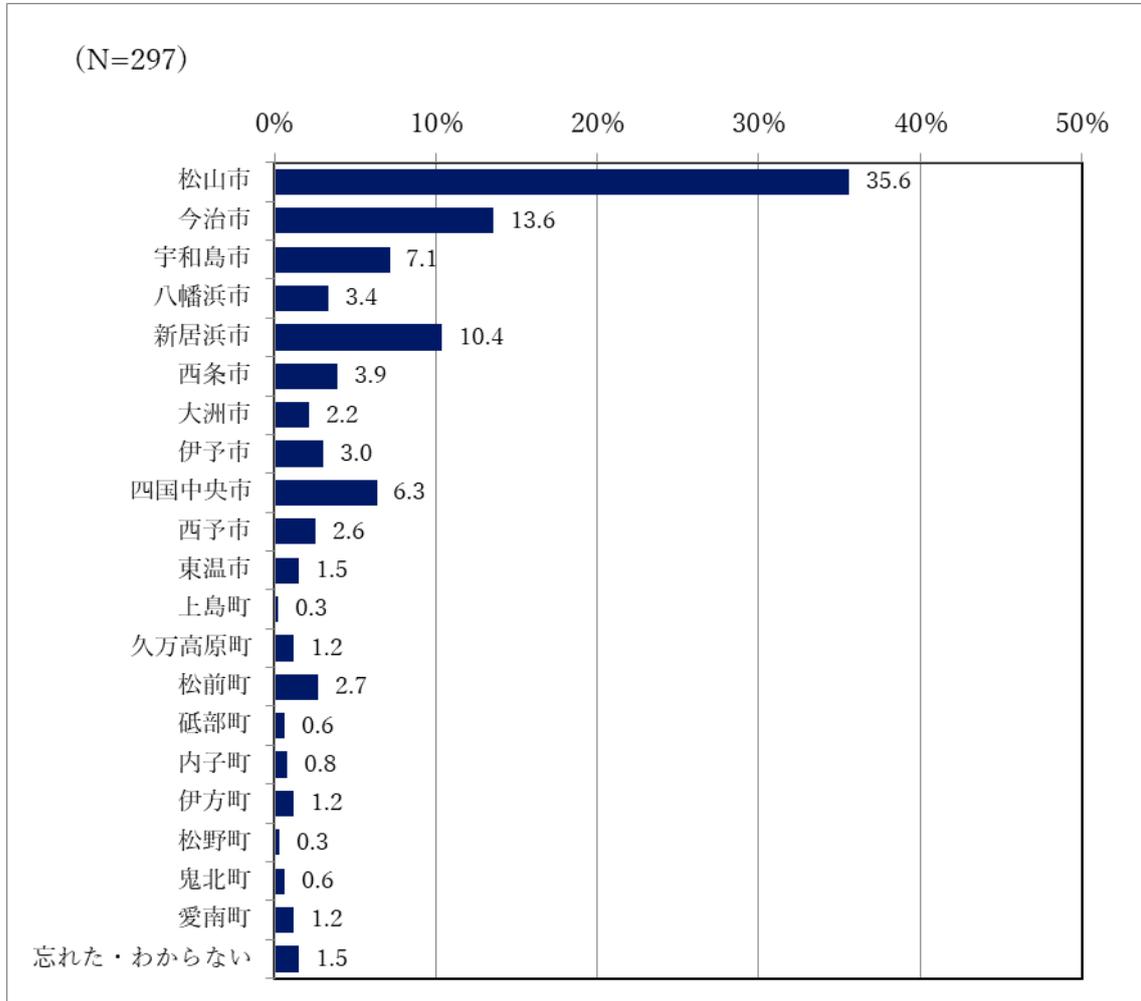


■ 移住等に関するアンケート調査

1. 基本情報

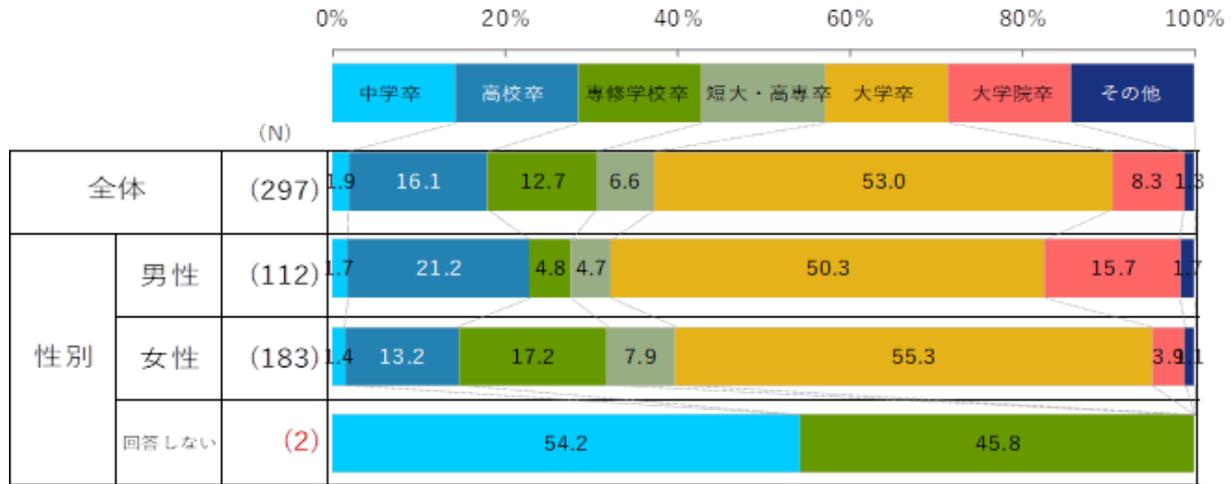
(1) 出身地

回答者の出身の市町（愛媛県）は以下の通り。



(2) 最終学歴(性別)

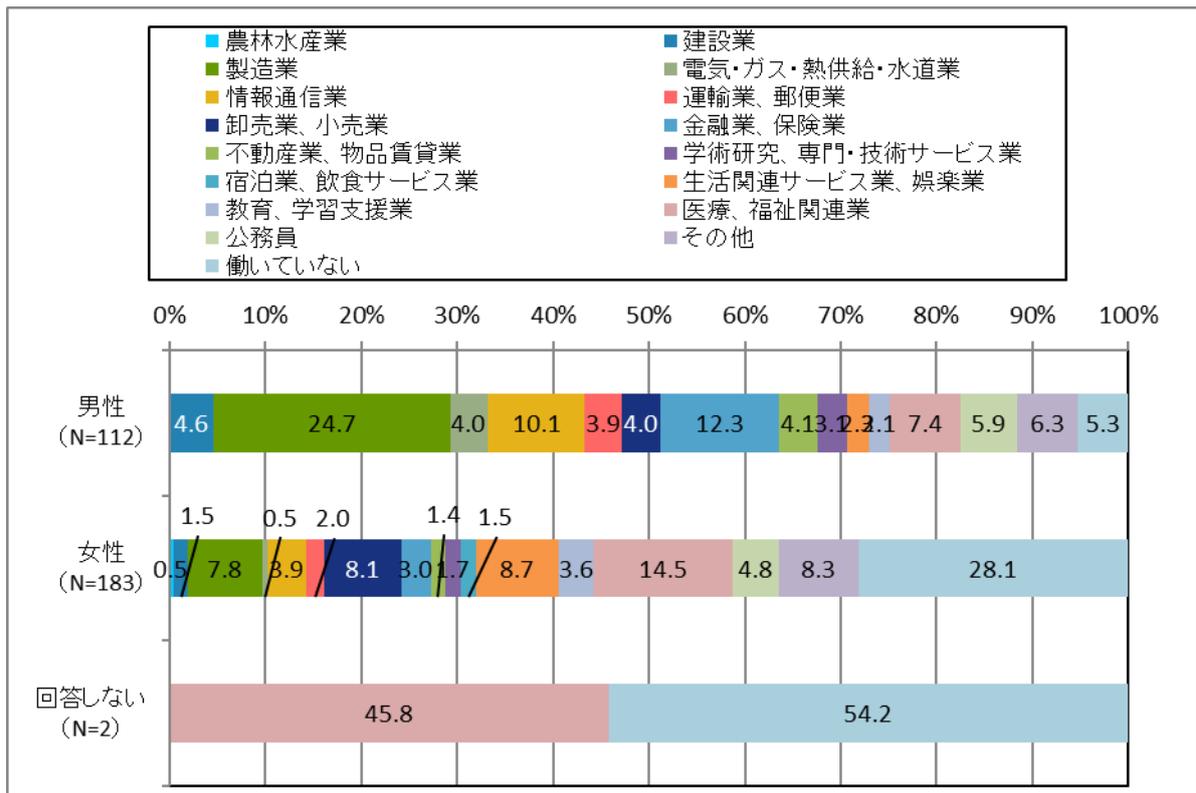
回答者の最終学歴は以下の通り。



※赤字はベースがN=29以下のため参考値

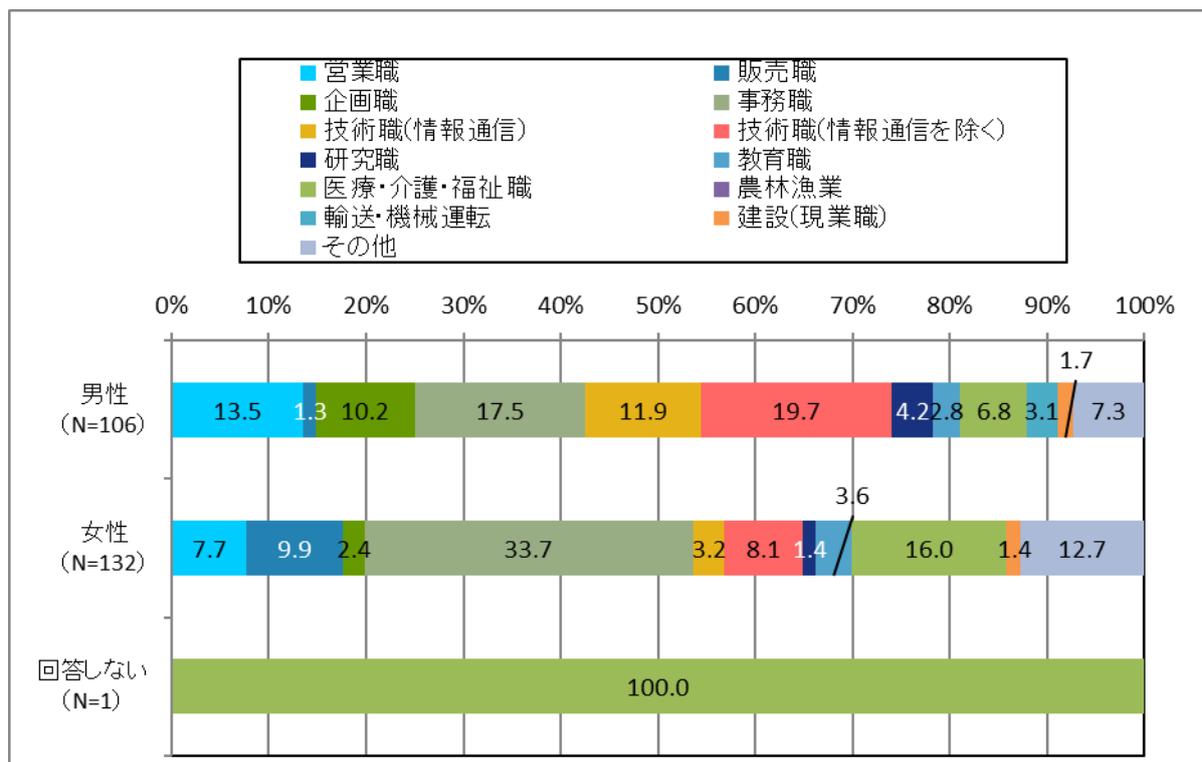
(3) 業種(性別)

回答者が現在就いている仕事の業種は以下の通り。



(4) 職種(性別)

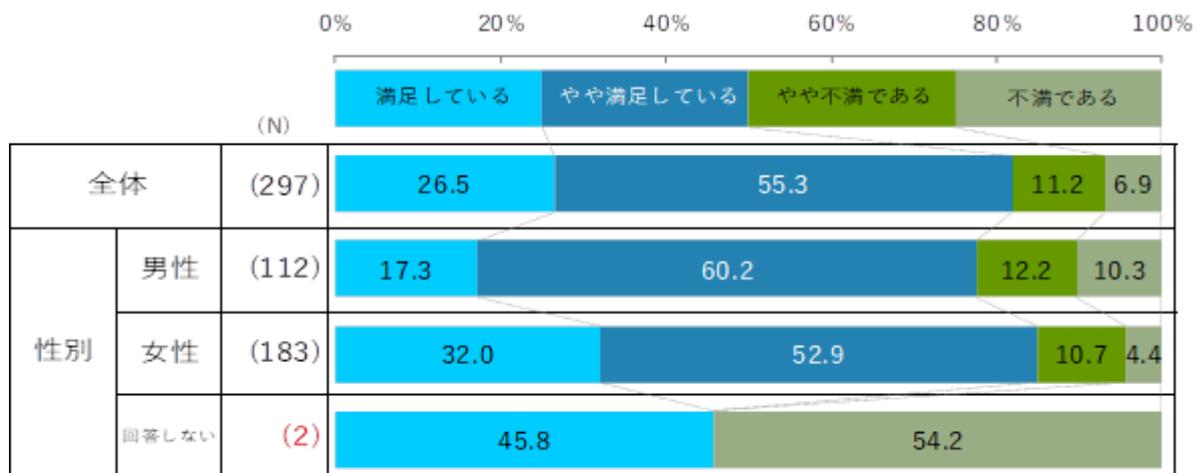
現在働いている回答者が就いている仕事の職種は以下の通り。



2. 現在の生活等について

(1) 現在の生活に対する満足度(性別)

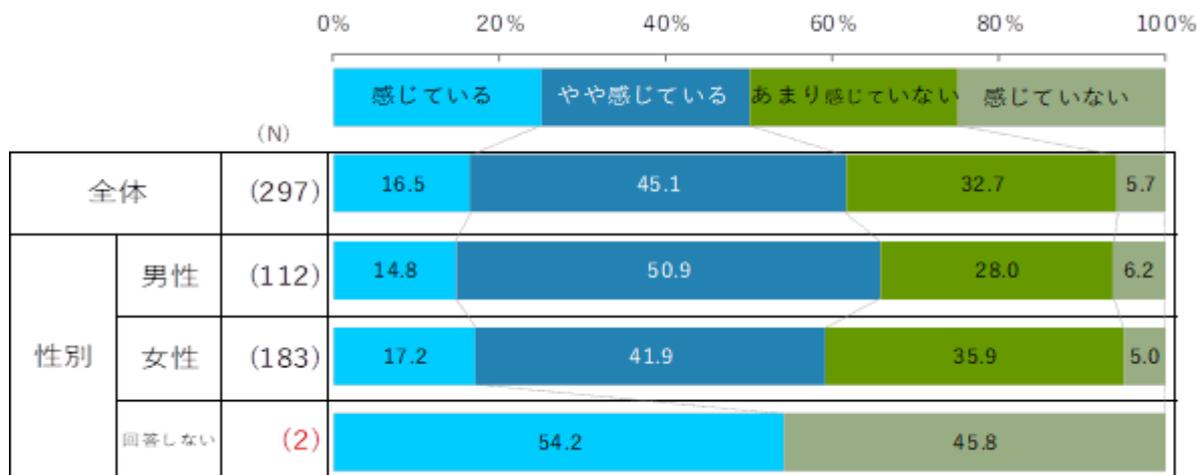
現在の生活に対する満足度を聞いたところ、「満足」が計 81.8%、「不満」が計 18.1%となった。



※赤字はベースがN=29以下のため参考値

(2) 現在の生活におけるストレス

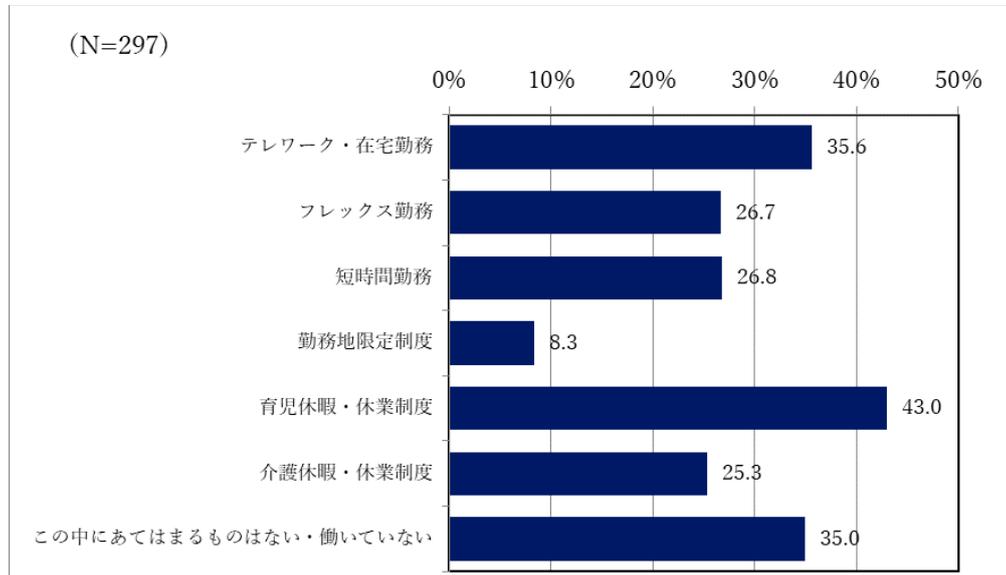
現在の生活にストレスを感じているかを聞いたところ、「感じている」が計 61.6%、「感じていない」が計 38.4%となった。



※赤字はベースがN=29以下のため参考値

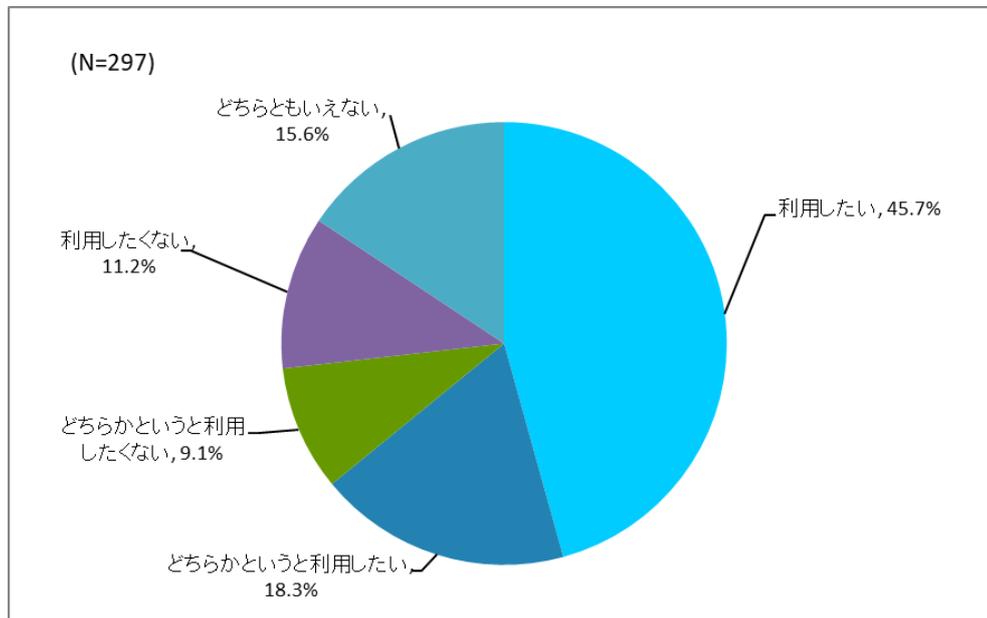
(3) 勤務先で活用できる制度【複数回答】

勤務先で活用できる制度を聞いたところ、「育児休暇・休業制度」が43.0%、「テレワーク・在宅勤務」が35.6%となった。



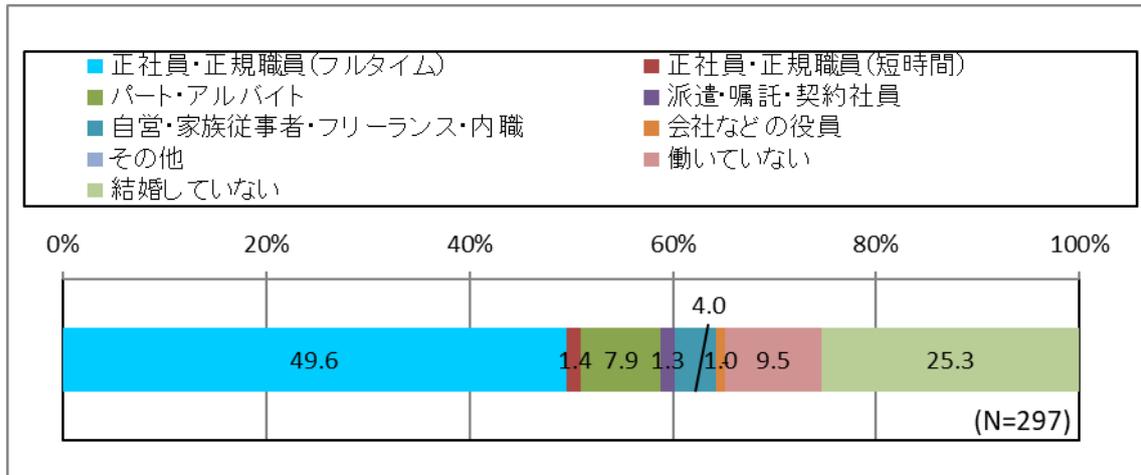
(4) テレワーク・在宅勤務の利用意向

勤務先でテレワーク・在宅勤務が利用可能な場合、利用したいと思うかを聞いたところ、「利用したい」が計64.0%、「利用したくない」が計20.3%となった。



(5) 配偶者の就業形態

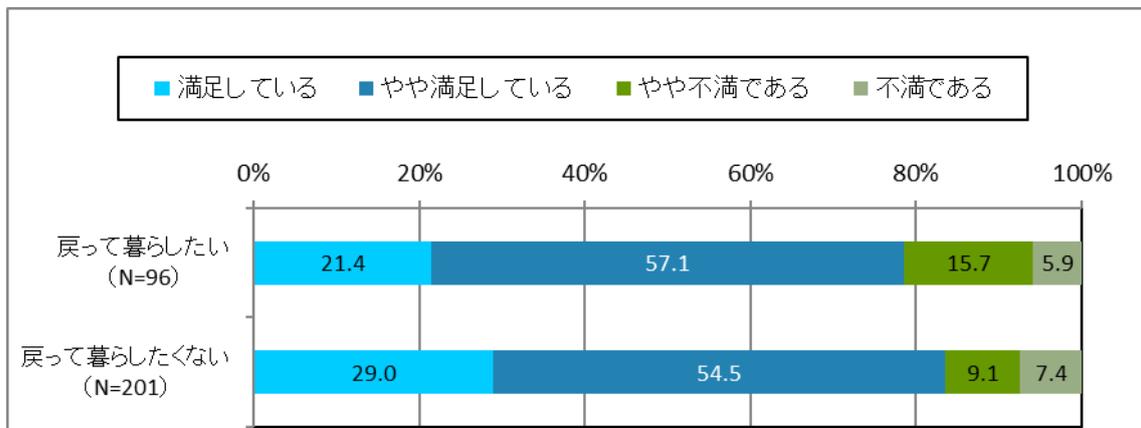
配偶者の就業形態は、「正社員・正規職員（フルタイム）」が49.6%となった。



3. 愛媛県への移住に関する意識等について

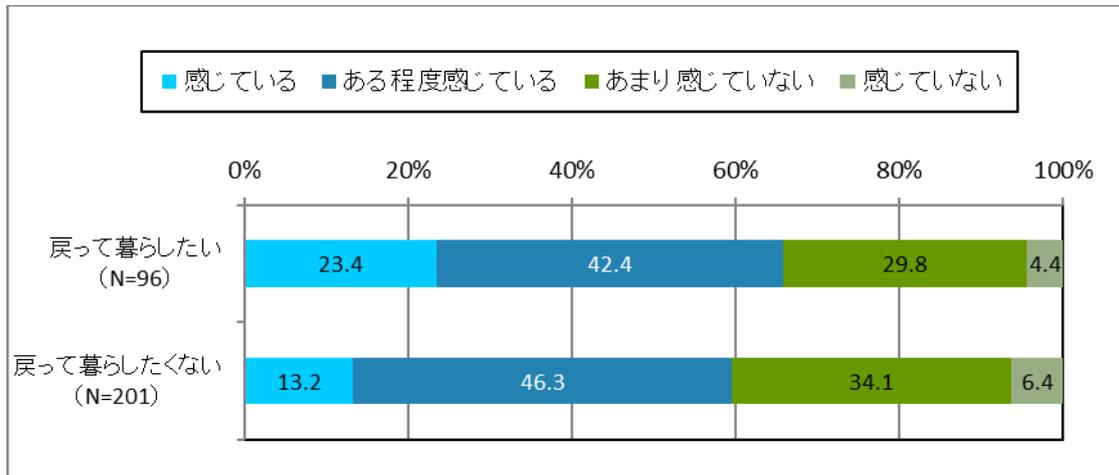
(1) 生活の満足度と移住意向

「戻って暮らしたくない」と回答した人と比較して、「戻って暮らしたい」と回答した人の方が、現在の生活に「不満」を感じている人の割合が若干高くなっている。



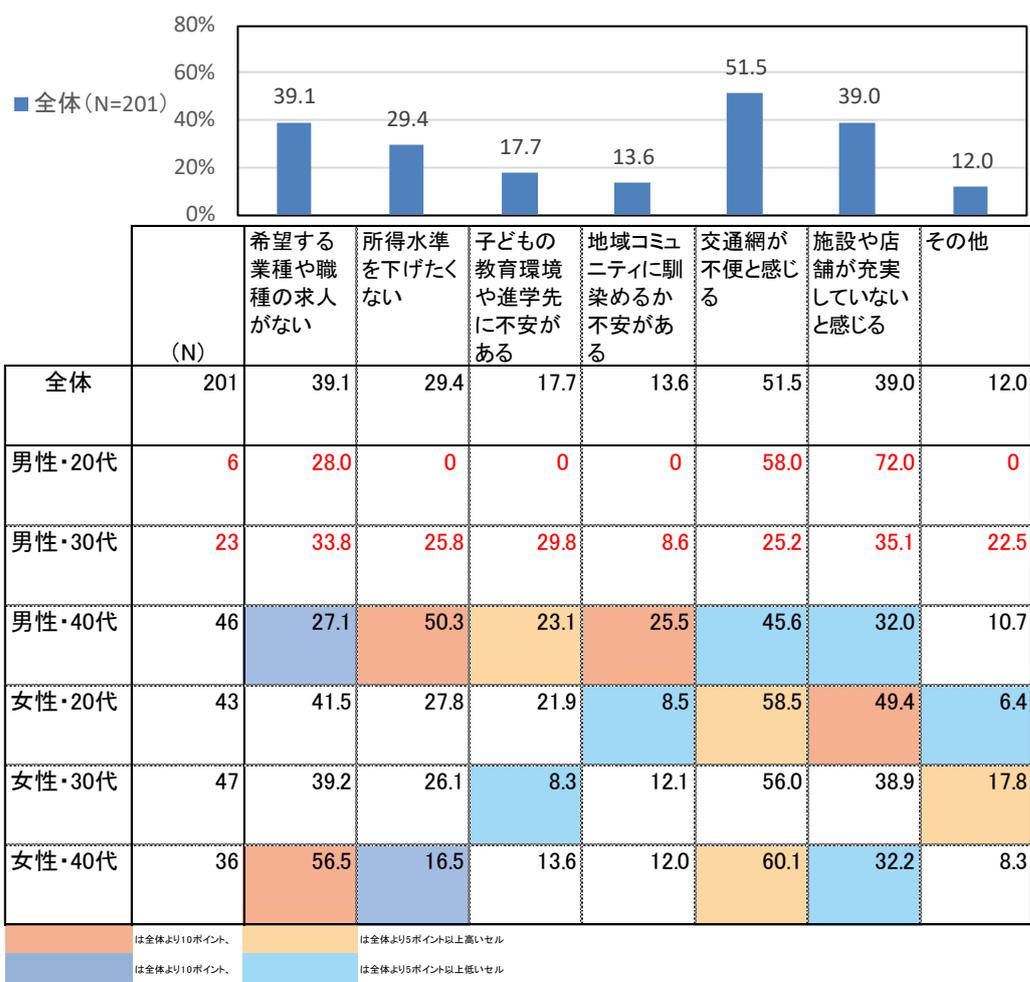
(2) 生活で感じているストレスと移住意向

「戻って暮らしたくない」と回答した人と比較して、「戻って暮らしたい」と回答した人の方が、現在の生活に「ストレス」を感じている人の割合が若干高くなっている。



(3) 愛媛県に移住したくない理由【複数回答】(性年代別)

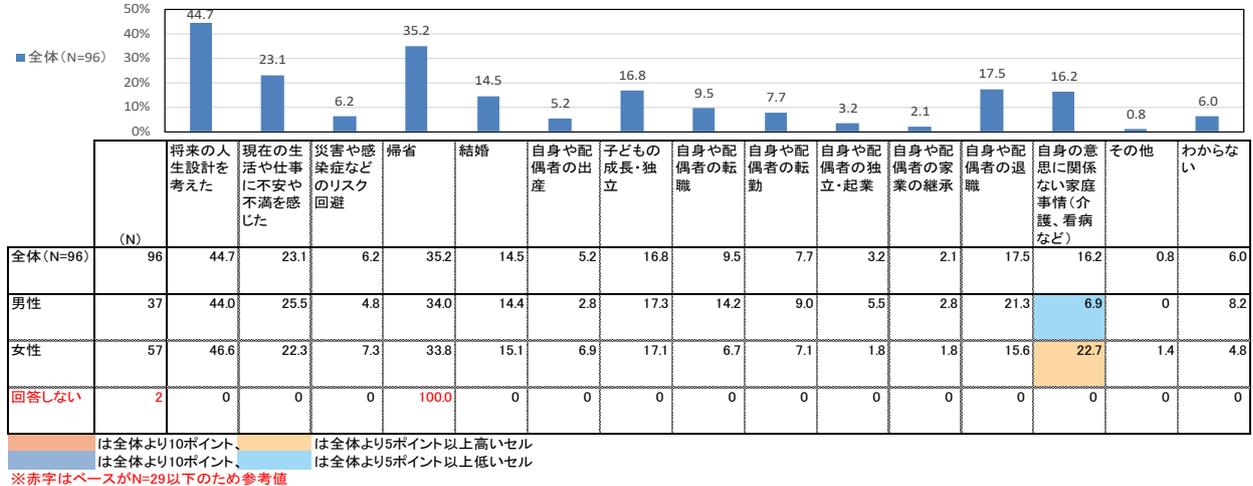
「戻って暮らしたくない」と回答した人に、愛媛県に戻って暮らすつもりがない理由を聞いたところ、「交通網が不便と感じる」が51.5%、「希望する業種や職種の求人がない」が39.1%、「施設や店舗が充実していないと感じる」が39.0%となった。特に、男性は「所得水準を下げたくない」「子どもの教育環境や進学先に不安がある」の割合が全体と比較して高く、女性は「希望する業種や職種の求人がない」「交通網が不便と感じる」の割合が高い傾向にある。



※赤字はベースがN=29以下のため参考値

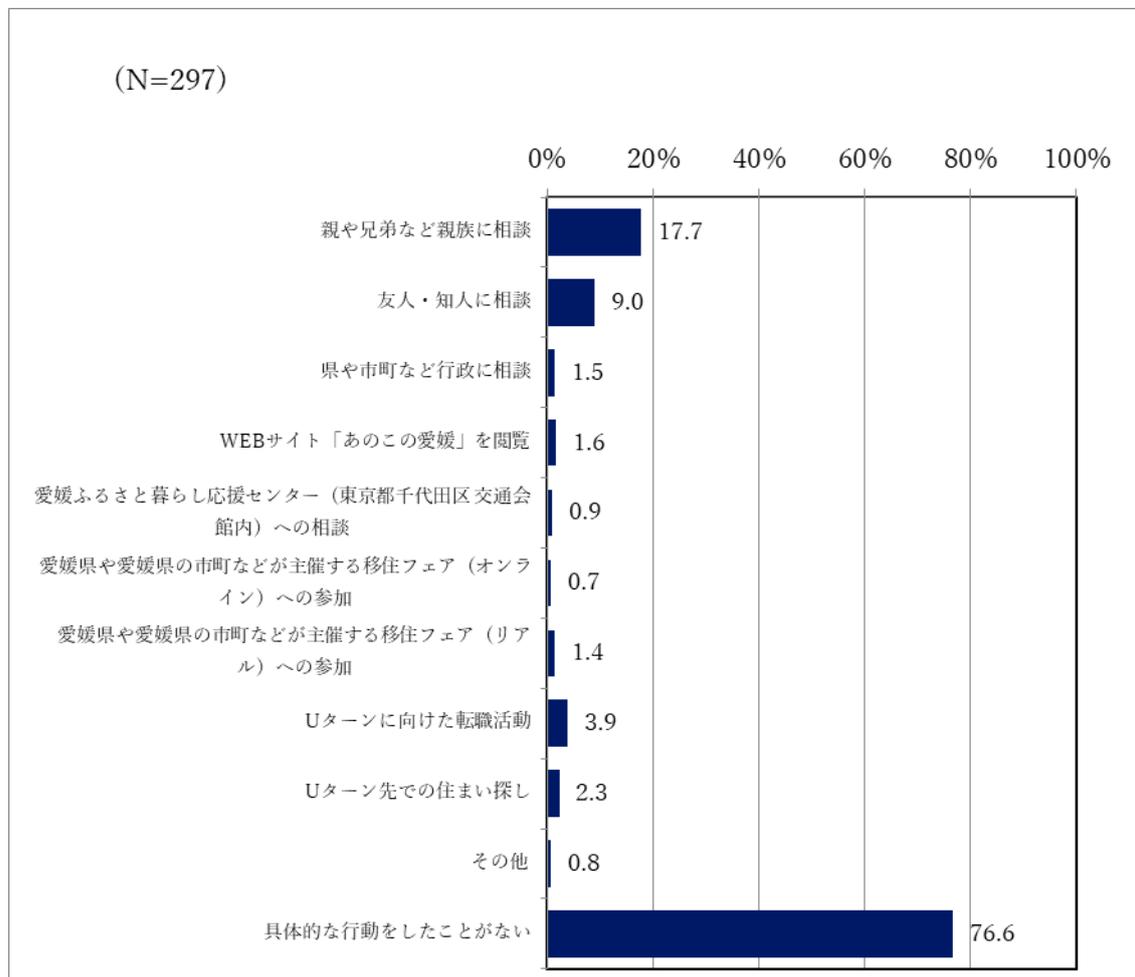
(4) 愛媛県に移住するきっかけ【複数回答】(性別)

「戻って暮らしたい」と回答した人に、愛媛県に移住するとしたら、どのようなきっかけで移住を考えるようになるかを聞いたところ、「将来の人生設計を考えた」が44.7%、「帰省」が35.2%、「現在の生活や仕事に不安や不満を感じた」が23.1%となった。



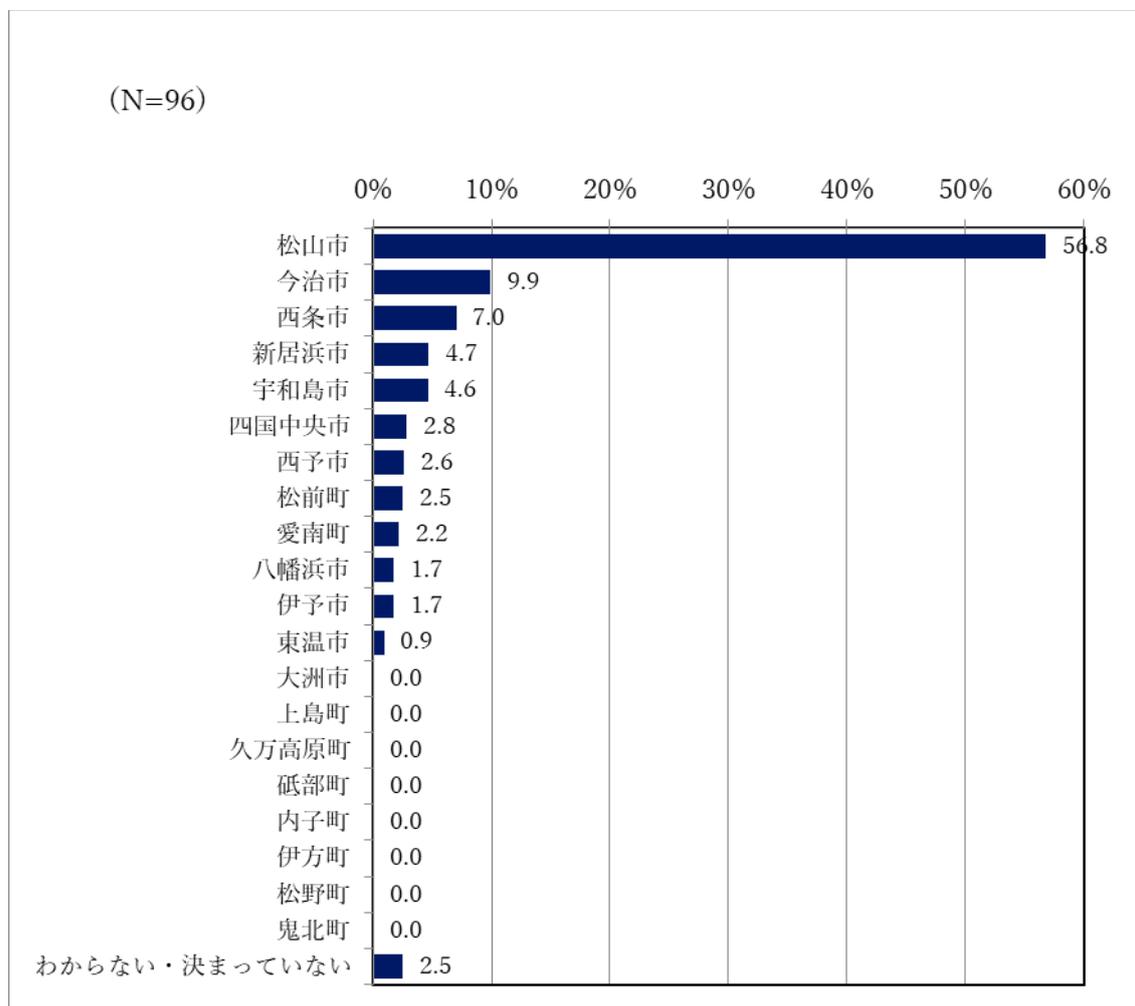
(5) 愛媛県への移住について行ったことがある行動【複数回答】

愛媛県への移住について行ったことがある行動を聞いたところ、「親や兄弟など親族に相談」が17.7%、「友人・知人に相談」が9.0%となり、一方、「具体的な行動をしたことがない」が76.6%となった。



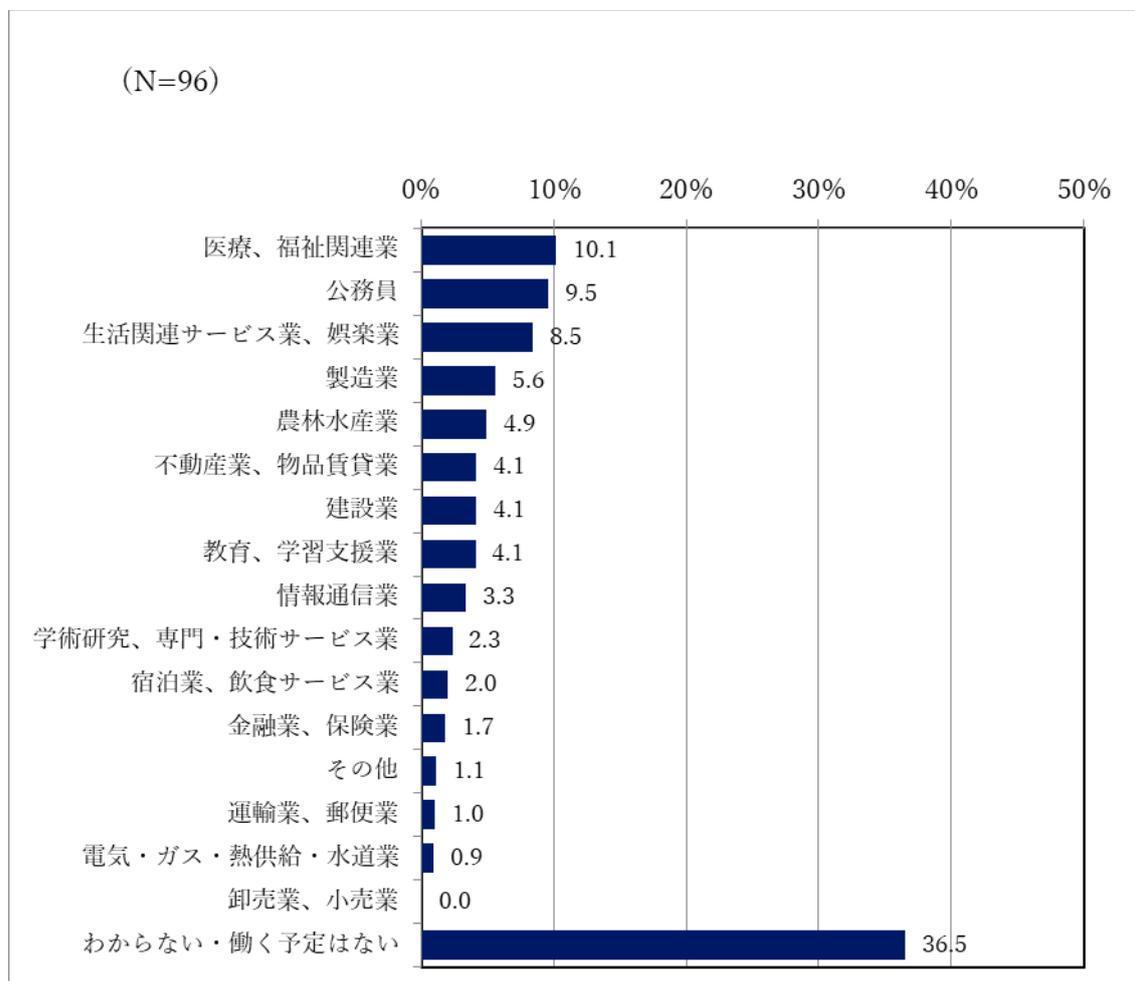
(6) 愛媛県の移住希望地域

「戻って暮らしたい」と回答した人に、愛媛県に戻って暮らすとしたら、どの地域を希望するかを聞いたところ、「松山市」が56.8%と過半数を占めた。



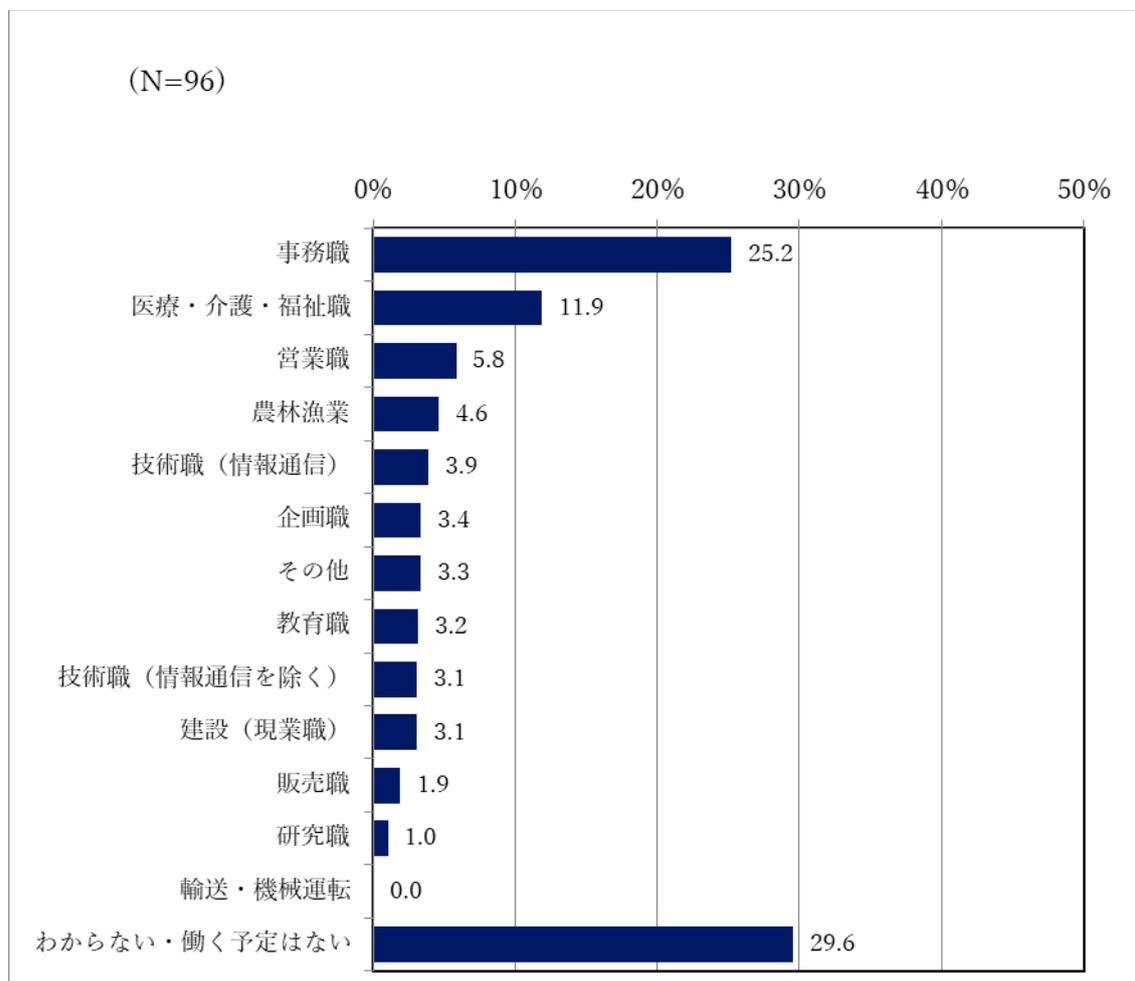
(7) 愛媛県への移住後に就きたい業種

「戻って暮らしたい」と回答した人に、愛媛県に戻って暮らすとしたら、どの業種の仕事に就きたいかを聞いたところ、「医療、福祉関連業」が10.1%、「公務員」が9.5%となった。



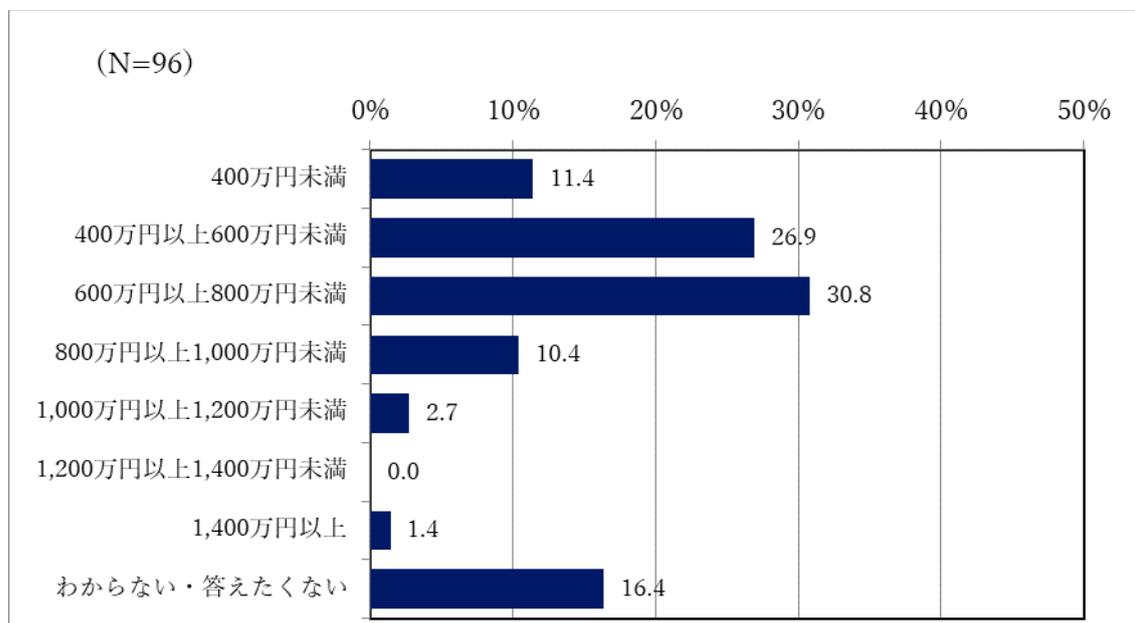
(8) 愛媛県への移住後に就きたい職種

「戻って暮らしたい」と回答した人に、愛媛県に戻って暮らすとしたら、どの職種の仕事に就きたいかを聞いたところ、「事務職」が25.2%、「医療・介護・福祉職」が11.9%となった。



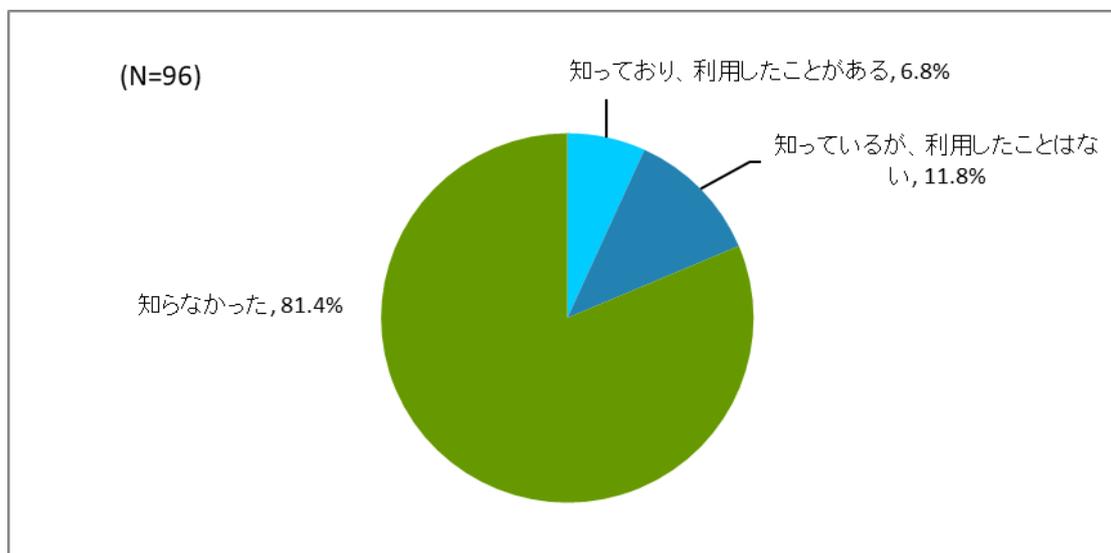
(9) 愛媛県への移住後に希望する世帯年収

「戻って暮らしたい」と回答した人に、愛媛県に戻って暮らすとしたら、どの程度の世帯年収を希望するかを聞いたところ、「600万円以上800万円未満」が30.8%となった。



(10) 「あのこの愛媛」の認知度

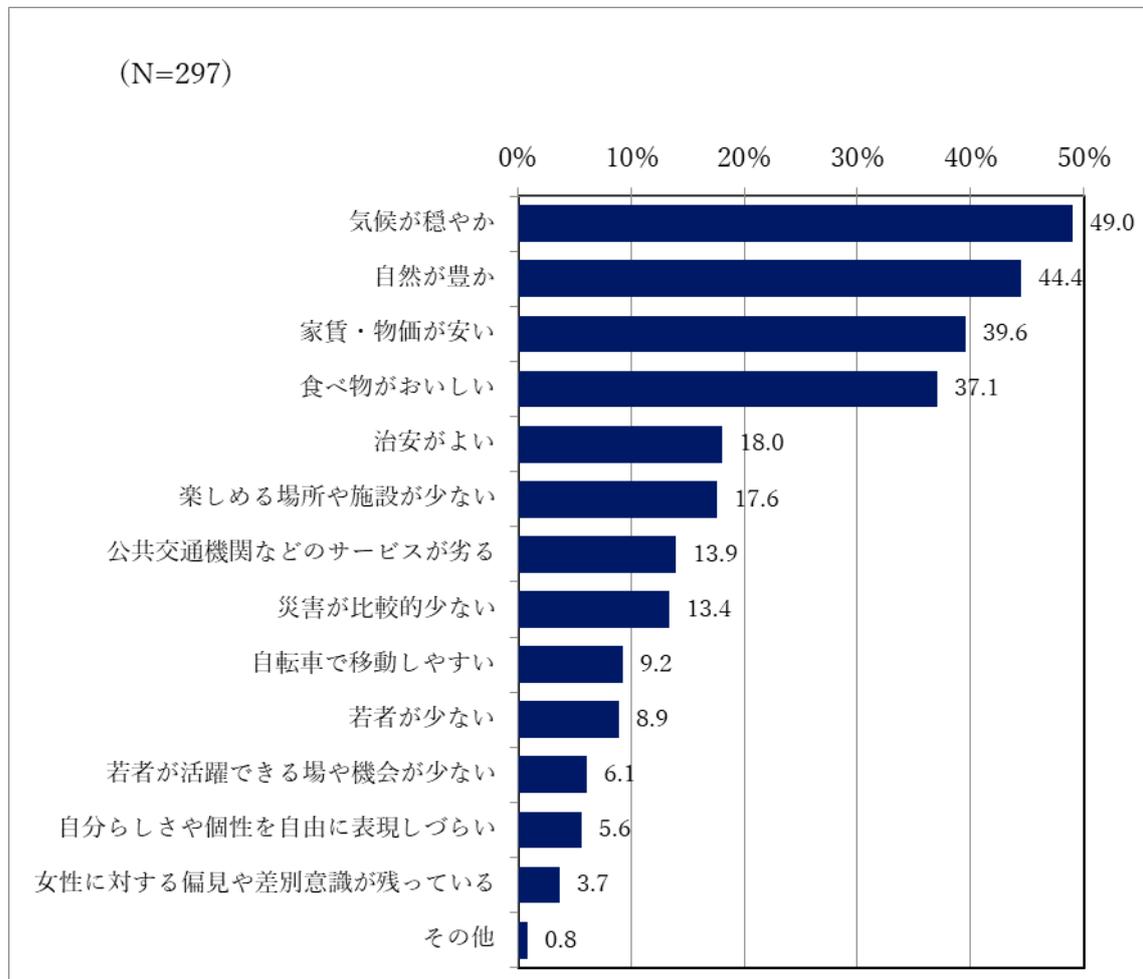
「戻って暮らしたい」と回答した人に、愛媛県での求人情報と移住情報をまとめて発信する愛媛県運営サイト「あのこの愛媛」を知っているかを聞いたところ、「知っている」が計18.6%、「知らない」が81.4%となった。



4. 愛媛県に対するイメージ等について

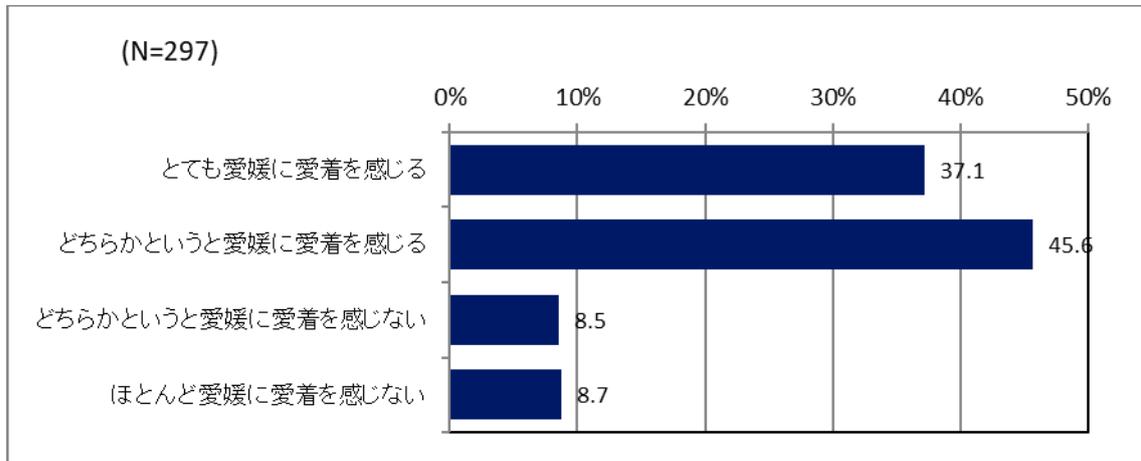
(1) 愛媛県に対するイメージ【複数回答(3つまで)】

愛媛県に対してどのようなイメージを持っているかを聞いたところ、肯定的回答では「気候が穏やか」が49.0%、「自然が豊か」が44.4%となる一方で、否定的回答では「楽しめる場所や施設が少ない」が17.6%、「公共交通機関などのサービスが劣る」が13.9%となった。



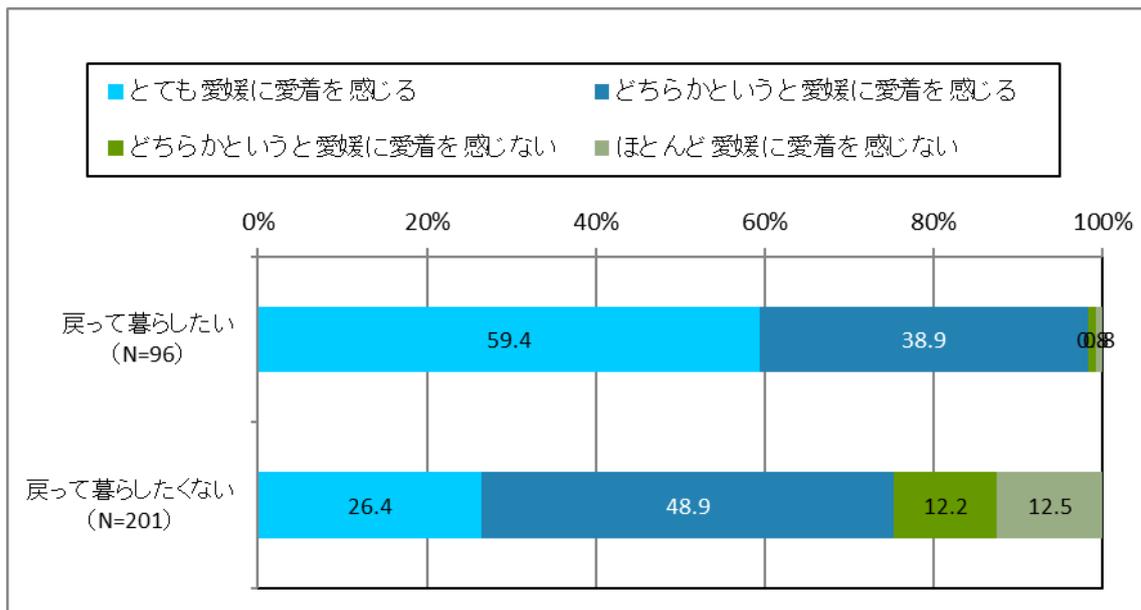
(2) 愛媛県に対する愛着

愛媛県に対して愛着を感じるかを聞いたところ、「愛着を感じる」が計 82.7%、「愛着を感じない」が計 17.2%となった



(3) 愛媛に対する愛着と移住意向

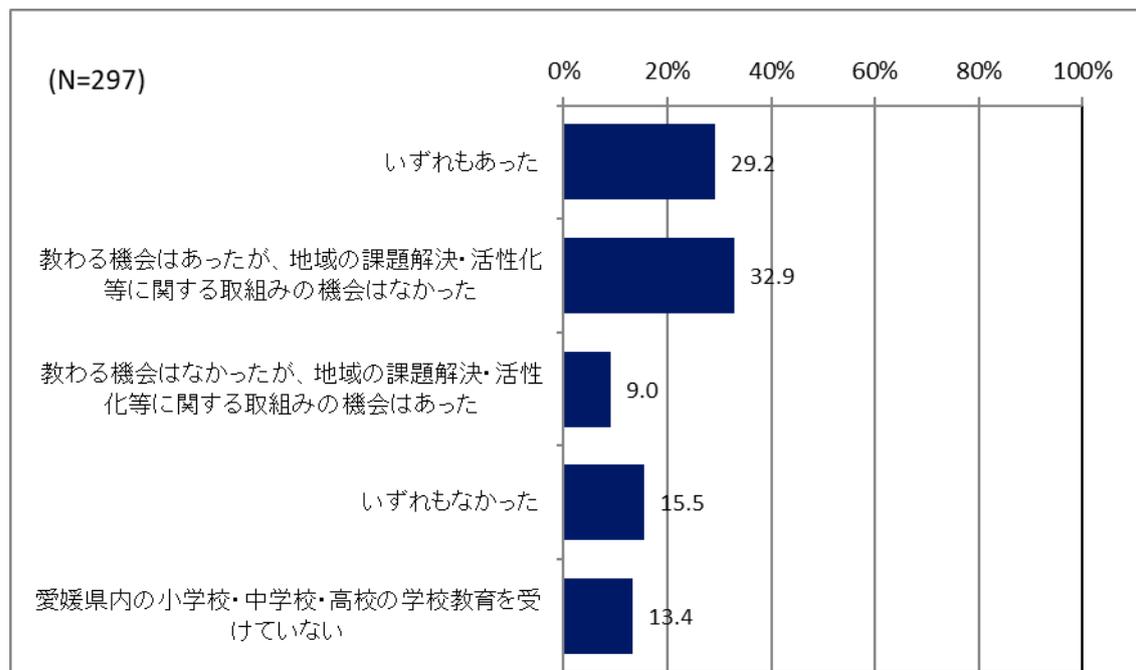
「戻って暮らしたい」と回答した人は、「戻って暮らしたくない」と回答した人と比較し、愛媛に愛着を感じている割合が高くなっている。



5. 学校教育における愛媛県内企業・産業や地域活動等の学習・体験機会について

(1) 小学校・中学校・高校の学校教育の中で、愛媛県内の企業や産業について学習したり、地域の課題解決・活性化等に関する活動に取り組む機会の有無

小学校・中学校・高校の学校教育の中で、愛媛県内の企業や産業について学習したり、地域の課題解決・活性化等に関する活動に取り組む機会があったかを聞いたところ、「教わる機会も、地域の課題解決・活性化等に関する取組みの機会も、いずれもあった」が29.2%となった。



人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究

—令和5年3月発行—

愛媛県 企画振興部 政策企画局 総合政策課

〒790-8570

愛媛県松山市一番町四丁目4番地2

電話 089-912-2233

一般財団法人 地方自治研究機構

〒104-0061

東京都中央区銀座7-14-16 太陽銀座ビル2階

電話 03-5148-0661 (代表)